平　成　24　年　度　特　別　会　計　予　算

(平成24年度特別会計予算参照書添付)

第 180 回 国 会 (常 会) 提 出

総　目　録

平成24年度特別会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	21
丙号繰越明許費	74
丁号国庫債務負担行為	96

(添付)

平成24年度特別会計予算参照書	
平成24年度特別会計歳入歳出予定計算書等	133
財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成24年度財政投融資計画	877

(参考)

コード番号について	881

平成24年度特別会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	21
内閣府、総務省及び財務省所管	21
交付税及び譲与税配付金	21
財務省所管	22
地震再保険	22
国債整理基金	22
外国為替資金	24
財務省及び国土交通省所管	24
財政投融資	24
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	26
エネルギー対策	26
厚生労働省所管	28
労働保険	28
年金	32
農林水産省所管	37
食料安定供給	37
農業共済再保険	40
森林保険	43
国有林野事業	43
漁船再保険及び漁業共済保険	44
経済産業省所管	46
貿易再保険	46
特許	46
国土交通省所管	47
社会資本整備事業	47
自動車安全	53
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	56
東日本大震災復興	56
丙号繰越明許費	74
財務省所管	74
地震再保険	74

外国為替資金 74
財務省及び国土交通省所管 74
財政投融資 74
文部科学省、経済産業省及び環境省所管 74
エネルギー対策 74
厚生労働省所管 81
労働保険 81
年金 82
農林水産省所管 83
食料安定供給 83
農業共済再保険 83
森林保険 84
国有林野事業 84
漁船再保険及び漁業共済保険 84
経済産業省所管 84
貿易再保険 84
特許 85
国土交通省所管 85
社会資本整備事業 85
自動車安全 87
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 88
東日本大震災復興 88
丁号国庫債務負担行為 96
財務省所管 96
地震再保険 96
国債整理基金 96
外国為替資金 96
財務省及び国土交通省所管 97
財政投融資 97
文部科学省、経済産業省及び環境省所管 98
エネルギー対策 98
厚生労働省所管 101
労働保険 101
年金 105
農林水産省所管 107
食料安定供給 107
農業共済再保険 110
森林保険 110
国有林野事業 111

漁船再保険及び漁業共済保険	112
経済産業省所管	112
貿易再保険	112
特許	113
国土交通省所管	114
社会資本整備事業	114
自動車安全	128
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	129
東日本大震災復興	129

（添　付）

平成24年度特別会計予算参照書目録

平成24年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	133
交付税及び譲与税配付金	133
甲号歳入歳出予定計算書	133
交付税及び譲与税配付金勘定	133
交通安全対策特別交付金勘定	140
財務省所管	147
地震再保険	147
甲号歳入歳出予定計算書	147
丙号繰越明許費要求書	151
丁号国庫債務負担行為要求書	152
予算定員及び俸給額表	153
国債整理基金	157
甲号歳入歳出予定計算書	157
丁号国庫債務負担行為要求書	167
外国為替資金	171
甲号歳入歳出予定計算書	171
丙号繰越明許費要求書	176
丁号国庫債務負担行為要求書	177
予算定員及び俸給額表	178
財務省及び国土交通省所管	185
財政投融資	185
甲号歳入歳出予定計算書	185
財政融資資金勘定	185
投資勘定	191
特定国有財産整備勘定	197
丙号繰越明許費要求書	200
丁号国庫債務負担行為要求書	202
予算定員及び俸給額表	205
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	217
エネルギー対策	217

甲号歳入歳出予定計算書　217
エネルギー需給勘定　217
電源開発促進勘定　227
原子力損害賠償支援勘定　236
丙号繰越明許費要求書　240
丁号国庫債務負担行為要求書　255
予算定員及び俸給額表　260
厚生労働省所管　267
労働保険　267
甲号歳入歳出予定計算書　267
労災勘定　267
雇用勘定　276
徴収勘定　289
丙号繰越明許費要求書　295
丁号国庫債務負担行為要求書　298
予算定員及び俸給額表　306
年金　325
甲号歳入歳出予定計算書　325
基礎年金勘定　325
国民年金勘定　329
厚生年金勘定　334
福祉年金勘定　341
健康勘定　344
子どものための金銭の給付勘定　349
業務勘定　355
丙号繰越明許費要求書　361
丁号国庫債務負担行為要求書　363
予算定員及び俸給額表　366
農林水産省所管　389
食料安定供給　389
甲号歳入歳出予定計算書　389
農業経営基盤強化勘定　389
農業経営安定勘定　394
米管理勘定　397
麦管理勘定　401
業務勘定　406
調整勘定　410
国営土地改良事業勘定　414
丙号繰越明許費要求書　420
丁号国庫債務負担行為要求書　422
予算定員及び俸給額表　428

農業共済再保険 491
甲号歳入歳出予定計算書 491
再保険金支払基金勘定 491
農業勘定 494
家畜勘定 497
果樹勘定 500
園芸施設勘定 503
業務勘定 506
丙号繰越明許費要求書 509
丁号国庫債務負担行為要求書 510
予算定員及び俸給額表 512
森林保険 525
甲号歳入歳出予定計算書 525
丙号繰越明許費要求書 528
丁号国庫債務負担行為要求書 529
予算定員及び俸給額表 530
国有林野事業 535
甲号歳入歳出予定計算書 535
丙号繰越明許費要求書 545
丁号国庫債務負担行為要求書 547
予算定員及び俸給額表 549
漁船再保険及び漁業共済保険 561
甲号歳入歳出予定計算書 561
漁船普通保険勘定 561
漁船特殊保険勘定 564
漁船乗組員給与保険勘定 567
漁業共済保険勘定 570
業務勘定 573
丙号繰越明許費要求書 576
丁号国庫債務負担行為要求書 577
予算定員及び俸給額表 578
経済産業省所管 593
貿易再保険 593
甲号歳入歳出予定計算書 593
丙号繰越明許費要求書 598
丁号国庫債務負担行為要求書 599
予算定員及び俸給額表 600
特許 605
甲号歳入歳出予定計算書 605
丙号繰越明許費要求書 611
丁号国庫債務負担行為要求書 612
予算定員及び俸給額表 615

国土交通省所管 617
社会資本整備事業 617
甲号歳入歳出予定計算書 617
治水勘定 617
道路整備勘定 632
港湾勘定 647
空港整備勘定 657
業務勘定 668
丙号繰越明許費要求書 674
丁号国庫債務負担行為要求書 680
予算定員及び俸給額表 711
自動車安全 745
甲号歳入歳出予定計算書 745
保障勘定 745
自動車検査登録勘定 749
自動車事故対策勘定 755
丙号繰越明許費要求書 759
丁号国庫債務負担行為要求書 760
予算定員及び俸給額表 762
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 771
東日本大震災復興 771
甲号歳入歳出予定計算書 771
丙号繰越明許費要求書 845
丁号国庫債務負担行為要求書 864
予算定員及び俸給額表 868

（参　考）

コード番号について 881

平　成　24　年　度　特　別　会　計　予　算

平成24年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の平成24年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	地震再保険
	国債整理基金
	外国為替資金
財務省及び国土交通省所管	財政投融資
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	農業共済再保険
	森林保険
	国有林野事業
	漁船再保険及び漁業共済保険
経済産業省所管	貿易再保険
	特許
国土交通省所管	社会資本整備事業
	自動車安全

	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成24年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条　「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条　国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成24年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により平成24年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額
国有林野事業	3,000,000千円

特別会計	限度額	
社会資本整備事業	治水勘定	19,000,000千円
	道路整備勘定	40,000,000
	港湾勘定	6,000,000
	空港整備勘定	2,000,000

（借入金等の限度額）

第7条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定	33,417,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定	6,400,000

2　エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、1,499,300,000千円とする。

3　エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、5,000,000,000千円とする。

4　食料安定供給特別会計調整勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、517,450,000千円とする。

5　国有林野事業特別会計における「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による借入金に関する「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、285,600,000千円とする。

（一時借入金等の限度額）

第8条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定	33,417,295,408千円
外国為替資金		195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	1,191,600,000
	原子力損害賠償支援勘定	2,000,000,000

特別会計	限度額	
年金	健康勘定	1,494,088,500千円
食料安定供給	調整勘定	517,450,000
国有林野事業		93,000,000
貿易再保険		3,700,000
社会資本整備事業	空港整備勘定	10,000,000
	業務勘定	150,000
東日本大震災復興		3,000,000,000

2　財政投融資特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

3　外国為替資金特別会計において、「特別会計に関する法律」第83条第4項の規定による繰替使用を行うときは、同項の規定による繰替金と同条第1項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金との合計額は、第1項に規定する限度額の範囲内とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第9条　国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条の規定により平成24年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、12,000,000,000千円とする。

2　前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融資特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条　財政投融資特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定により平成24年度において公債を発行することができる限度額は、15,000,000,000千円とする。ただし、第21条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2　前項に規定する公債で外貨をもって支払われるものがある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成22年11月1日から平成23年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3　第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条　「特別会計に関する法律」の規定により、電源立地対策に充てるため平成24年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の190を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額(原子力安全規制対策として電源立地対策から除かれる措置に充てる金額を除く。)のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成23年度の決算上の剰余金見込額(平成22年度の決算上の剰余金から、平成23年度への繰越金及び平成23年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2　「特別会計に関する法律」の規定により、電源利用対策に充てるため平成24年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の185を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額(原子力安全規制対策として電源利用対策から除かれる措置に充てる金額を除く。)のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成23年度の決算上の剰余金見込額(平成22年度の決算上の剰余金から、平成23年度への繰越金及び平成23年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3　「特別会計に関する法律」の規定により、原子力安全規制対策に充てるため平成24年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る独立行政法人納付金収入及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成24年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	繰入額	
外国為替資金		1,972,501,927千円
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	2,000,000
年金	健康勘定	22,072,541
食料安定供給	調整勘定	23,031,580
社会資本整備事業	業務勘定	3,821,694

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第13条　東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により平成24年度において公債を発行することができる限度額は、2,682,300,000千円とする。

2　前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第14条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特別会計	款	項
国債整理基金	配当金収入	東日本大震災復興配当金収入
	運用収入	東日本大震災復興運用収入
	雑収入	東日本大震災復興雑収入
東日本大震災復興	公共事業費負担金収入	公共事業費負担金収入
	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	雑収入	雑収入

2　前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第15条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第5項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。)を除く。)に掲げるとおりとする。

(日本たばこ産業株式会社の株式の処分限度数)

第16条　「日本たばこ産業株式会社法」第3条の規定により、国債整理基金特別会計において平成24年度に処分することができる日本たばこ産業株式会社の株式の限度数を1,666,666株とする。ただし、株式の分割又は併合があった場合は、分割又は併合の比率(二以上の段階にわたる分割又は併合があった場合は、全段階の比率の積に相当する比率)を乗じて得た数をもって処分することができる株式の限度数とする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第17条　「日本電信電話株式会社等に関する法律」第7条の規定により、財政投融資特別会計投資勘定において平成24年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数を平成23年度中に日本電信電話株式会社の株式を処分した数が平成23年度特別会計予算総則第13条に定める限度数に達しなかった場合のその残余の株式の数とする。ただし、株式の分割又は併合があった場合は、分割又は併合の比率(二以上の段階にわたる分割又は併合があった場合は、全段階の比率の積に相当する比率)を乗じて得た数をもって処分することができる株式の限度数とする。

(利子補給契約の限度額)

第18条　次の表の左欄に掲げる特別会計の中欄に掲げる利子補給契約の金額の限度は、平成24年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	区分	限度額
東日本大震災復興	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第110条第2項の規定により読み替えられた「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	平成24年度以降18箇年度間を通ずる利子補給金の総額　640,605千円

特別会計	区分	限度額
	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第117条第2項の規定により読み替えられた「農業経営基盤強化促進法」附則第10項の規定による金額の限度	平成24年度以降30箇年度間を通ずる利子補給金の総額　248,790千円
	「東日本大震災復興特別区域法」第44条第2項の規定による金額の限度	平成24年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額　5,600,000

(国有林野事業特別会計の給与総額)

第19条　国有林野事業特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して平成24年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、地域手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当、広域異動手当、本府省業務調整手当、超過勤務手当、休職者給与その他農林水産大臣が財務大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、29,157,600千円とする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第22条第1項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する中央労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、財務大臣の承認を受けて、経費の流用、予備費の使用又は第22条第1項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

2　前項に規定するもののほか、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、財務大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を平成24年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

3　前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項並びに第36条の規定の例による。

(再保険契約の限度額)

第20条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成24年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額　5,712,000,000千円

特別会計	根拠規定	限度額
貿易再保険	「貿易保険法」第58条	独立行政法人日本貿易保険を相手方とする次の各保険ごとの再保険金額の総額
		普通輸出保険　21,410,000,000千円
		輸出代金保険　21,140,000,000
		為替変動保険　60,000,000
		輸出手形保険　1,770,000,000
		輸出保証保険　170,000,000
		前払輸入保険　100,000,000
		仲介貿易保険　1,950,000,000
		海外投資保険　1,310,000,000
		海外事業資金貸付保険　8,890,000,000
		独立行政法人日本貿易保険が負う再保険責任についての再保険の再保険金額の総額　1,040,000,000

(財政融資資金の長期運用予定額)

第21条　平成24年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	長期運用予定額
(国)	
1 エネルギー対策特別会計	90,000,000千円
2 食料安定供給特別会計	6,400,000
(政府関係機関)	
3 沖縄振興開発金融公庫	82,500,000
4 株式会社日本政策金融公庫	5,942,000,000
5 株式会社国際協力銀行	400,000,000
6 独立行政法人国際協力機構	427,000,000

区分	長期運用予定額
(独立行政法人等)	
7 日本私立学校振興・共済事業団	54,500,000千円
8 独立行政法人森林総合研究所	6,600,000
9 独立行政法人福祉医療機構	358,800,000
10 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	58,100,000
11 独立行政法人水資源機構	9,900,000
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	500,000
13 独立行政法人日本学生支援機構	838,300,000
14 独立行政法人国立大学財務・経営センター	51,900,000
15 独立行政法人国立病院機構	29,100,000
16 独立行政法人都市再生機構	477,700,000
17 独立行政法人住宅金融支援機構	300,000,000
18 独立行政法人国立がん研究センター	3,000,000
19 独立行政法人国立国際医療研究センター	900,000
20 株式会社日本政策投資銀行	500,000,000
(地方公共団体)	
21 地方公共団体	3,887,000,000

2　前項第6号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第21号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第22条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
1 交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費の不足	交通反則者納金の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	24,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第21条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第21条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、第10条第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
5　労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
6　年金	国民年金勘定及び厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	福祉年金勘定における年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
7　食料安定供給	麦管理勘定における 2,636 千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 4 条の規定による麦買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 5 条の規定による麦売払代の収入の増加
	調整勘定における農業経営安定勘定への繰入れに必要な経費の不足	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項及び第 134 条の規定による前年度剰余金受入の収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
8　農業共済再保険、漁船再保険及び漁業共済保険	再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
9　国有林野事業	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費の不足	業務収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
	林野等の売払いのため直接必要な経費又は借入金の償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	林野等の売払いによる収入の増加
10　国有林野事業、社会資本整備事業	事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
11　特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
12　社会資本整備事業	業務勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加
	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第3条第2項の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加
	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加
13　自動車安全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加

2　第2条の規定によるもののほか、前項第7号及び第10号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、災害対策等緊急事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費及び北海道特定地域連携事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第23条　東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第24条　東日本大震災復興特別会計において、次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣	内閣官房	社会的包摂政策費
内閣府	内閣本府	地域再生推進費、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費
復興庁	復興庁	東日本大震災復興推進費、東日本大震災復興推進調整費、地域活性化等復興政策費、東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費、治安復興政策費、治安復興事業費、金融機能安定・円滑化復興政策費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、政策金融復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費、東日本大震災復興国立大学法人運営費、東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構

所管	組織	項
		運営費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費、東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、離島振興事業費、北海道開発事業費
環境省	環境本省 原子力安全庁	環境研究総合推進費 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費

(予算の移用)

第25条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表から第4表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第5表に掲げる東日本大震災復興特別会計の各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合とする。

第1表　特別会計の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
外国為替資金	各項

第2表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
財政投融資	財政融資資金	各項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費、諸支出金の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、男女均等雇用対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金の各項
年金	基礎年金、国民年金、厚生年金、福祉年金、健康、子どものための金銭の給付	各項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費、日本年金機構運営費の各項
食料安定供給	米管理、麦管理	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
社会資本整備事業	治水	都市水環境整備事業費、河川整備事業費、砂防事業費、総合流域防災事業費、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項
		東日本大震災復興河川整備事業費、東日本大震災復興砂防事業費、東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
		北海道都市水環境整備事業費、北海道河川整備事業費、北海道砂防事業費、北海道総合流域防災事業費の各項
		離島河川整備事業費と離島砂防事業費
		沖縄河川整備事業費と沖縄砂防事業費
		多目的ダム建設事業費と業務取扱費業務勘定へ繰入
	道路整備	道路環境改善事業費、道路交通安全対策事業費、地域連携道路事業費、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資、道路交通円滑化事業費、道路交通円滑化事業資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項
		東日本大震災復興道路交通安全対策事業費、東日本大震災復興地域連携道路事業費、東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入の各項
		北海道道路環境改善事業費、北海道道路交通安全対策事業費、北海道地域連携道路事業費、北海道道路交通円滑化事業費の各項
		沖縄道路環境改善事業費、沖縄道路交通安全対策事業費、沖縄地域連携道路事業費、沖縄道路交通円滑化事業費の各項
	港湾	港湾環境整備事業費、港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項
		東日本大震災復興港湾環境整備事業費、東日本大震災復興港湾事業費、東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入の各項
		北海道港湾環境整備事業費と北海道港湾事業費
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費と業務取扱費業務勘定へ繰入

特別会計	勘定	移用することができる項
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と業務取扱費業務勘定へ繰入
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
		東日本大震災復興空港整備事業費と東日本大震災復興航空路整備事業費
	業務	業務取扱費(職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、常勤職員給与、非常勤職員手当、休職者給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、子どものための金銭の給付、諸謝金、職員旅費、日額旅費、赴任旅費、航海日当食卓料、委員等旅費、庁費、情報処理業務庁費、車両費、広報費、電子計算機借料、用地処理事務費、工事雑費、公共施設等維持管理運営費、自動車重量税、消費税、用地事務委託費、国家公務員共済組合負担金、国有資産所在市町村交付金、賠償償還及払戻金、精算還付金、国有特許発明補償費、一般会計へ繰入、営繕宿舎費及び社会資本整備事業調査費に限る。)、都市開発資金貸付金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
自動車安全	保障	保障費、再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入

第 3 表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
国有林野事業	国有林野事業費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各項
	東日本大震災復興治山事業費と東日本大震災復興北海道治山事業費
	国有林野森林整備事業費と国有林野森林整備事業工事諸費
特許	事務取扱費と施設整備費

第 4 表　東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特別会計	所管	組織	移用することができる項
東日本大震災復興	国土交通省	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費

第 5 表　東日本大震災復興特別会計における各組織の間の移用

歳入歳出予定計算書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織の間

(俸給予算等の制限)

第 26 条　俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳 入 歳 出 予 算

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
内閣府、総務省及び財務省	**交付税及び譲与税配付金**					
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		17,493,040,389	地方交付税交付金	17,542,773,389
			一般会計より受入	16,594,010,600	地方特例交付金	127,467,000
			財政投融資特別会計より受入	350,000,000	地方譲与税譲与金	2,261,508,800
			東日本大震災復興特別会計より受入	549,029,789	事務取扱費	237,638
		租税		2,260,300,000	諸支出金	500
			地方揮発油税	279,300,000	国債整理基金特別会計へ繰入	33,760,095,408
			石油ガス税	11,000,000	予備費	2,600,000
			自動車重量税	286,200,000		
			航空機燃料税	12,600,000		
			特別とん税	12,500,000		
			地方法人特別税	1,658,700,000		
		借入金		33,417,295,408		
			借入金	33,417,295,408		
		雑収入		1,800		
			雑収入	1,800		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		前年度剰余金受入		1,312,245,138		
			前年度剰余金受入	1,312,245,138		
		合計		54,482,882,735	**合計**	53,694,682,735
	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		71,781,543	交通安全対策特別交付金	71,523,600
			交通反則者納金	71,781,543	諸支出金	564,092
		雑収入		15,602	予備費	50,000
			雑収入	15,602		
		前年度剰余金受入		5,649,852		
			前年度剰余金受入	5,649,852		
		合計		77,446,997	**合計**	72,137,692
財務省	**地震再保険**	再保険料収入		81,030,317	再保険費	96,540,526
			再保険料収入	81,030,317	事務取扱費	64,613
		雑収入		15,575,322	予備費	500
			雑収入	15,575,322		
		合計		96,605,639	**合計**	96,605,639
	国債整理基金	他会計より受入		84,282,333,978	国債整理支出	192,308,805,982
			他会計より受入	83,160,299,558	復興債整理支出	5,202,384,440
			東日本大震災復興他会計より受入	1,122,034,420	事務取扱費	912,802

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		租税		146,200,000	地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	80,000,000
			たばこ特別税	146,200,000		
		公債金		112,304,987,101		
			公債金	108,856,152,359		
			復興借換公債金	3,448,834,742		
		資産処分収入		619,326,526		
			東日本大震災復興株式売払収入	619,326,526		
		配当金収入		29,961,925		
			配当金収入	19,663,104		
			東日本大震災復興配当金収入	10,298,821		
		運用収入		75,163,369		
			運用収入	75,109,438		
			東日本大震災復興運用収入	53,931		
		雑収入		134,130,325		
			雑収入	132,294,325		
			東日本大震災復興雑収入	1,836,000		
		前年度剰余金受入		12,000,000,000		
			前年度剰余金受入	12,000,000,000		
		合計		209,592,103,224	合計	197,592,103,224

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	外国為替資金	外国為替等売買差益		120,000,000	事務取扱費	1,274,374
			外国為替等売買差益	120,000,000	諸支出金	32,599,638
		運用収入		2,086,980,802	国債整理基金特別会計へ繰入	1,255,003,462
			運用収入	2,086,980,802	予備費	300,000,000
		雑収入		7,110		
			雑収入	7,110		
		合計		2,206,987,912	**合計**	1,588,877,474
財務省及び国土交通省	**財政投融資**					
	財政融資資金勘定	資金運用収入		2,814,827,036	財政融資資金へ繰入	15,600,000,000
			運用利殖金収入	2,814,827,036	事務取扱費	5,811,487
		公債金		15,000,000,000	諸支出金	634,856,987
			公債金	15,000,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	17,542,932,709
		財政融資資金より受入		16,292,697,843	東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	996,700,000
			財政融資資金より受入	16,292,697,843	予備費	60,000
		積立金より受入		996,700,000		
			積立金より受入	996,700,000		
		信託受益権等譲渡収入		200,000,000		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			信託受益権等譲渡収入	200,000,000		
		雑収入		24,557,580		
			雑収入	24,557,580		
		合計		35,328,782,459	**合計**	34,780,361,183
	投資勘定	運用収入		433,403,596	産業投資支出	180,400,000
			償還金収入	304,099	事務取扱費	116,603
			利子収入	124,072	一般会計へ繰入	43,869,447
			納付金	354,331,800	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	350,000,000
			配当金収入	78,420,245	国債整理基金特別会計へ繰入	87
			出資回収金収入	223,380	予備費	200,000
		雑収入		748,436		
			雑収入	748,436		
		前年度剰余金受入		140,434,105		
			前年度剰余金受入	140,434,105		
		合計		574,586,137	**合計**	574,586,137
	特定国有財産整備勘定	国有財産処分収入		15,389,470	特定国有財産整備費	36,144,142
			国有財産売払収入	15,389,470	事務取扱費	6,548,521
		雑収入		296,120	国債整理基金特別会計へ繰入	807,175

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			雑収入	296,120	予備費	10,000
		前年度剰余金受入		67,782,723		
			前年度剰余金受入	67,782,723		
		合計		83,468,313	合計	43,509,838
文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	他会計より受入		475,600,000	燃料安定供給対策費	338,414,357
			一般会計より受入	475,600,000	エネルギー需給構造高度化対策費	221,488,938
		石油証券及借入金収入		1,499,300,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	27,644,000
			石油証券及借入金収入	1,499,300,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,054,254
		備蓄石油売払代		35,705,059	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	94,259,132
			備蓄石油売払代	35,705,059	事務取扱費	1,418,724
		雑収入		5,680,675	諸支出金	200
			雑収入	5,680,675	国債整理基金特別会計へ繰入	1,402,559,899
		前年度剰余金受入		86,063,770	予備費	1,510,000
			前年度剰余金受入	86,063,770		
		合計		2,102,349,504	合計	2,102,349,504

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	電源開発促進勘定	他会計より受入		277,200,000	電源立地対策費	147,377,998
			電源立地対策財源一般会計より受入	122,300,000	電源利用対策費	20,591,960
			電源利用対策財源一般会計より受入	113,900,000	原子力安全規制対策費	14,921,070
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	41,000,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	92,442,560
		周辺地域整備資金より受入		10,920,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,763,550
			周辺地域整備資金より受入	10,920,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	5,220,751
		独立行政法人納付金収入		17,848	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	20,599,908
			独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	17,848	事務取扱費	6,304,833
		雑収入		1,096,824	諸支出金	474
			雑収入	1,096,824	予備費	3,310,000
		前年度剰余金受入		24,298,432		
			前年度剰余金受入	24,298,432		
		合計		313,533,104	**合計**	313,533,104
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金より受入		9,480,000	国債整理基金特別会計へ繰入	5,009,480,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			原子力損害賠償支援資金より受入	9,480,000	東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	19,173
		他会計より受入		13,855		
			東日本大震災復興特別会計より受入	13,855		
		原子力損害賠償支援証券及借入金収入		5,000,000,000		
			原子力損害賠償支援証券及借入金収入	5,000,000,000		
		雑収入		5,308		
			雑収入	5,308		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		5,009,499,173	**合計**	5,009,499,173
厚生労働省	**労働保険**					
	労災勘定	保険収入		940,552,602	労働安全衛生対策費	17,394,695
			他勘定より受入	745,199,314	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,537,996
			一般会計より受入	317,336	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	56,076
			未経過保険料受入	15,221,889	保険給付費	785,784,478

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			支払備金受入	179,814,063	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	10,272,903
		運用収入		134,961,647	職務上年金給付費等交付金	7,209,969
			運用収入	134,961,647	社会復帰促進等事業費	157,163,395
		独立行政法人納付金		78,372	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	8,229,838
			独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	78,372	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,662,245
		雑収入		19,989,325	仕事生活調和推進費	1,210,675
			雑収入	19,989,325	中小企業退職金共済等事業費	2,040,481
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	116,024
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	54,060
					個別労働紛争対策費	715,490
					業務取扱費	48,249,704
					施設整備費	891,754
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	36,303,668
					予備費	7,800,000
		合計		1,095,581,946	**合計**	1,087,693,451

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	雇用勘定	保険収入		2,311,530,226	中小企業退職金共済等事業費	6,371,104
			他勘定より受入	2,104,036,801	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	435,193
			一般会計より受入	199,884,275	労使関係安定形成促進費	419,427
			東日本大震災復興特別会計より受入	7,609,150	個別労働紛争対策費	715,482
		積立金より受入		331,365,880	職業紹介事業等実施費	67,668,367
			積立金より受入	331,365,880	地域雇用機会創出等対策費	264,706,671
		雇用安定資金より受入		111,607,320	高齢者等雇用安定・促進費	169,573,263
			雇用安定資金より受入	111,607,320	失業等給付費	1,779,020,408
		運用収入		22,974,968	就職支援法事業費	115,083,658
			運用収入	22,974,968	東日本大震災復興就職支援法事業費	27,669,636
		独立行政法人納付金		1,108,057	職業能力開発強化費	53,175,478
			独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	1,108,057	若年者等職業能力開発支援費	315,535
		雑収入		22,446,463	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	70,851,644

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	22,446,463	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,694,793
					障害者職業能力開発支援費	1,118,597
					技能継承・振興推進費	623,817
					男女均等雇用対策費	12,143,771
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,024,649
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	36,030
					業務取扱費	91,853,328
					施設整備費	3,234,491
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	26,297,572
					予備費	106,000,000
		合計		2,801,032,914	**合計**	2,801,032,914
	徴収勘定	保険収入		2,848,092,815	業務取扱費	40,379,724
			保険料収入	2,847,607,722	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	745,199,314
			印紙収入	485,093	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,104,036,801
		他会計より受入		91,913	諸支出金	47,109,696
			一般会計より受入	91,913	予備費	100,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		一般拠出金収入		8,444,060		
			一般拠出金収入	8,444,060		
		他勘定より受入		62,601,240		
			他勘定より受入	62,601,240		
		雑収入		1,143,704		
			雑収入	1,143,704		
		前年度剰余金受入		16,451,803		
			前年度剰余金受入	16,451,803		
		合計		2,936,825,535	**合計**	2,936,825,535
	年金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		21,658,313,346	基礎年金給付費	19,534,796,500
			拠出金等収入	21,649,923,498	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	2,953,226,969
			運用収入	8,389,848	諸支出金	1,209,687
		雑収入		9,955,415	予備費	922,578,068
			雑収入	9,955,415		
		前年度剰余金受入		1,743,542,463		
			前年度剰余金受入	1,743,542,463		
		合計		23,411,811,224	**合計**	23,411,811,224
	国民年金勘定	保険収入		4,418,544,452	国民年金給付費	1,119,456,744

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			保険料収入	1,624,455,039	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	4,117,597,990
			一般会計より受入	1,931,035,802	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	97,216,499
			基礎年金勘定より受入	862,887,766	諸支出金	49,336,870
			運用収入	165,845	予備費	11,200,000
		積立金より受入		959,467,566		
			積立金より受入	959,467,566		
		独立行政法人納付金		13,542,885		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	13,542,885		
		雑収入		3,253,200		
			雑収入	3,253,200		
		合計		5,394,808,103	**合計**	5,394,808,103
	厚生年金勘定	保険収入		32,107,137,651	保険給付費	24,594,808,143
			保険料収入	23,795,723,116	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	15,339,749,704
			一般会計より受入	6,162,254,476	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	95,269,497
			労働保険特別会計より受入	10,272,903	諸支出金	9,525,325
			基礎年金勘定より受入	1,750,680,005	予備費	245,000,000
			厚生年金基金等徴収金	6,768,224		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			解散厚生年金基金等徴収金	127,961,266		
			拠出金収入	75,128,164		
			存続組合等納付金	177,050,244		
			運用収入	1,299,253		
		積立金より受入		7,911,691,600		
			積立金より受入	7,911,691,600		
		独立行政法人納付金		245,092,543		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	245,092,543		
		雑収入		20,430,875		
			雑収入	20,430,875		
		合計		40,284,352,669	**合計**	40,284,352,669
	福祉年金勘定	他会計より受入		8,915,720	特別障害給付金給付費	7,699,114
			一般会計より受入	8,915,720	福祉年金給付費	1,258,821
		雑収入		55,365	諸支出金	2,500
			雑収入	55,365	予備費	44,300
		前年度剰余金受入		33,650		
			前年度剰余金受入	33,650		
		合計		9,004,735	**合計**	9,004,735
	健康勘定	保険収入		7,711,289,636	保険料等交付金	7,896,636,631

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			保険料収入	7,696,301,010	業務取扱費等業務勘定へ繰入	13,909,614
			一般会計より受入	14,860,287	諸支出金	1,478,658
			日雇拠出金収入	128,339	国債整理基金特別会計へ繰入	1,494,088,500
		運用収入		10		
			運用収入	10		
		独立行政法人納付金		407,797		
			業務勘定より受入	407,797		
		借入金		1,479,228,213		
			借入金	1,479,228,213		
		雑収入		147,525		
			雑収入	147,525		
		前年度剰余金受入		215,040,222		
			前年度剰余金受入	215,040,222		
		合計		9,406,113,403	**合計**	9,406,113,403
	子どものための金銭の給付勘定	拠出金収入		232,081,001	育成事業費	63,299,748
			事業主拠出金収入	232,081,001	子どものための金銭の給付交付金	1,458,515,433
		他会計より受入		1,285,831,771	業務取扱費	1,934,270
			一般会計より受入	1,285,831,771	諸支出金	28,113
		積立金より受入		8,391,267	予備費	4,000,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			積立金より受入	8,391,267		
		雑収入		1,473,525		
			雑収入	1,473,525		
		合計		1,527,777,564	**合計**	1,527,777,564
	業務勘定	他会計より受入		211,808,437	業務取扱費	40,312,379
			一般会計より受入	211,808,437	社会保険オンラインシステム費	56,837,217
		他勘定より受入		207,970,554	日本年金機構運営費	337,521,057
			他勘定より受入	207,970,554	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	555,282
		特別保健福祉事業資金より受入		24,464	一般会計へ繰入	24,464
			特別保健福祉事業資金より受入	24,464	予備費	12,000
		独立行政法人納付金		310,736		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	310,736		
		雑収入		11,588,597		
			雑収入	11,588,597		
		前年度剰余金受入		3,559,611		
			前年度剰余金受入	3,559,611		
		合計		435,262,399	**合計**	435,262,399

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
農林水産省	**食料安定供給**					
	農業経営基盤強化勘定	農地等利用調整収入		4,223,234	農業経営基盤強化事業費	17,785,366
			農地等売払収入	3,870,253	事務取扱費業務勘定へ繰入	97,278
			農地等貸付収入	352,981	元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入	2,870
		償還金収入		12,886,990	元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入	156
			償還金収入	12,886,990	予備費	14,000
		雑収入		5,917,881		
			雑収入	5,917,881		
		合計		23,028,105	**合計**	17,899,670
	農業経営安定勘定	他勘定より受入		240,179,133	農業経営安定事業費	259,773,272
			他勘定より受入	240,179,133	事務取扱費業務勘定へ繰入	112,417
		独立行政法人納付金		20,706,536	予備費	1,000,000
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	20,706,536		
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		合計		260,885,689	**合計**	260,885,689
	米管理勘定	米売払代		58,947,169	米買入費	129,256,911

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			米売払代	58,947,169	米管理費	31,039,711
		輸入米等納付金		82,343	返還金等他勘定へ繰入	317,839,982
			輸入米等納付金	82,343	予備費	40,000,000
		他勘定より受入		446,474,159		
			調整勘定より受入	446,474,159		
		雑収入		12,632,933		
			雑収入	12,632,933		
		合計		518,136,604	**合計**	518,136,604
	麦管理勘定	麦売払代		374,575,137	麦買入費	338,399,456
			麦売払代	374,575,137	麦管理費	4,853,816
		輸入麦等納付金		286,714	返還金等他勘定へ繰入	121,387,122
			輸入麦等納付金	286,714	予備費	75,000,000
		他勘定より受入		164,778,493		
			調整勘定より受入	164,778,493		
		雑収入		50		
			雑収入	50		
		合計		539,640,394	**合計**	539,640,394
	業務勘定	他勘定より受入		8,344,131	事務取扱費	8,267,200
			他勘定より受入	8,344,131	予備費	100,000
		雑収入		23,069		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	23,069		
		合計		8,367,200	合計	8,367,200
	調整勘定	他会計より受入		150,555,432	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	773,902,118
			一般会計より受入	150,555,432	国債整理基金特別会計へ繰入	353,563,001
		他勘定より受入		353,563,001		
			他勘定より受入	353,563,001		
		食糧証券収入		517,450,000		
			食糧証券収入	517,450,000		
		雑収入		2,652		
			雑収入	2,652		
		前年度剰余金受入		119,375,747		
			前年度剰余金受入	119,375,747		
		合計		1,140,946,832	合計	1,127,465,119
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		33,517,570	土地改良事業費	16,720,713
			一般会計より受入	28,941,570	東日本大震災復興土地改良事業費	6,052,200
			東日本大震災復興特別会計より受入	4,576,000	北海道土地改良事業費	10,202,570
		土地改良事業費負担金等収入		9,758,092	離島土地改良事業費	2,797,309

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			土地改良事業費負担金収入	9,758,092	土地改良事業工事諸費	4,539,081
		借入金		6,400,000	受託工事費及換地清算金	3,487,083
			借入金	6,400,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	7,520,438
		受託工事費等受入		3,465,196	国債整理基金特別会計へ繰入	2,429,746
			受託工事費等受入	3,465,196	予備費	700,000
		雑収入		541,816		
			雑収入	541,816		
		前年度剰余金受入		766,466		
			前年度剰余金受入	766,466		
		合計		54,449,140	**合計**	54,449,140
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		25,676,858	再保険金支払財源他勘定へ繰入	25,689,696
			前年度繰越資金受入	25,676,858		
		雑収入		12,838		
			雑収入	12,838		
		合計		25,689,696	**合計**	25,689,696
	農業勘定	農業再保険収入		25,949,560	農業再保険費及交付金	25,816,346

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			再保険料	5,128,865	予備費	18,600,000
			一般会計より受入	20,693,620		
			前年度繰越資金受入	127,075		
		支払基金受入		18,544,684		
			再保険金支払基金勘定より受入	18,544,684		
		雑収入		55,316		
			雑収入	55,316		
		合計		44,549,560	**合計**	44,416,346
	家畜勘定	家畜再保険収入		36,335,567	家畜再保険費及交付金	31,553,992
			再保険料	279,705	予備費	2,700,000
			一般会計より受入	25,407,783		
			前年度繰越資金受入	10,648,079		
		雑収入		35,765		
			雑収入	35,765		
		合計		36,371,332	**合計**	34,253,992
	果樹勘定	果樹再保険収入		4,334,499	果樹再保険費及交付金	2,927,026
			再保険料	272,575	予備費	5,900,000
			一般会計より受入	2,221,880		
			前年度繰越資金受入	1,840,044		
		支払基金受入		5,899,760		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			再保険金支払基金勘定より受入	5,899,760		
		雑収入		240		
			雑収入	240		
		合計		10,234,499	**合計**	8,827,026
	園芸施設勘定	園芸施設再保険収入		3,321,116	園芸施設再保険費及交付金	2,625,353
			一般会計より受入	2,309,418	予備費	1,700,000
			前年度繰越資金受入	1,011,698		
		支払基金受入		1,245,252		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,245,252		
		雑収入		17,476		
			雑収入	17,476		
		合計		4,583,844	**合計**	4,325,353
	業務勘定	他会計より受入		1,067,821	業務取扱費	1,066,865
			一般会計より受入	1,067,821	予備費	1,000
		雑収入		43		
			雑収入	43		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合計		1,067,865	**合計**	1,067,865

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	森林保険	森林保険収入		9,473,137	森林保険費	1,735,173
			保険料	2,522,100	事務取扱費	1,150,685
			前年度繰越資金受入	6,951,037	予備費	1,500,000
		雑収入		188,733		
			雑収入	188,733		
		合計		9,661,870	**合計**	4,385,858
	国有林野事業	国有林野事業収入		28,777,673	国有林野事業費	74,519,142
			業務収入	22,737,366	治山事業費	18,131,595
			林野等売払代	1,300,156	東日本大震災復興治山事業費	2,631,000
			財産貸付料等収入	4,740,151	北海道治山事業費	2,333,276
		他会計より受入		145,242,808	東日本大震災復興北海道治山事業費	38,000
			一般会計より受入	137,583,808	離島治山事業費	134,200
			東日本大震災復興特別会計より受入	7,659,000	沖縄治山事業費	19,810
		地方公共団体工事費負担金収入		2,570,162	国有林野森林整備事業費	52,565,832
			地方公共団体工事費負担金収入	2,570,162	東日本大震災復興国有林野森林整備事業費	5,353,000
		借入金		285,600,000	施設整備費	1,153,625
			借入金	285,600,000	治山事業工事諸費	453,484

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		762,596	国有林野森林整備事業工事諸費	1,637,784
			国有林野事業雑収入	752,282	国有林野災害復旧事業費	2,302,057
			治山事業雑収入	10,314	国債整理基金特別会計へ繰入	300,670,434
					予備費	1,010,000
		合計		462,953,239	**合計**	462,953,239
	漁船再保険及び漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		27,720,671	漁船再保険費及交付金	21,224,699
			再保険料	10	予備費	120,000
			一般会計より受入	5,574,226		
			前年度繰越資金受入	22,146,435		
		雑収入		613		
			雑収入	613		
		合計		27,721,284	**合計**	21,344,699
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		280,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	予備費	100,000
			前年度繰越資金受入	111,047		
		雑収入		7,562		
			雑収入	7,562		
		合計		287,832	**合計**	269,223

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		40,321	給与再保険費	22,520
			給与再保険料	22,520	予備費	20,000
			前年度繰越資金受入	17,801		
		雑収入		3,191		
			雑収入	3,191		
		合計		43,512	**合計**	42,520
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		22,060,239	漁業共済保険費及交付金	14,057,739
			保険料	10	予備費	200,000
			一般会計より受入	9,849,305		
			前年度繰越資金受入	12,210,924		
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		合計		22,060,259	**合計**	14,257,739
	業務勘定	他会計より受入		763,027	業務取扱費	762,068
			一般会計より受入	763,027	予備費	1,000
		雑収入		40		
			雑収入	40		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合計		763,068	**合計**	763,068

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
経済産業省	貿易再保険	再保険収入		32,218,298	再保険費	178,503,890
			再保険料収入	30,147,017	事務取扱費	625,833
			回収金	2,071,281	国債整理基金特別会計へ繰入	2,737
		他会計より受入		1,600,000	予備費	9,000,000
			一般会計より受入	1,600,000		
		積立金より受入		112,287,504		
			積立金より受入	112,287,504		
		独立行政法人納付金収入		30,744,917		
			独立行政法人日本貿易保険納付金収入	30,744,917		
		雑収入		11,281,741		
			雑収入	11,281,741		
		合計		188,132,460	合計	188,132,460
	特許	特許料等収入		102,954,915	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	9,537,394
			特許印紙収入	78,973,863	事務取扱費	102,904,921
			特許料等収入	23,981,052	施設整備費	568,129
		他会計より受入		17,124	予備費	300,000
			一般会計より受入	17,124		
		雑収入		2,026,714		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	2,026,714		
		前年度剰余金受入		196,569,658		
			前年度剰余金受入	196,569,658		
		合計		301,568,411	**合計**	113,310,444
国土交通省	**社会資本整備事業**					
	治水勘定	他会計より受入		630,628,417	都市水環境整備事業費	25,557,000
			一般会計より受入	590,485,742	北海道都市水環境整備事業費	892,000
			東日本大震災復興特別会計より受入	40,142,675	河川整備事業費	380,018,893
		地方公共団体工事費負担金収入		129,276,452	東日本大震災復興河川整備事業費	47,327,265
			地方公共団体工事費負担金収入	129,276,452	北海道河川整備事業費	70,727,723
		電気事業者等工事費負担金収入		24,404,959	東日本大震災復興北海道河川整備事業費	1,790,399
			電気事業者等工事費負担金収入	24,404,959	離島河川整備事業費	310,000
		償還金収入		89,109	沖縄河川整備事業費	2,889,020
			償還金収入	89,109	砂防事業費	72,882,025
		受託工事納付金収入		20,301,339	東日本大震災復興砂防事業費	3,139,947
			受託工事納付金収入	20,301,339	北海道砂防事業費	3,507,170

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		9,332,000	離島砂防事業費	1,191,000
			雑収入	9,332,000	沖縄砂防事業費	36,000
		前年度剰余金受入		2,735,000	多目的ダム建設事業費	67,538,810
			前年度剰余金受入	2,735,000	北海道多目的ダム建設事業費	1,413,571
					沖縄多目的ダム建設事業費	1,728,180
					総合流域防災事業費	9,803,000
					北海道総合流域防災事業費	778,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	102,992,409
					東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入	1,880,641
					受託工事費	18,619,114
					電気事業者等工事費負担金還付金	1,456,000
					収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	89,109
					予備費	200,000
		合計		816,767,276	**合計**	816,767,276
	道路整備勘定	他会計より受入		1,471,708,000	道路環境改善事業費	129,313,500
			一般会計より受入	1,235,043,000	北海道道路環境改善事業費	2,082,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			東日本大震災復興特別会計より受入	156,665,000	沖縄道路環境改善事業費	1,820,000
			国債整理基金特別会計より受入	80,000,000	道路交通安全対策事業費	329,457,500
		地方公共団体工事費負担金収入		333,494,000	東日本大震災復興道路交通安全対策事業費	33,576,000
			地方公共団体工事費負担金収入	333,494,000	北海道道路交通安全対策事業費	74,900,000
		償還金収入		125,982,404	東日本大震災復興北海道道路交通安全対策事業費	8,301,000
			償還金収入	125,982,404	沖縄道路交通安全対策事業費	8,653,000
		附帯工事費負担金収入		13,757,000	東日本大震災復興沖縄道路交通安全対策事業費	2,259,000
			附帯工事費負担金収入	13,757,000	地域連携道路事業費	505,265,172
		受託工事納付金収入		43,382,000	東日本大震災復興地域連携道路事業費	141,003,000
			受託工事納付金収入	43,382,000	北海道地域連携道路事業費	91,926,000
		雑収入		13,939,000	沖縄地域連携道路事業費	9,481,000
			雑収入	13,939,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,425,000
		前年度剰余金受入		9,373,000	道路交通円滑化事業費	254,708,828

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	9,373,000	北海道道路交通円滑化事業費	2,560,000
					沖縄道路交通円滑化事業費	13,180,000
					道路交通円滑化事業資金貸付金	5,048,000
					地方道路整備臨時貸付金	80,000,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	96,598,000
					東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入	3,508,000
					附帯工事費	13,263,000
					受託工事費	42,578,000
					収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	76,968,135
					国債整理基金特別会計へ繰入	161,269
					予備費	1,600,000
		合計		2,011,635,404	**合計**	2,011,635,404
	港湾勘定	他会計より受入		182,309,731	港湾環境整備事業費	6,640,000
			一般会計より受入	153,925,579	東日本大震災復興港湾環境整備事業費	267,500
			東日本大震災復興特別会計より受入	28,384,152	北海道港湾環境整備事業費	45,800

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		港湾管理者工事費負担金収入		62,027,976	港湾事業費	140,784,489
			港湾管理者工事費負担金収入	62,027,976	東日本大震災復興港湾事業費	44,414,200
		受益者工事費負担金収入		245,500	北海道港湾事業費	13,871,110
			受益者工事費負担金収入	245,500	離島港湾事業費	4,212,990
		償還金収入		4,366,918	沖縄港湾事業費	14,176,752
			償還金収入	4,366,918	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	456,000
		受託工事納付金収入		620,400	埠頭整備資金貸付金	3,969,000
			受託工事納付金収入	620,400	業務取扱費業務勘定へ繰入	20,680,935
		雑収入		838,355	東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入	420,066
			雑収入	838,355	受託工事費	576,375
		前年度剰余金受入		808,124	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	551,787
			前年度剰余金受入	808,124	予備費	150,000
		合計		251,217,004	**合計**	251,217,004
	空港整備勘定	空港使用料収入		192,248,797	空港等維持運営費	149,683,520
			空港使用料収入	192,248,797	空港整備事業費	33,309,314
		他会計より受入		72,592,868	東日本大震災復興空港整備事業費	2,516,840

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			一般会計より受入	70,187,868	北海道空港整備事業費	4,707,986
			東日本大震災復興特別会計より受入	2,405,000	離島空港整備事業費	748,815
		地方公共団体工事費負担金収入		1,881,895	沖縄空港整備事業費	7,308,509
			地方公共団体工事費負担金収入	1,881,895	航空路整備事業費	19,118,948
		償還金収入		15,986,980	東日本大震災復興航空路整備事業費	137,160
			償還金収入	15,986,980	新関西国際空港株式会社補給金	6,900,000
		配当金収入		720,103	業務取扱費業務勘定へ繰入	2,514,411
			配当金収入	720,103	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534
		空港等財産処分収入		2,830,964	国債整理基金特別会計へ繰入	90,284,048
			空港等財産処分収入	2,830,964	予備費	345,000
		雑収入		25,653,274		
			雑収入	25,653,274		
		前年度剰余金受入		8,276,204		
			前年度剰余金受入	8,276,204		
		合計		320,191,085	**合計**	320,191,085
	業務勘定	他勘定より受入		228,594,462	業務取扱費	233,958,667

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			他勘定より受入	228,594,462	都市開発資金貸付金	12,315,000
		運用収入		16,304,449	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	687,274
			運用金回収	16,064,553	国債整理基金特別会計へ繰入	3,984,523
			利子収入	239,896	予備費	100,000
		償還金収入		687,274		
			償還金収入	687,274		
		雑収入		3,716,278		
			雑収入	3,716,278		
		前年度剰余金受入		1,743,001		
			前年度剰余金受入	1,743,001		
		合計		251,045,464	**合計**	251,045,464
	自動車安全					
	保障勘定	保障事業収入		2,260,938	保障費	4,130,642
			賦課金収入	2,260,938	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	979,674
		積立金より受入		3,437,352	再保険及保険費	3,173,445
			積立金より受入	3,437,352	予備費	200,000
		雑収入		1,095,491		
			雑収入	1,095,491		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		前年度剰余金受入		56,812,268		
			前年度剰余金受入	56,812,268		
		合計		63,606,049	合計	8,483,761
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		33,182,388	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	820,955
			検査登録印紙収入	31,771,988	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	119,285
			検査登録手数料収入	1,410,400	自動車検査独立行政法人運営費	883,478
		他会計より受入		454,001	自動車検査独立行政法人施設整備費	1,538,824
			一般会計より受入	454,001	業務取扱費	28,584,840
		他勘定より受入		1,218,966	施設整備費	609,468
			他勘定より受入	1,218,966	予備費	300,000
		雑収入		386,456		
			雑収入	386,456		
		前年度剰余金受入		4,469,422		
			前年度剰余金受入	4,469,422		
		合計		39,711,233	合計	32,856,850
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		8,096,893	自動車事故対策費	5,543,589
			積立金より受入	8,096,893	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,942,936

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		償還金収入		1,356,236	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	379,313
			償還金収入	1,356,236	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	239,292
		独立行政法人納付金収入		289,819		
			独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	289,819		
		雑収入		3,362,182		
			雑収入	3,362,182		
		合計		13,105,130	合計	13,105,130

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 所管・組織・項	歳出 金額（千円）
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	**東日本大震災復興**	租税		530,500,000	国会	896,361
			復興特別所得税	49,500,000	衆議院	376,251
			復興特別法人税	481,000,000	衆議院	376,251
		他会計より受入		550,734,325	参議院	376,251
			一般会計より受入	550,734,325	参議院	376,251
		公債金		2,682,300,000	国立国会図書館	143,859
			復興公債金	2,682,300,000	国立国会図書館	143,859
		公共事業費負担金収入		10,359,237	裁判所	364,433
			公共事業費負担金収入	10,359,237	裁判所	364,433
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		1,262,587	裁判所施設費	364,433
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	1,262,587	内閣	2,051,346
		雑収入		219,803	内閣官房	2,051,346
			雑収入	219,803	内閣官房共通費	401,657
					社会的包摂政策費	1,649,689
					内閣府	28,756,109
					内閣本府	12,659,352
					内閣本府共通費	89,831
					経済財政政策費	52,395

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					地域活性化政策費	150,000
					地域再生推進費	6,100,000
					防災政策費	646,612
					沖縄教育振興事業費	3,146,058
					沖縄開発事業費	274,000
					男女共同参画社会形成促進費	10,456
					沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,190,000
					日本学術会議	34,474
					日本学術会議	34,474
					警察庁	15,879,891
					警察庁共通費	51,260
					警察庁施設費	2,439,044
					交通警察費	688,400
					警察活動基盤整備費	12,701,187
					金融庁	101,553
					金融庁共通費	101,553
					消費者庁	80,839
					消費者庁共通費	80,839

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					復興庁	2,043,289,718
					復興庁	2,043,289,718
					復興庁共通費	3,298,580
					東日本大震災復興支援対策費	1,120,000
					東日本大震災復興推進費	286,759,551
					東日本大震災復興推進調整費	5,000,000
					福島避難解除等区域生活環境整備費	4,200,000
					地域活性化等復興政策費	1,936,476
					東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費	47,527
					治安復興政策費	578,673
					治安復興事業費	385,017
					金融機能安定・円滑化復興政策費	756,681
					消費生活復興政策費	390,222
					生活基盤行政復興政策費	5,424,080

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					生活基盤行政復興事業費	14,315,962
					政策金融復興事業費	72,700,000
					教育・科学技術等復興政策費	30,147,368
					教育・科学技術等復興事業費	18,479,409
					東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	68,490
					東日本大震災復興国立大学法人運営費	5,654,849
					東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	4,383,269
					社会保障等復興政策費	70,898,195
					社会保障等復興事業費	800,000
					東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	18,315
					農林水産業復興政策費	60,570,389
					農林水産業復興事業費	12,651,161

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	31,500,202
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	81,466,400
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	10,000,000
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	5,000,000
					住宅・地域公共交通等復興政策費	61,507,432
					環境保全復興政策費	798,950,465
					東日本大震災復興事業費	72,460,108
					就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	7,609,150
					原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	13,855
					東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	4,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	9,356
					東日本大震災災害復旧等事業費	212,510,704
					東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	7,005
					農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,576,000
					森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	4,019,000
					治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,882,000
					治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,836,675
					道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	121,545,000
					港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	15,079,152

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	729,000
					総務省	553,901,960
					総務本省	553,366,975
					総務本省共通費	5,661
					地方行政制度整備費	856,895
					地方交付税交付金	549,029,789
					電子政府・電子自治体推進費	826,000
					情報通信技術研究開発推進費	2,000,000
					情報通信技術高度利活用推進費	600,906
					統計調査費	47,724
					総合通信局	21,026
					総合通信局共通費	21,026
					消防庁	513,959
					消防庁共通費	26,743
					消防防災体制等整備費	487,216
					法務省	8,368,053

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					法務本省	3,778,593
					法務本省共通費	73,758
					日本司法支援センター運営費	2,051,650
					人権擁護推進費	14,457
					法務省施設費	1,557,634
					法務行政情報化推進費	81,094
					検察庁	25,275
					検察運営費	25,275
					矯正官署	2,063,331
					矯正官署共通費	216,918
					矯正管理業務費	871,515
					矯正収容費	974,898
					更生保護官署	298,797
					更生保護官署共通費	208,091
					更生保護活動費	90,706
					法務局	2,053,004
					法務局共通費	281,595
					登記事務処理費	1,693,011
					国籍等事務処理費	67,998

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					人権擁護活動費	10,400
					地方入国管理官署	149,053
					出入国管理業務費	149,053
					外務省	672,437
					外務本省	665,592
					地域別外交費	43,825
					分野別外交費	364,158
					広報文化交流及報道対策費	67,908
					独立行政法人国際交流基金運営費	119,901
					経済協力費	69,800
					在外公館	6,845
					広報文化交流及報道対策費	6,845
					財務省	529,775,039
					財務本省	525,334,420
					復興債費	125,334,420
					予備費	400,000,000
					国税庁	4,440,619
					国税庁共通費	63,278

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					国税庁施設費	560,164
					税務業務費	3,759,878
					独立行政法人酒類総合研究所運営費	57,299
					文部科学省	166,171,707
					文部科学本省	166,171,707
					文部科学本省共通費	175,643
					初等中等教育等振興費	256,259
					独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,072,810
					私立学校振興費	11,210,633
					放射線障害防止等対策費	2,100,131
					国立大学法人施設整備費	43,527,190
					研究開発推進費	25,071,943
					独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	1,430,203
					独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	1,000,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	5,993,458
					独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,328,590
					独立行政法人海洋研究開発機構運営費	1,025,743
					独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	4,234,104
					公立文教施設整備費	66,745,000
					厚生労働省	28,274,836
					厚生労働本省	25,788,392
					厚生労働本省共通費	184,937
					医療提供体制確保対策費	1,048,128
					医療情報化推進費	950,250
					食品等安全確保対策費	194,246
					水道施設整備費	17,566,000
					社会福祉諸費	358,581

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	561,000
					社会福祉施設整備費	4,689,298
					国際機関活動推進費	93,952
					独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	142,000
					検疫所	8,570
					検疫所共通費	8,570
					厚生労働本省試験研究機関	99,909
					厚生労働本省試験研究所共通費	46,909
					厚生労働本省試験研究所施設費	53,000
					国立更生援護機関	2,176,790
					国立更生援護機関施設費	2,176,790
					都道府県労働局	201,175
					都道府県労働局共通費	201,175
					農林水産省	20,161,058

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					農林水産本省	12,310,110
					農林水産本省共通費	491,237
					食の安全・消費者の信頼確保対策費	543,649
					農業生産基盤保全管理・整備事業費	4,921,000
					農山漁村6次産業化対策費	238,224
					農地等保全事業費	2,583,000
					戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	616,000
					農山漁村活性化対策費	2,690,000
					農山漁村地域整備事業費	227,000
					農林水産技術会議	87,570
					農林水産技術会議共通費	87,570
					地方農政局	185,814
					地方農政局	185,814
					林野庁	3,644,501
					林野庁共通費	154,501

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					治山事業費	623,000
					治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	386,000
					森林整備事業費	1,147,000
					森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,334,000
					水産庁	3,933,063
					水産庁共通費	227,241
					水産基盤整備費	3,516,000
					独立行政法人水産総合研究センター運営費	189,822
					経済産業省	16,432,954
					経済産業本省	1,050,000
					地域経済活性化対策費	500,000
					通商政策推進費	450,000
					貿易投資促進費	100,000
					経済産業局	4,973
					経済産業局共通費	4,973
					資源エネルギー庁	15,061,181

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					資源エネルギー庁共通費	171,998
					石油等安定供給確保費	14,500,000
					電力基盤高度化等対策費	389,183
					中小企業庁	316,800
					独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	316,800
					国土交通省	252,218,419
					国土交通本省	247,439,827
					水資源開発事業費	2,379,000
					災害情報整備推進費	11,880
					住宅・市街地防災対策費	10,000
					治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	24,872,000
					北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,434,000
					海岸事業費	4,324,000
					公共交通等安全対策費	500,200

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					総合的物流体系整備推進費	13,725
					港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,305,000
					空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,676,000
					都市再生・地域再生整備事業費	2,007,000
					道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	25,139,000
					北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	7,791,000
					建設市場整備推進費	13,365
					国土調査費	1,771,187
					国土形成推進費	221,130
					社会資本総合整備事業費	143,654,500
					離島振興費	680,000
					離島振興事業費	1,901,000
					北海道開発事業費	11,881,500

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					技術研究開発推進費	77,238
					官庁営繕費	3,739,102
					北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	38,000
					観光庁	30,000
					観光振興費	30,000
					海上保安庁	4,748,592
					海上保安官署施設費	629,498
					船舶交通安全及海上治安対策費	1,407,071
					船舶建造費	2,427,023
					航路標識整備事業費	282,592
					航路標識整備事業工事諸費	2,408
					環境省	10,431,765
					環境本省	1,559,582
					環境本省共通費	559,582
					環境研究総合推進費	1,000,000
					地方環境事務所	2,653,775
					地方環境事務所共通費	2,653,775

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					原子力安全庁	6,218,408
					原子力安全庁共通費	591,554
					原子力安全確保費	3,778,713
					放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	1,848,141
					防衛省	113,609,757
					防衛本省	113,609,757
					武器車両等整備費	66,995,032
					航空機整備費	9,932,945
					艦船整備費	1,863,829
					施設整備費	29,434,257
					研究開発費	1,280,442
					人材確保育成費	4,103,252
		合計		3,775,375,952	合計	3,775,375,952

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
財務省	地震再保険	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)
	外国為替資金	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
財務省及び国土交通省	財政投融資	
	財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
	投資勘定	(項) 産業投資支出のうち
		出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社産業革新機構出資金に限る。)
		出資金(独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金に限る。)
		事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)
文部科学省、経済産業省及び環境省	特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費
	エネルギー対策	
	エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち
		国家備蓄石油増強対策事業費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。) 石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。) 石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。) 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。) 石油ガス国家備蓄基地建設委託費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。) 石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製物質適正評価調査委託費及び重質油等高度対応処理技術開発委託費に限る。)			産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費、国際石油交流連携促進事業費及び産油国開発支援等事業費に限る。) 産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費に限る。) 石油資源採掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金に限る。) 石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金、石油供給構造高度化事業費補助金及び石油製品出荷機能強化事業費補助金に限る。) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち給油所次世代化対応支援事業費及び石油製品流通網維持強化事業費並びに石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち地域エネルギー供給拠点整備事業費並びに石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金並びに石油ガス基地出荷機能強化事業費補助金に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。) 石油貯蔵施設立地対策等交付金 エネルギー需給構造高度化対策費　のうち 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費並びに新エネルギー等共通基盤整備促進事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等委託費のうち高効率モーター用磁性材料技術開発費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等委託費のうち革新的製造プロセス技術開発費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費に限る。)			エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術高度化事業費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち海洋油ガス田における二酸化炭素回収・貯蔵による石油増進回収技術国際共同実証事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち風力発電等導入等に係る環境影響評価促進モデル事業費に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちバイオ燃料導入加速化事業費、洋上風力発電実証事業費及び再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業費並びに二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちチャレンジ25地域づくり事業費及び災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち節電・二酸化炭素削減のための構造分析・実践促進モデル事業費に限る。)			認証排出削減量等取得委託費 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金及び民生用燃料電池導入支援補助金に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力・地熱発電開発費等補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金、再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金、バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金、独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金、小水力発電導入促進モデル事業費補助金及び地熱資源開発調査事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金、ガスコージェネレーション推進事業費補助金及び住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費のうちクリーン開発メカニズム活用型相乗便益実現支援事業費並びに設備整備事業費のうち廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費、温泉エネルギー活用加速化事業費、低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業費、地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業費、災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業費及びマイカー規制による低炭素化促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業費、省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業費、再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業費、病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業費及び自然共生型地熱開発のための掘削補助事業費並びに技術開発事業費に限る。)			二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち特殊自動車における低炭素化促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち家庭・事業者向けエコリース促進事業費に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金、先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金及び石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金、次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金、次世代エネルギー技術実証事業費補助金及び都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業費補助金に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(石油利用低炭素化分析評価事業費補助金に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち炭素繊維複合材成形技術開発費、低品位鉱石・難処理鉱石対応革新的製錬プロセス技術開発費及び環境適応型小型航空機用エンジン研究開発費に限る。) エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち革新的省エネセラミックス製造技術開発費に限る。) エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち高効率ガスタービン技術実証事業費に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)			電源立地等推進対策委託費(原子力発電施設広聴・広報等事業委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費に限る。) 電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費に限る。) 電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。) 電源立地地域対策交付金 電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。)
	電源開発促進勘定	(項)　電源立地対策費のうち			

所　管	特別会計	事　項	所　管	特別会計	事　項
		原子力施設等防災対策等交付金 電源利用対策費のうち 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費及び原子力システム研究開発委託費に限る。) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用新型炉等技術開発委託費及び発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費に限る。) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)			放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費並びに地層処分技術調査等委託費のうちボーリング技術高度化開発事業費、岩盤中地下水移行評価技術高度化開発事業費、地質環境総合評価技術高度化開発事業費、沿岸域塩淡境界・断層評価技術高度化開発事業費、先進的地層処分概念・性能評価技術高度化開発事業費、処分システム工学要素技術高度化開発事業費、処分システム化学影響評価高度化開発事業費、人工バリア長期性能評価技術開発事業費、ヨウ素・炭素処理・処分技術高度化開発事業費、硝酸塩処理・処分技術高度化開発事業費、地下坑道施工技術高度化開発事業費、地層処分回収技術高度化開発事業費及びセメント材料影響評価技術高度化開発事業費に限る。) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(地層処分技術調査等委託費のうち海域地質環境調査技術高度化開発事業費に限る。) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。) 負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(次世代送配電系統最適制御技術実証事業費補助金に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(次世代型双方向通信出力制御実証事業費補助金及び太陽光発電出力予測技術開発実証事業費補助金に限る。) 使用済燃料再処理技術確立費等補助金(海外ウラン探鉱支援事業補助金に限る。) 使用済燃料再処理技術確立費等補助金(使用済燃料再処理事業高度化補助金に限る。) 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金 原子力発電関連技術開発費等補助金(革新的実用原子力技術開発費補助金、原子力研究環境整備補助金及び発電用原子炉等安全対策高度化技術開発費補助金に限る。) 原子力安全規制対策費のうち 原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費、高経年化技術評価高度化事業委託費及び原子力発電施設等安全調査研究委託費に限る。) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。)	**厚生労働省**	労働保険 労災勘定	原子力施設等防災対策等交付金 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。) (項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(総合せき損センター施設整備費に限る。)

所管	特別会計	事項
		業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、労災レセプト電算処理システム開発経費及び労災行政情報管理システム改修費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
		施設整備費
	雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費のうち
		職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び認定職業訓練助成事業費のうち東日本大震災対応施設費及び設備費に限る。)
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費のうち
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)
		業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)

所管	特別会計	事項
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
		施設整備費
	徴収勘定	(項) 業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
	年金	
	子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		育成事業費補助金(放課後児童クラブ整備費に限る。)
		業務取扱費のうち
		庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)

所管	特別会計	事項
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。) 社会保険オンラインシステム利用庁費(記録管理システムソフトウェア開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。) 国有財産管理処分庁費(国有財産境界確定等業務経費に限る。) 社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおける年金給付システム開発経費及びオープンシステム化経費に限る。)
農林水産省	食料安定供給	
	米管理勘定	(項) 米買入費のうち 米買入費(輸入米買入費に限る。)
	麦管理勘定	(項) 麦買入費
	業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
	国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 東日本大震災復興土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。) 工事雑費 受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費
	農業共済再保険	

所管	特別会計	事項
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
	森林保険	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
	国有林野事業	(項) 国有林野事業費のうち
		業務費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		業務費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
		治山事業費
		東日本大震災復興治山事業費
		北海道治山事業費
		東日本大震災復興北海道治山事業費
		離島治山事業費
		沖縄治山事業費
		国有林野森林整備事業費
		東日本大震災復興国有林野森林整備事業費
		施設整備費
		治山事業工事諸費のうち
		日額旅費
		工事雑費
		国有林野森林整備事業工事諸費のうち
		日額旅費
		国有林野災害復旧事業費
	漁船再保険及び漁業共済保険	
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
経済産業省	貿易再保険	(項) 事務取扱費のうち

所管	特別会計	事項
国土交通省	特許	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)
		成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費に限る。)
		施設整備費
	社会資本整備事業	
	治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費
		北海道都市水環境整備事業費
		河川整備事業費
		東日本大震災復興河川整備事業費
		北海道河川整備事業費
		東日本大震災復興北海道河川整備事業費
		離島河川整備事業費
		沖縄河川整備事業費
		砂防事業費
		東日本大震災復興砂防事業費
		北海道砂防事業費
		離島砂防事業費
		沖縄砂防事業費
		多目的ダム建設事業費
		北海道多目的ダム建設事業費
		沖縄多目的ダム建設事業費
		総合流域防災事業費
		北海道総合流域防災事業費
		業務取扱費業務勘定へ繰入
		東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入
		受託工事費のうち
		受託工事費
	道路整備勘定	(項) 道路環境改善事業費
		北海道道路環境改善事業費
		沖縄道路環境改善事業費
		道路交通安全対策事業費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		東日本大震災復興道路交通安全対策事業費 北海道道路交通安全対策事業費 東日本大震災復興北海道道路交通安全対策事業費 沖縄道路交通安全対策事業費 東日本大震災復興沖縄道路交通安全対策事業費 地域連携道路事業費 東日本大震災復興地域連携道路事業費 北海道地域連携道路事業費 沖縄地域連携道路事業費 道路交通円滑化事業費 北海道道路交通円滑化事業費 沖縄道路交通円滑化事業費 道路交通円滑化事業資金貸付金 地方道路整備臨時貸付金		港湾勘定	業務取扱費業務勘定へ繰入 東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費 (項) 港湾環境整備事業費 東日本大震災復興港湾環境整備事業費 北海道港湾環境整備事業費 港湾事業費 東日本大震災復興港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 埠頭整備資金貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入

所管	特別会計	事項
	空港整備勘定	東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入 受託工事費 (項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。) 空港整備事業費 東日本大震災復興空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 東日本大震災復興航空路整備事業費 業務取扱費業務勘定へ繰入
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興超過勤務手当 日額旅費 東日本大震災復興日額旅費 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。) 工事雑費 東日本大震災復興工事雑費 営繕宿舎費 東日本大震災復興営繕宿舎費 都市開発資金貸付金
	自動車安全	
	自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 自動車検査独立行政法人施設整備費 業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。) 庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。) 施設整備費
	自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	裁判所 裁判所 (項) 裁判所施設費 内閣府 内閣本府 (項) 地域再生推進費 沖縄教育振興事業費 沖縄開発事業費 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 警察庁 (項) 警察庁施設費 交通警察費 警察活動基盤整備費　のうち 警察通信機器整備費(無線多重等通信機器整備経費、警察基幹通信網整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。) 都道府県警察施設整備費補助金 復興庁 復興庁			(項) 東日本大震災復興推進費 東日本大震災復興推進調整費 治安復興事業費 金融機能安定・円滑化復興政策費　のうち 諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。) 生活基盤行政復興政策費 生活基盤行政復興事業費　のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 教育・科学技術等復興政策費　のうち 科学技術試験研究委託費 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 素材技術研究開発拠点形成事業費補助金 次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金

所　管	特別会計	所管・組織・事項	所　管	特別会計	所管・組織・事項
		環境技術等研究開発推進事業費補助金 国宝重要文化財等保存整備費補助金 教育・科学技術等復興事業費　のうち 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 社会保障等復興政策費　のうち 厚生労働科学研究費補助金 生活衛生関係営業対策事業費補助金 農林水産業復興政策費　のうち 森林整備・保全調査等委託費(森林域における放射性物質流出抑制対策調査費、森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業費及び森林における除染等実証事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金			漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金 共同利用小型漁船建造費補助金 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金(放流種苗の棲息環境整備支援事業費に限る。) 養殖施設災害復旧事業費補助金 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 農地・水保全管理支払交付金(復旧活動支援交付金に限る。) 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費　のうち 電力基盤高度化等対策委託費 電力基盤高度化等対策事業費補助金

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費　のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費　のうち 測量庁費 鉄道施設災害復旧費補助金 観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。) 地籍調査費負担金 環境保全復興政策費　のうち 放射線量低減処理業務旅費(内国旅費に限る。) 放射線量低減処理業務庁費 災害等廃棄物処理事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費			放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 地球温暖化対策推進事業費補助金 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 災害等廃棄物処理事業費補助金 災害等廃棄物処理促進費補助金 東日本大震災復興事業費　のうち 海岸保全施設整備事業費 国立公園等整備費 国立公園等維持管理費 かんがい排水事業費 除塩事業費 特定漁港漁場整備費 治山事業費補助 除塩事業費補助 水源林造成等事業費補助 水産物供給基盤整備事業費補助

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		水産資源環境整備事業費補助 水産基盤整備事業費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費　のうち 工事施行旅費 工事雑費 東日本大震災災害復旧等事業費 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入			治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 河川等災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 総務省 総務本省 (項)　地方行政制度整備費

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		電子政府・電子自治体推進費 情報通信技術高度利活用推進費　のうち 電気通信技術研究開発調査費 消防庁 (項) 消防防災体制等整備費　のうち 消防防災等業務庁費(ヘリコプター動態管理システム整備経費に限る。) 法務省 法務本省 (項) 法務省施設費 法務局 (項) 登記事務処理費のうち 登記業務庁費(登記所備付地図修正経費に限る。) 財務省 国税庁 (項) 国税庁施設費 税務業務費のうち			税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム開発経費及び国税電子申告・納税システム開発経費に限る。) 文部科学省 文部科学本省 (項) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金 放射線障害防止等対策費　のうち 放射線対策委託費(放射線健康影響に関する知見収集調査経費及び児童生徒のための線量推定・評価経費に限る。) 国立大学法人施設整備費 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費 原子力基礎基盤研究委託費

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		原子力損害賠償仲介調査委託費 核セキュリティ強化等推進事業費補助金 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 公立文教施設整備費 厚生労働省 厚生労働本省 (項) 水道施設整備費 社会福祉諸費			独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 社会福祉施設整備費 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 厚生労働本省試験研究機関 (項) 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護機関 (項) 国立更生援護機関施設費 農林水産省 農林水産本省 (項) 農業生産基盤保全管理・整備事業費 農地等保全事業費 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費 農山漁村活性化対策費 農山漁村地域整備事業費 林野庁

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		(項) 治山事業費 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 森林整備事業費 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入 水産庁 (項) 水産基盤整備費 経済産業省 経済産業本省 (項) 地域経済活性化対策費 資源エネルギー庁 (項) 石油等安定供給確保費 電力基盤高度化等対策費 国土交通省 国土交通本省 (項) 水資源開発事業費 治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入			北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費 公共交通等安全対策費　のうち 鉄道施設安全対策事業費補助金 港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市再生・地域再生整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 国土調査費 社会資本総合整備事業費 離島振興費 離島振興事業費 北海道開発事業費

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		技術研究開発推進費のうち 技術研究開発費補助金 官庁営繕費 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 海上保安庁 (項) 海上保安官署施設費 船舶建造費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事諸費 環境省 環境本省 (項) 環境研究総合推進費 原子力安全庁 (項) 原子力安全庁共通費のうち 施設整備費			原子力安全確保費のうち 原子力施設等防災対策等交付金 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費のうち 放射性物質測定調査委託費 防衛省 防衛本省 (項) 武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 航空機整備費のうち 航空機購入費 施設整備費 研究開発費のうち 研究用機械器具費

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
財務省	地震再保険	人事・給与関係業務情報システム保守等	16	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	116	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	4	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	25	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	9,857	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国債整理基金	事務機器借入れ等	108,988	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	外国為替資金	人事・給与関係業務情報システム保守等	108	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	854	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	43	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	184	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	716,535	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
財務省及び国土交通省	財政投融資					
	財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	937	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	7,233	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	372	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	1,563	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	3,305,762	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	投資勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	24	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	175	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	8	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	38	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	21,541	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定国有財産整備勘定	特定施設整備等	16,113,569	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用特定施設整備	8,308,417	平成24年度	平成26年度以降8箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による公務員宿舎の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	574,887	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した民間資金等活用特定施設整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	1,778,752	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	地域エネルギー供給拠点整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		エネルギー消費統計調査事業	505,667	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		高効率モーター用磁性材料技術開発	8,000,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	高効率モーター用の磁性材料技術の開発には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		二酸化炭素削減技術実証試験事業	47,030,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	二酸化炭素削減技術実証試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	132	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	1,070	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	76	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	17,412	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	222	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	86,451	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電源開発促進勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	1,994,475	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成24年度	平成25年度まで1箇年度及び平成27年度まで1箇年度延長	平成22年度及び平成23年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部並びに平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成22年度及び平成23年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に係るものについては平成25年度まで1箇年度、平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に係るものについては平成27年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	835	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	6,702	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	480	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		官庁会計システム等保守管理	30,682	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	1,392	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		原子力安全情報基盤システム運用等	2,223,568	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	原子力安全情報基盤システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働省	労働保険					
	労災勘定	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	1,171,421	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	8,139	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	62,797	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	7,870	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	232,577	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	13,574	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	12,336,849	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等	1,286,369	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		労災行政情報管理システム運用等	6,635,864	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	労災行政情報管理システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		都道府県労働局ホームページ集約化業務	129,752	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		施設整備	295,403	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	銚子労働基準監督署の建設には、多くの日数を要するため
	雇用勘定	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	100,408,062	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		長期失業者等総合支援事業	1,800,000	平成24年度	平成25年度	長期失業者等総合支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		実践型地域雇用創造事業	12,087,465	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	実践型地域雇用創造事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		求職者支援システム用電子計算機借入れ等	8,393,091	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	2,335	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	技能者育成資金貸付債権管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	11,881,962	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	687,938	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	1,063,691	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	14,553	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	112,269	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	17,624	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		官庁会計システム等保守管理	1,937,188	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	5,789	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	378	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	149,510	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都道府県労働局ホームページ集約化業務	129,751	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	2,019,829	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	548,604	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	銚子公共職業安定所の建設には、多くの日数を要するため
	徴収勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,932	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	14,894	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	2,721	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	8,763	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	3,219	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	6	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム運用	1,932,255	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	労働保険適用徴収システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	161,973	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	204,499	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年金					
	子どものための金銭の給付勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	61	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	465	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	42	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	35,591	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	101	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	724	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	5,586	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	1,035	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	979,895	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	1,207	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		数理統計システム用電子計算機借入れ	226,011	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	数理統計システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	193,152	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	27,056,887	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	1,544,137	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
農林水産省	食料安定供給					
	米管理勘定	輸入米買入れ	58,200,000	平成24年度	平成25年度	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	30,937,991	平成24年度	平成24年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	麦管理勘定	輸入食糧麦買入れ	91,500,000	平成24年度	平成25年度	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸入飼料買入れ	20,200,000	平成24年度	平成25年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	116	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	916	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	143	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	88,211	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	198	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		政府所有米麦情報管理システム改修等	303,522	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	政府所有米麦情報管理システムの改修等には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	1,368	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業				
		柏崎周辺(二期)農業水利事業	4,500,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	柏崎周辺(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		岡山南部農業水利事業	1,060,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	岡山南部農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		筑後川下流農業水利事業	1,175,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	筑後川下流農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		尾鈴農業水利事業	377,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	尾鈴農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		西諸(一期)農業水利事業	741,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		肝属中部(一期)農業水利事業	900,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	肝属中部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		東日本大震災復興かんがい排水事業				
		両総農業水利事業	438,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道かんがい排水事業				
		樺戸(二期)農業水利事業	74,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		篠津中央二期農業水利事業	1,292,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		離島かんがい排水事業				
		徳之島用水(一期)農業水利事業	578,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	1,300	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	10,021	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	514	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	1,741	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	2,166	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	41,694	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		受託工事				
		両総農業水利事業	360,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	千葉県からの委託に係る両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		樺戸(二期)農業水利事業	56,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	北海道等からの委託に係る樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	農業共済再保険業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	232	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	1,783	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	105	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	1,636	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	386	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	1,080	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	森林保険	人事・給与関係業務情報システム保守等	17	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	136	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	16	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	966	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	29	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国有林野事業	人事・給与関係業務情報システム保守等	11,861	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	91,517	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	9,781	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	187,594	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	19,781	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		国有林野情報管理システム用電子計算機借入れ等	783,210	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	国有林野情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス国有林間伐事業	696,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	90,900	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	静岡森林管理署及び和歌山森林管理署の庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	84,600	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	漁船再保険及び漁業共済保険					
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	71	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	543	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	29	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	811	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	117	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
経済産業省	貿易再保険	人事・給与関係業務情報システム保守等	80	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	622	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	1,456	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	134	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	53,014	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	特許	人事・給与関係業務情報システム保守等	7,328	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	56,530	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	3,643	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	34,174	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	56,326	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	12,219	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		特許庁ホームページ更新支援業務	30,439	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	特許庁ホームページ更新支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器等借入れ	256,406	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		工業所有権研究推進事業	231,633	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	工業所有権研究推進事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料インターネット有料情報利用	10,794	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	審査資料インターネット有料情報の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国土交通省	社会資本整備事業	共通システム管理	3,775,965	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	共通システムの管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	23,524,092	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	治水勘定	総合水系環境整備事業	89,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	多摩川水系及び信濃川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	9,432,532	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道総合水系環境整備事業	330,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	石狩川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,109,600	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		河川改修事業	19,852,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	鳴瀬川ほか22河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか2河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	134,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		河川維持修繕	5,156,320	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	北上川ほか14河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	10,269,108	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		堰堤維持	2,572,680	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	黒部川宇奈月ダムほか3ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか37ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業	28,946,400	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	九頭竜川足羽川ダムほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		堰堤改良事業	495,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	利根川品木ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	700,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道河川改修事業	5,030,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	石狩川ほか2河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	838,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道堰堤維持	241,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	石狩川滝里ダムのダム管理用制御装置の製作及び石狩川忠別ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道河川総合開発事業	1,286,300	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄治水事業発注者支援業務	90,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	454,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		砂防事業	12,306,877	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	最上川水系ほか21水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		東日本大震災復興砂防事業	950,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	利根川水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	1,054,603	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	最上川豊牧地区ほか5地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		特定緊急砂防事業	2,416,319	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	栗駒山系及び防府山系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		多目的ダム建設事業				
		利根川八ッ場ダム建設工事	2,390,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		渡川中筋川総合開発建設工事	20,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北上川胆沢ダム建設工事	523,905	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		淀川天ケ瀬ダム再開発建設工事	15,100,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	淀川天ケ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川津軽ダム建設工事	15,718,504	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川成瀬ダム建設工事	50,587	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		豊川設楽ダム建設工事	90,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	5,917,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	東北電力株式会社等からの委託に係る名取川旧袋原堰左岸取水樋管ほか22箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業受託工事	400,600	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	東北電力株式会社等からの委託に係る岩木川津軽ダムほか2ダムの取水放流設備工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業受託工事	24,100	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	嬬恋村からの委託に係る村道田代農場線及び高山市からの委託に係る市道蒲田・左俣線の道路の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	道路整備勘定	沿道環境改善事業	2,220,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	一般国道奈良25号名阪道路沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	24,620,562	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		無電柱化推進事業	12,361,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか25箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,621,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄無電柱化推進事業	440,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	一般国道58号電線共同溝の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	679,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		道路更新防災対策事業	4,445,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	一般国道愛知1号日光大橋(その2)ほか7箇所の道路更新防災対策工事並びに一般国道広島2号及び福岡208号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		道路維持	8,377,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか7箇所及び一般国道東京1号ほか63箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		道路除雪	3,142,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか6箇所及び一般国道宮城4号ほか30箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	5,256,865	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		道路修繕事業	14,014,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	高速自動車国道秋田日本海沿岸東北自動車道修繕及び一般国道静岡1号修繕ほか57箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	335,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		交通連携推進事業	1,410,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	一般国道東京1号虎ノ門道路ほか2箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		交通安全施設等整備事業	3,675,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	一般国道新潟8号善久寺交差点改良ほか6箇所の交通安全施設等整備工事並びに一般国道秋田13号及び岐阜21号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通事故重点対策事業	850,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	一般国道京都9号南丹市園部町本町地区歩道及び愛知153号陣中町交差点改良の交通事故重点対策工事並びに一般国道兵庫2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道道路維持	3,211,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	一般国道5号ほか24箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路除雪	2,760,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	一般国道5号ほか24箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路修繕事業	430,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	一般国道239号修繕及び275号修繕の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道交通安全施設等整備事業	875,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	一般国道233号音江自転車歩行者道及び274号千栄視距改良の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	90,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄道路修繕事業	247,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	一般国道58号修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携推進事業	269,861,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	高速自動車国道山梨中部横断自動車道田原川橋ほか27箇所及び一般国道静岡1号寺尾ランプ橋ほか90箇所の地域連携推進工事、一般国道岡山2号ほか16箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得並びに地域連携推進事業に必要な調査には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地域連携推進事業費補助	6,056,325	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		東日本大震災復興地域連携推進事業	42,965,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	一般国道宮城45号新天王橋ほか25箇所の地域連携推進工事及び一般国道宮城45号ほか3箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		東日本大震災復興競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	919,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		東日本大震災復興競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	80,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		東日本大震災復興地域連携推進事業費補助	165,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道地域連携推進事業	20,580,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線衆音別川橋ほか2箇所及び一般国道40号音威子府トンネル(その2)ほか2箇所の地域連携推進工事並びに一般国道278号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄地域連携推進事業	6,730,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	一般国道58号名護東高架橋ほか5箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		交通円滑化事業	131,880,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号静清高架橋ほか47箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか18箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通円滑化事業費補助	1,265,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道交通円滑化事業	100,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	一般国道230号一の沢橋の交通円滑化工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄交通円滑化事業	4,240,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	一般国道58号浦添北高架橋(その2)ほか4箇所の交通円滑化工事及び一般国道329号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工事	3,025,518	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道東京1号共同溝ほか27箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号日光大橋(その2)ほか8箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	64,525,870	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉468号埼玉圏央道桶川北本高架橋ほか15箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路維持受託事業	13,704	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	兵庫県等からの委託に係る高速自動車国道兵庫中国横断自動車道姫路鳥取線ほか2箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾勘定	廃棄物処理施設整備事業費補助	2,421,690	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		港湾改修事業	23,009,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	東京港ほか10港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	2,827,618	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		港湾改修事業費補助	1,239,825	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		東日本大震災復興港湾改修事業	760,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	小名浜港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道港湾整備事業発注者支援業務	227,200	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄港湾改修事業	5,849,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	523,052	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		港湾整備関係受託工事	504,900	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	横浜市等からの委託に係る横浜港等の臨港交通施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	17,315	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	133,555	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	12,098	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	122,727	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	28,898	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		大型化学消防車購入	719,896	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス空港等維持管理業務	8,147,977	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	488,709	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		気象資料伝送網システム保守等	189,206	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	気象資料伝送網システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	11,323,144	平成24年度	平成26年度以降21箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		空港整備	8,628,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	東京国際空港ほか3空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	376,995	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	23,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄空港整備	2,274,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	那覇空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	70,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		航空路整備	4,542,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	航空交通管制施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	42,381	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	326,982	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	79,383	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		官庁会計システム等保守管理	1,141,458	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	70,644	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	57,808	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	9,958,832	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	470,943	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	1,733,226	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		東日本大震災復興現場事務所等営繕	1,159,964	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	現場事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	自動車安全					
	自動車検査登録勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	4,280	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	33,028	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	2,916	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム等保守管理	73,053	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	6,705	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム開発等	7,139	平成24年度	平成25年度	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	92,904	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発	512,970	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの開発には、多くの日数を要するため
		自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	1,284,878	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	内閣府				
		警察庁				
		航空機購入	3,016,755	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	警察用ヘリコプター2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		警察通信機器購入	752,115	平成24年度	平成25年度	警察通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		復興庁				
		復興庁				
		事務機器借入れ	44,412	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	252,391	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		かんがい排水事業	2,140,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	和賀中部地区右岸導水幹線用水路調整池建設工事及びこれに附帯する工事並びに印旛沼二期地区白山甚兵衛機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		水産物供給基盤整備事業費補助	595,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		法務省				
		法務本省				
		法務省施設整備	2,554,729	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	黒羽刑務所ほか9件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		文部科学省				
		文部科学本省				
		国立大学法人施設整備費補助	24,948,375	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助	57,330	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉計画関連研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公立学校施設整備費負担	35,665,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国土交通省				
		国土交通本省				
		官庁営繕	6,064,155	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		防衛省				
		防衛本省				
		通信機器購入	224,692	平成24年度	平成25年度	通信機器のうち地上通信用通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		航空機整備	1,906,873	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産に多くの日数を要するため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		施設整備	383,737	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	土浦試験場の施設の整備には、多くの日数を要するため
		研究開発	2,794,849	平成24年度	平成26年度	研究開発のうち遠隔操縦作業車両システムの試作に必要な資材の生産又は研究には、多くの日数を要するため
		教育訓練	1,557,500	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	教育訓練のうち戦闘機操縦者の養成には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

（添　付）

平 成 24 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成24年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	54,482,882,735	56,489,501,334	△ 2,006,618,599	
2 歳出	53,694,682,735	55,284,908,940	△ 1,590,226,205	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	33,760,095,408	34,053,395,408	△ 293,300,000	
31 地方交付税交付金	17,542,773,389	18,689,752,084	△ 1,146,978,695	
32 地方特例交付金	127,467,000	364,020,000	△ 236,553,000	
33 地方譲与税譲与金	2,261,508,800	2,174,909,000	86,599,800	
95 その他の事項経費	238,138	232,448	5,690	
98 予備費	2,600,000	2,600,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	17,493,040,389	19,089,871,876	△ 1,596,831,487	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,594,010,600	19,089,871,876	△ 2,495,861,276	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融資特別会計より受入				
0102-01 財政投融資特別会計より受入	350,000,000	0	350,000,000	「地方交付税法等の一部を改正する法律」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定による財政投融資特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	549,029,789	0	549,029,789	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0200-00 **租　　税**	2,260,300,000	2,177,700,000	82,600,000	
0201-00 地方揮発油税				
0201-02 地方揮発油税	279,300,000	281,800,000	△ 2,500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	286,200,000	293,800,000	△ 7,600,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の407に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	12,600,000	13,100,000	△ 500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	12,500,000	11,300,000	1,200,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	1,658,700,000	1,565,700,000	93,000,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	33,417,295,408	33,517,295,408	△ 100,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,312,245,138	1,704,632,250	△ 392,387,112	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金に必要な経費	16,993,743,600	17,026,226,958	△ 32,483,358	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	549,029,789	1,663,525,126	△ 1,114,495,337	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付
02 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金に必要な経費	127,467,000	364,020,000	△ 236,553,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補塡するための地方特例交付金を地方公共団体に交付
03 **地方譲与税譲与金**	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	280,300,000	277,800,000	2,500,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	11,900,000	△ 600,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	288,400,000	296,800,000	△ 8,400,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	12,700,000	13,100,000	△ 400,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000	11,200,000	1,200,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,656,400,000	1,564,100,000	92,300,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、都道府県に対し譲与する譲与金
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	8,800	9,000	△ 200	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
04 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	237,638	231,948	5,690	事務取扱いに必要な事務費
05 **諸支出金**	95 諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,760,095,408	34,053,395,408	△ 293,300,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	17,493,040,389	19,089,871,876	△1,596,831,487
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	16,594,010,600	19,089,871,876	△2,495,861,276
0102-00 財政投融資特別会計より受入			
0102-01 財政投融資特別会計より受入	350,000,000	0	350,000,000
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	549,029,789	0	549,029,789
0200-00 **租税**	2,260,300,000	2,177,700,000	82,600,000
0201-00 地方揮発油税			
0201-02 地方揮発油税	279,300,000	281,800,000	△ 2,500,000

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0202-00 石油ガス税			
0202-01 石油ガス税	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
0204-00 自動車重量税			
0204-01 自動車重量税	286,200,000	293,800,000	△ 7,600,000
0205-00 航空機燃料税			
0205-01 航空機燃料税	12,600,000	13,100,000	△ 500,000
0203-00 特別とん税			
0203-01 特別とん税	12,500,000	11,300,000	1,200,000
0206-00 地方法人特別税			
0206-01 地方法人特別税	1,658,700,000	1,565,700,000	93,000,000
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	33,417,295,408	33,517,295,408	△ 100,000,000
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0
0501-03 雑入	100	100	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	1,312,245,138	1,704,632,250	△ 392,387,112

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	54,482,882,735	56,489,501,334	△2,006,618,599
歳出			
01 **地方交付税交付金**			
31021-305-16 地方交付税交付金	17,542,773,389	18,689,752,084	△1,146,978,695
02 **地方特例交付金**	127,467,000	364,020,000	△ 236,553,000
32021-305-16 児童手当及子ども手当特例交付金	0	180,130,000	△ 180,130,000
32021-305-16 地方特例交付金	127,467,000	183,890,000	△ 56,423,000
03 **地方譲与税譲与金**	2,261,508,800	2,174,909,000	86,599,800
33021-305-16 地方揮発油譲与税譲与金	280,300,000	277,800,000	2,500,000
33021-305-16 石油ガス譲与税譲与金	11,300,000	11,900,000	△ 600,000
33021-305-16 自動車重量譲与税譲与金	288,400,000	296,800,000	△ 8,400,000
33021-305-16 航空機燃料譲与税譲与金	12,700,000	13,100,000	△ 400,000
33021-305-16 特別とん譲与税譲与金	12,400,000	11,200,000	1,200,000
33021-305-16 地方法人特別譲与税譲与金	1,656,400,000	1,564,100,000	92,300,000
33021-305-16 地方道路譲与税譲与金	8,800	9,000	△ 200
04 **事務取扱費**	237,638	231,948	5,690
95016-122-08 職員旅費	1,318	1,352	△ 34
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,569	3,569	0
95016-123-09 庁費	48,360	48,813	△ 453

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	184,391	178,214	6,177
05 **諸支出金**			
95016-959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	33,760,095,408	34,053,395,408	△ 293,300,000
09 **予備費** (98110-959-・・)	2,600,000	2,600,000	0
歳出合計	53,694,682,735	55,284,908,940	△1,590,226,205

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	77,446,997	79,629,450	△ 2,182,453
2 歳出	72,137,692	73,979,598	△ 1,841,906
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	72,087,692	73,879,598	△ 1,791,906
98 予備費	50,000	100,000	△ 50,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **交通反則者納金**				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	71,781,543	73,705,163	△ 1,923,620	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	15,602	16,062	△ 460	
0301-01 預託金利子収入	15,488	15,924	△ 436	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	114	138	△ 24	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	5,649,852	5,908,225	△ 258,373	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **交通安全対策特別交付金**	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	71,523,600	73,314,568	△ 1,790,968	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02 **諸支出金**	95 諸支出金に必要な経費	564,092	565,030	△ 938	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金の払戻し
09 **予備費**	98 予備費	50,000	100,000	△ 50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 交通反則者納金	71,781,543	73,705,163	△ 1,923,620
0200-00 **交通反則者納金**				0300-00 **雑収入**			
0201-00 交通反則者納金				0301-00 雑収入	15,602	16,062	△ 460

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 預託金利子収入	15,488	15,924	△ 436	01 **交通安全対策特別交付金**			
0301-02 小切手支払未済金収入	114	138	△ 24	95029-825-16 交通安全対策特別交付金	71,523,600	73,314,568	△ 1,790,968
0400-00 **前年度剰余金受入**				02 **諸支出金**	564,092	565,030	△ 938
0401-00 前年度剰余金受入				95016-955-16 通告書送付費支出金	539,092	530,030	9,062
0401-01 前年度剰余金受入	5,649,852	5,908,225	△ 258,373	95016-959-18 賠償償還及払戻金	25,000	35,000	△ 10,000
歳入合計	77,446,997	79,629,450	△ 2,182,453	09 **予備費**（98110-959-・・）	50,000	100,000	△ 50,000
歳出				**歳出合計**	72,137,692	73,979,598	△ 1,841,906

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成24年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間1年内			
平成24年度	33,417,295,408,000		平成24年度の借入金33,417,295,408,000円は平成25年度内に償還する予定である。
平成25年度		33,417,295,408,000	

（注）1　借入金33,417,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。

2　交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成24年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成25年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

（参　考）

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成24年度から平成61年度までの各年度の借入金限度額

区分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成24年度	33,417,295,408	
平成25年度	33,317,295,408	100,000,000
平成26年度	33,117,295,408	200,000,000
平成27年度	32,817,295,408	300,000,000
平成28年度	32,417,295,408	400,000,000
平成29年度	31,917,295,408	500,000,000
平成30年度	31,317,295,408	600,000,000
平成31年度	30,617,295,408	700,000,000
平成32年度	29,817,295,408	800,000,000
平成33年度	28,917,295,408	900,000,000

（説明）

交付税及び譲与税配付金勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成24年度から平成61年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成24年度にあっては33,417,295,408千円、平成25年度から平成33年度までの各年度にあっては33,417,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、平成34年度から平成61年度までの各年度にあっては28,917,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この勘定

の負担において借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は 1 年内とされているが、以上のとおり平成 25 年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成24年度財務省所管
10010 地震再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	96,605,639	78,412,711	18,192,928	
2 歳出	96,605,639	78,412,711	18,192,928	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	96,605,139	78,412,211	18,192,928	
98 予備費	500	500	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	81,030,317	59,067,045	21,963,272	最近までの収納実績等を勘案し、平成24年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	15,575,322	19,345,666	△ 3,770,344	
0401-01 預託金利子収入	15,575,312	19,345,656	△ 3,770,344	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳　　出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険費**	95 地震再保険金支払に必要な経費	96,540,526	78,345,851	18,194,675	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	62,622	64,369	△ 1,747	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	1,991	1,991	0	地震再保険事業の健全な運営を図るための地震保険の普及等
09 予備費	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **再保険料収入**			
0101-00 再保険料収入			
0101-01 再保険料収入	81,030,317	59,067,045	21,963,272
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	15,575,322	19,345,666	△ 3,770,344
0401-01 預託金利子収入	15,575,312	19,345,656	△ 3,770,344
0401-02 雑入	10	10	0
歳入合計	96,605,639	78,412,711	18,192,928
歳出			
01 **再保険費**			
95199-009-21 再保険金	96,540,526	78,345,851	18,194,675

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **事務取扱費**	64,613	66,360	△ 1,747
95016-001-02 職員基本給	26,762	27,367	△ 605
95016-001-03 職員諸手当	12,843	12,802	41
95016-001-04 超過勤務手当	6,909	7,286	△ 377
95016-001-05 委員手当	124	124	0
95016-001-05 退職手当	1,275	1,909	△ 634
95089-001-05 子どものための金銭の給付	810	1,111	△ 301
95016-009-06 諸謝金	728	728	0
95016-002-08 職員旅費	588	588	0
95016-002-08 赴任旅費	381	381	0
95016-002-08 委員等旅費	193	193	0
95016-003-09 庁費	1,854	2,012	△ 158

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-003-09	情報処理業務庁費	2,961	1,815	1,146	09 予備費 (98110-009-・・)	500	500	0
95016-003-09	通信専用料	84	126	△ 42	歳出合計	96,605,639	78,412,711	18,192,928
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	9,101	9,918	△ 817				

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち	
情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	16	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	14	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府情報システム基盤運用	116	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4	112	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム機器借入れ等	4	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	4	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
旅費等内部管理業務共通システム開発等	25	平成24年度	平成25年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	25	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
事務機器借入れ等	9,857	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,647	8,210	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

財務省所管地震再保険特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	21,782

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	21,782
係長	1									1			
専門職	4						3	1					
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
再保険金	0	542,439,609,000	96,540,526,000	再保険料	56,857,769,004	72,225,896,444	82,933,238,000
事務取扱費	58,338,390	62,205,393	64,613,000	利子収入	15,132,456,124	9,100,579,515	15,575,312,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	25,481	10,000	10,000
責任準備金繰入	71,931,912,219	2,917,929,566	1,902,921,000	責任準備金戻入	－	464,093,758,000	－
合計	71,990,250,609	545,420,243,959	98,508,560,000	**合計**	71,990,250,609	545,420,243,959	98,508,560,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)	科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)
現金預金	1,329,949,561,973	866,734,971,133	866,734,971,133	責任準備金	1,342,790,188,567	881,614,360,133	883,517,281,133
未収金	12,840,626,594	14,879,389,000	16,782,310,000				
合計	1,342,790,188,567	881,614,360,133	883,517,281,133	**合計**	1,342,790,188,567	881,614,360,133	883,517,281,133

地震再保険特別会計
積立金明細表

（その1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	865,855,803,973	865,855,803,973	1,259,945,566,507	1,193,343,515,144	1,128,061,487,779
約定期間5年以上7年未満	0	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078
約定期間7年以上	865,855,803,973	863,455,663,895	1,257,545,426,429	1,190,943,375,066	1,125,661,347,701

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0	減 394,089,762,534	増 66,602,051,363	増 65,282,027,365
約定期間5年以上7年未満	減 2,400,140,078	0	0	0
約定期間7年以上	増 2,400,140,078	減 394,089,762,534	増 66,602,051,363	増 65,282,027,365

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。
2　平成22年度において生じた決算上の剰余70,003,995,466円を平成23年度において積立金として積み立てている。
3　平成23年度において積立金から464,093,758,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
4　地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成24年度特別会計予算予算総則第20条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額5,712,000,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成24年度財務省所管
10020 国債整理基金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	209,592,103,224	209,399,609,970	192,493,254	
2 歳出	197,592,103,224	197,399,609,970	192,493,254	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	197,512,103,224	197,319,609,970	192,493,254	
40 (公共事業関係費)				
42 道路整備事業費	80,000,000	80,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	84,282,333,978	87,647,155,946	△ 3,364,821,968	
0101-00 他会計より受入	83,160,299,558	87,641,285,946	△ 4,480,986,388	

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 一般会計より受入	21,944,217,387	21,549,099,807	395,117,580	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	33,760,095,408	34,053,395,408	△ 293,300,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,255,003,462	1,043,308,387	211,695,075	融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融資特別会計より受入	17,543,739,971	22,272,844,729	△ 4,729,104,758	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、融通証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	6,412,059,072	6,408,548,932	3,510,140	借入金の償還及び利子、石油証券並びに原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受入	1,494,088,500	1,498,573,204	△ 4,484,704	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	355,992,747	420,053,479	△ 64,060,732	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	300,670,434	290,810,746	9,859,688	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	2,737	3,954	△ 1,217	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易再保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	94,429,840	104,647,300	△ 10,217,460	公債の償還、借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための社会資本整備事業特別会計からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	1,122,034,420	5,870,000	1,116,164,420	
0106-06 財政投融資特別会計より受入	996,700,000	0	996,700,000	復興債の償還の支払財源に充てるための財政投融資特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	125,334,420	0	125,334,420	復興債の償還及び利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0106-01 一般会計より受入	0	5,870,000	△ 5,870,000	前年度限りの収入
0800-00 **租税**				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	146,200,000	126,200,000	20,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 **公債金**	112,304,987,101	104,404,852,106	7,900,134,995	
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	108,856,152,359	104,404,852,106	4,451,300,253	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成14年度、平成19年度、平成20年度及び平成22年度に発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成14年度、平成19年度、平成20年度及び平成22年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成4年度、平成5年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度及び平成23年度に発行した公債並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する公債並びに翌年度における国債の整理又は償還のため「特別会計に関する法律」第47条の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0206-01 公債金	3,448,834,742	0	3,448,834,742	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項の規定により平成23年度に発行した復興債の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 **資産処分収入**				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	619,326,526	0	619,326,526	日本たばこ産業株式及び東京地下鉄株式の売払収入見込額を計上
0700-00 **配当金収入**	29,961,925	29,269,120	692,805	
0701-00 配当金収入	19,663,104	29,269,120	△ 9,606,016	
0701-04 日本郵政株式会社配当金収入	19,663,104	24,578,880	△ 4,915,776	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0701-03 東京地下鉄株式会社配当金収入	0	4,690,240	△ 4,690,240	前年度限りの収入
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	10,298,821	0	10,298,821	
0706-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	5,333,331	0	5,333,331	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,965,490	0	4,965,490	同
0300-00 **運用収入**	75,163,369	129,385,435	△ 54,222,066	
0301-00 運用収入				
0301-01 利子収入	75,109,438	129,385,435	△ 54,275,997	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運用収入				
0306-01 利子収入	53,931	0	53,931	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **雑収入**	134,130,325	95,844,377	38,285,948	
0501-00 雑収入	132,294,325	95,844,377	36,449,948	
0501-02 経過利子受入	109,109,325	70,669,377	38,439,948	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑入	23,185,000	25,175,000	△ 1,990,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	1,836,000	0	1,836,000	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	12,000,000,000	16,966,902,986	△ 4,966,902,986	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国債整理支出**	20 公債等償還に必要な経費	178,868,010,566	183,572,656,287	△ 4,704,645,721	1　公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成14年度、平成19年度、平成20年度及び平成22年度に発行した公債のうち4,997,361,200千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成14年度、平成19年度、平成20年度及び平成22年度に発行した公債のうち24,574,088,950千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成4年度、平成5年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち13,766,877,160千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度及び平成23年度に発行した公債のうち75,283,628,510千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により平成14年度、平成15年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち10,920,856,600千円並びに「特別会計に関する法律」附則第76条第1項の規定により平成19年度、平成20年度、平成22年度及び平成23年度に発行した公債のうち4,938,145,750千円の償還に充てられるもの等) 2　借入金の償還 3　食糧証券、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還 4　交付国債、出資国債、拠出国債及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債の償還

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	20 公債利子等支払に必要な経費	13,362,570,719	13,592,137,896	△ 229,567,177	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、食糧証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び融通証券を発行する際に要する利子
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	78,224,697	148,002,473	△ 69,777,776	公債等の償還及び発行に必要な手数料等
04 **復興債整理支出**	20 復興債償還に必要な経費	5,065,569,577	0	5,065,569,577	復興債の償還(「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項の規定により平成23年度に発行した復興債の償還に充てられるもの)
	20 復興債利子等支払に必要な経費	112,486,428	0	112,486,428	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	24,328,435	5,870,000	18,458,435	復興債の償還及び発行に必要な手数料等
02 **事務取扱費**	20 事務取扱いに必要な経費	29,839	19,694	10,145	事務取扱いに必要な事務費
	20 国債管理政策の運営に必要な経費	882,963	923,620	△ 40,657	国債の保有促進及び安定消化を図るための情報発信等
03 **地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 地方道路整備臨時貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	80,000,000	80,000,000	0	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」附則第50条の2第1項の規定による社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	84,282,333,978	87,647,155,946	△3,364,821,968
0101-00 他会計より受入	83,160,299,558	87,641,285,946	△4,480,986,388
0101-01 一般会計より受入	21,944,217,387	21,549,099,807	395,117,580
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	33,760,095,408	34,053,395,408	△ 293,300,000
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,255,003,462	1,043,308,387	211,695,075
0101-10 財政投融資特別会計より受入	17,543,739,971	22,272,844,729	△4,729,104,758
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	6,412,059,072	6,408,548,932	3,510,140
0101-07 年金特別会計より受入	1,494,088,500	1,498,573,204	△ 4,484,704
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	355,992,747	420,053,479	△ 64,060,732
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	300,670,434	290,810,746	9,859,688
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	2,737	3,954	△ 1,217
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	94,429,840	104,647,300	△ 10,217,460
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	1,122,034,420	5,870,000	1,116,164,420
0106-06 財政投融資特別会計より受入	996,700,000	0	996,700,000
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	125,334,420	0	125,334,420
0106-01 一般会計より受入	0	5,870,000	△ 5,870,000
0800-00 **租税**			
0803-00 たばこ特別税			
0803-01 たばこ特別税	146,200,000	126,200,000	20,000,000
0200-00 **公債金**	112,304,987,101	104,404,852,106	7,900,134,995
0201-00 公債金			
0201-01 公債金	108,856,152,359	104,404,852,106	4,451,300,253
0206-00 復興借換公債金			
0206-01 公債金	3,448,834,742	0	3,448,834,742
0600-00 **資産処分収入**			
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入			
0606-01 株式売払収入	619,326,526	0	619,326,526
0700-00 **配当金収入**	29,961,925	29,269,120	692,805
0701-00 配当金収入	19,663,104	29,269,120	△ 9,606,016
0701-04 日本郵政株式会社配当金収入	19,663,104	24,578,880	△ 4,915,776
0701-03 東京地下鉄株式会社配当金収入	0	4,690,240	△ 4,690,240

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	10,298,821	0	10,298,821
0706-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	5,333,331	0	5,333,331
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,965,490	0	4,965,490
0300-00 **運用収入**	75,163,369	129,385,435	△ 54,222,066
0301-00 運用収入			
0301-01 利子収入	75,109,438	129,385,435	△ 54,275,997
0306-00 東日本大震災復興運用収入			
0306-01 利子収入	53,931	0	53,931
0500-00 **雑収入**	134,130,325	95,844,377	38,285,948
0501-00 雑収入	132,294,325	95,844,377	36,449,948
0501-02 経過利子受入	109,109,325	70,669,377	38,439,948
0501-01 雑入	23,185,000	25,175,000	△ 1,990,000
0506-00 東日本大震災復興雑収入			
0506-01 経過利子受入	1,836,000	0	1,836,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	12,000,000,000	16,966,902,986	△4,966,902,986
歳入合計	209,592,103,224	209,399,609,970	192,493,254
歳出			
01 **国債整理支出**	192,308,805,982	197,312,796,656	△5,003,990,674
20100-123-09 証書等製造費	2,687	10,363	△ 7,676
20100-123-09 国債事務取扱手数料	16,196,999	36,967,419	△ 20,770,420
20100-959-18 賠償償還及払戻金	3,023,000	3,023,000	0
20100-959-18 貨幣交換差減補塡金	2,011	1,691	320
20100-959-18 売却及償還差額補塡金	59,000,000	108,000,000	△ 49,000,000
20100-959-18 債務償還費	178,868,010,566	183,572,656,287	△4,704,645,721
20100-919-18 利子及割引料	13,362,570,719	13,592,137,896	△ 229,567,177
04 **復興債整理支出**	5,202,384,440	5,870,000	5,196,514,440
20100-129-06 諸謝金	307	0	307
20100-122-08 職員旅費	614	0	614
20100-122-08 委員等旅費	32	0	32
20100-123-09 復興債業務庁費	157,502	620,000	△ 462,498
20100-123-09 国債事務取扱手数料	12,525,537	5,250,000	7,275,537
20100-123-09 株式売払手数料	11,595,167	0	11,595,167
20100-959-18 売却及償還差額補塡金	49,276	0	49,276
20100-959-18 債務償還費	5,065,569,577	0	5,065,569,577
20100-919-18 利子及割引料	112,486,428	0	112,486,428
02 **事務取扱費**	912,802	943,314	△ 30,512
20100-129-06 諸謝金	8,582	9,490	△ 908
20100-122-08 職員旅費	22,703	23,712	△ 1,009

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-122-08　委員等旅費	796	817	△ 21
20100-123-09　庁費	828,132	859,498	△ 31,366
20100-123-09　情報処理業務庁費	51,746	48,526	3,220
20100-123-09　通信専用料	843	1,271	△ 428

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03　**地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
42052-306-00　社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入	80,000,000	80,000,000	0
歳出合計	197,592,103,224	197,399,609,970	192,493,254

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
事務機器借入れ等	108,988	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費	18,772	90,216	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
				（目）庁費	668	2,626	
				（目）情報処理業務庁費	18,104	87,590	

国債整理基金特別会計

平成22年度、平成23年度及び平成24年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区分	事項	平成22年度（実績）（千円）	平成23年度（予定）（千円）	平成24年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	公債等	23,180,948,276	35,767,111,027	28,801,816,179
	（うち復興債償還財源）	（－）	（－）	（1,616,734,835）
	一般会計負担分	10,651,207,653	10,592,375,839	11,290,159,967
	定率・発行差減額分	8,883,560,692	9,572,642,982	10,235,422,469
	財政法第6条分	812,341,436	0	0
	社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分	94,370,411	96,215,173	88,685,867
	減税特例公債償還分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	道路整備に係る公債償還分	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	予算繰入分	504,161,330	566,743,900	609,277,847
	特別会計負担分	12,427,919,250	25,076,708,155	16,857,863,619
	（うち復興債償還財源）	（－）	（－）	（998,700,000）
	株式売払収入	0	0	619,326,526
	（うち復興債償還財源）	（－）	（－）	（619,326,526）
	株式管理処分経費	0	0	△ 11,595,167
	（うち復興債償還財源）	（－）	（－）	（△ 11,595,167）
	配当金収入	27,365,720	29,269,120	29,961,925
	（うち復興債償還財源）	（－）	（－）	（10,298,821）
	運用収入	24,206,936	21,253,040	16,099,309
	（うち復興債償還財源）	（－）	（－）	（4,655）

区分	事項	平成22年度（実績）（千円）	平成23年度（予定）（千円）	平成24年度（予定）（千円）
	前年度剰余金	50,248,717	47,504,873	0
	（うち復興債償還財源）	（－）	（－）	（0）
	借入金	36,686,090,566	37,539,387,147	39,407,106,863
	一般会計負担分	1,002,506,065	1,004,551,067	799,439,833
	定率分	281,193,682	265,733,997	249,860,384
	予算繰入分	721,312,383	738,817,070	549,579,449
	特別会計負担分	35,683,584,501	36,534,836,080	38,607,667,030
	合計	59,867,038,842	73,306,498,174	68,208,923,042
償還額	公債等	22,146,677,101	38,031,350,193	30,883,924,772
	普通国債	9,452,846,971	12,575,172,156	12,975,022,421
	出資国債等	265,999,280	5,379,489,137	433,165,166
	財政投融資特別会計国債	12,427,830,850	20,076,688,900	15,859,002,350
	復興債	－	－	1,616,734,835
	借入金	36,401,765,235	37,108,934,681	39,199,617,016
	合計	58,548,442,336	75,140,284,874	70,083,541,788
社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入		50,819,953	80,000,000	80,000,000
一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に充てるべき額		29,180,047	0	0
差引基金増△減額		1,238,596,506	△ 1,913,786,700	△ 1,954,618,746
年度末基金残高		13,703,806,130	11,790,019,430	9,835,400,684
国債借換額		100,835,519,301	109,154,369,414	112,304,987,101
（うち復興債借換分）		（－）	（－）	（3,448,834,742）
「特別会計に関する法律」第47条の規定による借換国債収入額		16,919,398,114	12,000,000,000	12,000,000,000
一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に充てるべき額		29,180,047	0	0
「特別会計に関する法律」第47条の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		30,652,384,291	23,790,019,430	21,835,400,684

（注）1　「社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2　「道路整備に係る公債償還分」とは、「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

3　国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第4条第1項及び第5条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成22年度末(実績)	平成23年度末(予定)	平成24年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量（株）	293,140,061	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	178,965,080	189,467,768	75,787,107
日本郵政株式会社株券	数量（株）	96,000,000	96,000,000	96,000,000
	価格(千円)	6,416,756,705	6,416,756,705	6,416,756,705
日本たばこ産業株式会社株券	数量（株）	―	1,666,666	0
	価格(千円)	―	500,833,133	0

平成24年度財務省所管
10040 外国為替資金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,206,987,912	2,388,891,730	△ 181,903,818	
2 歳出	1,588,877,474	1,604,893,547	△ 16,016,073	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	1,255,003,462	1,043,308,387	211,695,075	
95 その他の事項経費	33,874,012	261,585,160	△ 227,711,148	
98 予備費	300,000,000	300,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	120,000,000	0	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	2,086,980,802	2,268,884,620	△ 181,903,818	
0201-01 利子収入	2,086,102,123	2,268,058,593	△ 181,956,470	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	878,679	826,027	52,652	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	7,110	7,110	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-03 指定預金利子収入	7,000	7,000	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	455,568	419,834	35,734	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	818,806	522,806	296,000	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 **諸支出金**	95 手数料等に必要な経費	32,599,638	29,783,559	2,816,079	外国為替等の売買手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,255,003,462	1,043,308,387	211,695,075	「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	0	230,858,961	△ 230,858,961	前年度限りの経費
09 **予備費**	98 予備費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	120,000,000	0
0100-00 **外国為替等売買差益**				0200-00 **運用収入**			
0101-00 外国為替等売買差益				0201-00 運用収入	2,086,980,802	2,268,884,620	△ 181,903,818

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01	利子収入	2,086,102,123	2,268,058,593	△ 181,956,470
0201-02	国際通貨基金報酬	878,679	826,027	52,652
0300-00	**雑収入**			
0301-00	雑収入	7,110	7,110	0
0301-01	小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03	指定預金利子収入	7,000	7,000	0
0301-02	雑入	100	100	0
歳入合計		2,206,987,912	2,388,891,730	△ 181,903,818
歳出				
01	**事務取扱費**	1,274,374	942,640	331,734
95016-111-02	職員基本給	195,986	181,529	14,457
95016-111-03	職員諸手当	88,630	81,176	7,454
95016-111-04	超過勤務手当	51,699	49,210	2,489
95016-111-05	退職手当	1,833	3,142	△ 1,309
95089-111-05	子どものための金銭の給付	2,510	2,286	224
95016-129-06	諸謝金	18,321	20,008	△ 1,687
95016-129-06	国際通貨基金・世界銀行年次総会等開催謝金	360	0	360
95016-122-08	職員旅費	114,465	120,795	△ 6,330
95016-122-08	赴任旅費	925	614	311
95016-122-08	委員等旅費	204	271	△ 67
95016-122-08	国際通貨基金・世界銀行年次総会等開催外国人招へい旅費	5,848	0	5,848
95016-123-09	庁費	345,647	346,001	△ 354
95016-123-09	情報処理業務庁費	335,230	75,001	260,229
95016-123-09	国際通貨基金・世界銀行年次総会等開催庁費	45,671	0	45,671
95016-123-09	通信専用料	605	875	△ 270
95016-123-09	国際通貨基金・世界銀行年次総会等開催招へい外国人滞在費	148	0	148
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	59,517	54,957	4,560
95016-959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-959-18	貨幣交換差減補塡金	6,765	6,765	0
02	**諸支出金**	32,599,638	29,783,559	2,816,079
95016-123-09	立替電信料	94	99	△ 5
95016-123-09	手数料	5,516,410	4,091,854	1,424,556
95016-123-09	外国為替事務取扱手数料	107,334	107,334	0
95016-959-18	償還差額補塡金	26,861,135	25,435,915	1,425,220
95016-959-18	払戻金	15,000	15,000	0

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-919-18 支払利子	99,665	133,357	△ 33,692
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,255,003,462	1,043,308,387	211,695,075

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 **一般会計へ繰入**			
95199-306-22 一般会計へ繰入	0	230,858,961	△ 230,858,961
09 **予備費** (98110-959-・・)	300,000,000	300,000,000	0
歳出合計	1,588,877,474	1,604,893,547	△ 16,016,073

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち	
情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	108	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費			
				(目) 情報処理業務庁費	18	90	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府情報システム基盤運用	854	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費			
				(目) 情報処理業務庁費	33	821	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム機器借入れ等	43	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費			
				(目) 情報処理業務庁費	3	40	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
旅費等内部管理業務共通システム開発等	184	平成24年度	平成25年度	(項) 事務取扱費			
				(目) 情報処理業務庁費	0	184	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
事務機器借入れ等	716,535	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費	254,048	462,487	
				(目) 庁費	14,108	76,912	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
				(目) 情報処理業務庁費	239,940	385,575	

財務省所管外国為替資金特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(9箇月) 46		―	1	3	3	4	内 1 4	―	内 1 18	10	3	161,110

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	内 2 46		―	1	3	3	4	内 1 4	―	内 1 18	10	3	161,110
課長	1			1									
課長補佐	内 1 9					2	3	内 1 4					
係長	内 1 17									内 1 17			
主任	2									1	1		
専門職	5				3	1	1						
一般職員	12										9	3	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
一般会計へ繰入	350,000,000,000	230,858,961,000	－	外国為替等売買差益	319,498,635,166	120,000,000,000	120,000,000,000
事務取扱費	1,362,551,668	1,883,557,688	2,255,867,000	運用収入	2,729,017,595,230	2,291,217,894,400	2,086,980,802,000
諸支出金	10,878,076,004	16,530,394,963	32,599,638,000	雑収入	43,825,009	171,308,386	7,110,000
借入金利子	126,305,575,813	150,008,050,308	1,254,021,969,000	前年度剰余金受入	421,841,237,758	279,560,569,411	0
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	2,981,855,089,678	2,191,668,808,238	618,110,438,000				
合計	3,470,401,293,163	2,690,949,772,197	2,206,987,912,000	**合計**	3,470,401,293,163	2,690,949,772,197	2,206,987,912,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
円貨預け金	20,766,309,882,058	23,482,324,031,858	22,127,932,542,444	外国為替資金証券	109,313,040,000,000	129,368,200,000,000	195,000,000,000,000
円貨貸付金	916,566,333,548	843,380,840,140	843,380,840,140	国庫余裕金繰替金	3,400,000,000,000	0	0
外貨預け金	980,522,018,190	3,247,758,866,199	3,250,264,156,199	国際通貨基金通貨代用証券	1,340,611,922,771	1,584,744,148,061	1,428,733,077,632
外貨貸付金	1,494,000,000,000	1,254,354,894,000	2,392,374,894,000	特別決済勘定借	720,919	677,490	677,490
金地金	125,841,839,992	151,601,177,957	151,601,177,957	仮受金	10,309,590	9,652,595	9,652,595
外貨証券	77,285,607,831,176	83,809,772,646,598	148,298,099,223,598	資金	755,627,515,841	831,426,909,668	831,426,909,668
特別引出権	1,737,268,372,575	1,535,738,580,785	1,538,686,713,785	特別引出権純累積配分額	1,592,561,267,155	1,465,399,295,509	1,465,399,295,509
国際通貨基金出資	1,710,936,897,571	1,864,228,662,493	1,864,228,662,493	積立金	20,558,557,346,758	20,482,757,952,931	20,701,924,833,755
仮払金	159,105,901,867	168,673,271,504	12,662,201,075	本年度利益	2,981,855,089,678	2,191,668,808,238	618,110,438,000
外国為替等評価損	8,466,618,159,490	4,800,269,377,223	0				
外国為替等繰越評価損	26,299,486,936,245	34,766,105,095,735	39,566,374,472,958				
合計	139,942,264,172,712	155,924,207,444,492	220,045,604,884,649	**合計**	139,942,264,172,712	155,924,207,444,492	220,045,604,884,649

(注)　1　平成22年度において生じた決算上の剰余2,981,855,089,678円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、2,702,294,520,267円を平成23年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額279,560,569,411円を同条第1項の規定により、平成23年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2　平成23年度において生ずる決算上の剰余2,191,668,808,238円については、「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、219,166,880,824円を積立金として積み立て、残額1,972,501,927,414円を同法第8条第2項の規定により、平成24年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

外国為替資金特別会計
積立金明細表

（その　1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	20,701,924,833,755	20,482,757,952,931	20,558,557,346,758	20,558,557,346,758	19,582,456,800,594
約定期間1月以上3月未満	3,910,800,000,000	3,910,800,000,000	481,966,766,563	0	0
約定期間3月以上1年未満	2,459,121,839,567	2,239,954,958,743	350,000,000,000	1,270,008,017,379	1,109,530,949,442
約定期間1年以上3年未満	0	0	800,916,176,240	1,612,882,942,803	2,782,890,960,182
約定期間3年以上5年未満	3,882,237,811,916	3,882,237,811,916	4,432,237,811,916	3,239,848,170,946	800,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	852,514,319,537	852,514,319,537	2,064,598,143,297	2,006,979,766,888	2,461,196,442,228
約定期間7年以上	9,597,250,862,735	9,597,250,862,735	12,428,838,448,742	12,428,838,448,742	12,428,838,448,742

（その　2）

区分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	増	219,166,880,824	減	75,799,393,827		0	増	976,100,546,164
約定期間1月以上3月未満		0	増	3,428,833,233,437	増	481,966,766,563		0
約定期間3月以上1年未満	増	219,166,880,824	増	1,889,954,958,743	減	920,008,017,379	増	160,477,067,937
約定期間1年以上3年未満		0	減	800,916,176,240	減	811,966,766,563	減	1,170,008,017,379
約定期間3年以上5年未満		0	減	550,000,000,000	増	1,192,389,640,970	増	2,439,848,170,946
約定期間5年以上7年未満		0	減	1,212,083,823,760	増	57,618,376,409	減	454,216,675,340
約定期間7年以上		0	減	2,831,587,586,007		0		0

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成23年度において生ずる決算上の剰余のうち219,166,880,824円を平成24年度において積立金として積み立て、残額1,972,501,927,414円を平成24年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3　外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)。

外　国　為　替　資　金　特　別　会　計

平成22年度外国為替資金増減実績表、平成23年度及び平成24年度外国為替資金増減計画表

区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
前年度末現在額	112,461,531,084,283	116,401,851,736,276	133,249,780,683,323	(払出)			
(受入)				歳出外払出	464,244,389,348,007	474,181,850,724,415	570,640,283,070,429
歳入外受入	468,184,710,000,000	491,029,779,671,462	636,116,072,000,000	計	464,244,389,348,007	474,181,850,724,415	570,640,283,070,429
計	468,184,710,000,000	491,029,779,671,462	636,116,072,000,000	本年度末現在額	116,401,851,736,276	133,249,780,683,323	198,725,569,612,894

(注)　外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

平成24年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融資特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	35,328,782,459	41,849,353,428	△ 6,520,570,969	
2 歳出	34,780,361,183	41,106,531,502	△ 6,326,170,319	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	18,539,632,709	22,272,028,654	△ 3,732,395,945	
95 その他の事項経費	16,240,668,474	18,834,442,848	△ 2,593,774,374	
98 予備費	60,000	60,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	2,814,827,036	3,210,804,430	△ 395,977,394	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 **公債金**				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	15,000,000,000	16,500,000,000	△ 1,500,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 **財政融資資金より受入**				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	16,292,697,843	20,861,034,290	△ 4,568,336,447	「特別会計に関する法律」第64条第2項及び「財政融資資金法」第10条第3項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	996,700,000	1,058,800,000	△ 62,100,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定による積立金からの受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0700-00 **信託受益権等譲渡収入**				
0701-00 信託受益権等譲渡収入				
0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	200,000,000	0	「特別会計に関する法律」第66条第1項の規定による運用資産に係る信託受益権等の譲渡による収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	24,557,580	18,714,708	5,842,872	
0301-03 経過利子受入	16,947,540	18,392,207	△ 1,444,667	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	272,000	322,000	△ 50,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01 雑入	7,338,040	501	7,337,539	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **財政融資資金へ繰入**	95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	15,600,000,000	17,100,000,000	△ 1,500,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項及び第66条第2項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	3,961,266	3,902,501	58,765	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,850,221	1,622,815	227,406	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **諸支出金**	95 預託金利子支払等に必要な経費	634,856,987	670,117,532	△ 35,260,545	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,542,932,709	22,272,028,654	△ 4,729,095,945	「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
06 **東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入**	20 復興債償還の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	996,700,000	0	996,700,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第1項及び第72条第2項の規定により、復興債の償還の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	0	1,058,800,000	△ 1,058,800,000	前年度限りの経費
09 **予備費**	98 予備費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0500-00 **財政融資資金より受入**			
0100-00 **資金運用収入**				0501-00 財政融資資金より受入			
0101-00 運用利殖金収入				0501-01 財政融資資金より受入	16,292,697,843	20,861,034,290	△4,568,336,447
0101-01 利子収入	2,814,827,036	3,210,804,430	△ 395,977,394	0600-00 **積立金より受入**			
0400-00 **公債金**				0601-00 積立金より受入			
0401-00 公債金				0601-01 積立金より受入	996,700,000	1,058,800,000	△ 62,100,000
0401-01 公債金	15,000,000,000	16,500,000,000	△1,500,000,000	0700-00 **信託受益権等譲渡収入**			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0701-00 信託受益権等譲渡収入			
0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	200,000,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	24,557,580	18,714,708	5,842,872
0301-03 経過利子受入	16,947,540	18,392,207	△ 1,444,667
0301-02 指定預金利子収入	272,000	322,000	△ 50,000
0301-01 雑入	7,338,040	501	7,337,539
歳入合計	35,328,782,459	41,849,353,428	△6,520,570,969
歳出			
01 **財政融資資金へ繰入**			
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	15,600,000,000	17,100,000,000	△1,500,000,000
02 **事務取扱費**	5,811,487	5,525,316	286,171
95016-001-02 職員基本給	1,573,359	1,579,898	△ 6,539
95016-001-03 職員諸手当	728,364	724,222	4,142
95016-001-04 超過勤務手当	165,327	165,361	△ 34
95016-001-05 委員手当	2,069	1,984	85
95016-001-05 非常勤職員手当	310,070	282,646	27,424
95016-001-05 休職者給与	1,704	403	1,301
95016-001-05 公務災害補償費	586	195	391
95016-001-05 退職手当	205,132	157,363	47,769
95089-001-05 子どものための金銭の給付	33,025	34,496	△ 1,471
95016-009-06 諸謝金	5,287	9,924	△ 4,637
95016-002-08 職員旅費	20,667	18,993	1,674
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	33,513	35,857	△ 2,344
95016-002-08 赴任旅費	10,301	10,746	△ 445
95016-002-08 委員等旅費	2,499	2,744	△ 245
95016-003-09 庁費	230,937	231,088	△ 151
95016-003-09 情報処理業務庁費	1,227,799	950,192	277,607
95016-003-09 通信専用料	4,275	3,292	983
95016-003-09 電子計算機等借料	724,206	745,515	△ 21,309
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	530,388	568,448	△ 38,060
95016-009-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
95016-009-18 貨幣交換差減補塡金	100	100	0
95016-006-22 一般会計へ繰入	1,579	1,549	30
03 **諸支出金**	634,856,987	670,117,532	△ 35,260,545
95016-003-09 運用手数料	189,980	190,695	△ 715
95016-009-18 売却及償還差額補塡金	64,707,500	92,041,200	△ 27,333,700
95016-009-18 預託金利子	562,623,069	577,885,637	△ 15,262,568
95016-009-18 支払利子	7,336,438	0	7,336,438
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	17,542,932,709	22,272,028,654	△4,729,095,945
06 東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	996,700,000	0	996,700,000

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 一般会計へ繰入			
95199-006-22 一般会計へ繰入	0	1,058,800,000	△1,058,800,000
09 予備費 (98110-009-・・)	60,000	60,000	0
歳出合計	34,780,361,183	41,106,531,502	△6,326,170,319

90032 投　資　勘　定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	574,586,137	550,575,869	24,010,268
2 歳出	574,586,137	496,715,120	77,871,017
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	87	94	△ 7
95 その他の事項経費	574,386,050	496,515,026	77,871,024
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**	433,403,596	180,700,318	252,703,278	
0105-00 償還金収入				
0105-01 貸付金償還金	304,099	432,139	△ 128,040	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利子収入				
0102-01 利子収入	124,072	87,755	36,317	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 納付金	354,331,800	29,293,447	325,038,353	
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	4,331,800	0	4,331,800	「株式会社国際協力銀行法」附則第12条第8項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	350,000,000	0	350,000,000	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	0	28,834,974	△ 28,834,974	前年度限りの収入
0103-09 独立行政法人情報通信研究機構納付金	0	370,209	△ 370,209	同
0103-10 独立行政法人医薬基盤研究所納付金	0	88,264	△ 88,264	同
0104-00 配当金収入	78,420,245	121,610,335	△ 43,190,090	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	21,333,338	22,400,000	△ 1,066,662	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	48,279,370	48,157,745	121,625	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	7,994,737	50,036,590	△ 42,041,853	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	1,016,000	△ 203,200	同
0106-00 出資回収金収入	223,380	29,276,642	△ 29,053,262	
0106-06 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	223,380	67,780	155,600	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-05 独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	0	16,275,555	△ 16,275,555	前年度限りの収入

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0106-07 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	500,000	△ 500,000	前年度限りの収入
0106-09 独立行政法人医薬基盤研究所出資回収金	0	1,833,307	△ 1,833,307	同
0106-10 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	0	10,600,000	△ 10,600,000	同
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	748,436	1,433,983	△ 685,547	
0401-02 国有財産売払代	748,435	1,433,982	△ 685,547	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	140,434,105	74,571,109	65,862,996	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **資産処分収入**				
0201-00 株式売払収入				
0201-01 株式売払収入	0	293,870,459	△ 293,870,459	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **産業投資支出**	95 産業投資に必要な経費	180,400,000	326,200,000	△ 145,800,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	107,982	120,976	△ 12,994	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,621	8,981	△ 360	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等
03 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	43,869,447	170,185,069	△ 126,315,622	「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への繰入れ
05 **地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	350,000,000	0	350,000,000	「地方交付税法等の一部を改正する法律」による改正後の「特別会計に関する法律」の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	87	94	△ 7	「特別会計に関する法律」第 68 条第 1 項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**	433,403,596	180,700,318	252,703,278
0105-00 償還金収入			
0105-01 貸付金償還金	304,099	432,139	△ 128,040
0102-00 利子収入			
0102-01 利子収入	124,072	87,755	36,317
0103-00 納付金	354,331,800	29,293,447	325,038,353
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	4,331,800	0	4,331,800
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	350,000,000	0	350,000,000
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	0	28,834,974	△ 28,834,974
0103-09 独立行政法人情報通信研究機構納付金	0	370,209	△ 370,209
0103-10 独立行政法人医薬基盤研究所納付金	0	88,264	△ 88,264
0104-00 配当金収入	78,420,245	121,610,335	△ 43,190,090
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	21,333,338	22,400,000	△ 1,066,662
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	48,279,370	48,157,745	121,625
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	7,994,737	50,036,590	△ 42,041,853
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	1,016,000	△ 203,200
0106-00 出資回収金収入	223,380	29,276,642	△ 29,053,262
0106-06 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	223,380	67,780	155,600
0106-05 独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	0	16,275,555	△ 16,275,555
0106-07 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	500,000	△ 500,000
0106-09 独立行政法人医薬基盤研究所出資回収金	0	1,833,307	△ 1,833,307
0106-10 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	0	10,600,000	△ 10,600,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	748,436	1,433,983	△ 685,547
0401-02 国有財産売払代	748,435	1,433,982	△ 685,547
0401-01 雑入	1	1	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 前年度剰余金受入	140,434,105	74,571,109	65,862,996
0200-00 **資産処分収入**			
0201-00 株式売払収入			
0201-01 株式売払収入	0	293,870,459	△ 293,870,459
歳入合計	574,586,137	550,575,869	24,010,268
歳出			
01 **産業投資支出**	180,400,000	326,200,000	△ 145,800,000
95062-009-23 貸付金	15,000,000	5,000,000	10,000,000
95062-009-24 出資金	165,400,000	321,200,000	△ 155,800,000
02 **事務取扱費**	116,603	129,957	△ 13,354
95016-001-02 職員基本給	36,881	35,835	1,046
95016-001-03 職員諸手当	17,604	17,087	517
95016-001-04 超過勤務手当	11,636	11,694	△ 58
95089-001-05 子どものための金銭の給付	1,345	1,180	165
95016-009-06 諸謝金	819	874	△ 55
95016-002-08 職員旅費	2,140	2,158	△ 18
95016-002-08 委員等旅費	70	70	0
95016-003-09 庁費	9,773	9,778	△ 5
95016-003-09 情報処理業務庁費	4,656	3,051	1,605
95016-003-09 国有財産管理処分庁費	12,208	20,773	△ 8,565
95016-003-09 通信専用料	124	187	△ 63
95016-003-09 株式売払手数料	7,277	14,638	△ 7,361
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	11,923	12,471	△ 548
95016-009-18 賠償償還及払戻金	142	156	△ 14
95016-009-18 貨幣交換差減補塡金	5	5	0
03 **一般会計へ繰入**			
95199-006-22 一般会計へ繰入	43,869,447	170,185,069	△ 126,315,622
05 **地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**			
95199-006-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	350,000,000	0	350,000,000
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	87	94	△ 7
09 **予備費** (98110-009-・・)	200,000	200,000	0
歳出合計	574,586,137	496,715,120	77,871,017

90033 特定国有財産整備勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	83,468,313	115,027,180	△ 31,558,867
2 歳出	43,509,838	47,542,972	△ 4,033,134
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	807,175	815,981	△ 8,806
95 その他の事項経費	42,692,663	46,716,991	△ 4,024,328
98 予備費	10,000	10,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	15,389,470	17,431,660	△ 2,042,190	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	296,120	312,135	△ 16,015	

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	43,797	100,569	△ 56,772	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	252,323	211,566	40,757	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	67,782,723	97,283,385	△ 29,500,662	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特定国有財産整備費**	95 特定施設整備に必要な経費	17,640,269	19,752,331	△ 2,112,062	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	18,503,873	18,769,480	△ 265,607	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	5,816,167	7,021,998	△ 1,205,831	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	732,354	1,173,182	△ 440,828	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	807,175	815,981	△ 8,806	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	15,389,470	17,431,660	△ 2,042,190
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	296,120	312,135	△ 16,015
0301-01 預託金利子収入	43,797	100,569	△ 56,772
0301-02 雑入	252,323	211,566	40,757
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	67,782,723	97,283,385	△ 29,500,662
歳入合計	83,468,313	115,027,180	△ 31,558,867
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	36,144,142	38,521,811	△ 2,377,669
95016-202-08 施設施工旅費	14,437	21,598	△ 7,161
95016-203-09 施設施工庁費	830,345	1,729,904	△ 899,559
95016-204-15 特定施設整備費	35,299,360	36,770,309	△ 1,470,949
02 **事務取扱費**	6,548,521	8,195,180	△ 1,646,659
95016-129-06 諸謝金	1,331	1,356	△ 25
95016-122-08 職員旅費	8,489	8,515	△ 26
95016-122-08 委員等旅費	105	139	△ 34
95016-123-09 庁費	760,439	1,186,801	△ 426,362
95016-123-09 情報処理業務庁費	8,215	8,215	0
95199-133-09 消費税	0	2,317	△ 2,317
95016-959-18 賠償償還及払戻金	5,752,518	6,979,936	△ 1,227,418
95016-959-18 貨幣交換差減補塡金	17,424	7,901	9,523
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	807,175	815,981	△ 8,806
09 **予備費**（98110-959-・・）	10,000	10,000	0
歳出合計	43,509,838	47,542,972	△ 4,033,134

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち	
	出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社産業革新機構出資金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	出資金(独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
特定国有財産整備勘定	(項)　特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	937	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	157	780	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	7,233	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	277	6,956	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	372	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	25	347	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	1,563	平成24年度	平成25年度	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	1,563	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
投資勘定	事務機器借入れ等	3,305,762	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費	232,086	3,073,676	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	4,216	43,777	
					（目）情報処理業務庁費	63,166	577,142	
					（目）通信専用料	1,454	3,999	
					（目）電子計算機等借料	163,250	2,448,758	
	人事・給与関係業務情報システム保守等	24	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費			人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	4	20	
	政府情報システム基盤運用	175	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費			政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	7	168	
	電子調達システム機器借入れ等	8	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費			電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	0	8	
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	38	平成24年度	平成25年度	（項）事務取扱費			旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
					（目）情報処理業務庁費	0	38	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
特定国有財産整備勘定	事務機器借入れ等	21,541	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費	2,892	18,649	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 庁費	422	6,327	
					(目) 情報処理業務庁費	2,470	12,322	
	特定施設整備等	16,113,569	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費	2,584,914	13,528,655	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 施設施工庁費	273,937	685,067	
					(目) 特定施設整備費	2,310,977	12,843,588	
	民間資金等活用特定施設整備	8,308,417	平成24年度	平成26年度以降8箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費			民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による公務員宿舎の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 特定施設整備費	0	8,308,417	
	仕様の変更に伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	574,887	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 特定国有財産整備費			平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した民間資金等活用特定施設整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 特定施設整備費	541,547	33,340	

財務省及び国土交通省所管財政投融資特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		377												1,408,269
	行政職俸給表(一)	375		1	4	4	6	59	51	54	95	84	17	1,395,609
	専門スタッフ職俸給表	2									2	―	―	12,660

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(財政融資資金勘定)	368												1,378,516
(財務省所管)	368												1,378,516
行政職俸給表(一)	366		1	4	4	6	58	51	53	92	80	17	1,365,856
〔本省〕	104		1	4	4	6	11	11	4	29	17	17	
課長	4		1	3									
課長補佐	18					6	7	5					
係長	29								4	25			
主任	10									3	7		
専門職	16			1	4		4	6		1			
一般職員	27										10	17	
〔財務局〕	262						47	40	49	63	63		
課長	10						9	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	12									4	8		
財務事務所課長	40						18	19	3				
同主任	19									3	16		
出張所課長	2							2					
専門職	145						20	18	46	56	5		
一般職員	34										34		
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	2									2	—	—	12,660
(投資勘定)	9												29,753
(財務省所管)													
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	9		—	—	—	—	1	—	1	3	4	—	29,753
課長補佐	1						1						
係長	4								1	3			
一般職員	4										4		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
事務取扱費	4,767,422,270	5,370,728,172	5,811,487,000	運用収入	3,321,609,644,975	2,956,621,515,690	2,801,889,630,067
諸支出金	604,827,447,350	581,091,025,629	639,533,044,548	有価証券利子	151,263,347,240	82,521,399,498	83,766,797,154
運用手数料	25,006,756	40,414,000	189,980,000	貸付金利子	3,170,346,297,735	2,874,100,116,192	2,718,122,832,913
有価証券売却損	90,041,098,928	44,387,990,651	64,707,500,000	公債償還益	0	140,018,047	0
預託金利子	514,761,341,666	536,212,620,978	563,780,907,391	雑収入	5,685,152,404	6,669,118,835	25,923,862,749
支払利子	0	450,000,000	10,854,657,157				
公債金利子	1,675,728,084,123	1,579,980,541,509	1,641,160,208,292				
財政融資資金証券利子	0	16,942,511,425	22,709,589,150				
公債等発行諸費	1,312,097,263	1,799,088,000	1,810,858,000				
公債発行差金償却	10,498,293,376	10,705,544,870	9,765,685,891				
公債償還損	0	253,313,128	0				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	1,030,161,452,997	767,227,899,839	506,962,619,935				
合計	3,327,294,797,379	2,963,430,652,572	2,827,813,492,816	**合計**	3,327,294,797,379	2,963,430,652,572	2,827,813,492,816

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	985,065,975,509	463,647,630,921	463,590,688,047	財政融資資金証券	0	2,000,000,000,000	2,700,000,000,000
有価証券	6,351,050,566,221	6,778,594,749,521	6,968,594,749,521	預託金	49,479,914,281,101	47,382,606,594,571	43,880,006,594,571
国債	3,620,265,569,600	4,052,809,752,900	4,052,809,752,900	特別会計預託金	42,704,815,388,548	39,519,307,702,018	36,500,307,702,018
売戻条件付利付国債	2,897,455,816,700	3,330,000,000,000	3,330,000,000,000	資金預託金	678,308,250,553	598,508,250,553	422,408,250,553
道路債券承継国債	693,611,712,900	693,611,712,900	693,611,712,900	共済組合預託金	4,307,050,642,000	4,123,050,642,000	3,917,050,642,000
本州四国連絡橋債券承継国債	29,198,040,000	29,198,040,000	29,198,040,000	その他預託金	1,789,740,000,000	3,141,740,000,000	3,040,240,000,000
特別法人債券	2,454,159,572,100	2,454,159,572,100	2,454,159,572,100	公債	118,191,753,636,700	114,324,861,067,900	113,465,858,717,900
外国債	55,000,000,000	50,000,000,000	40,000,000,000	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
信託受益権等	221,625,424,521	221,625,424,521	421,625,424,521	未払費用	366,887,155,445	341,259,462,840	348,911,154,360
貸付金	161,719,033,400,621	157,566,247,913,538	153,232,728,289,412	前受金	1,343,623,690	1,243,006,053	3,394,942,461
一般会計及特別会計貸付金	31,913,436,302,296	29,212,978,314,039	28,025,123,727,017	長期前受収益	111,744,588,705	88,669,887,013	68,626,056,333
政府関係機関貸付金	23,423,928,113,000	27,929,002,575,000	29,640,985,855,867	繰越利益			
地方公共団体貸付金	55,205,660,419,871	54,757,469,791,955	53,683,666,030,199	金利変動準備金	353,534,846,976	324,896,299,973	95,424,199,812
特別法人貸付金	51,176,008,565,454	45,666,797,232,544	41,882,952,676,329	本年度利益	1,030,161,452,997	767,227,899,839	506,962,619,935
未収収益	406,454,487,437	350,573,422,283	341,154,235,507				
前払費用	0	3,534,246,575	4,715,753,425				
公債発行差金	71,866,027,256	66,297,126,781	56,531,440,890				
購入証券経過利子	2,319,584,276	2,319,584,276	2,319,584,276				
合計	169,535,790,041,320	165,231,214,673,895	161,069,634,741,078	**合計**	169,535,790,041,320	165,231,214,673,895	161,069,634,741,078

（注）1　売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。

2　「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項の規定による一般会計への平成22年度繰入額4,754,100,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。

3　「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第2条第1項の規定による一般会計への平成23年度繰入額1,058,800,000,000円及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第1項の規定による国債整理基金特別会計への平成24年度繰入額996,700,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。

4　「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、平成23年度は想定元本で180,000,000,000円、平成24年度は想定元本で720,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成23年度末予定額については180,000,000,000円、平成24年度末予定額については900,000,000,000円である。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成22年度 決算額(円)	平成23年度 予定額(円)	平成24年度 予定額(円)
事務取扱費	92,444,080	126,621,590	116,690,000
国債整理基金特別会計への固定資産無償所属替損	—	16,666,660,000	0
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	—	—	350,000,000,000
雑損	278,832,138	42,961,813	291,057,841
本年度利益	119,864,896,954	467,299,424,121	82,468,342,532
合計	120,236,173,172	484,135,667,524	432,876,090,373

利益 科目	平成22年度 決算額(円)	平成23年度 予定額(円)	平成24年度 予定額(円)
貸付金利息	22,759,216	8,681,361	4,389,373
預託金利子	159,332,918	253,353,623	119,655,000
納付金	16,283,127,780	29,401,949,736	354,331,800,000
株式会社日本政策金融公庫納付金	16,283,127,780	28,834,973,800	0
株式会社国際協力銀行納付金	—	—	4,331,800,000
独立行政法人情報通信研究機構納付金	0	370,209,498	0
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	108,502,471	0
独立行政法人医薬基盤研究所納付金	0	88,263,967	0
地方公共団体金融機構納付金	0	0	350,000,000,000
株式配当金	103,697,492,400	155,978,638,360	78,420,245,000
日本たばこ産業株式会社配当金	29,000,000,000	40,000,000,000	21,333,338,000
日本電信電話株式会社配当金	63,648,000,000	64,926,048,000	48,279,370,000
株式会社日本政策投資銀行配当金	10,033,492,400	50,036,590,360	7,994,737,000
株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000
株式処分益	0	298,488,776,050	0
雑収入	85,136	4,268,394	1,000
雑益	73,375,722	0	0
合計	120,236,173,172	484,135,667,524	432,876,090,373

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	79,808,109,478	140,634,105,000	400,000,000	資本	2,465,157,164,571	2,465,157,164,571	2,465,157,164,571
未収収益	1,611,226	79,994	52,367	利益積立金	1,596,885,719,151	1,546,565,547,105	1,969,995,524,226
貸付金	1,287,517,000	5,855,378,000	20,551,279,000	本年度利益	119,864,896,954	467,299,424,121	82,468,342,532
土地等	1,826,214,168	1,734,209,158	972,889,867	固定資産評価差益	5,022,403,027,955	3,715,251,975,018	3,823,829,600,877
出資金	9,121,387,356,759	8,046,050,338,663	8,319,526,410,972				
合計	9,204,310,808,631	8,194,274,110,815	8,341,450,632,206	**合計**	9,204,310,808,631	8,194,274,110,815	8,341,450,632,206

(注)「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成22年度繰入額21,087,760,000円、平成23年度繰入額170,185,069,000円及び平成24年度繰入額43,869,447,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金財源	537,452	126,218,209,346	100,872,860,923	3,373,265,600,560	8,405,997,629,375

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金				
財政融資資金財源	減　126,217,671,894	増　25,345,348,423	減　3,272,392,739,637	減　5,032,732,028,815

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の剰余1,084,145,348,423円を平成23年度において積立金として積み立てており、平成23年度において生ずる決算上の剰余870,482,328,106円を平成24年度において積立金として積み立てることとしている。

3　平成20年度において積立金から「平成20年度における財政運営のための財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第2条第2項の規定により4,158,000,000,000円及び「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定により7,160,000,000,000円を歳入へ繰り入れており、平成21年度において積立金から「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第3条第2項の規定により7,335,000,000,000円を歳入へ繰り入れており、平成22年度において積立金から「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第2項の規定により4,754,100,000,000円を歳入へ繰り入れている。

4　平成23年度において積立金から「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第2条第2項の規定により1,058,800,000,000円を歳入に繰り入れることとしており、平成24年度において積立金から「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定により996,700,000,000円を歳入に繰り入れることとしている。

5　財政投融資特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下、「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成22年度財政融資資金増減実績表、平成23年度及び平成24年度財政融資資金増減計画表

区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
前年度末現在額	178,139,576,508,306	169,057,469,526,627	164,810,809,878,256	(払出)			
(受入)				預託金減少	1,360,931,677,574	2,097,307,686,530	3,502,600,000,000
財政融資資金証券増加	―	2,000,000,000,000	700,000,000,000	公債減少	4,051,220,652,528	3,961,034,289,947	892,697,842,498
本年度剰余金	1,084,145,348,423	870,482,328,106	548,421,275,498	積立金減少	4,754,100,000,000	1,058,800,000,000	996,700,000,000
				計	10,166,252,330,102	7,117,141,976,477	5,391,997,842,498
計	1,084,145,348,423	2,870,482,328,106	1,248,421,275,498	本年度末現在額	169,057,469,526,627	164,810,809,878,256	160,667,233,311,256

(注)　1　「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第2項の規定による積立金から歳入への平成22年度繰入額4,754,100,000,000円は、全額積立金減少として整理している。

2　「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第2条第2項の規定による積立金から歳入への平成23年度繰入額1,058,800,000,000円及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定による積立金から歳入への平成24年度繰入額996,700,000,000円は、全額積立金減少として整理している。

3　財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

投　資　計　画　表

事項	平成23年度(千円)	平成24年度(千円)	事項	平成23年度(千円)	平成24年度(千円)
貸付金			独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	200,000	200,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	5,000,000	5,000,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	1,200,000	500,000
株式会社農林漁業成長産業化支援機構(仮称)貸付金	—	10,000,000	株式会社農林漁業成長産業化支援機構(仮称)出資金	—	20,000,000
小計	5,000,000	15,000,000	株式会社民間資金等活用事業推進機構(仮称)出資金	—	5,000,000
出資金			株式会社日本政策投資銀行出資金	20,000,000	0
株式会社日本政策金融公庫出資金	236,700,000	26,000,000	株式会社産業革新機構出資金	50,000,000	20,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	700,000	700,000	小計	321,200,000	165,400,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	12,100,000	92,700,000	**合計**	326,200,000	180,400,000
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金	300,000	300,000			

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成24年度公債の発行及び償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
平成24年度	15,000,000,000	
平成26年度		4,350,000,000
平成29年度		5,250,000,000
平成34年度		4,500,000,000
平成44年度		780,000,000
平成54年度		120,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、平成24年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
3　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、平成24年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
5　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「平成24年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成26年度の償還額4,350,000,000千円、平成29年度の償還額5,250,000,000千円、平成34年度の償還額4,500,000,000千円、平成44年度の償還額780,000,000千円及び平成54年度の償還額120,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融資特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成24年度文部科学省、経済産業省及び環境省所管
90020 エネルギー対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	2,102,349,504	2,110,085,990	△ 7,736,486
2 歳出	2,102,349,504	2,110,085,990	△ 7,736,486
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	1,402,559,899	1,398,544,357	4,015,542
63 エネルギー対策費	698,279,605	710,031,633	△ 11,752,028
98 予備費	1,510,000	1,510,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	475,600,000	493,721,299	△ 18,121,299	「特別会計に関する法律」の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **石油証券及借入金収入**				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,499,300,000	1,454,200,000	45,100,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による石油証券及び借入金の収入見込額を計上
0300-00 **備蓄石油売払代**				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	35,705,059	44,723,221	△ 9,018,162	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	5,680,675	18,355,600	△ 12,674,925	
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-02 返納金	20	13,866	△ 13,846	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 石油公団承継債権整理収入	406,081	400,000	6,081	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	3,497,959	3,400,000	97,959	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	13,324,883	△ 12,824,883	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑入	1,276,555	1,216,791	59,764	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	86,063,770	99,085,870	△ 13,022,100	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **燃料安定供給対策費**	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	338,414,357	320,454,797	17,959,560	1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等

項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					2　石油備蓄の増強を図るための （１）　国家備蓄石油の取得及び譲渡し （２）　国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 （３）　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金 （４）　石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金 3　石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金 4　石油資源開発技術等の振興を図るための （１）　石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 （２）　海洋石油開発技術調査事業等の民間団体等への委託等 （３）　海外炭の開発促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助 （４）　国際エネルギー機関等に対する拠出金 5　石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化に資する二国間及び多国間における協力に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6　石油等の生産の合理化を図るための （１）　技術開発事業等の民間団体等への委託 （２）　石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 7　石油等の流通の合理化を図るための （１）　石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					（２） 石油製品の品質確保に要する経費の民間団体に対する補助 （３） 石油製品販売業の構造改善等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 （４） 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金
02 **エネルギー需給構造高度化対策費**	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	80,311,637	117,515,304	△ 37,203,667	1 非化石エネルギー等の導入促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 非化石エネルギー等技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 金融機関が行う非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	72,530,721	92,760,282	△ 20,229,561	1 エネルギーの使用合理化促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 エネルギー使用合理化技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 金融機関が行うエネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4 アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な経費	68,646,580	56,990,148	11,656,432	1 二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費の民間団体等への委託等 2 二酸化炭素排出抑制技術開発に要する経費の民間団体等への委託等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 金融機関が行う二酸化炭素排出抑制対策のための環境配慮型経営促進事業融資に係る同金融機関に対する利子補給金 5 世界銀行市場メカニズム準備基金等に対する拠出金等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	27,644,000	8,500,000	19,144,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に必要な資金の一部に充てるための同機構に対する出資
04 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	15,054,254	14,347,525	706,729	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
05 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	94,259,132	98,007,455	△ 3,748,323	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	1,315,880	1,339,467	△ 23,587	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	40,686	52,299	△ 11,613	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	28,839	30,307	△ 1,468	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	16,159	16,694	△ 535	省エネルギーの推進に必要な事務費
	63 温暖化対策に必要な経費	17,160	17,155	5	温暖化対策に必要な事務費
07 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,402,559,899	1,398,544,357	4,015,542	「特別会計に関する法律」第17条の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	1,510,000	1,510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	475,600,000	493,721,299	△ 18,121,299
0200-00 **石油証券及借入金収入**			
0201-00 石油証券及借入金収入			
0201-01 石油証券及借入金収入	1,499,300,000	1,454,200,000	45,100,000
0300-00 **備蓄石油売払代**			
0301-00 備蓄石油売払代			
0301-01 備蓄石油売払代	35,705,059	44,723,221	△ 9,018,162
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	5,680,675	18,355,600	△ 12,674,925
0401-01 預託金利子収入	20	20	0
0401-02 返納金	20	13,866	△ 13,846
0401-03 延滞金	20	20	0
0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0401-05 石油公団承継債権整理収入	406,081	400,000	6,081
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	3,497,959	3,400,000	97,959
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	13,324,883	△ 12,824,883
0401-08 雑入	1,276,555	1,216,791	59,764
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	86,063,770	99,085,870	△ 13,022,100
歳入合計	2,102,349,504	2,110,085,990	△ 7,736,486
歳出			
01 **燃料安定供給対策費**	338,414,357	320,454,797	17,959,560
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	77,999,928	78,694,254	△ 694,326
63191-123-09 株式売払手数料	7,500	7,500	0
63191-913-09 土地借料	3,121	3,121	0
63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	25,826,786	25,172,414	654,372
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	4,090,850	5,400,480	△ 1,309,630
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	62,440,721	72,569,214	△ 10,128,493
63191-205-14 石油ガス国家備蓄基地建設委託費	77,173,980	30,495,526	46,678,454

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-125-14	石油製品需給適正化調査等委託費	3,104,834	3,610,300	△ 505,466
63191-405-16	産油国等連携強化促進事業費補助金	12,063,149	12,870,371	△ 807,222
63191-405-16	石油資源採掘対策事業費等補助金	962,525	169,779	792,746
63191-405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	16,044,451	15,123,865	920,586
63191-405-16	石油製品品質確保事業費補助金	1,698,691	1,700,000	△ 1,309
63191-405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	11,805,261	26,396,968	△ 14,591,707
63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	935,000	705,000	230,000
63191-305-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,623,922	5,615,714	8,208
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	7,700,480	11,130,428	△ 3,429,948
63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金	0	329,915	△ 329,915
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	3,039,173	3,866,643	△ 827,470
63191-405-16	石油備蓄事業補給金	27,776,088	26,498,056	1,278,032
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	117,897	95,249	22,648

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02	**エネルギー需給構造高度化対策費**	221,488,938	267,265,734	△ 45,776,796
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	3,559,512	2,576,223	983,289
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	13,298,228	13,033,429	264,799
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	13,536,881	6,838,517	6,698,364
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	22,004,751	19,837,064	2,167,687
63191-125-14	認証排出削減量等取得委託費	7,083,008	14,538,717	△ 7,455,709
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	57,545,822	91,629,421	△ 34,083,599
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	53,787,560	73,398,295	△ 19,610,735
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	1,880,000	4,400,000	△ 2,520,000
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	22,695,845	9,385,927	13,309,918
63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	18,902,314	23,042,282	△ 4,139,968
63191-405-16	エネルギー使用合理化技術開発費補助金	4,370,457	4,231,050	139,407
63191-405-16	温暖化対策技術開発費補助金	0	316,498	△ 316,498

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-405-16	非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	2,239	3,628	△ 1,389
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	4,679	999,992	△ 995,313
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	800,000	1,000,000	△ 200,000
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	268,845	318,175	△ 49,330
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	1,748,797	1,716,516	32,281
03	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**			
63191-409-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	27,644,000	8,500,000	19,144,000
04	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**			
63191-405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	15,054,254	14,347,525	706,729
05	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
63191-305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	94,259,132	98,007,455	△ 3,748,323
06	**事務取扱費**	1,418,724	1,455,922	△ 37,198
63191-111-02	職員基本給	226,035	228,843	△ 2,808
63191-111-03	職員諸手当	108,261	109,318	△ 1,057
63191-111-04	超過勤務手当	48,289	49,704	△ 1,415
63191-111-05	休職者給与	2,116	1,995	121
63191-151-05	公務災害補償費	374	352	22
63191-111-05	退職手当	30,545	33,239	△ 2,694
63089-111-05	子どものための金銭の給付	5,240	6,692	△ 1,452
63191-129-06	諸謝金	28,297	39,582	△ 11,285
63191-122-08	職員旅費	180,852	181,694	△ 842
63191-122-08	赴任旅費	1,036	1,036	0
63191-122-08	委員等旅費	10,995	11,036	△ 41
63191-123-09	庁費	299,721	301,561	△ 1,840
63191-123-09	情報処理業務庁費	4,808	11,283	△ 6,475
63191-123-09	電子計算機等借料	14,588	8,223	6,365
63191-123-09	国有特許外国出願費	3,547	3,779	△ 232
63191-123-09	研究開発設備撤去費	19,454	1,180	18,274

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63199-133-09	消費税	240,312	360,759	△ 120,447
63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	74,679	74,011	668
63191-959-18	貨幣交換差減補塡金	118,985	31,567	87,418
63191-306-22	一般会計へ繰入	590	68	522
07	**諸支出金**			
63191-959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,402,559,899	1,398,544,357	4,015,542
19 (98110-959-・・)	**予備費**	1,510,000	1,510,000	0
	歳出合計	2,102,349,504	2,110,085,990	△ 7,736,486

90022 電源開発促進勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	313,533,104	407,552,543	△ 94,019,439
2 歳出	313,533,104	407,552,543	△ 94,019,439
〔主要経費別内訳〕			
63 エネルギー対策費	310,223,104	406,702,543	△ 96,479,439
98 予備費	3,310,000	850,000	2,460,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	277,200,000	325,942,279	△ 48,742,279	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	122,300,000	192,767,277	△ 70,467,277	「特別会計に関する法律」の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	113,900,000	133,175,002	△ 19,275,002	「特別会計に関する法律」の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	41,000,000	0	41,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-01 周辺地域整備資金より受入	10,920,000	62,470,000	△ 51,550,000	「特別会計に関する法律」の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金収入				
0301-00 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入				
0301-01 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	17,848	0	17,848	「独立行政法人原子力安全基盤機構法」の規定により独立行政法人原子力安全基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,096,824	1,041,666	55,158	
0401-01 預託金利子収入	62,225	130,408	△ 68,183	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舎貸付料	10,629	12,702	△ 2,073	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-03 返納金	25	20	5	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	25	20	5	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	25	20	5	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	311,456	260,403	51,053	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑入	712,439	638,093	74,346	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	24,298,432	18,098,598	6,199,834	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源立地対策費**	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	147,377,998	243,397,319	△ 96,019,321	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	0	8,003,648	△ 8,003,648	前年度限りの経費

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **電源利用対策費**	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	20,591,960	20,692,062	△ 100,102	1 発電技術、負荷平準化技術等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 再処理事業の推進に必要な技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 3 軽水炉等の改良技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 4 放射性廃棄物処分基準調査事業等の民間団体等への委託 5 負荷平準化機器等導入促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 6 使用済燃料再処理技術の確立等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の確立に要する経費の電気事業者に対する一部補助 8 原子力発電の安全性、信頼性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 9 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	0	1,018,230	△ 1,018,230	前年度限りの経費
10 **原子力安全規制対策費**	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	14,921,070	0	14,921,070	1 原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に必要な事業費に充てるための道府県に対する交付金 3 国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金
03 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	92,442,560	98,731,272	△ 6,288,712	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	2,763,550	2,673,149	90,401	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する一部補助
05 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	5,220,751	5,229,352	△ 8,601	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06 **独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**	63 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費	20,599,908	20,341,379	258,529	独立行政法人原子力安全基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	5,375,037	4,077,306	1,297,731	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	152,400	189,470	△ 37,070	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な事務費
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	57,109	10,332	46,777	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	720,287	0	720,287	原子力の安全規制対策に必要な事務費
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	0	339,853	△ 339,853	前年度限りの経費
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	0	498,689	△ 498,689	前年度限りの経費
09 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	474	482	△ 8	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 **周辺地域整備資金へ繰入**	63 周辺地域整備資金へ繰入れに必要な経費	0	1,500,000	△ 1,500,000	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	3,310,000	850,000	2,460,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	277,200,000	325,942,279	△ 48,742,279
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	122,300,000	192,767,277	△ 70,467,277
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	113,900,000	133,175,002	△ 19,275,002
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
0103-01 一般会計より受入	41,000,000	0	41,000,000
0200-00 **周辺地域整備資金より受入**			
0201-00 周辺地域整備資金より受入			
0201-01 周辺地域整備資金より受入	10,920,000	62,470,000	△ 51,550,000
0300-00 **独立行政法人納付金収入**			
0301-00 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入			
0301-01 独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入	17,848	0	17,848
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	1,096,824	1,041,666	55,158
0401-01 預託金利子収入	62,225	130,408	△ 68,183
0401-02 公務員宿舎貸付料	10,629	12,702	△ 2,073
0401-03 返納金	25	20	5
0401-04 延滞金	25	20	5
0401-05 弁償及違約金	25	20	5
0401-06 検査及試験料収入	311,456	260,403	51,053
0401-07 雑入	712,439	638,093	74,346
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	24,298,432	18,098,598	6,199,834
歳入合計	313,533,104	407,552,543	△ 94,019,439
歳出			
01 **電源立地対策費**	147,377,998	251,400,967	△ 104,022,969
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	2,079,162	2,364,696	△ 285,534
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	3,828,932	15,008,567	△ 11,179,635
63191-865-16 電源立地等推進対策補助金	9,223,911	9,445,907	△ 221,996

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-305-16	電源立地地域対策交付金	105,905,579	118,803,081	△ 12,897,502
63191-305-16	電源立地等推進対策交付金	16,346,595	93,623,256	△ 77,276,661
63191-305-16	原子力施設等防災対策等交付金	9,692,859	11,313,033	△ 1,620,174
63191-865-16	電源地域工業団地造成利子補給金	0	1,672	△ 1,672
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	300,960	840,755	△ 539,795
02	**電源利用対策費**	20,591,960	21,710,292	△ 1,118,332
63191-125-14	発電技術等調査研究委託費	217,095	206,269	10,826
63191-125-14	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	266,907	522,897	△ 255,990
63191-125-14	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	9,256,992	6,982,043	2,274,949
63191-125-14	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,139,992	4,160,701	△ 20,709
63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	0	979,993	△ 979,993
63191-405-16	負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	1,889,158	1,645,813	243,345
63191-405-16	使用済燃料再処理技術確立費等補助金	2,078,000	3,325,268	△ 1,247,268
63191-405-16	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	200,000	200,000	0
63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金	2,378,350	3,458,440	△ 1,080,090
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	165,466	228,868	△ 63,402
10	**原子力安全規制対策費**	14,921,070	0	14,921,070
63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費	5,485,472	0	5,485,472
63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	931,503	0	931,503
63191-125-14	原子力災害影響調査等委託費	1,200,000	0	1,200,000
63191-305-16	原子力施設等防災対策等交付金	6,229,883	0	6,229,883
63191-305-16	原子力災害影響調査等交付金	700,000	0	700,000
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	374,212	0	374,212
03	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	92,442,560	98,731,272	△ 6,288,712
04	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	2,763,550	2,673,149	90,401
05	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金	5,220,751	5,229,352	△ 8,601
06	**独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**	20,599,908	20,341,379	258,529
63191-305-16	独立行政法人原子力安全基盤機構原子力安全規制勘定運営費交付金	20,599,908	0	20,599,908
63191-305-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	0	15,303,614	△ 15,303,614
63191-305-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	0	5,037,765	△ 5,037,765
07	**事務取扱費**	6,304,833	5,115,650	1,189,183
63191-111-02	職員基本給	1,699,612	1,668,350	31,262
63191-111-03	職員諸手当	885,503	832,177	53,326
63191-111-04	超過勤務手当	314,414	300,866	13,548
63191-111-05	非常勤職員手当	9,947	9,036	911
63191-111-05	休職者給与	5,554	10,446	△ 4,892
63191-111-05	短時間勤務職員給与	12,817	12,817	0
63191-151-05	公務災害補償費	40,863	36,083	4,780
63191-111-05	退職手当	258,787	155,227	103,560
63089-111-05	子どものための金銭の給付	23,560	27,428	△ 3,868
63191-129-06	諸謝金	62,539	123,007	△ 60,468
63191-122-08	職員旅費	434,211	337,919	96,292
63191-122-08	赴任旅費	15,777	13,870	1,907
63191-122-08	委員等旅費	45,513	70,319	△ 24,806
63191-123-09	庁費	748,066	859,004	△ 110,938
63191-123-09	情報処理業務庁費	681,032	12,952	668,080
63191-123-09	電子計算機等借料	98,617	66,037	32,580
63191-123-09	実証試験設備等撤去費	181	7,500	△ 7,319
63191-123-09	国有特許外国出願費	520	520	0
63191-123-09	土地建物借料	454,318	32,844	421,474
63191-123-09	各所修繕	1,780	1,807	△ 27
63199-133-09	消費税	2,331	2,280	51
63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	488,173	507,928	△ 19,755
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	1,009	1,557	△ 548
63191-959-18	貨幣交換差減補塡金	18,272	21,675	△ 3,403
63191-306-22	一般会計へ繰入	1,437	4,001	△ 2,564
09	**諸支出金**			
63191-959-18	賠償償還及払戻金	474	482	△ 8

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08 **周辺地域整備資金へ繰入**				19 **予備費** (98110-959-・・)	3,310,000	850,000	2,460,000
63199-956-22 周辺地域整備資金へ繰入	0	1,500,000	△ 1,500,000	**歳出合計**	313,533,104	407,552,543	△ 94,019,439

90023 原子力損害賠償支援勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	5,009,499,173	5,027,004,575	△ 17,505,402
2 歳出	5,009,499,173	5,027,004,575	△ 17,505,402
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	5,009,499,173	5,010,004,575	△ 505,402
63 エネルギー対策費	0	17,000,000	△ 17,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **原子力損害賠償支援資金より受入**				
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	9,480,000	0	9,480,000	「特別会計に関する法律」の規定による原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0100-00 **他会計より受入**	13,855	27,004,575	△ 26,990,720	
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	13,855	0	13,855	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として行う原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	27,004,575	△ 27,004,575	前年度限りの収入
0200-00 **原子力損害賠償支援証券及借入金収入**				
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	5,000,000,000	5,000,000,000	0	「原子力損害賠償支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金の収入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 預託金利子収入	5,308	0	5,308	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	10	0	10	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,009,480,000	5,010,000,000	△ 520,000	「特別会計に関する法律」第17条の規定による借入金の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入**	20 東日本大震災復興に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	19,173	4,575	14,598	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として原子力災害からの復興を図るため行う「特別会計に関する法律」第17条の規定による原子力損害賠償支援証券の発行及び償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
01 **原子力損害賠償支援機構出資**	63 原子力損害賠償支援機構出資に必要な経費	0	7,000,000	△ 7,000,000	前年度限りの経費
02 **原子力損害賠償支援資金へ繰入**	63 原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	0	10,000,000	△ 10,000,000	前年度限りの経費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入			
0300-00 **原子力損害賠償支援資金より受入**				0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	9,480,000	0	9,480,000

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0100-00 **他会計より受入**	13,855	27,004,575	△ 26,990,720
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	13,855	0	13,855
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	0	27,004,575	△ 27,004,575
0200-00 **原子力損害賠償支援証券及借入金収入**			
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入			
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	5,000,000,000	5,000,000,000	0
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 預託金利子収入	5,308	0	5,308
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	10	0	10
歳入合計	5,009,499,173	5,027,004,575	△ 17,505,402
歳出			
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	5,009,480,000	5,010,000,000	△ 520,000
04 **東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	19,173	4,575	14,598
01 **原子力損害賠償支援機構出資**			
63191-959-24 原子力損害賠償支援機構出資金	0	7,000,000	△ 7,000,000
02 **原子力損害賠償支援資金へ繰入**			
63199-956-22 原子力損害賠償支援資金へ繰入	0	10,000,000	△ 10,000,000
歳出合計	5,009,499,173	5,027,004,575	△ 17,505,402

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
エネルギー需給勘定	(項)　燃料安定供給対策費のうち	
	国家備蓄石油増強対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油ガス国家備蓄基地建設委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製物質適正評価調査委託費及び重質油等高度対応処理技術開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費、国際石油交流連携促進事業費及び産油国開発支援等事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	石油資源採掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金、石油供給構造高度化事業費補助金及び石油製品出荷機能強化事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち給油所次世代化対応支援事業費及び石油製品流通網維持強化事業費並びに石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち地域エネルギー供給拠点整備事業費並びに石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金並びに石油ガス基地出荷機能強化事業費補助金に限る。)	
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー需給構造高度化対策費　のうち	

勘　　定	事　　項	事　　由
	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費並びに新エネルギー等共通基盤整備促進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等委託費のうち高効率モーター用磁性材料技術開発費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等委託費のうち革新的製造プロセス技術開発費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策調査等委託費(地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術高度化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち海洋油ガス田における二酸化炭素回収・貯蔵による石油増進回収技術国際共同実証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち風力発電等導入等に係る環境影響評価促進モデル事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちバイオ燃料導入加速化事業費、洋上風力発電実証事業費及び再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業費並びに二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちチャレンジ25地域づくり事業費及び災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち節電・二酸化炭素削減のための構造分析・実践促進モデル事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金及び民生用燃料電池導入支援補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力・地熱発電開発費等補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金、再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金、バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金、独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金、小水力発電導入促進モデル事業費補助金及び地熱資源開発調査事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金、ガスコージェネレーション推進事業費補助金及び住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費のうちクリーン開発メカニズム活用型相乗便益実現支援事業費並びに設備整備事業費のうち廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費、温泉エネルギー活用加速化事業費、低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業費、地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業費、災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業費及びマイカー規制による低炭素化促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業費、省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業費、再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業費、病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業費及び自然共生型地熱開発のための掘削補助事業費並びに技術開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち特殊自動車における低炭素化促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち家庭・事業者向けエコリース促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金、先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金及び石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金、次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金、次世代エネルギー技術実証事業費補助金及び都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(石油利用低炭素化分析評価事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち炭素繊維複合材成形技術開発費、低品位鉱石・難処理鉱石対応革新的製錬プロセス技術開発費及び環境適応型小型航空機用エンジン研究開発費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち革新的省エネセラミックス製造技術開発費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち高効率ガスタービン技術実証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
電源開発促進勘定	(項) 電源立地対策費のうち	
	電源立地等推進対策委託費(原子力発電施設広聴・広報等事業委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。) 電源立地地域対策交付金 電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。) 原子力施設等防災対策等交付金 電源利用対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費及び原子力システム研究開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用新型炉等技術開発委託費及び発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費並びに地層処分技術調査等委託費のうちボーリング技術高度化開発事業費、岩盤中地下水移行評価技術高度化開発事業費、地質環境総合評価技術高度化開発事業費、沿岸域塩淡境界・断層評価技術高度化開発事業費、先進的地層処分概念・性能評価技術高度化開発事業費、処分システム工学要素技術高度化開発事業費、処分システム化学影響評価高度化開発事業費、人工バリア長期性能評価技術開発事業費、ヨウ素・炭素処理・処分技術高度化開発事業費、硝酸塩処理・処分技術高度化開発事業費、地下坑道施工技術高度化開発事業費、地層処分回収技術高度化開発事業費及びセメント材料影響評価技術高度化開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(地層処分技術調査等委託費のうち海域地質環境調査技術高度化開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(次世代送配電系統最適制御技術実証事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(次世代型双方向通信出力制御実証事業費補助金及び太陽光発電出力予測技術開発実証事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	使用済燃料再処理技術確立費等補助金(海外ウラン探鉱支援事業補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	使用済燃料再処理技術確立費等補助金(使用済燃料再処理事業高度化補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力発電関連技術開発費等補助金(革新的実用原子力技術開発費補助金、原子力研究環境整備補助金及び発電用原子炉等安全対策高度化技術開発費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力安全規制対策費のうち	

勘定	事項	事由
	原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費、高経年化技術評価高度化事業委託費及び原子力発電施設等安全調査研究委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
エネルギー需給勘定	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	1,778,752	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	18,742	1,760,010	地域エネルギー供給拠点整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	エネルギー消費統計調査事業	505,667	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	138,731	366,936	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	高効率モーター用磁性材料技術開発	8,000,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	2,000,000	6,000,000	高効率モーター用の磁性材料技術の開発には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	二酸化炭素削減技術実証試験事業	47,030,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）温暖化対策調査等委託費	10,230,000	36,800,000	二酸化炭素削減技術実証試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	132	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	22	110	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	1,070	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	81	989	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	76	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	5	71	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	17,412	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	4,131	13,281	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	222	平成24年度	平成25年度	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	222	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ	86,451	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）電子計算機等借料	9,005	77,446	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
電源開発促進勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	1,994,475	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	318,320	1,676,155	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成24年度	平成25年度まで1箇年度及び平成27年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成22年度及び平成23年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部並びに平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成24年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成22年度及び平成23年度の各年度の特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に係るものについては平成25年度まで1箇年度、平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に係るものについては平成27年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	835	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	139	696	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	政府情報システム基盤運用	6,702	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	511	6,191	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	480	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	31	449	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	30,682	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	7,279	23,403	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	1,392	平成24年度	平成25年度	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	1,392	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
	原子力安全情報基盤システム運用等	2,223,568	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	555,892	1,667,676	原子力安全情報基盤システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		383												1,633,063
	指定職俸給表	4												40,224
	行政職俸給表(一)	378		—	9	8	20	81	112	32	88	20	8	1,587,242
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	5,597

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(エネルギー需給勘定)	51												184,518
(経済産業省所管)													
行政職俸給表(一)													
〔資源エネルギー庁〕	51		—	1	2	1	12	10	5	18	2	—	184,518
課長	2			1	1								
課長補佐	20					1	11	8					
係長	23								5	18			
専門職	6				1		1	2			2		
(電源開発促進勘定)	332												1,448,545
(環境省所管)	332												1,448,545
指定職俸給表													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔原子力安全庁〕	4												40,224
緊急事態対策監	1												
審議官	3												
行政職俸給表(一)													
〔原子力安全庁〕	327		—	8	6	19	69	102	27	70	18	8	1,402,724
課長	9			8	1								
室長	13				5	8							
課長補佐	38					5	4	29					
係長	26								8	18			
専門職	228					6	65	73	19	52	13		
一般職員	13										5	8	
専門スタッフ職俸給表													
〔原子力安全庁〕													
専門職	1									1	—	—	5,597

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

電源開発促進勘定

平成22年度周辺地域整備資金増減実績表、平成23年度及び平成24年度周辺地域整備資金増減計画表

区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
前年度末現在額	125,251,971,671	123,155,980,696	62,185,980,696	(払出)			
(受入)				歳入繰入	5,635,990,975	62,470,000,000	10,920,000,000
前年度剰余金受入	3,540,000,000	0	0	計	5,635,990,975	62,470,000,000	10,920,000,000
歳出受入	0	1,500,000,000	0	本年度末現在額	123,155,980,696	62,185,980,696	51,265,980,696
計	3,540,000,000	1,500,000,000	0				

(注)　エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援資金増減計画表

区分	平成24年度予定額(円)		区分	平成24年度予定額(円)	
前年度末現在額	10,000,000,000		(払出)		
(受入)			歳入繰入	9,480,000,000	
前年度剰余金受入	0		計	9,480,000,000	
歳出受入	0		本年度末現在額	520,000,000	
計	10,000,000,000				

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

エネルギー需給勘定

平成24年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区　　分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備　　考
1　借入金			
(1) 償還期間 13 年			
平成24年度	90,000,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金90,000,000,000円につき平成26年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成26年度 至 平成37年度		90,000,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
平成24年度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金217,700,000,000円につき平成25年度内に償還する予定である。
平成25年度		217,700,000,000	
2　借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
平成24年度	1,191,600,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券1,191,600,000,000円につき平成25年度内に償還する予定である。
平成25年度		1,191,600,000,000	

(注)　借入金及び証券の総額1,499,300,000,000円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

原子力損害賠償支援勘定

平成24年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区　　分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備　　考
償還期間1年内			
平成24年度	5,000,000,000,000		「原子力損害賠償支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券5,000,000,000,000円につき平成25年度内に償還する予定である。
平成25年度		5,000,000,000,000	

（注）借入金及び証券の総額5,000,000,000,000円は、「原子力損害賠償支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成24年度厚生労働省所管
12010 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 労災勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	1,095,581,946	1,158,334,314	△ 62,752,368
2 歳出	1,087,693,451	1,139,085,743	△ 51,392,292
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	1,079,893,451	1,131,285,743	△ 51,392,292
98 予備費	7,800,000	7,800,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	940,552,602	1,004,113,241	△ 63,560,639	

厚生労働

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	745,199,314	810,055,189	△ 64,855,875	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	317,336	332,842	△ 15,506	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	15,221,889	15,515,965	△ 294,076	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成24年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	179,814,063	178,209,245	1,604,818	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 **運用収入**				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	134,961,647	134,131,151	830,496	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **独立行政法人納付金**	78,372	498,650	△ 420,278	
0503-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				
0503-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	78,372	0	78,372	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第14条第3項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0501-00 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	0	498,650	△ 498,650	前年度限りの収入
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	19,989,325	19,591,272	398,053	
0201-02 公務員宿舎貸付料	61,376	67,885	△ 6,509	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	1,605	2,427	△ 822	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	4,866,887	4,258,762	608,125	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	15,059,457	15,262,198	△ 202,741	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **労働安全衛生対策費**	06 労働安全衛生対策に必要な経費	17,394,695	22,007,960	△ 4,613,265	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
02 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,537,996	1,560,323	△ 22,327	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第11条の規定による社会復帰促進等事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費**	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	56,076	210,868	△ 154,792	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
04 **保険給付費**	06 保険給付に必要な経費	785,784,478	793,061,020	△ 7,276,542	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給
17 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	10,272,903	10,542,385	△ 269,482	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18 **職務上年金給付費等交付金**	06 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	7,209,969	8,244,969	△ 1,035,000	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付費等の全国健康保険協会への交付
05 **社会復帰促進等事業費**	06 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	157,163,395	172,917,774	△ 15,754,379	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06 **独立行政法人労働者健康福祉機構運営費**	06 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	8,229,838	9,048,644	△ 818,806	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07 **独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費**	06 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,662,245	3,194,106	△ 531,861	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する総合せき損センター等の整備費の同機構に対する補助
08 **仕事生活調和推進費**	06 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,210,675	1,368,975	△ 158,300	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09 **中小企業退職金共済等事業費**	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,040,481	2,255,436	△ 214,955	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
10 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	116,024	118,349	△ 2,325	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	54,060	29,517	24,543	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助
12 **個別労働紛争対策費**	06 個別労働紛争対策に必要な経費	715,490	771,023	△ 55,533	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13 **業務取扱費**	06 業務取扱いに必要な経費	33,646,348	35,130,911	△ 1,484,563	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 保険給付業務に必要な経費	14,603,356	13,120,841	1,482,515	保険給付業務の実施等
14 **施設整備費**	06 施設整備に必要な経費	891,754	2,536,322	△ 1,644,568	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	06 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	36,303,668	55,166,320	△ 18,862,652	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定への繰入れ
29 **予備費**	98 予備費	7,800,000	7,800,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 他勘定より受入			
0100-00 **保険収入**	940,552,602	1,004,113,241	△ 63,560,639	0101-01 徴収勘定より受入	745,199,314	810,055,189	△ 64,855,875

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	317,336	332,842	△ 15,506
0103-00 未経過保険料受入			
0103-01 未経過保険料受入	15,221,889	15,515,965	△ 294,076
0104-00 支払備金受入			
0104-01 支払備金受入	179,814,063	178,209,245	1,604,818
0400-00 **運用収入**			
0401-00 運用収入			
0401-01 預託金利子収入	134,961,647	134,131,151	830,496
0500-00 **独立行政法人納付金**	78,372	498,650	△ 420,278
0503-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金			
0503-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	78,372	0	78,372
0501-00 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金			
0501-01 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	0	498,650	△ 498,650
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	19,989,325	19,591,272	398,053
0201-02 公務員宿舎貸付料	61,376	67,885	△ 6,509
0201-03 小切手支払未済金収入	1,605	2,427	△ 822
0201-04 返納金	4,866,887	4,258,762	608,125
0201-05 雑入	15,059,457	15,262,198	△ 202,741
歳入合計	1,095,581,946	1,158,334,314	△ 62,752,368
歳出			
01 **労働安全衛生対策費**	17,394,695	22,007,960	△ 4,613,265
06081-111-05 非常勤職員手当	3,311	3,311	0
06081-129-06 諸謝金	640,158	685,315	△ 45,157
06081-509-06 短時間労働者等均衡待遇推進給付金	172,700	89,300	83,400
06081-959-07 褒賞品費	1,446	1,446	0
06081-122-08 職員旅費	122,333	164,486	△ 42,153
06081-202-08 施設施工旅費	858	1,685	△ 827
06081-122-08 委員等旅費	30,205	38,312	△ 8,107
06081-122-08 社会復帰促進等旅費	38,952	45,058	△ 6,106
06081-123-09 庁費	866,183	1,216,364	△ 350,181
06081-123-09 情報処理業務庁費	211,456	1,584,556	△ 1,373,100
06081-203-09 施設施工庁費	763	1,498	△ 735
06081-123-09 土地建物借料	94,527	91,433	3,094
06081-123-09 各所修繕	9,461	9,577	△ 116
06081-123-09 電子計算機等借料	0	1,325,738	△ 1,325,738

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-125-14	労働災害防止対策事業委託費	7,707,655	8,385,286	△ 677,631
06081-204-15	施設整備費	199,998	392,608	△ 192,610
06081-715-16	労働災害防止対策費補助金	1,516,444	1,843,709	△ 327,265
06081-715-16	産業医学助成費補助金	4,998,166	5,453,181	△ 455,015
06081-405-16	小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	11,180	27,735	△ 16,555
06081-405-16	労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	206,024	184,756	21,268
06081-405-16	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	0	180,981	△ 180,981
06081-405-16	受動喫煙防止対策助成金	562,875	281,625	281,250
02	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
06081-305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定運営費交付金	1,537,996	1,560,323	△ 22,327
03	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費**			
06081-305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	56,076	210,868	△ 154,792
04	**保険給付費**			
06081-509-21	保険給付費	785,784,478	793,061,020	△ 7,276,542
17	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
06081-306-22	年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	10,272,903	10,542,385	△ 269,482
18	**職務上年金給付費等交付金**			
06081-305-16	職務上年金給付費等交付金	7,209,969	8,244,969	△ 1,035,000
05	**社会復帰促進等事業費**	157,163,395	172,917,774	△ 15,754,379
06081-129-06	諸謝金	807,049	1,202,869	△ 395,820
06081-509-06	介護料支給費	11,984	12,743	△ 759
06081-509-06	労災就学等援護費	2,956,118	2,892,535	63,583
06081-509-06	労災援護給付金	117,860,790	118,423,657	△ 562,867
06081-509-06	補装具等支給費	2,565,596	2,680,159	△ 114,563
06081-122-08	職員旅費	27,618	38,476	△ 10,858
06081-202-08	施設施工旅費	1,139	2,708	△ 1,569
06081-122-08	委員等旅費	14,770	117,515	△ 102,745
06081-122-08	社会復帰促進等旅費	67,763	65,195	2,568
06081-123-09	庁費	541,597	763,694	△ 222,097
06081-203-09	施設施工庁費	6,668	18,568	△ 11,900
06081-123-09	土地建物借料	41,691	39,613	2,078
06081-125-14	社会復帰促進等事業委託費	6,459,998	8,372,244	△ 1,912,246
06081-204-15	施設整備費	247,420	611,212	△ 363,792

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-715-16	身体障害者等福祉対策事業費補助金	2,921,686	4,095,241	△ 1,173,555
06081-405-16	未払賃金立替払事業費補助金	22,631,508	33,581,345	△ 10,949,837
06	**独立行政法人労働者健康福祉機構運営費**			
06081-405-16	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	8,229,838	9,048,644	△ 818,806
07	**独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費**			
06081-925-16	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	2,662,245	3,194,106	△ 531,861
08	**仕事生活調和推進費**	1,210,675	1,368,975	△ 158,300
06081-129-06	諸謝金	279,870	287,504	△ 7,634
06081-122-08	職員旅費	5,339	6,090	△ 751
06081-122-08	委員等旅費	17,297	14,951	2,346
06081-123-09	庁費	119,408	137,752	△ 18,344
06081-125-14	労働時間等設定改善援助事業委託費	107,761	124,053	△ 16,292
06081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	681,000	798,625	△ 117,625
09	**中小企業退職金共済等事業費**	2,040,481	2,255,436	△ 214,955
06081-123-09	庁費	310	310	0
06081-305-16	勤労者財産形成促進事業費補助金	573	739	△ 166
06081-405-16	中小企業退職金共済事業費等補助金	2,039,598	2,254,387	△ 214,789
10	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
06081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	116,024	118,349	△ 2,325
11	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
06081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	54,060	29,517	24,543
12	**個別労働紛争対策費**	715,490	771,023	△ 55,533
06081-129-06	諸謝金	634,313	684,733	△ 50,420
06081-122-08	職員旅費	2,861	2,863	△ 2
06081-122-08	委員等旅費	4,350	4,241	109
06081-123-09	庁費	27,501	29,034	△ 1,533
06081-123-09	土地建物借料	24,100	26,000	△ 1,900
06081-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	22,365	24,152	△ 1,787
13	**業務取扱費**	48,249,704	48,251,752	△ 2,048
06081-111-02	職員基本給	13,684,619	13,676,870	7,749

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-111-03	職員諸手当	5,839,386	5,910,808	△ 71,422
06081-111-04	超過勤務手当	959,623	972,773	△ 13,150
06081-111-05	委員手当	2,376	2,376	0
06081-111-05	非常勤職員手当	253,498	263,515	△ 10,017
06081-111-05	休職者給与	76,230	67,016	9,214
06081-111-05	短時間勤務職員給与	811,349	776,240	35,109
06081-151-05	公務災害補償費	70,418	62,252	8,166
06081-111-05	退職手当	981,635	1,736,275	△ 754,640
06089-111-05	子どものための金銭の給付	201,040	226,320	△ 25,280
06081-129-06	諸謝金	2,287,829	2,109,824	178,005
06081-959-07	褒賞品費	355	355	0
06081-122-08	職員旅費	372,176	424,799	△ 52,623
06081-122-08	赴任旅費	50,263	58,950	△ 8,687
06081-122-08	委員等旅費	40,268	134,203	△ 93,935
06081-122-08	証人等旅費	7,130	7,214	△ 84
06081-123-09	庁費	5,857,536	6,809,671	△ 952,135
06081-123-09	情報処理業務庁費	7,637,360	6,857,756	779,604
06081-123-09	障害等級等認定庁費	646,188	628,893	17,295
06081-123-09	通信専用料	4,260	7,498	△ 3,238
06081-123-09	電子計算機等借料	1,872,542	761,049	1,111,493

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-123-09	土地建物借料	1,640,165	1,577,473	62,692
06081-123-09	各所修繕	59,562	84,908	△ 25,346
06081-123-09	公共施設等維持管理運営費	37,915	22,449	15,466
06199-133-09	自動車重量税	8,559	9,615	△ 1,056
06081-125-14	保険給付業務委託費	60,962	0	60,962
06081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,465,018	4,733,390	△ 268,372
06029-135-16	国有資産所在市町村交付金	22,952	32,302	△ 9,350
06081-725-16	国際社会保障協会等分担金	11,697	11,436	261
06081-959-18	賠償償還及払戻金	32,386	24,500	7,886
06081-959-18	貨幣交換差減補塡金	1,668	1,668	0
06081-306-22	一般会計へ繰入	252,739	259,354	△ 6,615
14	**施設整備費**	891,754	2,536,322	△ 1,644,568
06081-202-08	施設施工旅費	3,795	9,960	△ 6,165
06081-203-09	施設施工庁費	55,855	71,507	△ 15,652
06081-204-15	施設整備費	832,104	2,416,968	△ 1,584,864
06081-944-15	不動産購入費	0	37,887	△ 37,887
15	**保険料返還金等徴収勘定へ繰入**			
06081-306-22	徴収勘定へ繰入	36,303,668	55,166,320	△ 18,862,652
29	**予備費** (98110-959-・・)	7,800,000	7,800,000	0
	歳出合計	1,087,693,451	1,139,085,743	△ 51,392,292

12012 雇　用　勘　定

区　分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	2,801,032,914	4,197,354,430	△ 1,396,321,516
2 歳　出	2,801,032,914	4,197,354,430	△ 1,396,321,516
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	2,695,032,914	4,058,354,430	△ 1,363,321,516
98 予備費	106,000,000	139,000,000	△ 33,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	2,311,530,226	2,648,804,480	△ 337,274,254	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	2,104,036,801	2,412,714,701	△ 308,677,900	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	199,884,275	236,089,779	△ 36,205,504	

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 求職者給付費等財源受入	170,544,000	214,726,000	△ 44,182,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び雇用継続給付に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	18,432,216	12,289,279	6,142,937	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	10,083,559	8,250,000	1,833,559	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入	7,609,150	0	7,609,150	
0103-03 職業訓練受講給付費財源受入	4,608,054	0	4,608,054	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として行う「雇用保険法」の規定による就職支援法事業に係る職業訓練受講給付金の支給に要する経費に充てるための国庫負担金の東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0103-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,001,096	0	3,001,096	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として行う「雇用保険法」の規定による就職支援法事業に係る認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する経費に充てるための国庫負担金の東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入	331,365,880	1,251,666,088	△ 920,300,208	
0501-01 失業等給付費等財源受入	331,365,880	471,666,088	△ 140,300,208	「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0501-02 雇用安定事業費財源受入	0	780,000,000	△ 780,000,000	前年度限りの収入

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 **雇用安定資金より受入**				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	111,607,320	229,275,901	△ 117,668,581	「特別会計に関する法律」の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	22,974,968	39,604,453	△ 16,629,485	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 **独立行政法人納付金**	1,108,057	10,227,935	△ 9,119,878	
0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				
0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	1,108,057	0	1,108,057	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第14条第3項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0	10,227,935	△ 10,227,935	前年度限りの収入
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	22,446,463	17,775,573	4,670,890	
0301-01 公務員宿舎貸付料	106,355	118,501	△ 12,146	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	20,612,867	16,765,348	3,847,519	返納金の収入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-05 雑入	1,727,241	888,788	838,453	延滞金等の収入見込額を計上
0301-14 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	0	2,936	△ 2,936	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **中小企業退職金共済等事業費**	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,371,104	6,558,636	△ 187,532	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助 2 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う勤労者財産形成促進事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助
23 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	06 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	435,193	340,882	94,311	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
02 **労使関係安定形成促進費**	06 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	419,427	436,038	△ 16,611	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体への委託等
03 **個別労働紛争対策費**	06 個別労働紛争対策に必要な経費	715,482	771,031	△ 55,549	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **職業紹介事業等実施費**	06 職業紹介事業等の実施に必要な経費	67,668,367	67,548,828	119,539	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等
05 **地域雇用機会創出等対策費**	06 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	264,706,671	1,179,600,970	△ 914,894,299	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うキャリア形成促進助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助
06 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	169,573,263	130,735,870	38,837,393	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うシニアワークプログラム事業の民間団体への委託等
09 **失業等給付費**	06 失業等給付に必要な経費	1,779,020,408	2,323,849,826	△ 544,829,418	「雇用保険法」に基づく失業等給付
24 **就職支援法事業費**	06 就職支援法事業に必要な経費	115,083,658	63,756,706	51,326,952	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給等
27 **東日本大震災復興就職支援法事業費**	06 東日本大震災復興に係る就職支援法事業に必要な経費	27,669,636	12,000,544	15,669,092	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として地域における暮らしの再生を図るため「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給等
10 **職業能力開発強化費**	06 職業能力開発の強化に必要な経費	53,175,478	57,630,751	△ 4,455,273	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
11 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	315,535	1,067,553	△ 752,018	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能実習制度推進事業の民間団体への委託等
07 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	06 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	70,851,644	42,395,744	28,455,900	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第14条に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
08 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費**	06 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	1,694,793	573,117	1,121,676	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費の同機構に対する補助
14 **障害者職業能力開発支援費**	06 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,118,597	1,188,586	△ 69,989	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15 **技能継承・振興推進費**	06 技能継承・振興の推進に必要な経費	623,817	714,471	△ 90,654	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等
16 **男女均等雇用対策費**	06 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	12,143,771	13,417,970	△ 1,274,199	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う中小企業両立支援助成金の支給
17 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	2,024,649	2,045,927	△ 21,278	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	36,030	40,562	△ 4,532	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の同機構に対する補助
19 **業務取扱費**	06 業務取扱いに必要な経費	62,359,630	63,511,899	△ 1,152,269	業務取扱いに必要な人件費、事務費等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	06 失業等給付業務に必要な経費	29,493,698	28,226,810	1,266,888	失業等給付業務の実施等
20 **施設整備費**	06 施設整備に必要な経費	3,234,491	4,817,994	△ 1,583,503	公共職業安定所庁舎等の施設整備
22 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	06 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	26,297,572	23,803,427	2,494,145	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定への繰入れ
25 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**	06 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	0	6,433,349	△ 6,433,349	前年度限りの経費
12 **独立行政法人雇用・能力開発機構運営費**	06 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	0	24,926,941	△ 24,926,941	前年度限りの経費
13 **独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費**	06 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	0	1,959,998	△ 1,959,998	前年度限りの経費
39 **予備費**	98 予備費	106,000,000	139,000,000	△ 33,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 一般会計より受入	199,884,275	236,089,779	△ 36,205,504
0100-00 **保険収入**	2,311,530,226	2,648,804,480	△ 337,274,254	0102-01 求職者給付費等財源受入	170,544,000	214,726,000	△ 44,182,000
0101-00 他勘定より受入				0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0
0101-01 徴収勘定より受入	2,104,036,801	2,412,714,701	△ 308,677,900	0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	18,432,216	12,289,279	6,142,937

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	10,083,559	8,250,000	1,833,559
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入	7,609,150	0	7,609,150
0103-03 職業訓練受講給付費財源受入	4,608,054	0	4,608,054
0103-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,001,096	0	3,001,096
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入	331,365,880	1,251,666,088	△ 920,300,208
0501-01 失業等給付費等財源受入	331,365,880	471,666,088	△ 140,300,208
0501-02 雇用安定事業費財源受入	0	780,000,000	△ 780,000,000
0600-00 **雇用安定資金より受入**			
0601-00 雇用安定資金より受入			
0601-01 雇用安定資金より受入	111,607,320	229,275,901	△ 117,668,581
0200-00 **運　用　収　入**			
0201-00 運　用　収　入			
0201-01 預託金利子収入	22,974,968	39,604,453	△ 16,629,485
0700-00 **独立行政法人納付金**	1,108,057	10,227,935	△ 9,119,878
0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金			
0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	1,108,057	0	1,108,057
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0	10,227,935	△ 10,227,935
0300-00 **雑　収　入**			
0301-00 雑　収　入	22,446,463	17,775,573	4,670,890
0301-01 公務員宿舎貸付料	106,355	118,501	△ 12,146
0301-02 返　納　金	20,612,867	16,765,348	3,847,519
0301-05 雑　入	1,727,241	888,788	838,453
0301-14 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	0	2,936	△ 2,936
歳　入　合　計	2,801,032,914	4,197,354,430	△1,396,321,516
歳　出			
01 **中小企業退職金共済等事業費**	6,371,104	6,558,636	△ 187,532
06085-305-16 勤労者財産形成促進事業費補助金	573	739	△ 166
06085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,370,531	6,557,897	△ 187,366
23 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	435,193	340,882	94,311
06085-305-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定運営費交付金	399,843	307,543	92,300

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-305-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	35,350	33,339	2,011
02	**労使関係安定形成促進費**	419,427	436,038	△ 16,611
06085-129-06	諸謝金	24	24	0
06085-122-08	委員等旅費	32	32	0
06085-123-09	庁費	20	20	0
06085-125-14	労使関係安定形成促進事業委託費	419,351	435,962	△ 16,611
03	**個別労働紛争対策費**	715,482	771,031	△ 55,549
06085-129-06	諸謝金	634,305	684,741	△ 50,436
06085-122-08	職員旅費	2,861	2,863	△ 2
06085-122-08	委員等旅費	4,350	4,242	108
06085-123-09	庁費	27,501	29,034	△ 1,533
06085-123-09	土地建物借料	24,100	26,000	△ 1,900
06085-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	22,365	24,151	△ 1,786
04	**職業紹介事業等実施費**	67,668,367	67,548,828	119,539
06085-129-06	諸謝金	26,754,581	26,658,819	95,762
06085-122-08	職員旅費	110,079	245,922	△ 135,843
06085-122-08	委員等旅費	342,263	397,892	△ 55,629
06085-123-09	庁費	10,777,477	11,965,180	△ 1,187,703
06085-123-09	情報処理業務庁費	12,282,830	12,721,731	△ 438,901
06085-123-09	電子計算機等借料	11,625,428	11,135,449	489,979
06085-123-09	土地建物借料	2,683,151	2,793,944	△ 110,793
06199-133-09	自動車重量税	710	1,046	△ 336
06085-125-14	職業講習等委託費	3,091,848	1,628,845	1,463,003
05	**地域雇用機会創出等対策費**	264,706,671	1,179,600,970	△ 914,894,299
06085-129-06	諸謝金	5,258,506	6,337,168	△ 1,078,662
06085-509-06	雇用安定等給付金	243,564,472	1,148,359,120	△ 904,794,648
06085-959-07	褒賞品費	431	431	0
06085-122-08	職員旅費	48,054	53,997	△ 5,943
06085-122-08	委員等旅費	286,571	131,227	155,344
06085-123-09	庁費	2,644,378	3,243,913	△ 599,535
06085-123-09	土地建物借料	609,397	526,583	82,814
06085-125-14	地域雇用機会創出事業等委託費	9,195,510	9,487,712	△ 292,202
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	402,973	8,681,604	△ 8,278,631
06085-715-16	産業雇用安定センター補助金	1,967,986	1,994,574	△ 26,588
06085-405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	102,657	146,653	△ 43,996
06085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	397,574	409,546	△ 11,972

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-405-16	港湾労働者派遣事業等交付金	228,162	228,442	△ 280
06	**高齢者等雇用安定・促進費**	169,573,263	130,735,870	38,837,393
06085-129-06	諸謝金	10,556,854	11,012,341	△ 455,487
06085-509-06	雇用安定等給付金	130,556,913	86,582,450	43,974,463
06085-122-08	職員旅費	134,261	143,367	△ 9,106
06085-202-08	施設施工旅費	75	0	75
06085-122-08	委員等旅費	148,339	295,227	△ 146,888
06085-123-09	庁費	3,285,443	3,870,953	△ 585,510
06085-203-09	施設施工庁費	72	0	72
06085-123-09	土地建物借料	599,817	539,730	60,087
06085-125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	10,588,047	10,822,459	△ 234,412
06085-204-15	施設整備費	14,397	0	14,397
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	1,920,503	5,167,730	△ 3,247,227
06085-305-16	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	11,768,542	12,301,613	△ 533,071
09	**失業等給付費**			
06085-509-21	失業等給付金	1,779,020,408	2,323,849,826	△ 544,829,418
24	**就職支援法事業費**	115,083,658	63,756,706	51,326,952
06085-129-06	諸謝金	1,254,350	578,620	675,730
06085-509-06	職業訓練受講給付金	67,026,240	37,584,288	29,441,952
06085-509-06	認定職業訓練実施奨励金	42,624,000	25,027,027	17,596,973
06085-122-08	職員旅費	64,614	35,167	29,447
06085-122-08	委員等旅費	2,286	1,712	574
06085-123-09	庁費	673,676	320,345	353,331
06085-123-09	情報処理業務庁費	1,996,462	0	1,996,462
06085-123-09	電子計算機等借料	413,689	0	413,689
06085-405-16	求職者訓練受講支援補助金	1,028,341	209,547	818,794
27	**東日本大震災復興就職支援法事業費**	27,669,636	12,000,544	15,669,092
06085-509-06	職業訓練受講給付金	16,756,560	7,104,000	9,652,560
06085-509-06	認定職業訓練実施奨励金	10,656,000	4,800,000	5,856,000
06085-129-06	諸謝金	0	61,387	△ 61,387
06085-123-09	庁費	0	35,157	△ 35,157
06085-405-16	求職者訓練受講支援補助金	257,076	0	257,076
10	**職業能力開発強化費**	53,175,478	57,630,751	△ 4,455,273
06085-129-06	諸謝金	25,354	25,923	△ 569
06085-122-08	職員旅費	8,166	9,187	△ 1,021
06085-122-08	委員等旅費	5,964	5,673	291
06085-123-09	庁費	690,982	749,213	△ 58,231
06085-123-09	情報処理業務庁費	467	0	467

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-123-09	土地建物借料	15,258	71,050	△ 55,792
06085-125-14	職場適応訓練委託費	3,113	3,113	0
06085-125-14	生涯職業能力開発事業等委託費	35,627,684	38,955,133	△ 3,327,449
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	131,508	329,744	△ 198,236
06085-825-16	職業能力開発校設備整備費等補助金	4,847,165	6,031,203	△ 1,184,038
06085-855-16	技能向上対策費補助金	1,395,267	1,424,513	△ 29,246
06085-815-16	離職者等職業訓練費交付金	9,037,279	8,638,343	398,936
06085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,387,271	1,387,656	△ 385
11	**若年者等職業能力開発支援費**	315,535	1,067,553	△ 752,018
06085-122-08	職員旅費	420	696	△ 276
06085-123-09	庁費	113,403	71,711	41,692
06085-125-14	若年者等職業能力開発支援事業委託費	201,712	851,418	△ 649,706
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	0	143,728	△ 143,728
07	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	70,851,644	42,395,744	28,455,900
06085-305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	12,802,516	6,791,283	6,011,233
06085-305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	52,877,601	32,908,009	19,969,592
06085-305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	5,171,527	2,696,452	2,475,075
08	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費**			
06085-305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	1,694,793	573,117	1,121,676
14	**障害者職業能力開発支援費**	1,118,597	1,188,586	△ 69,989
06085-129-06	諸謝金	415	381	34
06085-122-08	職員旅費	233	203	30
06085-122-08	委員等旅費	711	712	△ 1
06085-123-09	庁費	1,674	1,679	△ 5
06085-125-14	障害者職業能力開発支援事業委託費	1,115,564	1,185,611	△ 70,047

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
15 **技能継承・振興推進費**		623,817	714,471	△ 90,654
06085-129-06	諸謝金	2,008	2,165	△ 157
06085-959-06	卓越技能者褒賞金	15,000	15,000	0
06085-122-08	職員旅費	273	273	0
06085-122-08	委員等旅費	901	1,723	△ 822
06085-123-09	庁費	8,774	9,774	△ 1,000
06085-125-14	技能継承振興推進事業委託費	596,861	685,536	△ 88,675
16 **男女均等雇用対策費**		12,143,771	13,417,970	△ 1,274,199
06085-129-06	諸謝金	1,190,985	989,260	201,725
06085-509-06	雇用安定等給付金	10,035,094	9,330,516	704,578
06085-122-08	職員旅費	25,405	23,619	1,786
06085-122-08	委員等旅費	58,803	78,641	△ 19,838
06085-123-09	庁費	383,978	390,356	△ 6,378
06085-123-09	情報処理業務庁費	93,073	112,086	△ 19,013
06085-123-09	土地建物借料	17,950	24,658	△ 6,708
06085-125-14	仕事と家庭両立支援事業等委託費	338,483	621,849	△ 283,366
06085-405-16	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	0	480,857	△ 480,857
06085-405-16	育児休業労働者等支援交付金	0	1,366,128	△ 1,366,128

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
17 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**				
06085-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	2,024,649	2,045,927	△ 21,278
18 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**				
06085-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	36,030	40,562	△ 4,532
19 **業務取扱費**		91,853,328	91,738,709	114,619
06085-111-02	職員基本給	22,389,711	23,004,425	△ 614,714
06085-111-03	職員諸手当	9,538,555	9,810,043	△ 271,488
06085-111-04	超過勤務手当	1,802,313	2,103,367	△ 301,054
06085-111-05	委員手当	3,004	3,004	0
06085-111-05	休職者給与	304,545	236,747	67,798
06085-111-05	短時間勤務職員給与	1,057,611	973,194	84,417
06085-151-05	公務災害補償費	132,334	56,928	75,406
06085-111-05	退職手当	2,234,244	1,904,933	329,311
06089-111-05	子どものための金銭の給付	321,540	369,400	△ 47,860
06085-129-06	諸謝金	3,698,789	3,147,104	551,685
06085-122-08	職員旅費	368,970	520,165	△ 151,195

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-122-08	赴任旅費	62,304	62,304	0
06085-122-08	委員等旅費	7,464	7,354	110
06085-122-08	証人等旅費	604	433	171
06085-123-09	庁費	10,278,296	10,356,382	△ 78,086
06085-123-09	情報処理業務庁費	13,799,293	13,519,153	280,140
06085-123-09	通信専用料	4,260	7,498	△ 3,238
06085-123-09	電子計算機等借料	11,625,429	11,135,449	489,980
06085-123-09	土地建物借料	5,137,594	4,847,665	289,929
06085-123-09	各所修繕	193,621	212,545	△ 18,924
06085-123-09	公共施設等維持管理運営費	53,363	31,381	21,982
06199-133-09	自動車重量税	4,586	6,365	△ 1,779
06085-125-14	雇用保険活用援助事業委託費	1,429,043	1,551,107	△ 122,064
06085-115-16	国家公務員共済組合負担金	7,269,713	7,732,960	△ 463,247
06029-135-16	国有資産所在市町村交付金	37,339	47,080	△ 9,741
06085-725-16	国際社会保障協会等分担金	7,097	7,307	△ 210
06085-959-18	賠償償還及払戻金	18,000	6,000	12,000
06085-959-18	貨幣交換差減補塡金	839	839	0
06085-306-22	一般会計へ繰入	72,867	77,577	△ 4,710
20	**施設整備費**	3,234,491	4,817,994	△ 1,583,503
06085-202-08	施設施工旅費	9,030	14,980	△ 5,950
06085-203-09	施設施工庁費	219,427	290,291	△ 70,864
06085-204-15	施設整備費	2,952,534	4,351,629	△ 1,399,095
06085-944-15	不動産購入費	53,500	161,094	△ 107,594
22	**保険料返還金等徴収勘定へ繰入**			
06085-306-22	徴収勘定へ繰入	26,297,572	23,803,427	2,494,145
25	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**			
06085-305-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	0	6,433,349	△ 6,433,349
12	**独立行政法人雇用・能力開発機構運営費**	0	24,926,941	△ 24,926,941
06085-305-16	独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定運営費交付金	0	24,719,101	△ 24,719,101
06085-305-16	独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定運営費交付金	0	207,840	△ 207,840
13	**独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費**			
06085-305-16	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	0	1,959,998	△ 1,959,998
39 (98110-959-・・)	**予備費**	106,000,000	139,000,000	△ 33,000,000
	歳出合計	2,801,032,914	4,197,354,430	△1,396,321,516

12013 徴　収　勘　定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	2,936,825,535	3,317,450,777	△ 380,625,242
2 歳出	2,936,825,535	3,317,450,777	△ 380,625,242
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	2,849,236,115	3,222,769,890	△ 373,533,775
95 その他の事項経費	87,489,420	94,580,887	△ 7,091,467
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	2,848,092,815	3,221,565,778	△ 373,472,963	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	2,847,607,722	3,221,029,392	△ 373,421,670	最近までの収納実績等を勘案し、平成24年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	485,093	536,386	△ 51,293	平成24年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	91,913	85,192	6,721	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **一般拠出金収入**				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	8,444,060	8,475,652	△ 31,592	最近までの収納実績等を勘案し、平成23年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	62,601,240	78,969,747	△ 16,368,507	
0201-01 労災勘定より受入	36,303,668	55,166,320	△ 18,862,652	「特別会計に関する法律」の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	26,297,572	23,803,427	2,494,145	「特別会計に関する法律」の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,143,704	1,205,781	△ 62,077	
0301-01 延滞金	909,808	980,574	△ 70,766	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	164,977	185,851	△ 20,874	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	47,795	24,560	23,235	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	11,132	5,758	5,374	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-04 雑入	9,992	9,038	954	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	16,451,803	7,148,627	9,303,176	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	95 業務取扱いに必要な経費	10,139,402	10,966,973	△ 827,571	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	14,388,143	14,818,774	△ 430,631	1 労働保険の適用促進を図るための指導及び広報 2 労働保険料の適正徴収を図るための調査及び広報 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	8,722,283	8,846,000	△ 123,717	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付
	95 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	7,129,896	6,135,317	994,579	成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働保険適用徴収システムの運用等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **保険給付費等財源労災勘定へ繰入**	06 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	745,199,314	810,055,189	△ 64,855,875	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03 **失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**	06 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	2,104,036,801	2,412,714,701	△ 308,677,900	「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	95 保険料の返還等に必要な経費	47,109,696	53,813,823	△ 6,704,127	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第19条第6項及び第20条第3項の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0600-00 **一般拠出金収入**			
0100-00 **保険収入**	2,848,092,815	3,221,565,778	△ 373,472,963	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保険料収入				0601-01 一般拠出金収入	8,444,060	8,475,652	△ 31,592
0101-01 保険料収入	2,847,607,722	3,221,029,392	△ 373,421,670	0200-00 **他勘定より受入**			
0102-00 印紙収入				0201-00 他勘定より受入	62,601,240	78,969,747	△ 16,368,507
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	485,093	536,386	△ 51,293	0201-01 労災勘定より受入	36,303,668	55,166,320	△ 18,862,652
0500-00 **他会計より受入**				0201-02 雇用勘定より受入	26,297,572	23,803,427	2,494,145
0501-00 一般会計より受入				0300-00 **雑収入**			
0501-01 一般会計より受入	91,913	85,192	6,721	0301-00 雑収入	1,143,704	1,205,781	△ 62,077

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 延滞金	909,808	980,574	△ 70,766
0301-02 追徴金	164,977	185,851	△ 20,874
0301-03 返納金	47,795	24,560	23,235
0301-05 預託金利子収入	11,132	5,758	5,374
0301-04 雑入	9,992	9,038	954
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	16,451,803	7,148,627	9,303,176
歳入合計	2,936,825,535	3,317,450,777	△ 380,625,242
歳出			
01 **業務取扱費**	40,379,724	40,767,064	△ 387,340
95016-111-02 職員基本給	3,225,651	3,488,652	△ 263,001
95016-111-03 職員諸手当	1,332,339	1,436,218	△ 103,879
95016-111-04 超過勤務手当	264,580	281,139	△ 16,559
95016-111-05 休職者給与	46,897	25,694	21,203
95016-111-05 短時間勤務職員給与	13,398	12,891	507
95016-151-05 公務災害補償費	17,530	16,434	1,096
95016-111-05 退職手当	599,520	774,131	△ 174,611
95089-111-05 子どものための金銭の給付	49,230	63,892	△ 14,662
95016-129-06 諸謝金	752,152	780,602	△ 28,450
95016-959-06 報奨金	11,290,630	11,699,746	△ 409,116
95016-122-08 職員旅費	139,567	143,658	△ 4,091
95016-122-08 滞納処分等旅費	51,734	66,793	△ 15,059
95016-122-08 赴任旅費	8,375	9,418	△ 1,043
95016-122-08 委員等旅費	14,336	15,040	△ 704
95016-123-09 庁費	4,961,948	5,002,561	△ 40,613
95016-123-09 情報処理業務庁費	2,929,177	3,658,803	△ 729,626
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	3,144	3,432	△ 288
95016-123-09 電子計算機等借料	4,295,937	2,632,201	1,663,736
95016-123-09 公共施設等維持管理運営費	18,892	14,222	4,670
95199-133-09 自動車重量税	1,273	1,689	△ 416
95199-133-09 消費税	14,571	17,653	△ 3,082
95016-125-14 労働保険加入促進業務委託費	578,626	578,936	△ 310
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,238,891	1,392,445	△ 153,554
95016-305-16 石綿健康被害救済事業交付金	8,511,622	8,617,966	△ 106,344
95016-959-18 賠償償還及払戻金	19,704	32,848	△ 13,144
02 **保険給付費等財源労災勘定へ繰入**			
06081-306-22 労災勘定へ繰入	745,199,314	810,055,189	△ 64,855,875
03 **失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-306-22 雇用勘定へ繰入	2,104,036,801	2,412,714,701	△ 308,677,900	95199-959-18 保険料返還金	46,082,442	52,730,250	△ 6,647,808
04 **諸支出金**	47,109,696	53,813,823	△ 6,704,127	09 **予備費** (98110-959-・・)	100,000	100,000	0
95199-959-18 賠償償還及払戻金	1,027,254	1,083,573	△ 56,319	**歳出合計**	2,936,825,535	3,317,450,777	△ 380,625,242

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会復帰促進等事業費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費　のうち	
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(総合せき損センター施設整備費に限る。)	
	業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、労災レセプト電算処理システム開発経費及び労災行政情報管理システム改修費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費のうち	
	職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び認定職業訓練助成事業費のうち東日本大震災対応施設費及び設備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費のうち	
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
徴収勘定	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
労災勘定	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	1,171,421	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）労働安全衛生対策費	0	1,171,421	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	0	35,910	
					（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	0	1,135,511	
	人事・給与関係業務情報システム保守等	8,139	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	1,356	6,783	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	62,797	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	2,407	60,390	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	7,870	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	515	7,355	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	官庁会計システム等保守管理	232,577	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	55,175	177,402	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	13,574	平成24年度	平成25年度	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	13,574	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
	労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	12,336,849	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	2,306,996	10,029,853	
					(目) 情報処理業務庁費	1,070,989	4,477,113	労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 電子計算機等借料	1,236,007	5,552,740	
	労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等	1,286,369	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	257,657	1,028,712	
					(目) 情報処理業務庁費	104,898	213,988	労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 電子計算機等借料	152,759	814,724	
	労災行政情報管理システム運用等	6,635,864	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	1,264,403	5,371,461	
					(目) 情報処理業務庁費	780,627	3,198,112	労災行政情報管理システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 電子計算機等借料	483,776	2,173,349	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
雇用勘定	都道府県労働局ホームページ集約化業務	129,752	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	129,752	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	施設整備	295,403	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設整備費	86,672	208,731	銚子労働基準監督署の建設には、多くの日数を要するため
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	100,408,062	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内		4,286,623	96,121,439	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 職業紹介事業等実施費	2,143,311	48,060,719	
					(目) 情報処理業務庁費	1,431,127	3,629,049	
					(目) 電子計算機等借料	712,184	44,431,670	
					(項) 業務取扱費	2,143,312	48,060,720	
					(目) 情報処理業務庁費	1,431,127	3,629,050	
					(目) 電子計算機等借料	712,185	44,431,670	
	長期失業者等総合支援事業	1,800,000	平成24年度	平成25年度	(項) 職業紹介事業等実施費			
					(目) 職業講習等委託費	0	1,800,000	長期失業者等総合支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	実践型地域雇用創造事業	12,087,465	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）地域雇用機会創出等対策費 （目）地域雇用機会創出事業等委託費	3,236,935	8,850,530	実践型地域雇用創造事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	求職者支援システム用電子計算機借入れ等	8,393,091	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）就職支援法事業費	909,428	7,483,663	
					（目）情報処理業務庁費	495,739	3,589,411	求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	413,689	3,894,252	
	技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	2,335	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）職業能力開発強化費 （目）情報処理業務庁費	467	1,868	技能者育成資金貸付債権管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	11,881,962	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）職業能力開発強化費 （目）生涯職業能力開発事業等委託費	5,928,597	5,953,365	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	687,938	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費			
					(目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	343,970	343,968	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	1,063,691	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内		0	1,063,691	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 男女均等雇用対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	35,910	
					(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	1,027,781	
	人事・給与関係業務情報システム保守等	14,553	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	2,426	12,127	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	112,269	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	4,304	107,965	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	電子調達システム機器借入れ等	17,624	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1,151	16,473	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	官庁会計システム等保守管理	1,937,188	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	459,565	1,477,623	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	5,789	平成24年度	平成25年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	5,789	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	378	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	126	252	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	149,510	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	54,927	94,583	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局ホームページ集約化業務	129,751	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	129,751	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
徴収勘定	ハローワーク・コールセンター運営事業	2,019,829	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）雇用保険活用援助事業委託費	596,398	1,423,431	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	施設整備	548,604	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）施設整備費 （目）施設整備費	160,961	387,643	銚子公共職業安定所の建設には、多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,932	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	322	1,610	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	14,894	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	571	14,323	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	2,721	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	178	2,543	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	8,763	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	2,079	6,684	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	3,219	平成24年度	平成25年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	3,219	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	6	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	2	4	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム運用	1,932,255	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	234,180	1,698,075	労働保険適用徴収システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	161,973	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	26,082	135,891	労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	204,499	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	204,499	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚生労働省所管労働保険特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 216(6箇月) 9,574												35,564,680
	指定職俸給表	1												9,882
	行政職俸給表(一)	内 216(6箇月) 9,566		1	4	16	29	273	内 19 1,082	内 60 1,991	内 120 4,098	内 17 1,545	527	35,519,445
	行政職俸給表(二)	3							—	—	3	—	—	10,347
	専門スタッフ職俸給表	4									3	1	—	25,006

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(労災勘定)	内 59(6箇月) 3,226												12,310,309
指定職俸給表													
〔本省〕													
部長	1												9,882
行政職俸給表(一)	内 59 3,221		1	2	5	11	90	内 19 595	448	内 40 1,091	477	501	12,280,602
〔本省〕	142		1	2	5	11	18	7	18	35	21	24	
課長	3		1	2									
室長	3				3								
課長補佐	15					7	6	2					
係長	41								11	30			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
主任	10									2	8		
専門職	33				2	4	12	5	7	3			
一般職員	37										13	24	
〔都道府県労働局〕	内 59 3,079						72	内 19 588	430	内 40 1,056	456	477	
課長	54						28	24	2				
課長補佐	22							22					
係長	86								4	82			
主任	1									1			
専門職	内 19 795						41	内 19 391	117	242	4		
労働基準監督官	98							23	11	2	62		
労働基準監督署次長	55						3	50	2				
同課長	345							78	259	8			
同係長	283									283			
同主任	1									1			
同支署課長	4								4				
同支署係長	1									1			
同専門職	内 40 459								31	内 40 347	81		
同労働基準監督官	857									89	302	466	
一般職員	18										7	11	
行政職俸給表(二)	2							—	—	2	—	—	6,913
〔本省〕													
技能労務職員	1									1			
〔都道府県労働局〕													
技能労務職員	1									1			
専門スタッフ職俸給表													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔本省〕													
専門職	2									2	—	—	12,912
(雇用勘定)	内 150(6箇月) 5,621												20,348,049
行政職俸給表(一)	内 150 5,618		—	1	10	17	144	452	内 55 1,329	内 78 2,644	内 17 1,015	6	20,332,521
〔本省〕	62			1	4	5	11	2	14	12	7	6	
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	9					2	7						
係長	21								11	10			
主任	7										7		
専門職	17				3	3	4	2	3	2			
一般職員	6											6	
〔都道府県労働局〕	内 150 5,556				6	12	133	450	内 55 1,315	内 78 2,632	内 17 1,008		
部長	48				6	12	30						
課長	49						47	2					
課長補佐	98							36	62				
係長	18								17	1			
主任	1									1			
専門職	内 60 486						36	166	内 55 218	内 5 66			
公共職業安定所次長	107						20	86	1				
同課長	414							88	323	3			
同係長	780									766	14		
同主任	44									1	43		
同専門職	内 90 3,317							72	694	内 73 1,794	内 17 757		
一般職員	194										194		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(二)													
〔本省〕													
技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,434
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	2									1	1	—	12,094
(徴収勘定)	内 7(6箇月) 727												2,906,322
行政職俸給表(一)	内 7 727		—	1	1	1	39	35	内 5 214	内 2 363	53	20	2,906,322
〔本省〕	23			1	1	1	4	1	4	5	5	1	
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	3					1	2						
係長	8								3	5			
専門職	4						2	1	1				
一般職員	6										5	1	
〔都道府県労働局〕	内 7 704						35	34	内 5 210	内 2 358	48	19	
課長	43						35	8					
課長補佐	102							26	76				
係長	269								63	206			
主任	1										1		
専門職	内 7 222								内 5 71	内 2 151			
労働基準監督署専門職	48									1	47		
一般職員	19											19	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
労働安全衛生対策経費	20,962,233,171	21,956,217,494	17,373,905,000	徴収勘定より受入	787,819,848,738	827,785,782,290	746,231,116,644
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,471,599,000	1,560,323,000	1,537,996,000	一般会計より受入	370,628,000	332,842,000	317,336,000
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	230,708,100	210,868,000	56,076,000	利子収入	131,386,946,868	132,906,863,649	134,961,647,000
保険給付費	744,395,769,400	748,655,976,493	785,784,478,000	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	—	551,416,640	0
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	10,990,017,516	10,542,385,000	10,272,903,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	—	0	78,372,000
職務上年金給付費等交付金	7,799,329,000	8,244,969,000	7,209,969,000	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	—	1,588,670,239	0
社会復帰促進等事業経費	148,525,960,324	169,550,777,330	157,145,021,000	雑収入	24,814,409,323	23,852,720,011	21,972,352,682
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	9,476,959,000	9,048,644,000	8,229,838,000	雑益	301,538,655	50,000	0
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,492,800,471	3,194,106,000	2,662,245,000	前年度繰越支払備金	180,576,081,000	178,428,459,000	179,814,063,000
仕事生活調和推進費	1,121,166,006	1,368,975,000	1,210,675,000	前年度繰越未経過保険料	15,960,237,329	15,197,952,217	15,364,975,000
中小企業退職金共済等事業費	2,408,182,528	2,255,066,000	2,040,481,000	本年度損失	94,040,234,983	113,390,255,152	206,742,490,833
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	141,723,000	118,349,000	116,024,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	39,155,139	29,517,000	54,060,000				
個別労働紛争対策費	697,802,406	771,023,000	715,490,000				
業務取扱費	43,252,424,479	48,040,401,082	47,841,105,000				
施設整備経費	109,648,882	1,349,476,244	476,238,000				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	38,932,109,951	56,786,508,728	50,903,392,062				
未収金償却引当金繰入	6,452,527,570	13,355,607,801	1,995,817,676				

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
独立行政法人労働者健康福祉機構減資損	522,799,969	0	0				
雑損	1,620,597,767	1,816,783,026	449,913,421				
予備費	0	0	7,800,000,000				
次年度繰越支払備金	178,428,459,000	179,814,063,000	187,417,955,000				
次年度繰越未経過保険料	15,197,952,217	15,364,975,000	14,188,771,000				
合計	1,235,269,924,896	1,294,035,011,198	1,305,482,353,159	**合計**	1,235,269,924,896	1,294,035,011,198	1,305,482,353,159

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	8,313,607,773,819	8,215,052,946,694	8,016,324,029,343	支払備金	178,428,459,000	179,814,063,000	187,417,955,000
現金預金	8,247,750,710,370	8,130,730,099,897	7,943,582,642,897	未払金	3,470,360	7,572,135	11,005,520
未収金	49,522,489,819	69,726,556,120	72,741,386,446	未経過保険料	15,197,952,217	15,364,975,000	14,188,771,000
前払金	16,334,573,630	14,596,290,677	0	未収金償却引当金	32,803,372,350	46,158,980,151	48,154,797,827
固定資産	265,916,705,583	273,962,427,242	282,485,728,803	繰越利益	8,465,437,794,106	8,371,397,559,123	8,258,007,303,971
土地	24,933,481,889	23,579,736,050	23,286,532,075				
立木竹	301,202,925	298,213,484	297,879,777				
建物	37,692,727,599	38,490,486,944	38,660,539,636				
工作物	11,138,652,816	11,120,458,700	11,393,922,269				
機械器具	17,553,954,271	18,035,634,271	18,465,792,271				
未完成施設	81,044,617	253,443,000	86,672,000				
独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金	11,132,793,825	11,132,793,825	11,132,793,825				
独立行政法人福祉医療機構出資金	5,878,163,409	5,873,473,064	5,877,330,135				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,702,684,223	1,772,122,441	1,706,573,556				
独立行政法人労働者健康福祉機構出資金	155,502,000,009	163,406,065,463	171,577,693,259				
本年度損失	94,040,234,983	113,390,255,152	206,742,490,833				
固定資産評価差損	18,306,333,648	10,337,520,321	2,227,584,339				
合計	8,691,871,048,033	8,612,743,149,409	8,507,779,833,318	**合計**	8,691,871,048,033	8,612,743,149,409	8,507,779,833,318

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,769,318,790	6,558,267,000	6,371,104,000	徴収勘定より受入	2,315,685,582,130	2,452,970,003,908	2,106,853,327,832
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	—	340,882,000	435,193,000	一般会計より受入	174,357,402,918	236,089,779,000	199,884,275,000
労使関係安定形成促進費	437,716,673	436,034,664	419,427,000	東日本大震災復興特別会計より受入	—	—	7,609,150,000
個別労働紛争対策費	702,516,585	770,850,042	715,294,000	雇用安定資金より受入	0	170,158,538,322	111,607,320,000
職業紹介事業等実施費	60,042,118,344	66,551,358,699	67,439,477,000	利子収入	45,996,148,451	38,249,060,794	22,974,968,000
地域雇用機会創出等対策費	381,009,662,631	1,178,236,180,631	264,697,431,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	—	—	1,108,057,000
高齢者等雇用安定・促進経費	100,912,066,531	129,860,144,453	169,527,467,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	108,813,000	0	—
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	13,811,268,000	6,433,349,000	—	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	—	2,010,055	—
失業等給付費	1,661,646,260,866	2,323,849,826,000	1,779,020,408,000	雑収入	34,551,243,919	41,904,886,641	24,527,753,214
就職支援法事業費	—	63,756,706,000	115,080,461,000	雑益	3,875,139,882	11,779,783,973	58,339,788
東日本大震災復興就職支援法事業費	—	12,000,544,000	27,669,636,000	前年度繰越支払備金	215,560,513,000	166,287,309,000	180,246,508,000
職業能力開発強化費	56,156,714,964	57,452,173,610	53,174,711,000	本年度損失	—	1,129,466,369,920	311,515,155,242
若年者等職業能力開発支援費	5,802,038,700	1,067,553,000	315,535,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	—	42,395,744,000	70,851,644,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	—	573,117,000	1,694,793,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	61,946,066,000	24,926,941,000	—				
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	926,724,050	1,906,999,000	—				
障害者職業能力開発支援費	1,302,733,827	1,188,586,000	1,118,597,000				

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
技能継承・振興推進費	729,300,039	665,427,000	623,817,000				
男女均等雇用対策経費	13,006,816,806	13,225,808,414	12,143,771,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,173,745,000	2,045,927,000	2,024,649,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	22,709,086	40,562,000	36,030,000				
業務取扱費	93,260,416,607	90,560,315,558	91,224,752,000				
施設整備経費	2,697,557,393	2,568,029,125	2,352,467,550				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,755,254,538	28,712,007,225	27,967,333,688				
未収金償却引当金繰入	10,818,569,079	6,449,650,000	2,770,840,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	101,497,000	117,148,000	0				
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	—	2,935,752	0				
独立行政法人情報処理推進機構減資損	568,149,416	0	0				
独立行政法人雇用・能力開発機構減資損	40,072,353,633	—	—				
雑損	5,037,162,976	3,968,167,440	686,183,838				
予備費	0	0	106,000,000,000				
次年度繰越支払備金	166,287,309,000	180,246,508,000	162,023,832,000				
本年度利益	76,138,796,766	—	—				
合計	2,790,134,843,300	4,246,907,741,613	2,966,384,854,076	**合計**	2,790,134,843,300	4,246,907,741,613	2,966,384,854,076

（注）1　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損の平成22年度決算額は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構減資損に係るものである。
2　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金の平成22年度決算額は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金に係るものである。
3　東日本大震災復興就職支援法事業費の平成23年度予定額は、東日本大震災復旧・復興就職支援法事業費に係るものである。
4　就職支援法事業費の平成23年度予定額は、就職支援事業費に係るものである。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	6,068,877,004,005	4,737,182,550,910	4,297,437,561,956	支払備金	166,287,309,000	180,246,508,000	162,023,832,000
現金預金	6,005,109,056,677	4,636,116,754,905	4,193,143,554,905	未払金	551,214	654,625	810,313
未収金	56,971,484,022	99,396,189,799	104,294,006,845	前受金	40,417,264,268	－	－
前払金	6,796,463,306	1,669,606,206	206	未収金償却引当金	30,654,288,000	37,103,938,000	39,874,778,000
固定資産	727,720,466,364	740,930,252,039	740,937,698,501	雇用安定資金	504,755,332,617	219,308,025,538	107,700,705,538
土地	42,576,155,305	46,945,017,650	46,511,409,070	繰越利益	6,127,835,549,320	6,319,263,114,843	5,189,796,744,923
立木竹	307,814,453	307,131,503	306,848,735	本年度利益	76,138,796,766	－	－
建物	43,757,075,209	49,231,876,523	50,625,172,280				
工作物	13,230,164,668	13,125,856,347	13,435,610,338				
機械器具	23,270,884,977	24,974,565,337	25,891,219,337				
未完成施設	288,673,025	1,027,637,025	12,658,025				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	10,362,953,017	597,796,406,728	597,796,406,728				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,207,544,208	5,264,356,099	4,100,776,191				
独立行政法人情報処理推進機構出資金	2,257,296,961	2,257,404,827	2,257,597,797				
独立行政法人雇用・能力開発機構出資金	587,461,904,541	－	－				
本年度損失	－	1,129,466,369,920	311,515,155,242				
固定資産評価差損	149,491,620,816	148,343,068,137	149,506,455,075				
合計	6,946,089,091,185	6,755,922,241,006	5,499,396,870,774	**合計**	6,946,089,091,185	6,755,922,241,006	5,499,396,870,774

(注)　1　平成22年度決算額の二事業費充当歳入不足額115,288,768,757円を平成23年度において雇用安定資金から補足している。

2　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金の平成 22 年度末決算額は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資金に係るものである。

3　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金の平成 23 年度末予定額には、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」附則第 3 条第 1 項の規定により、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が独立行政法人雇用・能力開発機構の権利及び義務を承継する際、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対し出資されたものとした額が含まれている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
業務取扱費	38,961,593,800	38,937,637,324	40,218,301,439	保険料	3,098,810,827,829	3,276,248,533,561	2,852,918,722,912
労働保険適用徴収業務費	29,069,786,751	31,674,106,500	31,651,488,750	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	9,891,807,049	7,263,530,824	8,566,812,689	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	89,768,899	93,305,853	96,969,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	787,819,848,738	827,785,782,290	746,231,116,644	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,315,685,582,130	2,452,970,003,908	2,106,853,327,832	石綿健康被害救済拠出金収入	9,677,582,305	7,162,650,790	8,466,495,303
諸支出金	37,582,363,329	53,813,823,000	47,109,696,000	労災勘定より受入	38,932,109,951	56,786,508,728	50,903,392,062
雑損	226,022,952	0	0	雇用勘定より受入	27,755,254,538	28,712,007,225	27,967,333,688
予備費	0	0	100,000,000	雑収入	4,819,058,884	4,512,418,365	169,069,950
本年度利益	―	8,178,000	9,541,000	雑益	7,500,680	0	0
				本年度損失	183,307,863	―	―
合計	3,180,275,410,949	3,373,515,424,522	2,940,521,982,915	**合計**	3,180,275,410,949	3,373,515,424,522	2,940,521,982,915

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	99,370,118,169	150,169,769,750	137,595,264,665	労災勘定へ繰入未済金	27,357,495,984	45,088,089,274	46,119,891,918
現金預金	23,669,723,165	61,711,219,688	45,259,416,688	雇用勘定へ繰入未済金	48,201,458,212	88,456,761,120	91,273,287,952
未収金	75,700,395,004	88,458,550,062	92,335,847,977	未払金	2,692,183,495	1,079,468,271	927,586,710
固定資産				前受金	21,846,892,386	16,273,362,993	2,409,993
機械器具	3,941,364,786	3,949,542,786	3,959,083,786	繰越利益	3,396,760,741	3,213,452,878	3,221,630,878
本年度損失	183,307,863	―	―	本年度利益	―	8,178,000	9,541,000
合計	103,494,790,818	154,119,312,536	141,554,348,451	**合計**	103,494,790,818	154,119,312,536	141,554,348,451

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金	7,935,694,147,897	8,053,305,455,093	8,153,213,242,470	8,196,718,041,844	7,941,318,974,614
繰替使用中	0	56,995,200,626	0	0	0
財政融資資金預託金	7,935,694,147,897	7,996,310,254,467	8,153,213,242,470	8,196,718,041,844	7,941,318,974,614
約定期間1月以上3月未満	110,500,000,000	110,500,000,000	210,000,000,000	120,000,000,000	0
約定期間3月以上1年未満	305,087,413,249	248,092,212,623	156,495,200,626	280,000,000,000	377,679,309,941
約定期間1年以上3年未満	21,000,000,000	21,000,000,000	120,000,000,000	130,000,000,000	0
約定期間3年以上5年未満	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	0
約定期間5年以上7年未満	499,751,994,036	499,751,994,036	507,858,011,660	520,873,259,929	0
約定期間7年以上	6,919,354,740,612	7,036,966,047,808	7,078,860,030,184	7,065,844,781,915	7,563,639,664,673

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金	減	117,611,307,196	減	99,907,787,377	減	43,504,799,374	増	255,399,067,230
繰替使用中	減	56,995,200,626	増	56,995,200,626		0		0
財政融資資金預託金	減	60,616,106,570	減	156,902,988,003	減	43,504,799,374	増	255,399,067,230
約定期間1月以上3月未満		0	減	99,500,000,000	増	90,000,000,000	増	120,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	増	56,995,200,626	増	91,597,011,997	減	123,504,799,374	減	97,679,309,941
約定期間1年以上3年未満		0	減	99,000,000,000	減	10,000,000,000	増	130,000,000,000

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	増 80,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	減 8,106,017,624	減 13,015,248,269	増 520,873,259,929
約定期間7年以上	減 117,611,307,196	減 41,893,982,376	増 13,015,248,269	減 497,794,882,758

(注) 1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の不足99,907,787,377円を平成23年度において積立金から補足しており、平成23年度において生ずる決算上の不足117,611,307,196円を平成24年度において積立金から補足することとしている。

3　船員保険特別会計の出納の完結の際、同会計に所属する積立金のうち98,258,919,000円は、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第3項の規定により、平成21年度においてこの勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。

4　労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金	4,085,442,849,367	4,416,808,729,367	5,210,007,790,506	5,045,381,392,819	4,883,165,667,819
繰替使用中	0	1,053,000,000,000	932,180,895,778	760,000,000,000	0
財政融資資金預託金	4,085,442,849,367	3,363,808,729,367	4,277,826,894,728	4,285,381,392,819	4,883,165,667,819
約定期間1月以上3月未満	721,634,120,000	0	723,000,000,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	0	0	140,000,000,000	232,215,725,000	300,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	887,618,106,894	887,618,106,894	261,626,397,687	400,000,000,000	700,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	1,180,010,322,061	1,180,010,322,061	1,780,592,985,217	2,180,592,985,217	2,410,592,985,217
約定期間5年以上7年未満	1,296,180,300,412	1,296,180,300,412	1,372,607,511,824	1,472,572,682,602	1,472,572,682,602

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金	減	331,365,880,000	減	793,199,061,139	増	164,626,397,687	増	162,215,725,000
繰替使用中	減	1,053,000,000,000	増	120,819,104,222	増	172,180,895,778	増	760,000,000,000
財政融資資金預託金	増	721,634,120,000	減	914,018,165,361	減	7,554,498,091	減	597,784,275,000
約定期間1月以上3月未満	増	721,634,120,000	減	723,000,000,000	増	723,000,000,000		0
約定期間3月以上1年未満		0	減	140,000,000,000	減	92,215,725,000	減	67,784,275,000
約定期間1年以上3年未満		0	増	625,991,709,207	減	138,373,602,313	減	300,000,000,000
約定期間3年以上5年未満		0	減	600,582,663,156	減	400,000,000,000	減	230,000,000,000

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
約定期間5年以上7年未満	0	減 76,427,211,412	減 99,965,170,778	0

(注) 1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の剰余のうち364,594,436,753円を平成23年度において積立金として積み立てている。

3　平成23年度において積立金から1,157,793,497,892円を歳入に繰り入れることとしており、平成24年度において積立金から331,365,880,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4　船員保険特別会計の出納の完結の際、同会計に所属する積立金のうち2,215,725,000円は、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第3項の規定により、平成21年度においてこの勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。

5　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

平成22年度雇用安定資金増減実績表、平成23年度及び平成24年度雇用安定資金増減計画表

区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
前年度末現在額	800,063,525,918	504,755,332,617	219,308,025,538	(払出)			
(受入)				前年度歳入不足額払出	295,308,193,301	115,288,768,757	0
前年度剰余金受入	0	0	0	歳入繰入	0	170,158,538,322	111,607,320,000
歳出受入	0	0	0	計	295,308,193,301	285,447,307,079	111,607,320,000
計	0	0	0	本年度末現在額	504,755,332,617	219,308,025,538	107,700,705,538

(注)　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成24年度厚生労働省所管
12020 年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 基礎年金勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	23,411,811,224	22,190,030,524	1,221,780,700	
2 歳出	23,411,811,224	22,190,030,524	1,221,780,700	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	22,488,023,469	22,010,591,468	477,432,001	
04 社会福祉費	1,209,687	505,010	704,677	
計	22,489,233,156	22,011,096,478	478,136,678	
98 予備費	922,578,068	178,934,046	743,644,022	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金等収入**	21,658,313,346	21,461,124,402	197,188,944	
0101-00 拠出金等収入	21,649,923,498	21,452,176,333	197,747,165	
0101-01 国民年金勘定より受入	4,117,597,990	3,318,347,442	799,250,548	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	15,339,749,704	15,913,172,627	△ 573,422,923	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,192,575,804	2,220,656,264	△ 28,080,460	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	8,389,848	8,948,069	△ 558,221	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	9,955,415	6,760,930	3,194,485	
0201-03 小切手支払未済金収入	112,359	290,803	△ 178,444	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返納金	6,591,831	3,555,333	3,036,498	同
0201-01 支払調整金受入	3,250,964	2,910,674	340,290	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	261	4,120	△ 3,859	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,743,542,463	722,145,192	1,021,397,271	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **基礎年金給付費**	02 基礎年金給付に必要な経費	19,534,796,500	18,543,626,127	991,170,373	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02 **基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	2,953,226,969	3,466,965,341	△ 513,738,372	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第35条第2項及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03 **諸支出金**	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	1,209,687	505,010	704,677	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	922,578,068	178,934,046	743,644,022	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金等収入**	21,658,313,346	21,461,124,402	197,188,944
0101-00 拠出金等収入	21,649,923,498	21,452,176,333	197,747,165
0101-01 国民年金勘定より受入	4,117,597,990	3,318,347,442	799,250,548
0101-02 厚生年金勘定より受入	15,339,749,704	15,913,172,627	△ 573,422,923
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,192,575,804	2,220,656,264	△ 28,080,460
0102-00 運用収入			
0102-01 預託金利子収入	8,389,848	8,948,069	△ 558,221
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	9,955,415	6,760,930	3,194,485
0201-03 小切手支払未済金収入	112,359	290,803	△ 178,444
0201-04 返納金	6,591,831	3,555,333	3,036,498
0201-01 支払調整金受入	3,250,964	2,910,674	340,290
0201-02 雑入	261	4,120	△ 3,859
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1,743,542,463	722,145,192	1,021,397,271
歳入合計	23,411,811,224	22,190,030,524	1,221,780,700
歳出			
01 **基礎年金給付費**			
02081-509-21 基礎年金給付費	19,534,796,500	18,543,626,127	991,170,373
02 **基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	2,953,226,969	3,466,965,341	△ 513,738,372
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	339,659,198	348,164,645	△ 8,505,447
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	862,887,766	1,153,948,611	△ 291,060,845
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	1,750,680,005	1,964,852,085	△ 214,172,080
03 **諸支出金**	1,209,687	505,010	704,677
04081-959-18 賠償償還及払戻金	1,513	5,617	△ 4,104
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	2,468	852	1,616
04081-306-22 支払調整金繰入	1,205,706	498,541	707,165
09 **予備費**（98110-959-・・）	922,578,068	178,934,046	743,644,022
歳出合計	23,411,811,224	22,190,030,524	1,221,780,700

12022 国民年金勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	5,394,808,103	4,767,802,458	627,005,645	
2 歳出	5,394,808,103	4,767,802,458	627,005,645	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	5,237,054,734	4,623,722,795	613,331,939	
04 社会福祉費	146,553,369	131,079,663	15,473,706	
計	5,383,608,103	4,754,802,458	628,805,645	
98 予備費	11,200,000	13,000,000	△ 1,800,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	4,418,544,452	4,659,731,072	△ 241,186,620	
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,624,455,039	1,638,006,502	△ 13,551,463	最近までの収納実績等を勘案し、平成24年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,931,035,802	1,867,669,664	63,366,138	「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	862,887,766	1,153,948,611	△ 291,060,845	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	165,845	106,295	59,550	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入	959,467,566	83,990,439	875,477,127	
0501-01 積立金より受入	637,279,184	83,990,439	553,288,745	「特別会計に関する法律」の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0501-02 国庫負担差額相当額積立金より受入	322,188,382	0	322,188,382	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国債の発行及び交付により国庫が負担する平成24年度における基礎年金の給付に要する費用の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額の積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金**	13,542,885	22,072,962	△ 8,530,077	
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	13,542,885	15,751,072	△ 2,208,187	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	5,156,890	△ 5,156,890	前年度限りの収入
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	0	1,165,000	△ 1,165,000	前年度限りの収入
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	3,253,200	2,007,985	1,245,215	
0201-01 小切手支払未済金収入	81,484	203,302	△ 121,818	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	3,103,373	1,669,288	1,434,085	同
0201-04 支払調整金受入	51,244	117,043	△ 65,799	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	17,093	17,320	△ 227	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑入	6	1,032	△ 1,026	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国民年金給付費**	02 国民年金給付に必要な経費	1,119,456,744	1,305,375,353	△ 185,918,609	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,117,597,990	3,318,347,442	799,250,548	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	97,216,499	94,610,735	2,605,764	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	49,336,870	36,468,928	12,867,942	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	11,200,000	13,000,000	△ 1,800,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-02 保険料収入	1,624,455,039	1,638,006,502	△ 13,551,463
0100-00 **保険収入**	4,418,544,452	4,659,731,072	△ 241,186,620	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 保険料収入				0102-01 一般会計より受入	1,931,035,802	1,867,669,664	63,366,138

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0104-00 基礎年金勘定より受入			
0104-01 基礎年金勘定より受入	862,887,766	1,153,948,611	△ 291,060,845
0103-00 運用収入			
0103-01 預託金利子収入	165,845	106,295	59,550
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入	959,467,566	83,990,439	875,477,127
0501-01 積立金より受入	637,279,184	83,990,439	553,288,745
0501-02 国庫負担差額相当額積立金より受入	322,188,382	0	322,188,382
0300-00 **独立行政法人納付金**	13,542,885	22,072,962	△ 8,530,077
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	13,542,885	15,751,072	△ 2,208,187
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	5,156,890	△ 5,156,890
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	0	1,165,000	△ 1,165,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	3,253,200	2,007,985	1,245,215
0201-01 小切手支払未済金収入	81,484	203,302	△ 121,818
0201-02 返納金	3,103,373	1,669,288	1,434,085
0201-04 支払調整金受入	51,244	117,043	△ 65,799
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	17,093	17,320	△ 227
0201-03 雑入	6	1,032	△ 1,026
歳入合計	5,394,808,103	4,767,802,458	627,005,645
歳出			
01 **国民年金給付費**			
02081-509-21 国民年金給付費	1,119,456,744	1,305,375,353	△ 185,918,609
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**			
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	4,117,597,990	3,318,347,442	799,250,548
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	97,216,499	94,610,735	2,605,764
04 **諸支出金**	49,336,870	36,468,928	12,867,942
04081-959-18 賠償償還及払戻金	49,333,138	36,464,260	12,868,878
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	232	168	64
04081-306-22 支払調整金繰入	3,500	4,500	△ 1,000
09 **予備費** (98110-959-・・)	11,200,000	13,000,000	△ 1,800,000
歳出合計	5,394,808,103	4,767,802,458	627,005,645

12023 厚 生 年 金 勘 定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	40,284,352,669	41,164,431,257	△ 880,078,588
2 歳出	40,284,352,669	41,164,431,257	△ 880,078,588
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	39,934,557,847	40,800,433,380	△ 865,875,533
04 社会福祉費	104,794,822	115,997,877	△ 11,203,055
計	40,039,352,669	40,916,431,257	△ 877,078,588
98 予備費	245,000,000	248,000,000	△ 3,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	32,107,137,651	34,354,464,540	△ 2,247,326,889	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	23,795,723,116	23,470,499,882	325,223,234	最近までの収納実績等を勘案し、平成24年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	6,162,254,476	8,505,869,792	△ 2,343,615,316	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	10,272,903	10,542,385	△ 269,482	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,750,680,005	1,964,852,085	△ 214,172,080	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	6,768,224	6,395,426	372,798	「厚生年金保険法」の規定による老齢年金給付の現価に相当する額の厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	127,961,266	146,192,282	△ 18,231,016	「確定給付企業年金法」第113条第1項の規定による責任準備金に相当する額及び「厚生年金保険法」の規定による減額責任準備金相当額の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0107-00 拠出金収入				
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	75,128,164	28,726,483	46,401,681	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0108-02　職域等費用納付金	177,050,244	218,766,950	△　41,716,706	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00　運用収入				
0104-01　預託金利子収入	1,299,253	2,619,255	△　1,320,002	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00　**積立金より受入**				
0401-00　積立金より受入	7,911,691,600	6,309,102,888	1,602,588,712	
0401-01　積立金より受入	5,745,974,358	6,309,102,888	△　563,128,530	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0401-02　国庫負担差額相当額積立金より受入	2,165,717,242	0	2,165,717,242	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国債の発行及び交付により国庫が負担する平成24年度における基礎年金拠出金の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額の積立金からの受入見込額を計上
0300-00　**独立行政法人納付金**	245,092,543	490,153,896	△　245,061,353	
0303-00　独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01　独立行政法人福祉医療機構納付金	245,092,543	285,055,255	△　39,962,712	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0301-00　年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01　年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	200,314,641	△　200,314,641	前年度限りの収入

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	0	4,784,000	△ 4,784,000	前年度限りの収入
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	20,430,875	10,709,933	9,720,942	
0201-01 小切手支払未済金収入	335,605	308,072	27,533	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	18,804,111	9,892,460	8,911,651	同
0201-04 支払調整金受入	1,190,866	417,135	773,731	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	57,314	58,076	△ 762	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑入	42,979	34,190	8,789	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	02 保険給付に必要な経費	24,464,031,215	24,780,074,802	△ 316,043,587	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	02 日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	4	26	△ 22	「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団の支給する年金給付費の一部負担
	02 厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	130,776,924	107,185,925	23,590,999	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「厚生年金保険法」の規定による厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	15,339,749,704	15,913,172,627	△ 573,422,923	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	95,269,497	99,927,838	△ 4,658,341	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	9,525,325	16,070,039	△ 6,544,714	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	245,000,000	248,000,000	△ 3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	32,107,137,651	34,354,464,540	△2,247,326,889
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	23,795,723,116	23,470,499,882	325,223,234
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	6,162,254,476	8,505,869,792	△2,343,615,316
0110-00 労働保険特別会計より受入			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	10,272,903	10,542,385	△ 269,482
0105-00 基礎年金勘定より受入			
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,750,680,005	1,964,852,085	△ 214,172,080
0109-00 厚生年金基金等徴収金			
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	6,768,224	6,395,426	372,798
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	127,961,266	146,192,282	△ 18,231,016
0107-00 拠出金収入			
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	75,128,164	28,726,483	46,401,681
0108-00 存続組合等納付金			
0108-02 職域等費用納付金	177,050,244	218,766,950	△ 41,716,706
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	1,299,253	2,619,255	△ 1,320,002
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入	7,911,691,600	6,309,102,888	1,602,588,712
0401-01 積立金より受入	5,745,974,358	6,309,102,888	△ 563,128,530
0401-02 国庫負担差額相当額積立金より受入	2,165,717,242	0	2,165,717,242
0300-00 **独立行政法人納付金**	245,092,543	490,153,896	△ 245,061,353
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	245,092,543	285,055,255	△ 39,962,712
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	200,314,641	△ 200,314,641
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	0	4,784,000	△ 4,784,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	20,430,875	10,709,933	9,720,942
0201-01 小切手支払未済金収入	335,605	308,072	27,533
0201-02 返納金	18,804,111	9,892,460	8,911,651
0201-04 支払調整金受入	1,190,866	417,135	773,731
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	57,314	58,076	△ 762
0201-03 雑入	42,979	34,190	8,789
歳入合計	40,284,352,669	41,164,431,257	△ 880,078,588
歳出			
01 **保険給付費**	24,594,808,143	24,887,260,753	△ 292,452,610

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02081-305-16	日本私立学校振興・共済事業団負担金	4	26	△ 22
02081-305-16	厚生年金基金等給付費等負担金	130,776,924	107,185,925	23,590,999
02081-509-21	保険給付費	24,464,031,215	24,780,074,802	△ 316,043,587
02	**基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**			
02081-306-22	基礎年金勘定へ繰入	15,339,749,704	15,913,172,627	△ 573,422,923
03	**年金相談事業費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22	業務勘定へ繰入	95,269,497	99,927,838	△ 4,658,341
04	**諸支出金**	9,525,325	16,070,039	△ 6,544,714
04081-959-18	賠償償還及払戻金	6,226,162	13,125,403	△ 6,899,241
04081-959-18	貨幣交換差減補塡金	15,295	2,825	12,470
04081-306-22	支払調整金繰入	3,283,868	2,941,811	342,057
09 (98110-959-・・)	**予備費**	245,000,000	248,000,000	△ 3,000,000
	歳出合計	40,284,352,669	41,164,431,257	△ 880,078,588

12024 福 祉 年 金 勘 定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	9,004,735	9,898,994	△ 894,259
2 歳出	9,004,735	9,898,994	△ 894,259
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	8,960,435	9,811,094	△ 850,659
98 予備費	44,300	87,900	△ 43,600

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	8,915,720	9,849,286	△ 933,566	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第1項第9号の規定による福祉年金給付及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	55,365	36,876	18,489	
0201-04 小切手支払未済金収入	3,299	2,427	872	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-01 返納金	50,466	29,849	20,617	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 支払調整金受入	1,500	4,500	△ 3,000	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	33,650	12,832	20,818	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特別障害給付金給付費**	04 特別障害給付金給付に必要な経費	7,699,114	7,834,192	△ 135,078	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付
02 **福祉年金給付費**	04 福祉年金給付に必要な経費	1,258,821	1,971,402	△ 712,581	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
03 **諸支出金**	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	2,500	5,500	△ 3,000	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
09 **予備費**	98 予備費	44,300	87,900	△ 43,600	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-01 前年度剰余金受入	33,650	12,832	20,818
0100-00 **他会計より受入**				**歳入合計**	9,004,735	9,898,994	△ 894,259
0101-00 一般会計より受入				**歳出**			
0101-01 一般会計より受入	8,915,720	9,849,286	△ 933,566	01 **特別障害給付金給付費**			
0200-00 **雑収入**				04081-509-21 特別障害給付金給付費	7,699,114	7,834,192	△ 135,078
0201-00 雑収入	55,365	36,876	18,489	02 **福祉年金給付費**			
0201-04 小切手支払未済金収入	3,299	2,427	872	04081-509-21 福祉年金給付費	1,258,821	1,971,402	△ 712,581
0201-01 返納金	50,466	29,849	20,617	03 **諸支出金**	2,500	5,500	△ 3,000
0201-03 支払調整金受入	1,500	4,500	△ 3,000	04081-959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0201-02 雑入	100	100	0	04081-306-22 支払調整金繰入	1,500	4,500	△ 3,000
0300-00 **前年度剰余金受入**				09 **予備費**（98110-959-・・）	44,300	87,900	△ 43,600
0301-00 前年度剰余金受入				**歳出合計**	9,004,735	9,898,994	△ 894,259

12025 健　康　勘　定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	9,406,113,403	8,804,284,797	601,828,606
2 歳出	9,406,113,403	8,804,284,797	601,828,606
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	7,896,636,631	7,289,337,671	607,298,960
04 社会福祉費	15,388,272	16,373,922	△ 985,650
計	7,912,024,903	7,305,711,593	606,313,310
20 国債費	1,494,088,500	1,498,573,204	△ 4,484,704

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	7,711,289,636	7,313,139,552	398,150,084	
0101-00 保険料収入	7,696,301,010	7,304,688,663	391,612,347	
0101-01 健康保険料収入	7,660,182,214	7,268,085,894	392,096,320	最近までの収納実績等を勘案し、平成24年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 船員保険料収入	33,353,284	34,135,737	△ 782,453	最近までの収納実績等を勘案し、平成24年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,765,512	2,467,032	298,480	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成24年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	14,860,287	8,333,905	6,526,382	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	128,339	116,984	11,355	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 **運用収入**				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**	407,797	905,790	△ 497,993	
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	407,797	361,401	46,396	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	0	544,389	△ 544,389	前年度限りの収入

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	147,525	146	147,379	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-07 業務勘定より受入	147,485	106	147,379	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による年金資金運用基金承継債権整理収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0900-00 **前年度剰余金受入**				
0901-00 前年度剰余金受入				
0901-01 前年度剰余金受入	215,040,222	11,011,086	204,029,136	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
02 **保険料等交付金**	02 保険料等交付金に必要な経費	7,896,636,631	7,289,337,671	607,298,960	「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**	04 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,909,614	14,837,673	△ 928,059	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06 **諸　支　出　金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,478,658	1,536,249	△ 57,591	過誤納に係る保険料の払戻し等
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,494,088,500	1,498,573,204	△ 4,484,704	「特別会計に関する法律」第17条の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,765,512	2,467,032	298,480
0100-00 **保　険　収　入**	7,711,289,636	7,313,139,552	398,150,084	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 保険料収入	7,696,301,010	7,304,688,663	391,612,347	0102-01 一般会計より受入	14,860,287	8,333,905	6,526,382
0101-01 健康保険料収入	7,660,182,214	7,268,085,894	392,096,320	0103-00 日雇拠出金収入			
0101-04 船員保険料収入	33,353,284	34,135,737	△ 782,453	0103-01 日雇拠出金収入	128,339	116,984	11,355

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0600-00 **運用収入**			
0601-00 運用収入			
0601-01 預託金利子収入	10	10	0
0800-00 **独立行政法人納付金**	407,797	905,790	△ 497,993
0802-00 業務勘定より受入			
0802-01 業務勘定より受入	407,797	361,401	46,396
0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	0	544,389	△ 544,389
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	147,525	146	147,379
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0301-03 返納金	10	10	0
0301-07 業務勘定より受入	147,485	106	147,379
0301-04 雑入	10	10	0
0900-00 **前年度剰余金受入**			
0901-00 前年度剰余金受入			
0901-01 前年度剰余金受入	215,040,222	11,011,086	204,029,136
歳入合計	9,406,113,403	8,804,284,797	601,828,606
歳出			
02 **保険料等交付金**			
02081-305-16 保険料等交付金	7,896,636,631	7,289,337,671	607,298,960
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	13,909,614	14,837,673	△ 928,059
06 **諸支出金**			
04081-959-18 賠償償還及払戻金	1,478,658	1,536,249	△ 57,591
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,494,088,500	1,498,573,204	△ 4,484,704
歳出合計	9,406,113,403	8,804,284,797	601,828,606

12026 子どものための金銭の給付勘定

(前年度予算額は、児童手当及び子ども手当勘定の平成 23 年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,527,777,564	1,917,090,422	△ 389,312,858	
2 歳出	1,527,777,564	1,917,090,422	△ 389,312,858	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会福祉費	1,523,777,564	1,913,090,422	△ 389,312,858	
98 予備費	4,000,000	4,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金収入**				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	232,081,001	201,334,577	30,746,424	「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」及び「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子どものための手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく一般事業主の平成24年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	1,285,831,771	1,666,179,920	△ 380,348,149	
0201-04 子どものための金銭の給付財源受入	1,283,950,672	1,654,213,529	△ 370,262,857	「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく子ども手当並びに「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子どものための手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく子どものための手当(仮称)の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 業務取扱費財源受入	1,881,099	11,639,138	△ 9,758,039	「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく子ども手当及び「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子どものための手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく子どものための手当(仮称)に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-01 被用者児童手当財源受入	0	251,356	△ 251,356	前年度限りの収入
0201-02 非被用者児童手当財源受入	0	75,897	△ 75,897	同
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	8,391,267	47,965,636	△ 39,574,369	「特別会計に関する法律」の規定による被用者に係る子どものための金銭の給付交付金及び育成事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,473,525	1,610,289	△ 136,764	
0301-03 預託金利子収入	16,873	95,190	△ 78,317	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	1,456,542	1,514,989	△ 58,447	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **育成事業費**	04 地域子育て支援に必要な経費	130,336	323,649	△ 193,313	「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子どものための手当の支給に関する法律」(仮称)の規定によるボランティア育成支援等事業に要する経費の民間団体に対する補助
	04 児童の健全育成に必要な経費	32,707,407	41,733,329	△ 9,025,922	「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子どものための手当の支給に関する法律」(仮称)の規定による放課後児童健全育成事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	04 特別保育等に必要な経費	30,462,005	30,386,848	75,157	「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子どものための手当の支給に関する法律」(仮称)の規定による延長保育促進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
02 **子どものための金銭の給付交付金**	04 子どものための金銭の給付交付金に必要な経費	1,458,515,433	1,827,275,155	△ 368,759,722	「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく子ども手当並びに「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子どものための手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく子どものための手当(仮称)の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
	04 被用者児童手当交付金等に必要な経費	0	1,353,579	△ 1,353,579	前年度限りの経費
	04 非被用者児童手当交付金等に必要な経費	0	301,460	△ 301,460	前年度限りの経費
03 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	1,934,270	11,690,646	△ 9,756,376	子ども手当及び子どものための手当(仮称)に関する業務に必要な人件費及び事務費

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **諸支出金**	04 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	28,113	25,756	2,357	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金収入**			
0101-00 事業主拠出金収入			
0101-03 事業主拠出金収入	232,081,001	201,334,577	30,746,424
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	1,285,831,771	1,666,179,920	△ 380,348,149
0201-04 子どものための金銭の給付財源受入	1,283,950,672	1,654,213,529	△ 370,262,857
0201-03 業務取扱費財源受入	1,881,099	11,639,138	△ 9,758,039
0201-01 被用者児童手当財源受入	0	251,356	△ 251,356
0201-02 非被用者児童手当財源受入	0	75,897	△ 75,897
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	8,391,267	47,965,636	△ 39,574,369

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,473,525	1,610,289	△ 136,764
0301-03 預託金利子収入	16,873	95,190	△ 78,317
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-04 返納金	1,456,542	1,514,989	△ 58,447
0301-02 雑入	100	100	0
歳入合計	1,527,777,564	1,917,090,422	△ 389,312,858
歳出			
01 **育成事業費**	63,299,748	72,443,826	△ 9,144,078
04089-129-06 諸謝金	454	454	0
04089-122-08 職員旅費	1,216	2,608	△ 1,392
04089-202-08 施設施工旅費	73	511	△ 438
04089-122-08 委員等旅費	127	127	0

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04089-123-09	庁費	47,089	100,903	△ 53,814
04089-203-09	施設施工庁費	18,330	448,246	△ 429,916
04089-123-09	各所修繕	34,193	34,018	175
04089-123-09	土地建物借料	0	5,158	△ 5,158
04089-204-15	施設整備費	310,700	750,572	△ 439,872
04089-855-16	育成事業費補助金	62,887,566	71,101,229	△ 8,213,663
02	**子どものための金銭の給付交付金**	1,458,515,433	1,828,930,194	△ 370,414,761
04089-835-16	子どものための金銭の給付交付金	1,458,515,433	1,827,275,155	△ 368,759,722
04089-835-16	被用者児童手当交付金	0	876,807	△ 876,807
04089-835-16	特例給付交付金	0	73,643	△ 73,643
04089-835-16	被用者小学校修了前特例給付交付金	0	403,129	△ 403,129
04089-835-16	非被用者児童手当交付金	0	100,357	△ 100,357
04089-835-16	非被用者小学校修了前特例給付交付金	0	201,103	△ 201,103
03	**業務取扱費**	1,934,270	11,690,646	△ 9,756,376
04089-111-02	職員基本給	102,619	101,671	948
04089-111-03	職員諸手当	48,640	49,730	△ 1,090
04089-111-04	超過勤務手当	19,133	17,720	1,413
04089-111-05	退職手当	106	106	0
04089-111-05	子どものための金銭の給付	2,260	1,860	400
04089-129-06	諸謝金	179	201	△ 22
04089-122-08	職員旅費	3,548	1,748	1,800
04089-122-08	赴任旅費	392	392	0
04089-122-08	委員等旅費	383	230	153
04089-123-09	庁費	114,943	67,729	47,214
04089-123-09	情報処理業務庁費	8,604	131	8,473
04089-123-09	拠出金納付手数料	23,213	21,555	1,658
04089-115-16	国家公務員共済組合負担金	35,306	36,423	△ 1,117
04089-815-16	子ども手当市町村事務取扱交付金	0	9,817,436	△ 9,817,436
04089-306-22	業務勘定へ繰入	1,574,944	1,573,714	1,230
04	**諸支出金**			
04089-959-18	賠償償還及払戻金	28,113	25,756	2,357
09 (98110-959-・・)	**予備費**	4,000,000	4,000,000	0
	歳出合計	1,527,777,564	1,917,090,422	△ 389,312,858

12027 業　務　勘　定

区　分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	435,262,399	453,536,871	△ 18,274,472	
2 歳　出	435,262,399	453,536,871	△ 18,274,472	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会福祉費	435,250,399	453,524,871	△ 18,274,472	
98 予備費	12,000	12,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	211,808,437	187,602,670	24,205,767	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	207,970,554	210,949,960	△ 2,979,406	
0201-01 国民年金勘定より受入	97,216,499	94,610,735	2,605,764	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	95,269,497	99,927,838	△ 4,658,341	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	13,909,614	14,837,673	△ 928,059	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子どものための金銭の給付勘定より受入	1,574,944	1,573,714	1,230	「特別会計に関する法律」の規定による子どものための金銭の給付拠出金徴収のための業務取扱費財源の子どものための金銭の給付勘定(仮称)からの受入見込額を計上
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	24,464	566,513	△ 542,049	「特別会計に関する法律」の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	310,736	361,401	△ 50,665	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	11,588,597	5,726,587	5,862,010	
0401-01 延滞金	11,267,117	5,532,277	5,734,840	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	38,544	38,544	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0401-06 国有財産売払代	204,986	10	204,976	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	105	106	△ 1	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-08 雑入	77,815	155,620	△ 77,805	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	3,559,611	48,329,740	△ 44,770,129	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	23,594,520	23,995,494	△ 400,974	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	04 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	13,081,658	12,611,638	470,020	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
	04 年金記録問題対策の実施に必要な経費	3,636,201	5,332,475	△ 1,696,274	年金記録問題に対応するためのコンピュータ記録と台帳等との突合せ等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **社会保険オンラインシステム費**	04 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	56,545,602	56,115,794	429,808	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	04 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	291,615	12,077,368	△ 11,785,753	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
11 **日本年金機構運営費**	04 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	337,521,057	342,464,082	△ 4,943,025	日本年金機構の行う業務に要する費用に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
14 **独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入**	04 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	555,282	361,507	193,775	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
13 **一般会計へ繰入**	04 一般会計へ繰入れに必要な経費	24,464	566,513	△ 542,049	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	211,808,437	187,602,670	24,205,767
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	207,970,554	210,949,960	△ 2,979,406
0201-01 国民年金勘定より受入	97,216,499	94,610,735	2,605,764
0201-02 厚生年金勘定より受入	95,269,497	99,927,838	△ 4,658,341
0201-03 健康勘定より受入	13,909,614	14,837,673	△ 928,059
0201-04 子どものための金銭の給付勘定より受入	1,574,944	1,573,714	1,230
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	24,464	566,513	△ 542,049
0800-00 **独立行政法人納付金**			
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	310,736	361,401	△ 50,665
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	11,588,597	5,726,587	5,862,010
0401-01 延滞金	11,267,117	5,532,277	5,734,840
0401-02 預託金利子収入	10	10	0
0401-04 弁償及違約金	38,544	38,544	0
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0401-06 国有財産売払代	204,986	10	204,976
0401-07 不用物品売払代	10	10	0
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	105	106	△ 1
0401-08 雑入	77,815	155,620	△ 77,805
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	3,559,611	48,329,740	△ 44,770,129
歳入合計	435,262,399	453,536,871	△ 18,274,472

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **業務取扱費**	40,312,379	41,939,607	△ 1,627,228
04081-111-02 職員基本給	1,170,248	1,187,660	△ 17,412
04081-111-03 職員諸手当	552,185	565,357	△ 13,172
04081-111-04 超過勤務手当	206,558	202,772	3,786
04081-111-05 休職者給与	12,015	13,569	△ 1,554
04081-151-05 公務災害補償費	85,159	102,644	△ 17,485
04081-111-05 退職手当	329,488	420,705	△ 91,217
04089-111-05 子どものための金銭の給付	24,980	26,631	△ 1,651
04081-129-06 諸謝金	31,997	32,620	△ 623
04081-122-08 職員旅費	45,813	40,072	5,741
04081-122-08 滞納処分等旅費	5,844	11,686	△ 5,842
04081-122-08 赴任旅費	13,510	13,510	0
04081-122-08 委員等旅費	3,776	3,876	△ 100
04081-123-09 庁費	3,838,027	4,017,003	△ 178,976
04081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	2,169,373	4,404,133	△ 2,234,760
04081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	1,017,797	439,051	578,746
04081-123-09 情報処理業務庁費	299,516	214,331	85,185
04081-123-09 国有財産管理処分庁費	528,513	479,464	49,049

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-123-09	健康保険印紙作成費	6,238	4,133	2,105
04081-123-09	土地建物借料	98,086	166,629	△ 68,543
04081-123-09	電子計算機等借料	351,377	351,377	0
04199-133-09	消費税	45,052	16,024	29,028
04199-133-09	自動車重量税	0	45	△ 45
04081-115-16	国家公務員共済組合負担金	577,543	680,996	△ 103,453
04081-815-16	国民年金等事務取扱交付金	28,734,345	28,379,155	355,190
04081-815-16	健康保険事務指定市町村交付金	201	201	0
04029-135-16	国有資産所在市町村交付金	90,512	90,512	0
04081-959-18	賠償償還及払戻金	25,613	23,130	2,483
04081-306-22	一般会計へ繰入	48,613	52,321	△ 3,708
03	**社会保険オンラインシステム費**	56,837,217	68,193,162	△ 11,355,945
04081-123-09	社会保険オンラインシステム業務庁費	10,382,318	10,367,865	14,453
04081-123-09	社会保険オンラインシステム利用庁費	22,277,966	23,203,122	△ 925,156
04081-123-09	電子計算機等借料	24,176,933	24,283,950	△ 107,017
04081-123-09	成果重視事業システム利用庁費	0	10,338,225	△ 10,338,225
11	**日本年金機構運営費**	337,521,057	342,464,082	△ 4,943,025
04081-405-16	日本年金機構運営費交付金	201,014,485	213,862,799	△ 12,848,314
04081-405-16	日本年金機構事業運営費交付金	136,506,572	128,601,283	7,905,289
14	**独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入**			
04081-306-22	健康勘定へ繰入	555,282	361,507	193,775
13	**一般会計へ繰入**			
04081-306-22	一般会計へ繰入	24,464	566,513	△ 542,049
19 (98110-959-・・)	**予備費**	12,000	12,000	0
	歳出合計	435,262,399	453,536,871	△ 18,274,472

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	育成事業費補助金(放課後児童クラブ整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	業務取扱費のうち	
	庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち	
	庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	社会保険オンラインシステム利用庁費(記録管理システムソフトウェア開発経費に限る。)	
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国有財産管理処分庁費(国有財産境界確定等業務経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会保険オンラインシステム費のうち	
	社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおける年金給付システム開発経費及びオープンシステム化経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
子どものための金銭の給付勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	61	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	11	50	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	465	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	18	447	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	42	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	3	39	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	35,591	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	8,444	27,147	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	101	平成24年度	平成25年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	101	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	724	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	120	604	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	5,586	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	214	5,372	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	1,035	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	67	968	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	979,895	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	232,463	747,432	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	1,207	平成24年度	平成25年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	1,207	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
	数理統計システム用電子計算機借入れ	226,011	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	44,090	181,921	数理統計システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	193,152	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）電子計算機等借料	0	193,152	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	27,056,887	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）社会保険オンラインシステム費	5,636,565	21,420,322	
					（目）社会保険オンラインシステム業務庁費	5,453,754	12,203,305	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）社会保険オンラインシステム利用庁費	182,811	9,217,017	
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	1,544,137	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）社会保険オンラインシステム費 （目）社会保険オンラインシステム業務庁費	52,085	1,492,052	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため

厚生労働省所管年金特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	内 14(6箇月) 306		—	3	5	20	36	内 2 54	31	内 12 123	34	—	1,063,451

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(子どものための金銭の給付勘定)	内 1(6箇月) 25												84,034
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	内 1 25		—	1	1	1	3	5	1	内 1 11	2	—	84,034
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	7					1	2	4					
係長	内 1 12								1	内 1 11			
専門職	2						1	1					
一般職員	2										2		
(業務勘定)	内 13(6箇月) 281												979,417
行政職俸給表(一)	内 13 281		—	2	4	19	33	内 2 49	30	内 11 112	32	—	979,417
〔本省〕	内 3 139			2	4	7	33	内 2 31	4	内 1 55	3		
課長	2			2									
室長	4				4								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	内 2 68					7	32	内 2 29					
係長	内 1 59								4	内 1 55			
専門職	3						1	2					
一般職員	3										3		
〔地方厚生局〕	内 10 142					12		18	26	内 10 57	29		
課長	12					12							
課長補佐	16							16					
係長	内 10 65								8	内 10 57			
専門職	20							2	18				
一般職員	29										29		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
基礎年金給付費	16,969,602,632,828	18,543,626,127,000	19,534,796,500,000	拠出金等収入	21,085,449,989,569	21,452,176,333,000	21,649,923,498,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	3,566,869,862,174	3,466,965,341,000	2,953,226,969,000	国民年金勘定より受入	2,983,621,107,253	3,318,347,442,000	4,117,597,990,000
国民年金勘定へ繰入	1,303,994,048,662	1,153,948,611,000	862,887,766,000	厚生年金勘定より受入	15,988,026,476,198	15,913,172,627,000	15,339,749,704,000
厚生年金勘定へ繰入	1,882,549,972,336	1,964,852,085,000	1,750,680,005,000	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,113,802,406,118	2,220,656,264,000	2,192,575,804,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	380,325,841,176	348,164,645,000	339,659,198,000	利子収入	9,323,698,454	8,279,560,069	8,389,848,000
諸支出金	409,279,908	505,010,000	1,209,687,000	支払調整金受入	2,389,723,683	2,910,674,000	3,250,964,000
賠償及償還金	1,260,716	5,617,000	1,513,000	雑収入	4,637,189,834	4,846,529,403	7,259,710,000
貨幣交換差減補塡金	146,071	852,000	2,468,000	本年度損失	—	721,981,309,528	1,743,264,834,000
支払調整金繰入	407,873,121	498,541,000	1,205,706,000				
未収金償却引当金繰入	246,255,575	163,882,000	277,630,000				
予備費	0	178,934,046,000	922,578,068,000				
本年度利益	564,672,571,055	—	—				
合計	21,101,800,601,540	22,190,194,406,000	23,412,088,854,000	**合計**	21,101,800,601,540	22,190,194,406,000	23,412,088,854,000

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	3,193,080,933,220	2,471,263,505,692	728,276,301,692	未収金償却引当金	1,392,733,000	1,556,615,000	1,834,245,000
現金預金	3,190,295,466,532	2,468,150,275,158	724,607,812,158	繰越利益	2,627,015,629,165	3,191,688,200,220	2,469,706,890,692
未収金	2,785,466,688	3,113,230,534	3,668,489,534	本年度利益	564,672,571,055	－	－
本年度損失	－	721,981,309,528	1,743,264,834,000				
合計	3,193,080,933,220	3,193,244,815,220	2,471,541,135,692	**合計**	3,193,080,933,220	3,193,244,815,220	2,471,541,135,692

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	利益 科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
国民年金給付費	1,338,603,986,738	1,305,375,353,000	1,119,456,744,000	保険料	2,601,132,970,533	2,419,704,960,000	2,248,734,600,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	2,983,621,107,253	3,318,347,442,000	4,117,597,990,000	一般会計より受入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	102,930,569,000	94,610,735,000	97,216,499,000	給付費財源受入	1,688,537,056,127	1,861,474,000,684	1,926,226,868,644
諸支出金	40,624,890,094	36,468,928,000	49,336,870,000	基礎年金勘定より受入			
償還金及払戻金	40,624,847,443	36,464,260,000	49,333,138,000	基礎年金相当給付費財源受入	1,303,994,048,662	1,153,948,611,000	862,887,766,000
貨幣交換差減補塡金	42,651	168,000	232,000	利子収入	348,105,586	317,159,685	165,845,000
支払調整金繰入	0	4,500,000	3,500,000	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	1,210,345,200	0
未収金償却引当金繰入	947,275,020,970	700,556,862,000	560,059,358,000	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	14,589,790,432	0	0
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	7,722,466,632	0	0	独立行政法人福祉医療機構納付金	22,286,709,673	19,922,067,806	13,542,885,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	18,206,869,009	16,426,994,643	10,553,874,883	支払調整金受入	38,674,035	117,043,000	51,244,000
雑損	895,606,360	156,340,963	0	雑収入	2,274,317,310	1,930,238,822	3,346,696,608
予備費	0	13,000,000,000	11,200,000,000	前年度剰余金受入			
本年度利益	208,800,467,829	—	—	業務勘定より受入	15,285,401,780	11,959,947,806	0
				国庫負担差額相当額受入	—	—	322,188,382,000
				雑益	193,909,747	3,461,146	0
				本年度損失	—	14,354,820,457	588,277,048,631
合計	5,648,680,983,885	5,484,942,655,606	5,965,421,335,883	**合計**	5,648,680,983,885	5,484,942,655,606	5,965,421,335,883

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	10,201,715,047,760	10,904,496,963,763	10,886,833,148,015	未収金償却引当金	1,815,031,497,000	2,515,588,359,000	3,075,647,717,000
現金預金	526,586,656,239	359,800,000,000	359,800,000,000	繰越利益	8,300,561,452,758	8,509,361,920,587	8,495,007,100,130
運用寄託金	7,194,778,583,145	7,289,534,748,190	6,652,255,564,190	本年度利益	208,800,467,829	－	－
運用寄託金	7,194,778,583,145	7,289,534,748,190	6,330,067,182,190	固定資産評価差益	12,826,118,435	4,058,946,019	3,414,474,498
国庫負担差額相当額寄託金	－	－	322,188,382,000				
未収金	2,480,349,808,376	3,255,162,215,573	3,874,777,583,825				
未収保険料	2,022,898,826,920	2,803,867,600,825	3,428,147,161,825				
未収国庫負担金	456,404,596,672	450,208,933,356	445,400,000,000				
その他未収金	1,046,384,784	1,085,681,392	1,230,422,000				
固定資産	135,504,488,262	110,157,441,386	98,959,094,982				
土地	145,133,041	0	0				
建物	33,840,764	26,577,462	26,577,462				
工作物	32,226,040	31,742,566	31,742,566				
独立行政法人福祉医療機構出資金	110,620,627,574	93,687,589,270	82,817,519,207				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	24,671,660,843	16,410,532,088	16,082,255,747				
本年度損失	－	14,354,820,457	588,277,048,631				
合計	10,337,219,536,022	11,029,009,225,606	11,574,069,291,628	**合計**	10,337,219,536,022	11,029,009,225,606	11,574,069,291,628

（注）　平成24年度末予定額の国庫負担差額相当額寄託金は、「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づき平成24年度における基礎年金の給付に要する費用の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額及びその運用収入に相当する額の国債が年金積立金管理運用独立行政法人に交付され、厚生労働大臣が国民年金勘定の積立金として同法人に寄託したものとみなされる額のうち、平成24年度における基礎年金の給付に要する費用の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額である。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
保険給付費	24,009,238,857,904	24,887,260,753,000	24,594,808,143,000	保険料	22,815,764,652,749	23,548,268,376,000	23,897,516,468,000
保険給付費	23,904,293,608,329	24,780,074,802,000	24,464,031,215,000	一般会計より受入			
厚生年金基金等給付費等負担金	104,945,243,377	107,185,925,000	130,776,924,000	保険給付費財源受入	8,530,925,434,006	7,997,554,763,704	5,726,757,834,995
日本私立学校振興・共済事業団負担金	6,198	26,000	4,000	労働保険特別会計労災勘定より受入	10,990,017,516	10,542,385,000	10,272,903,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	15,988,026,476,198	15,913,172,627,000	15,339,749,704,000	基礎年金勘定より受入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	101,604,491,000	99,927,838,000	95,269,497,000	基礎年金相当給付費財源受入	1,882,549,972,336	1,964,852,085,000	1,750,680,005,000
諸支出金	16,224,408,996	16,070,039,000	9,525,325,000	厚生年金基金等徴収金			
償還金及払戻金	13,804,779,616	13,125,403,000	6,226,162,000	老齢年金給付現価相当額徴収金	4,647,559,969	6,395,426,000	6,768,224,000
貨幣交換差減補塡金	3,525,792	2,825,000	15,295,000	解散厚生年金基金等徴収金			
支払調整金繰入	2,416,103,588	2,941,811,000	3,283,868,000	責任準備金相当額等徴収金	8,694,668,667	145,580,803,033	127,369,232,862
未収金償却引当金繰入	79,839,528,133	60,492,232,000	71,599,304,000	拠出金収入			
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	32,409,996,971	0	0	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	27,971,779,349	28,726,483,000	75,128,164,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	329,499,072,992	297,287,771,124	190,998,902,038	存続組合等納付金			
雑損	3,399,332,042	400,952,289	0	職域等費用納付金	233,410,452,235	218,766,950,000	177,050,244,000
予備費	0	248,000,000,000	245,000,000,000	利子収入	1,533,797,463	2,619,255,000	1,299,253,000
				年金積立金管理運用独立行政法人納付金	250,314,214,000	138,618,210,800	0
				独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	68,689,717,914	0	0
				独立行政法人福祉医療機構納付金	403,334,047,914	360,539,907,812	245,092,543,000

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
				支払調整金受入	395,578,991	417,135,000	1,190,866,000
				雑収入	12,830,429,491	11,187,819,066	21,521,840,744
				前年度業務勘定剰余金受入	14,720,010,848	7,729,253,345	0
				国庫負担差額相当額受入	－	－	2,165,717,242,000
				雑益	3,827,337,092	4,303,519	0
				本年度損失	6,289,642,493,696	7,080,809,056,134	6,340,586,054,437
合計	40,560,242,164,236	41,522,612,212,413	40,546,950,875,038	**合計**	40,560,242,164,236	41,522,612,212,413	40,546,950,875,038

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)
流動資産	117,520,273,165,410	110,797,640,761,170	104,719,652,912,771	流動負債			
現金預金	5,040,500,062,137	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	未収金償却引当金	334,265,233,000	394,757,465,000	466,356,769,000
運用寄託金	108,412,160,560,529	102,401,286,988,011	96,655,312,630,011	繰越利益	125,486,387,568,659	119,196,745,074,963	112,115,936,018,829
運用寄託金	108,412,160,560,529	102,401,286,988,011	94,489,595,388,011	固定資産評価差益	94,695,907,879	64,621,989,995	58,068,081,290
国庫負担差額相当額寄託金	－	－	2,165,717,242,000				
未収金	4,067,612,542,744	3,646,353,773,159	3,314,340,282,760				
未収保険料	477,058,355,444	563,831,072,378	665,624,424,378				
未収国庫負担金	3,578,811,669,301	3,070,496,641,005	2,635,000,000,000				
その他未収金	11,742,517,999	12,026,059,776	13,715,858,382				
固定資産	2,105,433,050,432	1,777,674,712,654	1,580,121,901,911				
土地	4,491,926,973	4,096,108,501	4,096,108,501				
立木竹	411,969	411,969	411,969				
建物	662,958,475	662,885,446	662,885,446				
工作物	208,407,610	207,650,341	207,650,341				
機械器具	17,455,347	17,455,347	17,455,347				
独立行政法人福祉医療機構出資金	2,000,825,378,977	1,694,379,109,915	1,497,657,425,005				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	36,664,116,241	36,664,116,241	36,664,116,241				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				

借方				貸方			
科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)	科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)
日本年金機構出資金	62,463,394,840	41,547,974,894	40,716,849,061				
本年度損失	6,289,642,493,696	7,080,809,056,134	6,340,586,054,437				
合計	125,915,348,709,538	119,656,124,529,958	112,640,360,869,119	**合計**	125,915,348,709,538	119,656,124,529,958	112,640,360,869,119

（注）　平成24年度末予定額の国庫負担差額相当額寄託金は、「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づき平成24年度における基礎年金拠出金の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額及びその運用収入に相当する額の国債が年金積立金管理運用独立行政法人に交付され、厚生労働大臣が厚生年金勘定の積立金として同法人に寄託したものとみなされる額のうち、平成24年度における基礎年金拠出金の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額である。

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成22年度 決算額(円)	平成23年度 予定額(円)	平成24年度 予定額(円)	利益 科目	平成22年度 決算額(円)	平成23年度 予定額(円)	平成24年度 予定額(円)
保険料等交付金	7,107,699,912,000	7,289,337,671,000	7,896,636,631,000	保険料	7,320,858,718,810	7,409,187,467,000	7,740,983,290,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	18,474,628,000	14,837,673,000	13,909,614,000	一般会計より受入			
償還金及払戻金	1,120,943,056	1,536,249,000	1,478,658,000	借入金償還経費財源受入	4,274,705,000	6,734,468,870	14,860,287,000
支払利子	6,794,514,978	6,734,468,870	14,860,287,000	日雇拠出金収入	0	116,984,000	128,339,000
未収金償却引当金繰入	47,015,474,213	34,723,446,000	30,698,511,000	利子収入	6,740,531	47,957,828	10,000
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	4,821,014,548	0	0	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	5,898,360,178	0	0
雑損	195,009,439	94,570,650	0	業務勘定より受入	414,297,000	361,401,000	407,797,000
本年度利益	151,097,336,488	70,172,197,120	―	雑収入	10,380,347	1,114,793	147,525,000
				前年度業務勘定剰余金受入	5,614,029,048	985,415,873	0
				雑益	141,601,808	1,466,276	0
				本年度損失	―	―	201,056,453,000
合計	7,337,218,832,722	7,417,436,275,640	7,957,583,701,000	**合計**	7,337,218,832,722	7,417,436,275,640	7,957,583,701,000

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	440,598,779,911	545,587,527,405	353,157,044,853	流動負債			
現金預金	182,672,670,641	237,112,762,552	0	未収金償却引当金	177,580,984,000	212,304,430,000	243,002,941,000
未収金	257,926,109,270	308,474,764,853	353,157,044,853	固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909
未収保険料	257,926,065,970	308,474,764,853	353,157,044,853	昭和48年度末歳入不足補塡債務借入金	576,503,470,998	576,503,470,998	576,503,470,998
その他未収金	43,300	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補塡債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	124,214,596,119	119,876,333,126	119,707,641,271	本年度利益	151,097,336,488	70,172,197,120	―
土地	5,650,647,441	5,558,187,309	5,558,187,309	固定資産評価差益	32,196,957,741	27,951,799,122	27,783,107,267
立木竹	216,786	216,786	216,786				
建物	988,616,060	988,543,031	988,543,031				
工作物	287,327,012	286,755,799	286,755,799				
機械器具	545,406,896	545,406,896	545,406,896				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	69,580,305,600	69,580,305,600	69,580,305,600				
全国健康保険協会出資金	34,484,012,979	34,484,012,979	34,484,012,979				
日本年金機構出資金	12,678,063,345	8,432,904,726	8,264,212,871				
繰越損失	1,275,290,115,108	1,124,192,778,620	1,076,093,122,052				
本年度損失	―	―	201,056,453,000				
合計	1,840,103,491,138	1,789,656,639,151	1,750,014,261,176	**合計**	1,840,103,491,138	1,789,656,639,151	1,750,014,261,176

（注）平成23年度において生ずる決算上の剰余237,112,762,552円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、22,072,540,552円を平成24年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額215,040,222,000円を同条第1項の規定により、平成24年度の年金特別会計健康勘定の歳入に繰り入れることとしている。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
業務費	40,678,811,397	41,630,054,260	40,310,144,800	一般会計より受入			
業務取扱費	40,644,336,399	41,151,926,742	39,781,631,800	業務費財源受入	211,518,740,000	187,602,670,000	211,808,437,000
施設整備経費	34,474,998	478,127,518	528,513,000	国民年金勘定より受入			
社会保険オンラインシステム経費	88,845,789,901	68,193,162,000	56,837,217,000	年金相談事業費等財源受入	102,930,569,000	94,610,735,000	97,216,499,000
日本年金機構運営費	305,839,028,000	342,464,082,000	337,521,057,000	厚生年金勘定より受入			
日本年金機構運営費交付金	187,830,466,000	213,862,799,000	201,014,485,000	年金相談事業費等財源受入	101,604,491,000	99,927,838,000	95,269,497,000
日本年金機構事業運営費交付金	118,008,562,000	128,601,283,000	136,506,572,000	健康勘定より受入			
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	414,422,303	361,507,000	555,282,000	業務取扱費等財源受入	18,474,628,000	14,837,673,000	13,909,614,000
一般会計へ繰入	0	566,513,000	24,464,000	子どものための金銭の給付勘定より受入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	587,808	730,452	18,196	業務費財源受入	1,597,778,000	1,573,714,000	1,574,944,000
前年度剰余金繰入	35,619,441,676	20,674,617,024	0	利子収入	587,808	730,452	28,196
国民年金勘定へ繰入	15,285,401,780	11,959,947,806	0	特別保健福祉事業資金より受入	0	566,513,000	24,464,000
厚生年金勘定へ繰入	14,720,010,848	7,729,253,345	0	独立行政法人福祉医療機構納付金	511,358,540	457,102,894	310,736,000
健康勘定へ繰入	5,614,029,048	985,415,873	0	日本年金機構納付金	20,183,940,596	53,306,869,326	0
未収金償却引当金繰入	18,400,521,478	12,762,997,000	10,139,989,000	雑収入	30,402,379,343	38,665,722,867	31,790,660,648
独立行政法人福祉医療機構減資損	417,748,429	376,910,011	242,153,917	雑益	3,327,874,883	373,828,875	0
雑損	4,942,985,525	1,260,627,481	0	本年度損失	4,606,989,347	―	―
予備費	0	12,000,000	12,000,000				

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
本年度利益	―	3,620,197,186	6,262,553,931				
合計	495,159,336,517	491,923,397,414	451,904,879,844	**合計**	495,159,336,517	491,923,397,414	451,904,879,844

（注）子どものための金銭の給付勘定より受入の平成22年度決算額及び平成23年度予定額は、児童手当及び子ども手当勘定より受入に係るものである。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	199,029,176,954	216,101,571,772	232,719,588,616	流動負債	62,830,047,700	75,586,188,200	85,723,943,000
現金預金	73,153,362,630	64,855,568,265	61,271,511,461	未収金償却引当金	62,820,957,000	75,583,954,000	85,723,943,000
未収金	125,875,814,324	151,246,003,507	171,448,077,155	未払金	9,090,700	2,234,200	0
固定資産	93,355,235,544	69,990,665,461	68,863,389,492	特別保健福祉事業資金	552,917,936	5,322,962	0
土地	15,025,188,203	14,262,083,659	14,262,083,659	繰越利益	217,241,244,035	212,616,067,114	216,217,141,458
立木竹	51,031,938	50,918,647	50,918,647	本年度利益	―	3,620,197,186	6,262,553,931
建物	6,760,408,244	6,647,233,777	6,647,233,777	固定資産評価差益	16,367,192,174	―	―
工作物	2,082,909,560	2,073,839,738	2,073,839,738				
機械器具	981,990,228	982,522,683	982,522,683				
独立行政法人福祉医療機構出資金	2,479,171,237	2,090,631,258	1,841,199,689				
日本年金機構出資金	65,974,536,134	43,883,435,699	43,005,591,299				
本年度損失	4,606,989,347	―	―				
固定資産評価差損	―	5,735,538,229	6,620,660,281				
合計	296,991,401,845	291,827,775,462	308,203,638,389	**合計**	296,991,401,845	291,827,775,462	308,203,638,389

（注）　平成22年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金18,187,574円を平成23年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、平成23年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金19,122,842円を平成24年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間7年以上	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	0	0	0	0

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　この勘定の積立金は、被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入とされていた昭和61年前の元任意加入者が納付した保険料に相当する額が積み立てられたものであり、将来の給付の財源として充てるべき積立金である。

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金	7,012,055,564,190	7,649,334,748,190	7,482,178,583,145	7,691,959,199,231	8,095,494,273,931
繰替使用中	359,800,000,000	359,800,000,000	287,400,000,000	516,800,000,000	770,016,856,000
運用寄託金	6,652,255,564,190	7,289,534,748,190	7,194,778,583,145	7,175,159,199,231	7,325,477,417,931
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,330,067,182,190	7,289,534,748,190	7,194,778,583,145	7,175,159,199,231	7,325,477,417,931
国庫負担差額相当額寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	322,188,382,000	—	—	—	—

（その　2）

区分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金	減	637,279,184,000	増	167,156,165,045	減	209,780,616,086	減	403,535,074,700
繰替使用中		0	増	72,400,000,000	減	229,400,000,000	減	253,216,856,000
運用寄託金	減	637,279,184,000	増	94,756,165,045	増	19,619,383,914	減	150,318,218,700
運用寄託金								
年金積立金管理運用独立行政法人	減	959,467,566,000	増	94,756,165,045	増	19,619,383,914	減	150,318,218,700
国庫負担差額相当額寄託金								
年金積立金管理運用独立行政法人	増	322,188,382,000		—		—		—

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。
2　平成22年度において生じた決算上の剰余239,186,656,239円及び業務勘定の決算上の剰余のうち11,959,947,806円を平成23年度において積立金として積み立てている。

3　平成23年度において積立金から83,990,439,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成24年度において積立金から959,467,566,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　平成24年度の国庫負担差額相当額寄託金は、「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づき平成24年度における基礎年金の給付に要する費用の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額及びその運用収入に相当する額の国債が年金積立金管理運用独立行政法人に交付され、厚生労働大臣が国民年金勘定の積立金として同法人に寄託したものとみなされる額のうち、平成24年度における基礎年金の給付に要する費用の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額である。

5　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金	101,405,312,630,011	107,151,286,988,011	113,162,160,560,529	120,263,876,636,781	123,696,347,100,310
繰替使用中	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	6,037,900,000,000	6,037,900,000,000
運用寄託金	96,655,312,630,011	102,401,286,988,011	108,412,160,560,529	114,225,976,636,781	117,658,447,100,310
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	94,489,595,388,011	102,401,286,988,011	108,412,160,560,529	114,225,976,636,781	117,658,447,100,310
国庫負担差額相当額寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	2,165,717,242,000	—	—	—	—

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金	減 5,745,974,358,000	減 6,010,873,572,518	減 7,101,716,076,252	減 3,432,470,463,529
繰替使用中	0	0	減 1,287,900,000,000	0
運用寄託金	減 5,745,974,358,000	減 6,010,873,572,518	減 5,813,816,076,252	減 3,432,470,463,529
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 7,911,691,600,000	減 6,010,873,572,518	減 5,813,816,076,252	減 3,432,470,463,529
国庫負担差額相当額寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	増 2,165,717,242,000	—	—	—

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。
2　平成22年度において生じた決算上の剰余290,500,062,137円及び業務勘定の決算上の剰余のうち7,729,253,345円を平成23年度において積立金として積み立てている。

3　平成23年度において積立金から6,309,102,888,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成24年度において積立金から7,911,691,600,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　平成24年度の国庫負担差額相当額寄託金は、「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」による改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づき平成24年度における基礎年金拠出金の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額及びその運用収入に相当する額の国債が年金積立金管理運用独立行政法人に交付され、厚生労働大臣が厚生年金勘定の積立金として同法人に寄託したものとみなされる額のうち、平成24年度における基礎年金拠出金の2分の1に相当する額と3分の1に1,000分の32を加えた率を乗じて得た額との差額に相当する額である。

5　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年　金　特　別　会　計

子どものための金銭の給付勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金	13,796,983,949	22,188,250,949	79,324,841,221	88,803,749,379	103,070,195,833
繰替使用中	7,498,346,000	17,765,530,842	15,000,000,000	16,000,000,000	0
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	6,298,637,949	4,422,720,107	64,324,841,221	72,803,749,379	103,070,195,833

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金	減	8,391,267,000	減	57,136,590,272	減	9,478,908,158	減	14,266,446,454
繰替使用中	減	10,267,184,842	増	2,765,530,842	減	1,000,000,000	増	16,000,000,000
財政融資資金預託金								
約定期間3月以上1年未満	増	1,875,917,842	減	59,902,121,114	減	8,478,908,158	減	30,266,446,454

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。なお、平成21年度までは「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特会法」という。)に規定する児童手当勘定の各年度末実績額を、平成22年度は旧特会法に規定する児童手当及び子ども手当勘定の年度末実績額を、平成23年度は同勘定の年度末予定額を掲記している。

2　平成22年度において生じた決算上の不足9,170,954,272円を平成23年度において積立金から補足している。

3　平成23年度において積立金から47,965,636,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成24年度において積立金から8,391,267,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により、子どものための手当交付金(仮称)、児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに子ども育成事業費(仮称)及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額を積立金として積み立てることとしており、子どものための手当(仮称)、児童手当及び子ども手当制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」及び「児童手当法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「子どものための手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

平成22年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成23年度及び平成24年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
前年度末現在額	296,699,879	552,917,936	5,322,962	(払出)			
(受入)				歳入繰入	0	566,513,000	24,464,000
前年度剰余金受入	255,630,249	18,187,574	19,122,842	計	0	566,513,000	24,464,000
運用益	587,808	730,452	18,196	本年度末現在額	552,917,936	5,322,962	0
歳出受入	0	0	0				
計	256,218,057	18,918,026	19,141,038				

(注)　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

平成24年度農林水産省所管
13010 食料安定供給特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13011 農業経営基盤強化勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	23,028,105	28,261,379	△ 5,233,274	
2 歳出	17,899,670	17,189,068	710,602	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	17,885,670	17,175,068	710,602	
98 予備費	14,000	14,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農地等利用調整収入**	4,223,234	4,492,200	△ 268,966	
0101-00 農地等売払収入	3,870,253	4,125,682	△ 255,429	

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 既墾地等収入	3,641,695	3,851,999	△ 210,304	「農地法」に基づき、平成24年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成23年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	218,673	263,798	△ 45,125	「農地法」に基づき、平成24年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成23年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-03 採草放牧地等収入	9,885	9,885	0	「農地法」に基づき、平成23年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	352,981	366,518	△ 13,537	
0102-01 既墾地等収入	211,727	225,138	△ 13,411	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	141,254	141,380	△ 126	同
0200-00 **償還金収入**				
0201-00 償還金収入	12,886,990	9,379,229	3,507,761	
0201-01 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	6,116,672	7,351,129	△ 1,234,457	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
0201-02 農業改良資金貸付金償還金	5,799,308	1,201,800	4,597,508	農業改良資金納付金の収入見込額を計上
0201-03 就農支援資金貸付金償還金	971,010	826,300	144,710	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	5,917,881	14,378,738	△ 8,460,857	
0401-01 延滞金	8,544	12,600	△ 4,056	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 土地交換差金収入	1,316	3,696	△ 2,380	同
0401-03 弁償及違約金	4,982	5,813	△ 831	同

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-05 返納金	5,812,198	14,315,512	△ 8,503,314	社団法人全国農地保有合理化協会からの返納金の収入見込額を計上
0401-04 雑入	90,841	41,117	49,724	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	0	11,212	△ 11,212	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業経営基盤強化事業費**	65 農地等利用調整に必要な経費	6,140,012	5,483,571	656,441	1 「農地法」に基づく既墾地、未墾地等の買収代金及び幼齢林等の補償費 2 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等並びに国有農地等の管理及び売払事務 3 和解のための賠償金等 4 「土地改良法」等に基づく清算金
	65 農地保有合理化促進に必要な経費	10,970,510	10,945,782	24,728	1 農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費等の地方公共団体等に対する補助 2 農地保有合理化事業等に係る交付金の販売農家等に対する交付 3 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化事業を行う法人に対し当該事業を促進するための資金の貸付け等に要する経費の同協会に対する補助

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 就農支援資金貸付けに必要な経費	674,844	632,282	42,562	都道府県青年農業者等育成センター、農業協同組合等が行う就農支援資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	97,278	110,407	△ 13,129	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
03 **元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入**	65 元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入れに必要な経費	2,870	2,870	0	一般会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定による一般会計への繰入れ
04 **元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入**	65 元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	156	156	0	国有林野事業特別会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	14,000	14,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-02 未墾地等収入	218,673	263,798	△ 45,125
0100-00 **農地等利用調整収入**	4,223,234	4,492,200	△ 268,966	0101-03 採草放牧地等収入	9,885	9,885	0
0101-00 農地等売払収入	3,870,253	4,125,682	△ 255,429	0102-00 農地等貸付収入	352,981	366,518	△ 13,537
0101-01 既墾地等収入	3,641,695	3,851,999	△ 210,304	0102-01 既墾地等収入	211,727	225,138	△ 13,411

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 未墾地等収入	141,254	141,380	△ 126
0200-00 償還金収入			
0201-00 償還金収入	12,886,990	9,379,229	3,507,761
0201-01 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	6,116,672	7,351,129	△ 1,234,457
0201-02 農業改良資金貸付金償還金	5,799,308	1,201,800	4,597,508
0201-03 就農支援資金貸付金償還金	971,010	826,300	144,710
0400-00 雑収入			
0401-00 雑収入	5,917,881	14,378,738	△ 8,460,857
0401-01 延滞金	8,544	12,600	△ 4,056
0401-02 土地交換差金収入	1,316	3,696	△ 2,380
0401-03 弁償及違約金	4,982	5,813	△ 831
0401-05 返納金	5,812,198	14,315,512	△ 8,503,314
0401-04 雑入	90,841	41,117	49,724
0300-00 他勘定より受入			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	0	11,212	△ 11,212
歳入合計	23,028,105	28,261,379	△ 5,233,274
歳出			
01 **農業経営基盤強化事業費**	17,785,366	17,061,635	723,731

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-123-09 農地等価格鑑定料	164,466	180,917	△ 16,451
65061-125-14 国有農地等管理処分委託費	4,018,472	3,309,533	708,939
65061-944-15 土地等買入金	89,819	89,819	0
65061-715-16 農地保有合理化促進対策費補助金	970,510	945,782	24,728
65061-815-16 事務取扱交付金	1,722,311	1,731,914	△ 9,603
65061-405-16 農地保有合理化促進対策費交付金	10,000,000	10,000,000	0
65061-959-18 賠償償還及払戻金	64,536	65,159	△ 623
65061-959-20 幼齢林等補償費	80,408	106,229	△ 25,821
65061-959-23 就農支援資金貸付金	674,844	632,282	42,562
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-406-22 業務勘定へ繰入	97,278	110,407	△ 13,129
03 **元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入**			
65061-306-22 一般会計へ繰入	2,870	2,870	0
04 **元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入**			
65061-406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	156	156	0
09 **予備費** (98110-959-・・)	14,000	14,000	0
歳出合計	17,899,670	17,189,068	710,602

13012 農業経営安定勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	260,885,689	272,905,935	△ 12,020,246
2 歳出	260,885,689	272,905,935	△ 12,020,246
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	259,885,689	271,905,935	△ 12,020,246
98 予備費	1,000,000	1,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	240,179,133	251,644,297	△ 11,465,164	
0101-01 麦管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 調整勘定より受入	162,649,466	174,114,630	△ 11,465,164	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **独立行政法人納付金**				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	20,706,536	21,261,618	△ 555,082	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	20	20	0	
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業経営安定事業費**	65 農業経営安定事業に必要な経費	259,773,272	271,649,893	△ 11,876,621	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	112,417	256,042	△ 143,625	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 他勘定より受入	240,179,133	251,644,297	△ 11,465,164
0101-01 麦管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0
0101-02 調整勘定より受入	162,649,466	174,114,630	△ 11,465,164
0200-00 **独立行政法人納付金**			
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金			
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	20,706,536	21,261,618	△ 555,082
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	20	20	0
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	10	10	0

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	260,885,689	272,905,935	△ 12,020,246
歳出			
01 **農業経営安定事業費**	259,773,272	271,649,893	△ 11,876,621
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	87,608	24,487	63,121
65061-405-16 農業経営安定事業費補助金	114,223	114,223	0
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	187,679,723	187,691,186	△ 11,463
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	71,891,718	83,819,997	△ 11,928,279
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-406-22 業務勘定へ繰入	112,417	256,042	△ 143,625
09 **予備費** (98110-959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	260,885,689	272,905,935	△ 12,020,246

13013 米　管　理　勘　定

区　　分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	518,136,604	585,533,729	△ 67,397,125
2 歳　　出	518,136,604	585,533,729	△ 67,397,125
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	478,136,604	545,533,729	△ 67,397,125
98 予　　備　　費	40,000,000	40,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **米　売　払　代**				
0101-00 米　売　払　代				
0101-01 米　売　払　代	58,947,169	74,553,632	△ 15,606,463	平成24年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出 種別 / 平成24年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 国内米 / 144 / 200

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				種別　平成24年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 輸入米　910　910
0200-00 **輸入米等納付金**				
0201-00 輸入米等納付金				
0201-01 輸入米等納付金	82,343	99,427	△ 17,084	米等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	446,474,159	503,690,646	△ 57,216,487	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	12,632,933	7,190,024	5,442,909	
0401-01 弁償及違約金	11,425,899	5,815,654	5,610,245	米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-03 不動産貸付料	12,220	128	12,092	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-05 延納利子収入	447,185	496,212	△ 49,027	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0401-06 雑入	747,629	878,030	△ 130,401	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **米買入費**	65 米買入代金	129,256,911	129,611,110	△ 354,199	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買い入れる米の買入代金 種別　平成24年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 国内米　200　200 輸入米　767　767
02 **米管理費**	65 米の管理に必要な経費	31,039,711	39,325,433	△ 8,285,722	1 米の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務に要する経費の民間団体への委託
03 **返還金等他勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,898,664	1,314,257	584,407	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	315,941,318	375,282,929	△ 59,341,611	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	40,000,000	40,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 米売払代			
0100-00 **米売払代**				0101-01 米売払代	58,947,169	74,553,632	△ 15,606,463

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **輸入米等納付金**				**歳入合計**	518,136,604	585,533,729	△ 67,397,125
0201-00 輸入米等納付金				**歳出**			
0201-01 輸入米等納付金	82,343	99,427	△ 17,084	01 **米買入費**			
0300-00 **他勘定より受入**				65061-203-09 米買入費	129,256,911	129,611,110	△ 354,199
0301-00 調整勘定より受入				02 **米管理費**	31,039,711	39,325,433	△ 8,285,722
0301-01 調整勘定より受入	446,474,159	503,690,646	△ 57,216,487	65061-123-09 流通業務取扱費	86,454	395,927	△ 309,473
0400-00 **雑収入**				65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	30,953,257	38,929,506	△ 7,976,249
0401-00 雑収入	12,632,933	7,190,024	5,442,909	03 **返還金等他勘定へ繰入**	317,839,982	376,597,186	△ 58,757,204
0401-01 弁償及違約金	11,425,899	5,815,654	5,610,245	65061-406-22 業務勘定へ繰入	1,898,664	1,314,257	584,407
0401-03 不動産貸付料	12,220	128	12,092	65061-306-22 調整勘定へ繰入	315,941,318	375,282,929	△ 59,341,611
0401-05 延納利子収入	447,185	496,212	△ 49,027	09 **予備費** (98110-959-・・)	40,000,000	40,000,000	0
0401-06 雑入	747,629	878,030	△ 130,401	**歳出合計**	518,136,604	585,533,729	△ 67,397,125

13014 麦　管　理　勘　定

区　　分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	539,640,394	563,534,671	△ 23,894,277
2 歳　　出	539,640,394	563,534,671	△ 23,894,277
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	464,640,394	488,534,671	△ 23,894,277
98 予　　備　　費	75,000,000	75,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **麦　売　払　代**				
0101-00 麦　売　払　代				
0101-01 麦　売　払　代	374,575,137	403,580,953	△ 29,005,816	1　平成24年度需給計画に基づく食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出

種　別	平成24年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
輸入小麦	4,779	5,105
輸入大麦	224	267

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				2　平成24年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出 種別　平成24年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦　764　300 大麦　1,288　1,410
0200-00　輸入麦等納付金				
0201-00　輸入麦等納付金				
0201-01　輸入麦等納付金	286,714	286,714	0	麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00　他勘定より受入				
0301-00　調整勘定より受入				
0301-01　調整勘定より受入	164,778,493	159,666,954	5,111,539	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00　雑収入				
0401-00　雑収入	50	50	0	
0401-01　弁償及違約金	20	20	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02　雑入	30	30	0	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **麦　買　入　費**	65 食糧麦買入代金	268,820,043	297,145,172	△ 28,325,129	1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金 種別 / 平成24年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入小麦 / 4,419 / 4,664 2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金 種別 / 平成24年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入小麦 / 360 / 441 輸入大麦 / 224 / 267
	65 輸入飼料買入代金	69,579,413	65,052,769	4,526,644	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別 / 平成24年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 / 764 / 300 大麦 / 1,288 / 1,410
02 **麦　管　理　費**	65 食糧麦の管理に必要な経費	4,853,816	5,523,176	△ 669,360	1 食糧麦の管理に係る流通業務取扱費 2 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助
03 **返還金等他勘定へ繰入**	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	6,235,772	4,423,543	1,812,229	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	37,621,683	38,860,344	△ 1,238,661	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	75,000,000	75,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **麦売払代**			
0101-00 麦売払代			
0101-01 麦売払代	374,575,137	403,580,953	△ 29,005,816
0200-00 **輸入麦等納付金**			
0201-00 輸入麦等納付金			
0201-01 輸入麦等納付金	286,714	286,714	0
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	164,778,493	159,666,954	5,111,539
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	50	50	0
0401-01 弁償及違約金	20	20	0
0401-02 雑入	30	30	0
歳入合計	539,640,394	563,534,671	△ 23,894,277
歳出			
01 **麦買入費**			
65061-003-09 麦買入費	338,399,456	362,197,941	△ 23,798,485
02 **麦管理費**	4,853,816	5,523,176	△ 669,360
65061-003-09 流通業務取扱費	67,423	133,577	△ 66,154
65061-005-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,786,393	5,306,178	△ 519,785
65061-005-16 食糧麦輸送円滑化支援対策費補助金	0	83,421	△ 83,421

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **返還金等他勘定へ繰入**	121,387,122	120,813,554	573,568	65061-006-22 調整勘定へ繰入	37,621,683	38,860,344	△ 1,238,661
65061-006-22 農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667	77,529,667	0	09 **予備費** (98110-009-・・)	75,000,000	75,000,000	0
65061-006-22 業務勘定へ繰入	6,235,772	4,423,543	1,812,229	**歳出合計**	539,640,394	563,534,671	△ 23,894,277

13015 業　務　勘　定

区　分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	8,367,200	6,128,615	2,238,585	
2 歳出	8,367,200	6,128,615	2,238,585	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	8,267,200	6,028,615	2,238,585	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	8,344,131	6,104,249	2,239,882	
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	97,278	110,407	△ 13,129	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営基盤強化勘定からの受入見込額を計上
0101-02 農業経営安定勘定より受入	112,417	256,042	△ 143,625	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 米管理勘定より受入	1,898,664	1,314,257	584,407	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 麦管理勘定より受入	6,235,772	4,423,543	1,812,229	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	23,069	24,366	△ 1,297	
0201-01 国有財産売払収入	15,813	17,253	△ 1,440	土地の売払いによる収入見込額を計上
0201-02 弁償及違約金	33	33	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 不用物品売払代	10	1,183	△ 1,173	収入見込額を計上
0201-04 不動産貸付料	6,857	5,541	1,316	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05 雑入	356	356	0	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	65 事務取扱いに必要な経費	7,691,804	5,255,705	2,436,099	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業に必要な経費	209,695	366,449	△ 156,754	1 農地等の買収、売払い等に必要な事務費 2 「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	365,701	406,461	△ 40,760	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-05 雑入	356	356	0
0100-00 **他勘定より受入**				**歳入合計**	8,367,200	6,128,615	2,238,585
0101-00 他勘定より受入	8,344,131	6,104,249	2,239,882	**歳出**			
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	97,278	110,407	△ 13,129	01 **事務取扱費**	8,267,200	6,028,615	2,238,585
0101-02 農業経営安定勘定より受入	112,417	256,042	△ 143,625	65061-001-02 職員基本給	217,746	203,166	14,580
0101-03 米管理勘定より受入	1,898,664	1,314,257	584,407	65061-001-03 職員諸手当	99,934	95,451	4,483
0101-04 麦管理勘定より受入	6,235,772	4,423,543	1,812,229	65061-001-04 超過勤務手当	45,668	46,431	△ 763
0200-00 **雑収入**				65061-001-05 休職者給与	3,597	11,562	△ 7,965
0201-00 雑収入	23,069	24,366	△ 1,297	65061-001-05 短時間勤務職員給与	4,063	4,063	0
0201-01 国有財産売払収入	15,813	17,253	△ 1,440	65061-001-05 公務災害補償費	12,088	11,920	168
0201-02 弁償及違約金	33	33	0	65061-001-05 退職手当	29,992	29,261	731
0201-03 不用物品売払代	10	1,183	△ 1,173	65089-001-05 子どものための金銭の給付	4,130	4,385	△ 255
0201-04 不動産貸付料	6,857	5,541	1,316	65061-009-06 諸謝金	137	137	0

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-002-08	職員旅費	75,424	80,419	△ 4,995
65061-002-08	赴任旅費	1,335	1,647	△ 312
65061-002-08	委員等旅費	235	235	0
65061-003-09	庁費	422,725	467,832	△ 45,107
65061-003-09	情報処理業務庁費	252,912	423,001	△ 170,089
65061-003-09	電子計算機等借料	103,514	103,774	△ 260
65199-003-09	消費税	6,776,615	4,341,437	2,435,178
65061-005-16	国家公務員共済組合負担金	77,987	84,043	△ 6,056
65029-005-16	国有資産所在市町村交付金	138	1,206	△ 1,068
65061-009-18	賠償償還及払戻金	45,000	15,000	30,000
65061-006-22	一般会計へ繰入	93,960	103,645	△ 9,685
09 予備費 (98110-009-・・)		100,000	100,000	0
歳出合計		8,367,200	6,128,615	2,238,585

13016 調　整　勘　定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	1,140,946,832	1,272,202,321	△ 131,255,489
2 歳出	1,127,465,119	1,256,833,203	△ 129,368,084
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	353,563,001	419,349,761	△ 65,786,760
65 食料安定供給関係費	773,902,118	837,483,442	△ 63,581,324

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	150,555,432	180,714,900	△ 30,159,468	「特別会計に関する法律」第129条の規定による 1 農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 他勘定より受入	353,563,001	419,349,761	△ 65,786,760	
0201-01 米管理勘定より受入	315,941,318	380,072,696	△ 64,131,378	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 麦管理勘定より受入	37,621,683	39,277,065	△ 1,655,382	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **食糧証券収入**				
0301-00 食糧証券収入				
0301-01 食糧証券収入	517,450,000	578,310,000	△ 60,860,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-02 指定預金利子収入	2,652	47,600	△ 44,948	指定預金の利子の収入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	119,375,747	93,780,060	25,595,687	「特別会計に関する法律」第8条第1項及び第134条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法第8条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入**	65 交付金等財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	162,649,466	174,114,630	△ 11,465,164	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ
	65 米買入費等財源の米管理勘定へ繰入れに必要な経費	446,474,159	503,690,646	△ 57,216,487	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源の米管理勘定への繰入れ
	65 麦買入費等財源の麦管理勘定へ繰入れに必要な経費	164,778,493	159,666,954	5,111,539	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源の麦管理勘定への繰入れ
	65 農地保有合理化事業等財源の農業経営基盤強化勘定へ繰入れに必要な経費	0	11,212	△ 11,212	前年度限りの経費
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	353,563,001	419,349,761	△ 65,786,760	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-01 一般会計より受入	150,555,432	180,714,900	△ 30,159,468
0100-00 **他会計より受入**				0200-00 **他勘定より受入**			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 他勘定より受入	353,563,001	419,349,761	△ 65,786,760

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 米管理勘定より受入	315,941,318	380,072,696	△ 64,131,378
0201-02 麦管理勘定より受入	37,621,683	39,277,065	△ 1,655,382
0300-00 **食糧証券収入**			
0301-00 食糧証券収入			
0301-01 食糧証券収入	517,450,000	578,310,000	△ 60,860,000
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-02 指定預金利子収入	2,652	47,600	△ 44,948
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	119,375,747	93,780,060	25,595,687

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	1,140,946,832	1,272,202,321	△ 131,255,489
歳出			
01 **主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入**	773,902,118	837,483,442	△ 63,581,324
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	162,649,466	174,114,630	△ 11,465,164
65061-306-22 米管理勘定へ繰入	446,474,159	503,690,646	△ 57,216,487
65061-406-22 麦管理勘定へ繰入	164,778,493	159,666,954	5,111,539
65061-306-22 農業経営基盤強化勘定へ繰入	0	11,212	△ 11,212
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	353,563,001	419,349,761	△ 65,786,760
歳出合計	1,127,465,119	1,256,833,203	△ 129,368,084

13017 国営土地改良事業勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	54,449,140	59,724,501	△ 5,275,361
2 歳出	54,449,140	59,724,501	△ 5,275,361
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	2,429,746	703,718	1,726,028
40 (公共事業関係費)			
46 農林水産基盤整備事業費	47,832,311	56,764,961	△ 8,932,650
95 その他の事項経費	3,487,083	1,555,822	1,931,261
98 予備費	700,000	700,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	33,517,570	33,248,171	269,399	
0101-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 一般会計より受入	28,941,570	33,248,171	△ 4,306,601	「特別会計に関する法律」の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	4,576,000	0	4,576,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する土地改良工事に要する経費の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**				
0201-00 土地改良事業費負担金収入				
0201-01 土地改良事業費負担金収入	9,758,092	15,736,624	△ 5,978,532	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	6,400,000	6,100,000	300,000	「特別会計に関する法律」の規定による国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 **受託工事費等受入**				
0401-00 受託工事費等受入				
0401-01 受託工事費受入	3,465,196	1,584,750	1,880,446	地方公共団体等から委託された土地改良関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	541,816	508,014	33,802	
0501-02 公務員宿舎貸付料	42,731	42,186	545	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物品売払代	59,935	56,698	3,237	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-04　雑入	439,150	409,130	30,020	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00　**前年度剰余金受入**				
0601-00　前年度剰余金受入				
0601-01　前年度剰余金受入	766,466	2,546,942	△　1,780,476	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**土地改良事業費**	46　土地改良事業に必要な経費	16,720,713	21,698,420	△　4,977,707	国が施行する 1　隈戸川地区ほか21地区のかんがい排水事業 2　吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業
11　**東日本大震災復興土地改良事業費**	46　東日本大震災復興に係る土地改良事業に必要な経費	6,052,200	1,440,000	4,612,200	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として地域経済活動の再生を図るため国が施行する北総中央地区ほか3地区のかんがい排水事業
02　**北海道土地改良事業費**	46　土地改良事業に必要な経費	10,202,570	8,922,069	1,280,501	国が施行する樺戸地区ほか6地区のかんがい排水事業
03　**離島土地改良事業費**	46　土地改良事業に必要な経費	1,777,218	2,047,839	△　270,621	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡(一期)地区及び佐渡(二期)地区のかんがい排水事業
	46　奄美群島土地改良事業に必要な経費	1,020,091	1,902,116	△　882,025	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
05　**土地改良事業工事諸費**	46　土地改良事業工事諸費に必要な経費	4,539,081	5,539,460	△　1,000,379	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	3,487,083	1,555,822	1,931,261	地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等
07 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	7,520,438	15,172,057	△ 7,651,619	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,429,746	703,718	1,726,028	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
12 **東日本大震災復旧・復興離島土地改良事業費**	46 東日本大震災復旧・復興に係る土地改良事業に必要な経費	0	43,000	△ 43,000	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	700,000	700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	33,517,570	33,248,171	269,399
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	28,941,570	33,248,171	△ 4,306,601
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	4,576,000	0	4,576,000
0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**			
0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0201-01 土地改良事業費負担金収入	9,758,092	15,736,624	△ 5,978,532
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	6,400,000	6,100,000	300,000
0400-00 **受託工事費等受入**			
0401-00 受託工事費等受入			
0401-01 受託工事費受入	3,465,196	1,584,750	1,880,446

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	541,816	508,014	33,802
0501-02 公務員宿舎貸付料	42,731	42,186	545
0501-03 物品売払代	59,935	56,698	3,237
0501-04 雑入	439,150	409,130	30,020
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	766,466	2,546,942	△ 1,780,476
歳入合計	54,449,140	59,724,501	△ 5,275,361
歳出			
01 **土地改良事業費**	16,720,713	21,698,420	△ 4,977,707
46052-204-00 かんがい排水事業費	13,154,062	18,113,284	△ 4,959,222
46052-204-00 総合農地防災事業費	3,566,651	3,535,136	31,515
46052-204-00 農用地再編整備事業費	0	50,000	△ 50,000
11 **東日本大震災復興土地改良事業費**			
46052-204-00 かんがい排水事業費	6,052,200	1,440,000	4,612,200
02 **北海道土地改良事業費**			
46052-204-00 かんがい排水事業費	10,202,570	8,922,069	1,280,501
03 **離島土地改良事業費**			
46052-204-00 かんがい排水事業費	2,797,309	3,949,955	△ 1,152,646

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **土地改良事業工事諸費**	4,539,081	5,539,460	△ 1,000,379
46052-201-02 職員基本給	1,743,772	2,130,798	△ 387,026
46052-201-03 職員諸手当	924,180	1,117,570	△ 193,390
46052-201-04 超過勤務手当	135,767	186,540	△ 50,773
46052-201-05 短時間勤務職員給与	8,122	8,168	△ 46
46052-151-05 公務災害補償費	3,436	4,295	△ 859
46052-201-05 退職手当	1,472	1,629	△ 157
46089-111-05 子どものための金銭の給付	46,220	66,594	△ 20,374
46052-209-06 諸謝金	852	2,064	△ 1,212
46052-202-08 職員旅費	60,431	64,191	△ 3,760
46052-202-08 日額旅費	19,017	24,831	△ 5,814
46052-202-08 赴任旅費	28,970	32,486	△ 3,516
46052-203-09 庁費	7,912	9,459	△ 1,547
46052-203-09 情報処理業務庁費	8,193	5,195	2,998
46052-203-09 車両費	29,425	30,412	△ 987
46052-203-09 用地処理事務費	1,560	1,918	△ 358
46052-203-09 工事雑費	654,392	766,518	△ 112,126
46199-133-09 自動車重量税	1,590	2,047	△ 457
46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	838,369	1,080,386	△ 242,017
46029-135-16 国有資産所在市町村交付金	304	842	△ 538

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46052-959-18 賠償償還及払戻金	24,461	3,200	21,261
46052-306-22 一般会計へ繰入	636	317	319
06 受託工事費及換地清算金	3,487,083	1,555,822	1,931,261
95061-954-15 受託工事費	3,351,663	1,525,031	1,826,632
95061-959-18 精算還付金	53,268	3,500	49,768
95061-306-22 一般会計へ繰入	82,152	27,291	54,861
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	7,520,438	15,172,057	△ 7,651,619
08 国債整理基金特別会計へ繰入			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	2,429,746	703,718	1,726,028
12 東日本大震災復旧・復興離島土地改良事業費			
46052-204-00 かんがい排水事業費	0	43,000	△ 43,000
19 予備費 (98110-959-・・)	700,000	700,000	0
歳出合計	54,449,140	59,724,501	△ 5,275,361

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
米管理勘定	(項) 米買入費のうち	
	米買入費(輸入米買入費に限る。)	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
麦管理勘定	(項) 麦買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 東日本大震災復興土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	受託工事費及換地清算金のうち	
	受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
米管理勘定	輸入米買入れ	58,200,000	平成24年度	平成25年度	（項）米買入費 （目）米買入費	0	58,200,000	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	30,937,991	平成24年度	平成24年度以降6箇年度以内	（項）米管理費 （目）米穀販売・管理業務委託費	1,726,575	29,211,416	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
麦管理勘定	輸入食糧麦買入れ	91,500,000	平成24年度	平成25年度	（項）麦買入費 （目）麦買入費	0	91,500,000	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料買入れ	20,200,000	平成24年度	平成25年度	（項）麦買入費 （目）麦買入費	0	20,200,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	116	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	20	96	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	政府情報システム基盤運用	916	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	35	881	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	143	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	9	134	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	88,211	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	14,777	73,434	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	198	平成24年度	平成25年度	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	198	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
	政府所有米麦情報管理システム改修等	303,522	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	140,518	163,004	政府所有米麦情報管理システムの改修等には、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ	1,368	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）電子計算機等借料	171	1,197	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業							
	柏崎周辺(二期)農業水利事業	4,500,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	500,000	4,000,000	柏崎周辺(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	岡山南部農業水利事業	1,060,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	273,000	787,000	岡山南部農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	筑後川下流農業水利事業	1,175,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	470,000	705,000	筑後川下流農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	尾鈴農業水利事業	377,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	52,000	325,000	尾鈴農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	西諸(一期)農業水利事業	741,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	450,000	291,000	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	肝属中部(一期)農業水利事業	900,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	300,000	600,000	肝属中部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	東日本大震災復興かんがい排水事業							
	両総農業水利事業	438,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 東日本大震災復興土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	271,000	167,000	両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道かんがい排水事業							
	樺戸(二期)農業水利事業	74,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	51,000	23,000	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	篠津中央二期農業水利事業	1,292,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	956,000	336,000	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	離島かんがい排水事業							
	徳之島用水(一期)農業水利事業	578,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	173,000	405,000	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,300	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	216	1,084	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	10,021	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	384	9,637	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	514	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	34	480	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	1,741	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	292	1,449	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	2,166	平成24年度	平成25年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	0	2,166	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	事務機器等借入れ	41,694	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	9,685	32,009	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	受託工事							
	両総農業水利事業	360,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 受託工事費及換地清算金 (目) 受託工事費	222,000	138,000	千葉県からの委託に係る両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	樺戸(二期)農業水利事業	56,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 受託工事費及換地清算金 (目) 受託工事費	39,000	17,000	北海道等からの委託に係る樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管食料安定供給特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	436		―	7	5	7	79	48	69	169	51	1	1,786,820

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(業務勘定)	45												176,802
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	45		―	―	―	―	12	―	13	11	9	―	176,802
課長補佐	12						12						
係長	24								13	11			
一般職員	9										9		
(国営土地改良事業勘定)	391												1,610,018
行政職俸給表(一)													
〔地方農政局〕	391		―	7	5	7	67	48	56	158	42	1	1,610,018
係長	10								4	6			
事業所長	16			7	5	4							
事業所次長	23					3	20						
同課長	71						42	18	11				
同課長補佐	5								5				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
事業所係長	179								4	152	23		
同専門職	59							27	32				
同支所長	8						5	3					
一般職員	20										19	1	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営基盤強化勘定

農地等買収売払計画表

(1) 買　収　計　画　表

区　　分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
平成23年度			
既墾地	(所属替) 0 14	88,516	
未墾地	(所属替) 0 0	1,110	
計		89,626	
平成24年度			
既墾地	(所属替) 0 14	88,516	
未墾地	(所属替) 0 0	1,110	
計		89,626	

(2) 売　払　計　画　表

区　　分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
平成23年度				
既墾地	76	3,848,473	3,526	3,851,999
未墾地	373	261,466	2,332	263,798
採草放牧地	0	0	9,885	9,885
計		4,109,939	15,743	4,125,682

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
平成24年度				
既墾地	83	3,638,505	3,190	3,641,695
未墾地	457	216,719	1,954	218,673
採草放牧地	0	0	9,885	9,885
計		3,855,224	15,029	3,870,253

平成22年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

農地等買収売払実績表

(1) 買収実績表

区分	買収面積(ha)	農地等買入金支払額(円)	
既墾地	(所属替) 0 0.1	894,717	
未墾地	(所属替) 0 0	0	
計		894,717	

(2) 売払実績表

区分	売払面積(ha)	農地等売払収入額		
		一時払収入(円)	年賦償還収入(円)	計(円)
既墾地	3	352,502,506	2,634,049	355,136,555
未墾地	11	185,256,100	959,089	186,215,189
採草放牧地	0	0	9,884,654	9,884,654
計		537,758,606	13,477,792	551,236,398

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営基盤強化勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
農地等売払原価	436,503	7,590,926	8,429,681	農地等売払収入	521,666,127	4,109,939,000	3,855,224,000
農地等利用調整費	1,539,172,287	5,396,536,600	6,050,193,000	農地等貸付収入	315,085,172	366,518,000	352,981,000
農地保有合理化促進費	2,643,561,557	10,945,782,000	10,970,510,000	農業改良資金貸付金納付金	3,476,668,898	2,438,416,894	5,799,308,000
農業改良資金管理費	6,239,100	—	—	調整勘定より預託金利子受入	21,304,183	—	—
業務勘定へ事務取扱経費繰入	76,649,053	110,407,000	97,278,000	雑収入	6,185,015,244	15,550,594,080	5,917,881,000
予備費	0	14,000,000	14,000,000	本年度損失	—	—	1,215,016,681
本年度利益	6,253,681,124	5,991,151,448	—				
合計	10,519,739,624	22,465,467,974	17,140,410,681	**合計**	10,519,739,624	22,465,467,974	17,140,410,681

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営基盤強化勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	145,765,176,136	139,283,233,510	114,952,221,510	流動負債			
現金預金	23,031,580,590	13,481,711,874	5,128,435,000	所管換農地等見返	75,017,634	74,052,921	73,926,011
調整勘定より預託金利子受入未済金	11,210,500	—	—	一般会計より受入			
未収金	513,996,871	513,996,871	513,996,871	貸付金財源受入	113,626,765,000	101,238,925,000	78,207,345,000
年賦償還金等債権	70,226,181	54,483,181	39,454,181	日本中央競馬会特別納付金			
貸付金	102,675,254,136	95,126,393,136	88,713,555,136	貸付金財源受入	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	81,968,376,513	74,617,247,513	68,500,575,513	繰越利益	—	2,459,304,473	8,450,455,921
農業改良資金貸付金	3,714,000	—	—	本年度利益	6,253,681,124	5,991,151,448	—
就農支援資金貸付金	20,703,163,623	20,509,145,623	20,212,979,623				
調整勘定へ繰入金	19,462,907,858	30,106,648,448	20,556,780,322				
固定資産							
土地等	395,910,971	480,200,332	564,488,741				
繰越損失	3,794,376,651	—	—				
本年度損失	—	—	1,215,016,681				
合計	149,955,463,758	139,763,433,842	116,731,726,932	**合計**	149,955,463,758	139,763,433,842	116,731,726,932

（注）1　「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による調整勘定から一般会計への平成22年度繰入額38,174,712,000円、平成23年度繰入額12,387,840,000円及び平成24年度繰入額23,031,580,000円は、全額一般会計より受入の貸付金財源受入を減額して整理している。

2　「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第5条第1項の規定による調整勘定から一般会計への平成22年度繰入額10,468,354,000円は、全額繰越損失で整理している。

平成24年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

予定財産目録（平成25年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			114,952,221,510
現金預金			
現金			5,128,435,000
未収金			513,996,871
農地等売払収入		77,240,656	
農地等貸付収入		232,718,888	
雑収入		204,037,327	
年賦償還金等債権			39,454,181
貸付金			88,713,555,136
農地保有合理化促進対策資金貸付金		68,500,575,513	
就農支援資金貸付金		20,212,979,623	
調整勘定へ繰入金			20,556,780,322

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
固定資産			
土地等			564,488,741
農地	m² 4,628,429	378,022,374	
未墾地	28,907,297	186,446,027	
採草放牧地	304,363	20,340	
資産合計			115,516,710,251
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
所管換農地等見返			73,926,011
負債合計			73,926,011
正味財産			115,442,784,240

平成23年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

予定財産目録（平成24年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			139,283,233,510
現金預金			
現金			13,481,711,874
未収金			513,996,871
農地等売払収入		77,240,656	
農地等貸付収入		232,718,888	
雑収入		204,037,327	
年賦償還金等債権			54,483,181
貸付金			95,126,393,136
農地保有合理化促進対策資金貸付金		74,617,247,513	
就農支援資金貸付金		20,509,145,623	
調整勘定へ繰入金			30,106,648,448

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
固定資産			
土地等			480,200,332
農地	m² 5,310,129	292,562,795	
未墾地	33,471,697	187,617,197	
採草放牧地	304,363	20,340	
資産合計			139,763,433,842
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
所管換農地等見返			74,052,921
負債合計			74,052,921
正味財産			139,689,380,921

平成22年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			145,765,176,136
現金預金			
現金			23,031,580,590
調整勘定より預託金利子受入未済金			11,210,500
未収金			513,996,871
農地等売払収入	件 188	77,240,656	
農地等貸付収入	631	232,718,888	
雑収入	230	204,037,327	
年賦償還金等債権			70,226,181
貸付金			102,675,254,136
農地保有合理化促進対策資金貸付金		81,968,376,513	
農業改良資金貸付金		3,714,000	
就農支援資金貸付金		20,703,163,623	
調整勘定へ繰入金			19,462,907,858
固定資産			

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
土地等			395,910,971
田	㎡ 799,986	74,196,791	
畑	4,966,327	132,801,298	
採草放牧地	304,363	20,340	
原野	37,194,579	186,290,793	
その他	162,016	103,444	
立木竹			
材積	2,618㎥	2,460,912	
工作物		37,393	
資産合計			146,161,087,107
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
所管換農地等見返			75,017,634
負債合計			75,017,634
正味財産			146,086,069,473

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
農業経営安定事業費	142,713,558,460	194,087,374,464	259,773,272,000	麦管理勘定より受入	77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	254,177,807	256,042,000	112,417,000	調整勘定より受入	62,223,051,846	95,714,807,451	56,755,432,000
雑損	1,329,103	11,463,000	0	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	23,742,645,692	21,261,618,000	20,706,536,000
予備費	0	1,000,000,000	1,000,000,000	雑収入	0	0	20,000
本年度利益	20,578,353,649	―	―	雑益	52,054,481	3,313,403	0
				本年度損失	―	845,473,610	105,894,034,000
合計	163,547,419,019	195,354,879,464	260,885,689,000	**合計**	163,547,419,019	195,354,879,464	260,885,689,000

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)	科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)
流動資産	106,739,507,640	105,894,034,030	30	流動負債			
現金預金	90,638,748,649	77,554,348,939	30	調整勘定より受入金	7,075,067,688	7,075,067,688	7,075,067,688
調整勘定へ繰入金	16,100,758,991	28,339,685,091	0	繰越利益	79,086,086,303	99,664,439,952	98,818,966,342
本年度損失	―	845,473,610	105,894,034,000	本年度利益	20,578,353,649	―	―
合計	106,739,507,640	106,739,507,640	105,894,034,030	**合計**	106,739,507,640	106,739,507,640	105,894,034,030

平成24年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録（平成25年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			
現金預金			
預金			30
資産合計			30

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
調整勘定より受入金			
支払財源受入			7,075,067,688
負債合計			7,075,067,688
正味財産			△ 7,075,067,658

平成23年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (平成24年3月31日現在)

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産			105,894,034,030	流動負債			
現金預金				調整勘定より受入金			
預金			77,554,348,939	支払財源受入			7,075,067,688
調整勘定へ繰入金			28,339,685,091	**負債合計**			7,075,067,688
資産合計			105,894,034,030	**正味財産**			98,818,966,342

平成22年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産			106,739,507,640	流動負債			
現金預金				調整勘定より受入金			
預金			90,638,748,649	支払財源受入			7,075,067,688
調整勘定へ繰入金			16,100,758,991	**負債合計**			7,075,067,688
資産合計			106,739,507,640	**正味財産**			99,664,439,952

食料安定供給特別会計

米管理勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
売上原価	125,134,911,255	105,127,242,000	130,153,904,000	売上高	40,965,024,884	41,273,729,000	57,861,092,000
事業管理費	24,567,635,066	39,327,985,000	31,039,711,000	輸入米等納付金	82,342,761	113,760,000	82,343,000
倉庫管理費	114,361,430	—	—	調整勘定より指定預金利子受入	6,588,349	6,041,000	1,963,000
減価償却費	1,196,218,718	720,415,000	711,478,000	雑収入	2,563,818,421	1,464,061,000	1,417,482,000
資産除却損	5,655,073	1,012,454,000	0	雑益	1,982,096,112	0	0
業務勘定へ業務経費繰入	3,629,535,875	1,524,243,000	1,477,751,000	本年度損失	109,351,231,970	106,959,975,000	106,459,096,000
調整勘定へ支払利子等繰入	302,565,103	2,105,227,000	2,439,132,000				
雑損	219,977	0	0				
合計	154,951,102,497	149,817,566,000	165,821,976,000	**合計**	154,951,102,497	149,817,566,000	165,821,976,000

食料安定供給特別会計

米管理勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	368,166,261,086	318,672,178,697	334,223,657,697	流動負債	314,867,119,270	313,236,240,011	378,334,093,030
現金預金	20,398,406,711	0	28,750,000,000	未払金	4,064,011,482	0	0
売掛金	33,481,899,307	32,395,822,307	31,309,745,307	前受金	751,269,196	0	0
未収金	48,135,411,836	47,260,902,836	46,513,609,836	業務勘定へ消費税繰入未済金	561,907,901	796,661,901	375,748,901
前払金	5,081,751,625	0	0	調整勘定より受入金	309,489,930,691	312,439,578,110	377,958,344,129
国内米	44,722,239,746	24,793,479,746	25,418,999,746	固定負債			
外国米	16,666,241,482	19,395,471,482	17,872,958,482	調整勘定より長期受入金	195,978,724,143	172,741,395,043	133,232,664,024
貸付米	199,643,618,778	194,789,810,725	184,321,652,725				
前払費用	36,691,601	36,691,601	36,691,601				
固定資産	31,225,473,325	29,767,800,325	29,056,322,325				
土地	22,419,148,811	21,696,326,811	21,696,326,811				
立木竹	43,452,369	43,447,369	43,447,369				
建物	21,501,833,567	21,307,470,567	21,307,470,567				
工作物	7,888,606,567	7,823,623,567	7,823,623,567				
サイロ施設	3,377,694,170	3,377,694,170	3,377,694,170				
減価償却累計額	△ 24,005,262,159	△ 24,480,762,159	△ 25,192,240,159				
予備費見合勘定	0	28,750,000,000	40,000,000,000				
本年度損失	109,351,231,970	106,959,975,000	106,459,096,000				

借方				貸方			
科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)	科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)
固定資産評価差損	2,102,877,032	1,827,681,032	1,827,681,032				
合計	510,845,843,413	485,977,635,054	511,566,757,054	**合計**	510,845,843,413	485,977,635,054	511,566,757,054

平成24年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

予定財産目録（平成25年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					334,223,657,697
現金預金					
預金					28,750,000,000
売掛金					31,309,745,307
国内米売払代				25,376,451,780	
外国米売払代				5,933,293,527	
未収金					46,513,609,836
弁償及違約金				2,736,291,966	
延納利子収入				14,637,506,397	
雑入				29,139,811,473	
国内米	kg 1,000,000,000				25,418,999,746
外国米	612,320,000				17,872,958,482
貸付米	1,019,135,524				184,321,652,725
前払費用					
食糧証券割引差額					36,691,601
固定資産					29,056,322,325
土地					21,696,326,811
倉庫用敷地	176,281㎡			21,127,093,209	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他敷地	15,059㎡			569,233,602	
立木竹	1,886本				43,447,369
建物					6,520,795,860
事務所用建物	㎡ 建面積 2,106 延面積 3,915	684,386,471	382,899,229	301,487,242	
倉庫用建物	建面積 69,029 延面積 122,192	20,161,440,879	14,023,026,080	6,138,414,799	
その他	建面積 10,996 延面積 9,851	461,643,217	380,749,398	80,893,819	
工作物					760,289,170
通信装置		790,606,166	790,605,911	255	
冷暖房装置		792,524,102	706,149,599	86,374,503	
通風装置		119,760,989	112,263,599	7,497,390	
その他		6,120,732,310	5,454,315,288	666,417,022	
サイロ施設					35,463,115
建物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	719,309,648	5,145	
工作物		2,658,379,377	2,622,921,407	35,457,970	
予備費見合勘定					40,000,000,000
固定資産評価差損					1,827,681,032
資産合計					405,107,661,054

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					378,334,093,030
業務勘定へ消費税繰入未済金					375,748,901
調整勘定より受入金					377,958,344,129

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固定負債					
調整勘定より長期受入金					133,232,664,024
負債合計					511,566,757,054
正味財産					△106,459,096,000

平成23年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

予定財産目録（平成24年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					318,672,178,697
売掛金					32,395,822,307
国内米売払代				26,435,460,780	
外国米売払代				5,960,361,527	
未収金					47,260,902,836
弁償及違約金				2,736,291,966	
延納利子収入				14,637,506,397	
雑入				29,887,104,473	
国内米	kg 944,000,000				24,793,479,746
外国米	739,590,000				19,395,471,482
貸付米	1,078,143,994				194,789,810,725
前払費用					
食糧証券割引差額					36,691,601
固定資産					29,767,800,325
土地					21,696,326,811
倉庫用敷地	㎡ 176,281			21,127,093,209	
その他敷地	15,059			569,233,602	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立木竹	1,886本				43,447,369
建物					7,021,909,860
事務所用建物	㎡ 建面積 2,106 延面積 3,915	684,386,471	366,386,229	318,000,242	
倉庫用建物	建面積 69,029 延面積 122,192	20,161,440,879	13,545,334,080	6,616,106,799	
その他	建面積 10,996 延面積 9,851	461,643,217	373,840,398	87,802,819	
工作物					911,190,170
通信装置		790,606,166	784,688,911	5,917,255	
冷暖房装置		792,524,102	681,441,599	111,082,503	
通風装置		119,760,989	110,421,599	9,339,390	
その他		6,120,732,310	5,335,881,288	784,851,022	
サイロ施設					94,926,115
建物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	705,571,648	13,743,145	
工作物		2,658,379,377	2,577,196,407	81,182,970	
予備費見合勘定					28,750,000,000
固定資産評価差損					1,827,681,032
資産合計					379,017,660,054

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					313,236,240,011
業務勘定へ消費税繰入未済金					796,661,901
調整勘定より受入金					312,439,578,110

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固定負債					
調整勘定より長期受入金					172,741,395,043
負債合計					485,977,635,054
正味財産					△106,959,975,000

平成22年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					368,166,261,086
現金預金					
預金					20,398,406,711
売掛金					33,481,899,307
国内米売払代				27,494,469,780	
外国米売払代				5,987,429,527	
未収金					48,135,411,836
弁償及違約金				2,736,291,966	
延納利子収入				14,637,506,397	
雑入				30,761,613,473	
前払金					5,081,751,625
国内米	kg 985,376,782				44,722,239,746
外国米	776,265,548				16,666,241,482
貸付米	1,112,152,464				199,643,618,778
前払費用					
食糧証券割引差額					36,691,601
固定資産					31,225,473,325
土地					22,419,148,811

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫用敷地	㎡ 187,166			21,849,915,209	
その他敷地	15,059			569,233,602	
立木竹	1,891本				43,452,369
建物					7,534,382,860
事務所用建物	㎡ 建面積 2,106 延面積 3,915	684,386,471	349,873,229	334,513,242	
倉庫用建物	建面積 70,103 延面積 123,266	20,348,237,879	13,243,231,080	7,105,006,799	
その他	建面積 11,149 延面積 10,004	469,209,217	374,346,398	94,862,819	
工作物					1,074,100,170
通信装置		791,867,166	771,070,911	20,796,255	
冷暖房装置		801,684,102	664,820,599	136,863,503	
通風装置		119,760,989	108,579,599	11,181,390	
その他		6,175,294,310	5,270,035,288	905,259,022	
サイロ施設					154,389,115
建物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	691,833,648	27,481,145	
工作物		2,658,379,377	2,531,471,407	126,907,970	
固定資産評価差損					2,102,877,032
資産合計					401,494,611,443

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					314,867,119,270
未払金					
事業管理費					4,064,011,482
前受金					751,269,196
業務勘定へ消費税繰入未済金					561,907,901

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
調整勘定より受入金					309,489,930,691
固定負債					
調整勘定より長期受入金					195,978,724,143
負債合計					510,845,843,413
正味財産					△109,351,231,970

食料安定供給特別会計

麦管理勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
食糧麦売上原価	193,786,838,379	255,877,689,000	268,820,043,000	食糧麦売上高	284,298,705,090	331,446,113,000	301,979,569,000
輸入飼料売上原価	28,930,927,477	49,181,206,000	69,579,413,000	輸入飼料売上高	30,569,534,316	48,076,692,000	69,638,168,000
食糧麦事業管理費	4,601,284,295	5,523,872,000	4,853,816,000	輸入麦等納付金	290,950,479	338,975,000	286,714,000
輸入飼料事業管理費	117,264,825	—	—	調整勘定より指定預金利子受入	557,913	1,380,000	689,000
農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000	雑収入	4,213,954	572,772,000	50,000
業務勘定へ業務経費繰入	5,189,866,775	4,798,820,000	4,984,121,000	本年度損失	—	12,955,338,000	54,715,739,000
調整勘定へ支払利子等繰入	25,729,019	480,016,000	853,869,000				
本年度利益	4,982,383,982	—	—				
合計	315,163,961,752	393,391,270,000	426,620,929,000	**合計**	315,163,961,752	393,391,270,000	426,620,929,000

食料安定供給特別会計

麦管理勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)
流動資産	44,561,885,012	28,625,051,749	44,417,651,749	流動負債	23,964,972,321	40,847,380,489	141,256,963,470
現金預金	15,285,433,850	0	18,750,000,000	前受金	331,413	0	0
売掛金	14,980,376,038	28,622,051,935	25,664,651,935	業務勘定へ消費税繰入未済金	2,454,571,599	3,016,958,599	1,765,307,599
前払金	14,254,758,840	0	0	調整勘定より受入金	21,510,069,309	37,830,421,890	139,491,655,871
20外国麦	38,316,470	0	0	固定負債			
前払費用	2,999,814	2,999,814	2,999,814	調整勘定より長期受入金	15,614,528,709	19,483,009,260	32,876,427,279
予備費見合勘定	0	18,750,000,000	75,000,000,000	本年度利益	4,982,383,982	－	－
本年度損失	－	12,955,338,000	54,715,739,000				
合計	44,561,885,012	60,330,389,749	174,133,390,749	**合計**	44,561,885,012	60,330,389,749	174,133,390,749

平成24年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

予定財産目録 (平成25年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			44,417,651,749
現金預金			
預金			18,750,000,000
売掛金			25,664,651,935
前払費用			
食糧証券割引差額			2,999,814
予備費見合勘定			75,000,000,000
資産合計			119,417,651,749

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			141,256,963,470
業務勘定へ消費税繰入未済金			1,765,307,599
調整勘定より受入金			139,491,655,871
固定負債			
調整勘定より長期受入金			32,876,427,279
負債合計			174,133,390,749
正味財産			△ 54,715,739,000

平成23年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

予定財産目録 (平成24年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			28,625,051,749
売掛金			28,622,051,935
前払費用			
食糧証券割引差額			2,999,814
予備費見合勘定			18,750,000,000
資産合計			47,375,051,749

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			40,847,380,489
業務勘定へ消費税繰入未済金			3,016,958,599
調整勘定より受入金			37,830,421,890
固定負債			
調整勘定より長期受入金			19,483,009,260
負債合計			60,330,389,749
正味財産			△ 12,955,338,000

平成22年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			44,561,885,012
現金預金			
預金			15,285,433,850
売掛金			14,980,376,038
前払金			14,254,758,840
外国麦			
外国小麦	1,071,250kg		38,316,470
前払費用			
食糧証券割引差額			2,999,814
資産合計			44,561,885,012

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			23,964,972,321
前受金			331,413
業務勘定へ消費税繰入未済金			2,454,571,599
調整勘定より受入金			21,510,069,309
固定負債			
調整勘定より長期受入金			15,614,528,709
負債合計			39,579,501,030
正味財産			4,982,383,982

食料安定供給特別会計

業務勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
事務取扱費	8,449,601,735	5,932,018,000	6,019,240,000	農業経営基盤強化勘定より事務取扱経費受入	76,649,053	110,407,000	97,278,000
農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業事務取扱費	331,013,263	366,449,000	209,695,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	254,177,807	256,042,000	112,417,000
食糧事業事務取扱費	439,678,628	406,500,000	365,701,000	米管理勘定より業務経費受入	3,629,535,875	1,524,243,000	1,477,751,000
20減価償却費	389,967,910	90,765,000	31,237,000	麦管理勘定より業務経費受入	5,189,866,775	4,798,820,000	4,984,121,000
資産除却損	677,765,597	17,088,000	106,109,000	雑収入	69,479,895	16,025,000	23,069,000
雑損	514,197	0	0	雑益	1,965,715	0	0
予備費	0	0	100,000,000	本年度損失	1,066,866,210	107,283,000	137,346,000
合計	10,288,541,330	6,812,820,000	6,831,982,000	**合計**	10,288,541,330	6,812,820,000	6,831,982,000

食料安定供給特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末決算額(円)	平成23年度末予定額(円)	平成24年度末予定額(円)
流動資産	3,028,730,940	3,825,833,133	2,153,269,133	流動負債			
現金預金	38,807	0	0	未払消費税	3,016,479,500	3,813,620,500	2,141,056,500
米管理勘定より消費税受入未済金	561,907,901	796,661,901	375,748,901	固定負債			
麦管理勘定より消費税受入未済金	2,454,571,599	3,016,958,599	1,765,307,599	調整勘定より長期受入金	5,886,038,785	4,819,172,768	4,711,889,738
未収金	12,212,633	12,212,633	12,212,633				
固定資産	3,845,477,225	3,738,329,225	3,603,112,195				
土地	3,161,195,133	3,160,799,133	3,144,986,103				
立木竹	8,732,849	8,732,849	8,376,849				
建物	3,917,287,498	3,861,470,498	3,368,637,498				
工作物	1,423,881,901	1,404,181,901	1,259,111,901				
機械器具	18,659,249	5,581,249	5,581,249				
減価償却累計額	△ 4,684,279,405	△ 4,702,436,405	△ 4,183,581,405				
本年度損失	1,066,866,210	107,283,000	137,346,000				
固定資産評価差損	961,443,910	961,347,910	959,218,910				
合計	8,902,518,285	8,632,793,268	6,852,946,238	**合計**	8,902,518,285	8,632,793,268	6,852,946,238

(注)「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成22年度繰入額890,980,461円は、全額現金預金を減額して整理している。

平成24年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録（平成25年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					2,153,269,133
米管理勘定より消費税受入未済金					375,748,901
麦管理勘定より消費税受入未済金					1,765,307,599
未収金					12,212,633
弁償及違約金				3,942,669	
雑入				8,269,964	
固定資産					3,603,112,195
土地					3,144,986,103
庁舎用敷地	m² 68,683			1,818,441,707	
倉庫用敷地	71,080			1,110,145,276	
宿舎用敷地	9,043			194,925,645	
その他敷地	349			21,473,475	
立木竹	640本				8,376,849
建物					410,771,323
事務所用建物	m² 建面積 9,053 延面積 18,391	2,025,702,204	1,618,083,197	407,619,007	
倉庫用建物	m² 建面積 26,362 延面積 26,362	1,227,528,759	1,227,528,718	41	
住宅用建物	建面積 48 延面積 100	5,678,941	5,677,943	998	
その他	建面積 6,226 延面積 6,258	109,727,594	106,576,317	3,151,277	
工作物					37,586,484
通信装置		43,266,110	42,999,885	266,225	
冷暖房装置		244,982,939	237,085,230	7,897,709	
通風装置		33,781,532	33,618,280	163,252	
その他		937,081,320	907,822,022	29,259,298	
機械器具					1,391,436
雑機器	7台	5,581,249	4,189,813	1,391,436	
固定資産評価差損					959,218,910
資産合計					6,715,600,238
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					
未払消費税					2,141,056,500
固定負債					

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
調整勘定より長期受入金					4,711,889,738	**正味財産**					△137,346,000
負債合計					6,852,946,238						

平成23年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録（平成24年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					3,825,833,133
米管理勘定より消費税受入未済金					796,661,901
麦管理勘定より消費税受入未済金					3,016,958,599
未収金					12,212,633
弁償及違約金				3,942,669	
雑入				8,269,964	
固定資産					3,738,329,225
土地					3,160,799,133
庁舎用敷地	m² 69,066			1,834,254,737	
倉庫用敷地	71,080			1,110,145,276	
宿舎用敷地	9,043			194,925,645	
その他敷地	349			21,473,475	
立木竹	665本				8,732,849
建物					522,675,323
事務所用建物	m² 建面積 10,180 延面積 20,666	2,302,307,204	1,811,895,197	490,412,007	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫用建物	m² 建面積 26,362 延面積 26,362	1,227,528,759	1,227,528,718	41	
住宅用建物	建面積 1,250 延面積 2,503	213,846,941	185,449,943	28,396,998	
その他	建面積 6,393 延面積 6,425	117,787,594	113,921,317	3,866,277	
工作物					44,531,484
通信装置		51,605,110	51,150,885	454,225	
冷暖房装置		274,338,939	263,919,230	10,419,709	
通風装置		37,467,532	37,219,280	248,252	
その他		1,040,770,320	1,007,361,022	33,409,298	
機械器具					1,590,436
雑機器	7台	5,581,249	3,990,813	1,590,436	
固定資産評価差損					961,347,910
資産合計					8,525,510,268
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					
未払消費税					3,813,620,500
固定負債					

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
調整勘定より長期受入金					4,819,172,768	**正味財産**					△107,283,000
負債合計					8,632,793,268						

平成22年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					3,028,730,940
現金預金					
預金					38,807
米管理勘定より消費税受入未済金					561,907,901
麦管理勘定より消費税受入未済金					2,454,571,599
未収金					12,212,633
弁償及違約金				3,942,669	
雑入				8,269,964	
固定資産					3,845,477,225
土地					3,161,195,133
庁舎用敷地	m² 69,125			1,834,650,737	
倉庫用敷地	71,080			1,110,145,276	
宿舎用敷地	9,043			194,925,645	
その他敷地	349			21,473,475	
立木竹	665本				8,732,849
建物					618,289,323

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
事務所用建物	m² 建面積 10,420 延面積 21,080	2,352,299,204	1,824,020,197	528,279,007	
倉庫用建物	建面積 26,362 延面積 26,362	1,227,528,759	1,175,687,718	51,841,041	
住宅用建物	建面積 1,250 延面積 2,503	213,846,941	184,102,943	29,743,998	
その他	建面積 6,474 延面積 6,506	123,612,594	115,187,317	8,425,277	
工作物					51,783,484
通信装置		52,084,110	50,567,885	1,516,225	
冷暖房装置		277,580,939	266,344,230	11,236,709	
通風装置		37,656,532	36,172,280	1,484,252	
その他		1,056,560,320	1,019,014,022	37,546,298	
機械器具					5,476,436
雑機器	11台	18,659,249	13,182,813	5,476,436	
固定資産評価差損					961,443,910
資産合計					7,835,652,075
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					
未払消費税					3,016,479,500

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固定負債						**負債合計**					8,902,518,285
調整勘定より長期受入金					5,886,038,785	**正味財産**					△1,066,866,210

食料安定供給特別会計

調整勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
農業経営基盤強化勘定へ預託金利子繰入	21,304,183	—	—	一般会計より受入			
農業経営安定勘定へ繰入	62,223,051,846	95,714,807,451	56,755,432,000	交付金等財源受入	62,223,051,846	95,714,807,451	56,755,432,000
米管理勘定へ指定預金利子繰入	6,588,349	6,041,000	1,963,000	米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	302,565,103	2,105,227,000	2,439,132,000
麦管理勘定へ指定預金利子繰入	557,913	1,380,000	689,000	麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	25,729,019	480,016,000	853,869,000
食糧証券割引差額	324,687,490	2,580,746,000	3,289,880,000	預託金利子	21,304,183	—	—
食糧証券発行諸費	3,606,632	4,497,000	3,121,000	雑収入	7,146,262	7,421,000	2,652,000
合計	62,579,796,413	98,307,471,451	60,051,085,000	**合計**	62,579,796,413	98,307,471,451	60,051,085,000

食料安定供給特別会計

調整勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	366,614,568,764	408,756,025,322	538,046,472,135	流動負債	366,614,568,764	408,756,024,954	538,046,471,737
現金預金	28,499,809,661	51,371,266,219	13,481,713,032	農業経営基盤強化勘定へ預託金利子繰入未済金	11,210,500	—	—
他勘定へ繰入金	338,075,067,688	357,345,067,688	524,525,067,688	食糧証券発行高	331,000,000,000	350,270,000,000	517,450,000,000
前払費用	39,691,415	39,691,415	39,691,415	他勘定より受入金	35,563,666,849	58,446,333,539	20,556,780,322
固定資産				前受収益	39,691,415	39,691,415	39,691,415
他勘定へ長期繰入金	217,479,291,637	197,043,577,071	170,820,981,041	資金	217,479,291,637	197,043,577,439	170,820,981,439
合計	584,093,860,401	605,799,602,393	708,867,453,176	**合計**	584,093,860,401	605,799,602,393	708,867,453,176

(注)「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成22年度繰入額38,174,712,000円、平成23年度繰入額12,387,840,000円及び平成24年度繰入額23,031,580,000円並びに「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第5条第1項の規定による一般会計への平成22年度繰入額10,468,354,000円は、全額他勘定より受入金を減額して整理している。

平成24年度食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成25年3月31日現在)

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		538,046,472,135
現金預金		
預金		13,481,713,032
他勘定へ繰入金		524,525,067,688
農業経営安定勘定	7,075,067,688	
米管理勘定	377,958,344,129	
麦管理勘定	139,491,655,871	
前払費用		
食糧証券割引差額		39,691,415
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		170,820,981,041
米管理勘定	133,232,664,024	
麦管理勘定	32,876,427,279	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
業務勘定	4,711,889,738	
資産合計		708,867,453,176
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		538,046,471,737
食糧証券発行高		517,450,000,000
他勘定より受入金		
農業経営基盤強化勘定		20,556,780,322
前受収益		39,691,415
米管理勘定	36,691,601	
麦管理勘定	2,999,814	
負債合計		538,046,471,737
正味財産		170,820,981,439

平成23年度食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成24年3月31日現在)

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		408,756,025,322
現金預金		
預金		51,371,266,219
他勘定へ繰入金		357,345,067,688
農業経営安定勘定	7,075,067,688	
米管理勘定	312,439,578,110	
麦管理勘定	37,830,421,890	
前払費用		
食糧証券割引差額		39,691,415
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		197,043,577,071
米管理勘定	172,741,395,043	
麦管理勘定	19,483,009,260	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
業務勘定	4,819,172,768	
資産合計		605,799,602,393
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		408,756,024,954
食糧証券発行高		350,270,000,000
他勘定より受入金		58,446,333,539
農業経営基盤強化勘定	30,106,648,448	
農業経営安定勘定	28,339,685,091	
前受収益		39,691,415
米管理勘定	36,691,601	
麦管理勘定	2,999,814	
負債合計		408,756,024,954
正味財産		197,043,577,439

平成22年度食料安定供給特別会計

調整勘定

財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		366,614,568,764
現金預金		
預金		28,499,809,661
他勘定へ繰入金		338,075,067,688
農業経営安定勘定	7,075,067,688	
米管理勘定	309,489,930,691	
麦管理勘定	21,510,069,309	
前払費用		
食糧証券割引差額		39,691,415
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		217,479,291,637
米管理勘定	195,978,724,143	
麦管理勘定	15,614,528,709	
業務勘定	5,886,038,785	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
資産合計		584,093,860,401
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		366,614,568,764
農業経営基盤強化勘定へ預託金利子繰入未済金		11,210,500
食糧証券発行高		331,000,000,000
他勘定より受入金		35,563,666,849
農業経営基盤強化勘定	19,462,907,858	
農業経営安定勘定	16,100,758,991	
前受収益		39,691,415
米管理勘定	36,691,601	
麦管理勘定	2,999,814	
負債合計		366,614,568,764
正味財産		217,479,291,637

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	15,342,965,317	15,342,965,317

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間1年以上3年未満	0	0	減　15,342,965,317	0

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において積立金から「特別会計に関する法律」附則第40条第1項及び第2項の規定により4,874,611,317円及び「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第5条第1項の規定により10,468,354,000円を歳入へ繰り入れた。

3　この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第66条第7号の規定により農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第214条第3項の規定により、廃止前の農業経営基盤強化措置特別会計の積立金(「農業改良資金助成法及び自作農創設特別措置特別会計法の一部を改正する法律」の規定により自作農創設特別措置特別会計の昭和59年度の決算上の剰余金を積立て)を食料安定供給特別会計の調整勘定の積立金として積み立てられたものとしている。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

平成22年度調整資金増減実績表、平成23年度及び平成24年度調整資金増減計画表

区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	区分	平成22年度実績額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
年度首資金	141,979,291,637	112,043,577,439	77,020,981,439	(損益整理)			
(受入)				本年度損(△)益	△ 105,435,714,198	△ 120,022,596,000	△ 161,312,181,000
一般会計より受入	75,500,000,000	85,000,000,000	93,800,000,000	米管理勘定	△ 109,351,231,970	△ 106,959,975,000	△ 106,459,096,000
				麦管理勘定	4,982,383,982	△ 12,955,338,000	△ 54,715,739,000
				業務勘定	△ 1,066,866,210	△ 107,283,000	△ 137,346,000
				計	△ 105,435,714,198	△ 120,022,596,000	△ 161,312,181,000
計	75,500,000,000	85,000,000,000	93,800,000,000	差引翌年度へ繰越額	112,043,577,439	77,020,981,439	9,508,800,439

(注)　1　「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、調整勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、食糧管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移し整理した後に、調整勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

2　最近の予算編成にあっては、年度末の繰越額について調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成24年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

平成24年度証券の発行及び償還計画表

区　分	証　券(円)	証券償還額(円)	備　考
償還期間1年内			
平成24年度	517,450,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券517,450,000,000円につき平成25年度内に償還する予定である。
平成25年度		517,450,000,000	

（注）証券517,450,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成24年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額（千円）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	東日本大震災復興特別会計より受入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	借入金（千円）	
土地改良事業費	24	20,625,419	17,672,000	0	395,309	2,558,110	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち4,490,778千円を含む 2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に計上の1,607,430千円を含む 3　事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない 4　地区数の計には、「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として行う(項)東日本大震災復興土地改良事業費において実施する地区数を含まない
かんがい排水事業	22	16,334,547	14,111,000	0	282,116	1,941,431	
総合農地防災事業	2	4,290,872	3,561,000	0	113,193	616,679	
東日本大震災復興土地改良事業費							
かんがい排水事業	(4)	6,054,291	0	4,576,000	0	1,478,291	
北海道土地改良事業費							
かんがい排水事業	7	11,812,808	9,801,000	0	27,140	1,984,668	
離島土地改良事業費							
かんがい排水事業	3	3,387,436	3,076,000	0	3,076	308,360	
計	34	41,879,954	30,549,000	4,576,000	425,525	6,329,429	

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成24年度借入金の借入れ及び償還計画表

区　　分	借　入　金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備　　考
償還期間 14 年			
平成24年度	6,329,429,000	8,954,000	平成24年度事業に要する経費のうち、道県の負担金6,320,475,000円及び利払に要する経費8,954,000円、計6,329,429,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子8,954,000円を支払う。
自平成25年度 至平成27年度		322,800,879	借入金6,329,429,000円につき、自平成25年度至平成27年度の3箇年間は、年利1分7厘で算出した利子322,800,879円を支払う予定であり、自平成28年度至平成37年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した6,936,187,550円を償還する予定である。
自平成28年度 至平成37年度		6,936,187,550	

(注)　借入金6,329,429,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第90条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成24年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)				
		土地改良事業費		東日本大震災復興土地改良事業費	北海道土地改良事業費	離島土地改良事業費
		かんがい排水事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平成24年度	6,320,475,000					
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年間		32,957,628	10,468,719	25,095,400	33,691,620	5,234,708
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		212,453,222	67,484,016	161,771,308	217,184,720	33,744,254

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成23年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成23年度事業費 (円)	平成23年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
隈戸川	210,427,500	80,000,000	66,000,000	0	14,000,000	290,427,500
北総中央	635,278,000	1,449,567,000	1,018,327,000	131,940,000	299,300,000	2,084,845,000
那珂川沿岸(一期)	602,481,000	249,902,000	162,093,000	42,521,000	45,288,000	852,383,000
両総	1,663,426,365	3,014,152,000	2,303,571,000	56,805,000	653,776,000	4,677,578,365
那珂川沿岸(二期)	197,725,000	1,659,429,000	734,389,000	658,749,000	266,291,000	1,857,154,000
柏崎周辺(二期)	44,387,500	999,508,000	754,430,000	118,705,000	126,373,000	1,043,895,500
新矢作川用水	25,515,000	1,499,508,000	1,117,937,000	51,272,000	330,299,000	1,525,023,000
宮川用水第二期	136,671,000	1,451,448,000	1,084,611,000	105,800,000	261,037,000	1,588,119,000
岡山南部	25,725,000	399,665,000	319,776,000	45,869,000	34,020,000	425,390,000
筑後川下流	638,199,500	1,499,249,000	1,257,927,000	71,708,000	169,614,000	2,137,448,500
大野川上流	0	77,933,000	24,716,000	46,988,000	6,229,000	77,933,000
尾鈴	293,521,000	2,489,302,000	2,163,394,000	50,218,000	275,690,000	2,782,823,000
西諸(一期)	157,350,000	2,229,241,000	1,919,570,000	58,767,000	250,904,000	2,386,591,000
曽於北部(一期)	14,872,000	1,419,457,000	1,265,230,000	43,857,000	110,370,000	1,434,329,000
肝属中部(一期)	569,400,000	5,039,250,000	4,530,242,000	48,137,000	460,871,000	5,608,650,000
曽於南部(二期)	0	10,000,000	9,000,000	0	1,000,000	10,000,000

工事別名	繰越額 (円)	平成23年度事業費 (円)	平成23年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
鳴瀬川(一期)	0	10,000,000	7,574,000	0	2,426,000	10,000,000
大崎	0	10,000,000	7,500,000	0	2,500,000	10,000,000
鳴瀬川(二期)	0	10,000,000	8,300,000	0	1,700,000	10,000,000
柏崎周辺(一期)	0	10,000,000	8,133,000	0	1,867,000	10,000,000
道前道後平野(二期)	0	10,000,000	7,154,000	0	2,846,000	10,000,000
都城盆地	0	10,000,000	8,737,000	0	1,263,000	10,000,000
計	5,214,978,865	23,627,611,000	18,778,611,000	1,531,336,000	3,317,664,000	28,842,589,865
(2) 農用地再編整備事業						
いさわ南部	10,000,000	50,000,000	45,000,000	0	5,000,000	60,000,000
(3) 総合農地防災事業						
吉野川下流域	1,052,848,000	3,998,883,000	2,800,044,000	590,542,000	608,297,000	5,051,731,000
那賀川(一期)	9,700,000	199,909,000	169,748,000	4,194,000	25,967,000	209,609,000
計	1,062,548,000	4,198,792,000	2,969,792,000	594,736,000	634,264,000	5,261,340,000
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						
樺戸	134,984,000	0	0	0	0	134,984,000
樺戸(二期)	0	2,499,630,000	1,962,315,000	29,493,000	507,822,000	2,499,630,000
当別	0	779,880,000	643,890,000	26,423,000	109,567,000	779,880,000
篠津中央二期	122,181,000	4,999,264,000	4,215,431,000	163,667,000	620,166,000	5,121,445,000
美蔓	327,875,000	2,399,650,000	2,104,390,000	28,292,000	266,968,000	2,727,525,000
空知中央	0	10,000,000	8,221,000	0	1,779,000	10,000,000
安平川(一期)	0	10,000,000	8,177,000	0	1,823,000	10,000,000
雄武中央(一期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
空知中央用水	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
計	585,040,000	10,718,424,000	8,959,424,000	247,875,000	1,511,125,000	11,303,464,000

工事別名	繰越額 (円)	平成23年度事業費 (円)	平成23年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
3　離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐渡(一期)	96,960,000	1,199,721,000	982,589,000	42,490,000	174,642,000	1,296,681,000
佐渡(二期)	392,890,000	1,216,704,000	1,094,836,000	1,417,000	120,451,000	1,609,594,000
徳之島用水(一期)	1,350,675,000	2,349,274,000	2,214,274,000	668,000	134,332,000	3,699,949,000
計	1,840,525,000	4,765,699,000	4,291,699,000	44,575,000	429,425,000	6,606,224,000
4　借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分利子	0	131,363,000	0	0	131,363,000	131,363,000
合計	8,713,091,865	43,491,889,000	35,044,526,000	2,418,522,000	6,028,841,000	52,204,980,865

(注)　1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち5,510,727,000円を含む。
　　2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に計上の1,796,355,000円を含む。
　　3　上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成23年度借入金の借入れ及び償還計画表

工事別名	平成23年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成24年度至平成26年度	自平成27年度至平成36年度	計
1 土地改良事業費				
(1) かんがい排水事業				
隈戸川	14,000,000	714,000	15,342,080	16,056,080
北総中央	299,300,000	15,264,300	327,991,810	343,256,110
那珂川沿岸(一期)	73,757,000	3,761,607	80,827,570	84,589,177
	(平成22年度繰越借入金28,469,000円を含む)			
両総	653,776,000	33,342,576	716,448,980	749,791,556
那珂川沿岸(二期)	268,291,000	13,682,841	294,010,200	307,693,041
	(平成22年度繰越借入金2,000,000円を含む)			
柏崎周辺(二期)	135,253,000	6,897,903	148,218,760	155,116,663
	(平成22年度繰越借入金8,880,000円を含む)			
新矢作川用水	338,361,000	17,256,411	370,797,320	388,053,731
	(平成22年度繰越借入金8,062,000円を含む)			
宮川用水第二期	261,037,000	13,312,887	286,060,810	299,373,697
岡山南部	34,020,000	1,735,020	37,281,260	39,016,280
筑後川下流	248,502,000	12,673,602	272,324,160	284,997,762
	(平成22年度繰越借入金78,888,000円を含む)			
大野川上流	6,229,000	317,679	6,826,130	7,143,809
尾鈴	298,752,000	15,236,352	327,391,280	342,627,632
	(平成22年度繰越借入金23,062,000円を含む)			
西諸(一期)	272,913,000	13,918,563	299,075,280	312,993,843
	(平成22年度繰越借入金22,009,000円を含む)			
曽於北部(一期)	110,857,000	5,653,707	121,484,090	127,137,797
	(平成22年度繰越借入金487,000円を含む)			
肝属中部(一期)	517,029,000	26,368,479	566,592,990	592,961,469
	(平成22年度繰越借入金56,158,000円を含む)			
曽於南部(二期)	1,000,000	51,000	1,095,860	1,146,860
鳴瀬川(一期)	2,426,000	123,726	2,658,560	2,782,286
大崎	2,500,000	127,500	2,739,650	2,867,150
鳴瀬川(二期)	1,700,000	86,700	1,862,960	1,949,660
柏崎周辺(一期)	1,867,000	95,217	2,045,970	2,141,187
道前道後平野(二期)	2,846,000	145,146	3,118,820	3,263,966
都城盆地	1,263,000	64,413	1,384,070	1,448,483

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成23年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成24年度至平成26年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。
自平成27年度至平成36年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。

工事別名	平成23年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成24年度至平成26年度	自平成27年度至平成36年度	計
(2) 農用地再編整備事業				
いさわ南部	5,000,000	255,000	5,479,310	5,734,310
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成23年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成24年度至平成26年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成27年度至平成36年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(3) 総合農地防災事業				
吉野川下流域	796,541,000	40,623,591	872,899,870	913,523,461
	(平成22年度繰越借入金188,244,000円を含む)			
那賀川(一期)	25,967,000	1,324,317	28,456,270	29,780,587
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成23年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成24年度至平成26年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成27年度至平成36年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
2 北海道土地改良事業費				
かんがい排水事業				
樺戸	22,217,000	1,133,067	24,346,790	25,479,857
	(平成22年度繰越借入金22,217,000円を含む)			
樺戸(二期)	507,822,000	25,898,922	556,503,380	582,402,302
当別	109,567,000	5,587,917	120,070,430	125,658,347
篠津中央二期	635,166,000	32,393,466	696,054,960	728,448,426
	(平成22年度繰越借入金15,000,000円を含む)			

工事別名	平成23年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成24年度至平成26年度	自平成27年度至平成36年度	計
美蔓	309,253,000	15,771,903	338,898,940	354,670,843
	(平成22年度繰越借入金42,285,000円を含む)			
空知中央	1,779,000	90,729	1,949,540	2,040,269
安平川(一期)	1,823,000	92,973	1,997,750	2,090,723
雄武中央(一期)	1,500,000	76,500	1,643,790	1,720,290
空知中央用水	1,500,000	76,500	1,643,790	1,720,290
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成23年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成24年度至平成26年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成27年度至平成36年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
3 離島土地改良事業費				
かんがい排水事業				
佐渡(一期)	178,638,000	9,110,538	195,762,780	204,873,318
	(平成22年度繰越借入金3,996,000円を含む)			
佐渡(二期)	123,574,000	6,302,274	135,420,180	141,722,454
	(平成22年度繰越借入金3,123,000円を含む)			
徳之島用水(一期)	134,407,000	6,854,757	147,291,660	154,146,417
	(平成22年度繰越借入金75,000円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成23年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成24年度至平成26年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成27年度至平成36年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成23年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1　土地改良事業費		
（1）かんがい排水事業		
隈戸川	14,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
北総中央	299,300,000	同
那珂川沿岸(一期)	73,757,000	同
両総	653,776,000	同
那珂川沿岸(二期)	268,291,000	同
柏崎周辺(二期)	135,253,000	同
新矢作川用水	338,361,000	同
宮川用水第二期	261,037,000	同
岡山南部	34,020,000	同
筑後川下流	248,502,000	同
大野川上流	6,229,000	同
尾鈴	298,752,000	同
西諸(一期)	272,913,000	同
曽於北部(一期)	110,857,000	同
肝属中部(一期)	517,029,000	同
曽於南部(二期)	1,000,000	同
鳴瀬川(一期)	2,426,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
大崎	2,500,000	同
鳴瀬川(二期)	1,700,000	同
柏崎周辺(一期)	1,867,000	同
道前道後平野(二期)	2,846,000	同
都城盆地	1,263,000	同
（2）農用地再編整備事業		
いさわ南部	5,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
（3）総合農地防災事業		
吉野川下流域	796,541,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
那賀川(一期)	25,967,000	同
2　北海道土地改良事業費		
かんがい排水事業		
樺戸	22,217,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
樺戸(二期)	507,822,000	同
当別	109,567,000	同
篠津中央二期	635,166,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
美蔓	309,253,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
空知中央	1,779,000	同
安平川(一期)	1,823,000	同
雄武中央(一期)	1,500,000	同
空知中央用水	1,500,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
3　離島土地改良事業費		
かんがい排水事業		
佐渡(一期)	178,638,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
佐渡(二期)	123,574,000	同
徳之島用水(一期)	134,407,000	同

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成22年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1 土地改良事業費			
(1) かんがい排水事業			
鳴瀬川(一期)	10,000,000	0	0
迫川上流(二期)	47,000	25,011	0
隈戸川	1,402,376,000	1,159,312,720	210,427,500
江合川	10,000,000	0	0
大崎	10,066,000	65,700	0
鳴瀬川(二期)	10,000,000	0	0
岩木川左岸(一期)	10,000,000	0	0
北総中央	1,732,915,403	1,075,666,123	635,278,000
那珂川沿岸(一期)	1,334,878,000	638,251,164	602,481,000
両総	3,948,046,000	2,240,255,965	1,663,426,365
那珂川沿岸(二期)	1,385,773,000	1,096,980,108	197,725,000
安曇野	78,000	41,734	0
柏崎周辺(一期)	10,108,000	58,000	0
柏崎周辺(二期)	989,754,000	914,070,793	44,387,500
新矢作川用水	1,072,434,200	1,013,383,951	25,515,000
宮川用水第二期	1,487,859,000	1,322,774,644	136,671,000
道前道後平野(二期)	405,760,000	391,344,833	0
岡山南部	324,787,000	282,498,736	25,725,000
筑後川下流	2,271,613,000	1,593,453,408	638,199,500
大野川上流	119,849,000	91,006,891	0
都城盆地	731,782,000	692,824,974	0
尾鈴	2,730,071,000	2,397,739,378	293,521,000
曽於南部(二期)	10,000,000	0	0
西諸(一期)	5,861,368,100	5,666,305,290	157,350,000
曽於北部(一期)	2,091,352,000	2,050,739,532	14,872,000
肝属中部(一期)	3,774,892,000	3,037,597,297	569,400,000
計	31,735,808,703	25,664,396,252	5,214,978,865
(2) 農用地再編整備事業			
いさわ南部	908,267,000	734,380,652	10,000,000
(3) 総合農地防災事業			
吉野川下流域	6,923,456,719	5,801,910,573	1,052,848,000
那賀川(一期)	270,387,000	255,084,491	9,700,000
佐賀中部	1,147,960,000	1,090,252,272	0
計	8,341,803,719	7,147,247,336	1,062,548,000
2 北海道土地改良事業費			
かんがい排水事業			

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
空知中央	10,000,000	0	0
樺戸	576,455,000	435,859,064	134,984,000
樺戸(二期)	5,351,895,000	5,285,034,400	0
篠津中央二期	4,181,000,000	4,001,351,002	122,181,000
空知中央用水	1,200,000,000	1,181,682,474	0
安平川(一期)	10,000,000	0	0
幌進(一期)	10,000,000	0	0
雄武中央(一期)	10,000,000	0	0
美蔓	3,065,475,000	2,696,955,959	327,875,000
計	14,414,825,000	13,600,882,899	585,040,000
3　離島土地改良事業費			
かんがい排水事業			
佐渡(一期)	1,959,496,000	1,836,570,664	96,960,000
佐渡(二期)	1,944,612,000	1,541,496,218	392,890,000
徳之島用水(一期)	4,693,796,000	3,299,076,459	1,350,675,000
計	8,597,904,000	6,677,143,341	1,840,525,000
合計	63,998,608,422	53,824,050,480	8,713,091,865

(注)　1　事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には2,637,682,000円、事業実績額には2,434,290,000円、繰越額には17,242,000円)を含む。

2　上記の事業実績表には、受託工事、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成22年度借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成22年度(円)		
1 土地改良事業費	28,395,808,000	24,279,874,000	4,115,934,000	0	28,395,808,000
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	599,899,000	599,899,000	0	0	599,899,000
隈戸川	1,479,370,000	1,294,173,000	185,197,000	0	1,479,370,000
馬淵川沿岸(一期)	72,439,000	72,439,000	0	0	72,439,000
大崎	402,223,000	402,223,000	0	0	402,223,000
鳴瀬川(二期)	379,625,000	379,625,000	0	0	379,625,000
北総中央	1,424,726,000	1,286,972,000	137,754,000	0	1,424,726,000
霞ケ浦用水(二期)	353,468,000	353,468,000	0	0	353,468,000
那珂川沿岸(一期)	874,052,000	752,311,000	121,741,000	0	874,052,000
両総	3,046,979,000	2,751,717,000	295,262,000	0	3,046,979,000
那珂川沿岸(二期)	425,269,000	293,062,000	132,207,000	0	425,269,000
柏崎周辺(一期)	94,930,000	94,930,000	0	0	94,930,000
柏崎周辺(二期)	459,110,000	351,096,000	108,014,000	0	459,110,000
新矢作川用水	2,193,743,000	2,019,521,000	174,222,000	0	2,193,743,000
宮川用水第二期	2,355,142,000	2,173,328,000	181,814,000	0	2,355,142,000
道前道後平野(二期)	329,520,000	240,716,000	88,804,000	0	329,520,000
岡山南部	119,023,000	100,459,000	18,564,000	0	119,023,000

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成22年度(円)		
筑後川下流	847,534,000	663,744,000	183,790,000	0	847,534,000
大野川上流	148,057,000	138,006,000	10,051,000	0	148,057,000
川辺川	6,427,000	6,427,000	0	0	6,427,000
都城盆地	799,932,000	752,271,000	47,661,000	0	799,932,000
尾鈴	1,159,206,000	923,891,000	235,315,000	0	1,159,206,000
曽於南部(二期)	98,237,000	98,237,000	0	0	98,237,000
西諸(一期)	1,443,371,000	744,163,000	699,208,000	0	1,443,371,000
曽於北部(一期)	820,538,000	646,298,000	174,240,000	0	820,538,000
肝属中部(一期)	776,442,000	525,521,000	250,921,000	0	776,442,000
計	20,709,262,000	17,664,497,000	3,044,765,000	0	20,709,262,000
(2) 農用地再編整備事業					
いさわ南部	143,989,000	117,151,000	26,838,000	0	143,989,000
(3) 総合農地防災事業					
白根郷	247,306,000	247,306,000	0	0	247,306,000
新濃尾(一期)	1,037,924,000	1,037,924,000	0	0	1,037,924,000
吉野川下流域	4,302,189,000	3,423,384,000	878,805,000	0	4,302,189,000
香川	216,405,000	216,405,000	0	0	216,405,000
那賀川(一期)	392,715,000	356,125,000	36,590,000	0	392,715,000
佐賀中部	1,346,018,000	1,217,082,000	128,936,000	0	1,346,018,000
計	7,542,557,000	6,498,226,000	1,044,331,000	0	7,542,557,000
2 北海道土地改良事業費					
かんがい排水事業					
空知中央	623,697,000	623,697,000	0	0	623,697,000
樺戸	400,211,000	340,065,000	60,146,000	0	400,211,000

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成22年度(円)		
樺戸(二期)	5,660,087,000	4,607,354,000	1,052,733,000	0	5,660,087,000
篠津中央二期	1,548,490,000	1,063,746,000	484,744,000	0	1,548,490,000
空知中央用水	416,944,000	279,644,000	137,300,000	0	416,944,000
安平川(一期)	30,075,000	30,075,000	0	0	30,075,000
雄武中央(一期)	143,137,000	143,137,000	0	0	143,137,000
美蔓	1,558,071,000	1,267,936,000	290,135,000	0	1,558,071,000
計	10,380,712,000	8,355,654,000	2,025,058,000	0	10,380,712,000
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐渡(一期)	1,012,592,000	741,880,000	270,712,000	0	1,012,592,000
佐渡(二期)	848,008,000	679,667,000	168,341,000	0	848,008,000
徳之島用水(一期)	652,075,000	466,523,000	185,552,000	0	652,075,000
計	2,512,675,000	1,888,070,000	624,605,000	0	2,512,675,000
合計	41,289,195,000	34,523,598,000	6,765,597,000	0	41,289,195,000

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成22年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
1 土地改良事業費	62,117,053,272	21,649,256,516	40,467,796,756	岡山南部	127,585,087	6,525,798	121,059,289
かんがい排水事業	51,202,295,715	20,578,014,392	30,624,281,323	曽於東部	1,564,191,357	158,587,797	1,405,603,560
寒河江川下流	77,023,852	26,686,093	50,337,759	曽於南部(二期)	119,774,818	1,537,090	118,237,728
江合川	17,409,806	2,952,470	14,457,336	筑後川下流	12,950,257,440	7,352,500,192	5,597,757,248
馬淵川沿岸(一期)	528,810,556	6,648,678	522,161,878	大野川上流	337,826,255	25,380,920	312,445,335
鳴瀬川(一期)	4,600,557,470	3,987,863,755	612,693,715	川辺川	7,524,090	96,557	7,427,533
大崎	2,097,915,167	1,683,034,421	414,880,746	都城盆地	4,102,949,202	13,037,301	4,089,911,901
鳴瀬川(二期)	3,293,144,460	2,882,707,037	410,437,423	尾鈴	1,049,522,444	44,208,500	1,005,313,944
隈戸川	5,189,717,895	1,939,063,839	3,250,654,056	西諸(一期)	763,660,415	9,266,971	754,393,444
霞ケ浦用水(二期)	443,096,064	5,686,326	437,409,738	曽於北部(一期)	666,487,709	8,217,562	658,270,147
北総中央	1,460,506,294	163,472,047	1,297,034,247	肝属中部(一期)	554,712,369	13,249,461	541,462,908
那珂川沿岸(一期)	774,252,113	9,577,791	764,674,322	農用地再編整備事業			
両総	3,188,985,031	427,098,833	2,761,886,198	いさわ南部	128,963,981	1,599,572	127,364,409
那珂川沿岸(二期)	364,631,750	40,037,881	324,593,869	総合農地防災事業	10,785,793,576	1,069,642,552	9,716,151,024
柏崎周辺(一期)	1,767,430,409	1,659,392,061	108,038,348	白根郷	268,134,080	3,441,009	264,693,071
柏崎周辺(二期)	365,851,918	4,526,620	361,325,298	新濃尾(一期)	2,098,366,784	982,238,435	1,116,128,349
新矢作川用水	2,130,743,602	26,468,251	2,104,275,351	香川	239,478,628	3,073,269	236,405,359
宮川用水第二期	2,333,968,828	77,091,818	2,256,877,010	吉野川下流域	3,593,898,589	44,565,222	3,549,333,367
道前道後平野(二期)	323,759,314	3,098,322	320,660,992	那賀川(一期)	402,590,995	5,006,796	397,584,199

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
佐賀中部	4,183,324,500	31,317,821	4,152,006,679	札内川第二(一期)	32,014,433	8,469,917	23,544,516
2 北海道土地改良事業費	9,496,329,065	226,586,892	9,269,742,173	札内川第一(二期)	121,278,960	13,710,051	107,568,909
かんがい排水事業	9,490,510,282	225,931,450	9,264,578,832	美蔓	1,345,965,744	16,457,512	1,329,508,232
空知中央	652,065,459	8,368,066	643,697,393	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
樺戸	354,659,744	4,408,624	350,251,120	小清水	5,818,783	655,442	5,163,341
樺戸(二期)	4,675,137,746	57,733,049	4,617,404,697	3 離島土地改良事業費			
篠津中央二期	1,087,337,055	13,393,657	1,073,943,398	かんがい排水事業	2,189,376,631	199,829,056	1,989,547,575
空知中央用水	530,667,613	35,993,595	494,674,018	佐渡(一期)	810,800,438	30,492,162	780,308,276
利別川(二期)	6,172,257	6,172,257	0	佐渡(二期)	742,720,256	44,829,063	697,891,193
安平川(一期)	53,473,343	686,232	52,787,111	徳之島用水(一期)	635,855,937	124,507,831	511,348,106
忠別	134,423,576	15,412,481	119,011,095	4 沖縄土地改良事業費			
幌進(一期)	20,042,040	10,125,147	9,916,893	かんがい排水事業			
生田原(一期)	1,386,634	1,386,634	0	羽地大川	560,958,604	53,971,680	506,986,924
雄武中央(一期)	165,257,888	2,120,782	163,137,106	**合計**	74,363,717,572	22,129,644,144	52,234,073,428
幕別	310,627,790	31,493,446	279,134,344				

平成24年度農林水産省所管
13020 農業共済再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13021 再保険金支払基金勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	25,689,696	16,882,662	8,807,034	
2 歳出	25,689,696	16,882,662	8,807,034	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	25,689,696	16,882,662	8,807,034	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	25,676,858	16,872,539	8,804,319	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利子収入	12,838	10,123	2,715	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	65 再保険金支払財源の農業勘定へ繰入れに必要な経費	18,544,684	9,313,402	9,231,282	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	65 再保険金支払財源の果樹勘定へ繰入れに必要な経費	5,899,760	6,299,677	△ 399,917	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 再保険金支払財源の園芸施設勘定へ繰入れに必要な経費	1,245,252	1,269,583	△ 24,331	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**			
0101-00 前年度繰越資金受入			
0101-01 前年度繰越資金受入	25,676,858	16,872,539	8,804,319
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入			
0201-01 預託金利子収入	12,838	10,123	2,715

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	25,689,696	16,882,662	8,807,034
歳出			
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	25,689,696	16,882,662	8,807,034
65061-006-22 農業勘定へ繰入	18,544,684	9,313,402	9,231,282
65061-006-22 果樹勘定へ繰入	5,899,760	6,299,677	△ 399,917
65061-006-22 園芸施設勘定へ繰入	1,245,252	1,269,583	△ 24,331

13022 農　業　勘　定

区　分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	44,549,560	32,494,622	12,054,938	
2 歳　出	44,416,346	32,367,547	12,048,799	
〔主要経費別内訳〕				
65　食料安定供給関係費	25,816,346	22,967,547	2,848,799	
98　予　備　費	18,600,000	9,400,000	9,200,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	25,949,560	23,094,622	2,854,938	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	5,128,865	4,815,491	313,374	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	20,693,620	18,158,119	2,535,501	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 未経過再保険料受入	127,075	121,012	6,063	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	18,544,684	9,313,402	9,231,282	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	55,316	86,598	△ 31,282	
0301-01 預託金利子収入	55,306	86,588	△ 31,282	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03 雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業再保険費及交付金**	65 再保険金等の支払に必要な経費	18,735,634	15,339,158	3,396,476	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	7,080,712	7,628,389	△ 547,677	「農業災害補償法」に基づく農作物共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	98 予備費	18,600,000	9,400,000	9,200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業再保険収入**	25,949,560	23,094,622	2,854,938
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	5,128,865	4,815,491	313,374
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	20,693,620	18,158,119	2,535,501
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	127,075	121,012	6,063
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	18,544,684	9,313,402	9,231,282
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	55,316	86,598	△ 31,282
0301-01 預託金利子収入	55,306	86,588	△ 31,282
0301-03 雑入	10	10	0
歳入合計	44,549,560	32,494,622	12,054,938
歳出			
01 **農業再保険費及交付金**	25,816,346	22,967,547	2,848,799
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	7,080,712	7,628,389	△ 547,677
65061-009-18 賠償償還及払戻金	15,713	4,815	10,898
65061-009-21 再保険金	18,719,921	15,334,343	3,385,578
09 **予備費** (98110-009-・・)	18,600,000	9,400,000	9,200,000
歳出合計	44,416,346	32,367,547	12,048,799

13023 家　畜　勘　定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	36,371,332	38,245,892	△ 1,874,560
2 歳出	34,253,992	35,535,819	△ 1,281,827
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	31,553,992	31,935,819	△ 381,827
98 予備費	2,700,000	3,600,000	△ 900,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **家畜再保険収入**	36,335,567	38,192,430	△ 1,856,863	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	279,705	288,669	△ 8,964	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	25,407,783	27,562,599	△ 2,154,816	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00　前年度繰越資金受入	10,648,079	10,341,162	306,917	
0103-01　未経過再保険料受入	6,748,079	6,841,162	△ 93,083	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02　支払備金受入	3,900,000	3,500,000	400,000	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	35,765	53,462	△ 17,697	
0301-01　預託金利子収入	35,755	53,452	△ 17,697	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03　雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**家畜再保険費及交付金**	65　再保険金等の支払に必要な経費	22,276,799	22,380,656	△ 103,857	1　「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2　再保険料の還付
	65　農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	8,754,137	8,972,953	△ 218,816	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
	65　家畜共済損害防止事業に必要な経費	523,056	582,210	△ 59,154	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
09　**予備費**	98　予備費	2,700,000	3,600,000	△ 900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **家畜再保険収入**	36,335,567	38,192,430	△ 1,856,863
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	279,705	288,669	△ 8,964
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	25,407,783	27,562,599	△ 2,154,816
0103-00 前年度繰越資金受入	10,648,079	10,341,162	306,917
0103-01 未経過再保険料受入	6,748,079	6,841,162	△ 93,083
0103-02 支払備金受入	3,900,000	3,500,000	400,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	35,765	53,462	△ 17,697
0301-01 預託金利子収入	35,755	53,452	△ 17,697
0301-03 雑入	10	10	0
歳入合計	36,371,332	38,245,892	△ 1,874,560
歳出			
01 **家畜再保険費及交付金**	31,553,992	31,935,819	△ 381,827
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	8,754,137	8,972,953	△ 218,816
65061-005-16 家畜共済損害防止事業交付金	523,056	582,210	△ 59,154
65061-009-18 賠償償還及払戻金	280	289	△ 9
65061-009-21 再保険金	22,276,519	22,380,367	△ 103,848
09 **予備費**(98110-009-・・)	2,700,000	3,600,000	△ 900,000
歳出合計	34,253,992	35,535,819	△ 1,281,827

13024 果　樹　勘　定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	10,234,499	10,965,275	△ 730,776
2 歳出	8,827,026	9,355,828	△ 528,802
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	2,927,026	3,055,828	△ 128,802
98 予備費	5,900,000	6,300,000	△ 400,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **果樹再保険収入**	4,334,499	4,665,275	△ 330,776	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	272,575	290,474	△ 17,899	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,221,880	2,286,711	△ 64,831	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 未経過再保険料受入	1,840,044	2,088,090	△ 248,046	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0300-00 **支払基金受入**				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	5,899,760	6,299,677	△ 399,917	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	240	323	△ 83	
0201-01 預託金利子収入	230	313	△ 83	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03 雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **果樹再保険費及交付金**	65 再保険金等の支払に必要な経費	2,371,443	2,489,095	△ 117,652	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	555,583	566,733	△ 11,150	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	98 予備費	5,900,000	6,300,000	△ 400,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **果樹再保険収入**	4,334,499	4,665,275	△ 330,776
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	272,575	290,474	△ 17,899
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	2,221,880	2,286,711	△ 64,831
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	1,840,044	2,088,090	△ 248,046
0300-00 **支払基金受入**			
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	5,899,760	6,299,677	△ 399,917
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	240	323	△ 83
0201-01 預託金利子収入	230	313	△ 83
0201-03 雑入	10	10	0
歳入合計	10,234,499	10,965,275	△ 730,776
歳出			
01 **果樹再保険費及交付金**	2,927,026	3,055,828	△ 128,802
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	555,583	566,733	△ 11,150
65061-009-18 賠償償還及払戻金	2,726	2,905	△ 179
65061-009-21 再保険金	2,368,717	2,486,190	△ 117,473
09 **予備費** (98110-009-・・)	5,900,000	6,300,000	△ 400,000
歳出合計	8,827,026	9,355,828	△ 528,802

13025 園 芸 施 設 勘 定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	4,583,844	5,253,153	△ 669,309
2 歳出	4,325,353	4,896,181	△ 570,828
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	2,625,353	3,096,181	△ 470,828
98 予備費	1,700,000	1,800,000	△ 100,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **園芸施設再保険収入**	3,321,116	3,959,937	△ 638,821	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,309,418	2,684,426	△ 375,008	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	1,011,698	1,275,511	△ 263,813	
0103-01 未経過再保険料受入	499,846	428,319	71,527	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	511,852	847,192	△ 335,340	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,245,252	1,269,583	△ 24,331	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	17,476	23,633	△ 6,157	
0301-01 預託金利子収入	17,466	23,623	△ 6,157	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03 雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **園芸施設再保険費及交付金**	65 再保険金の支払に必要な経費	938,765	1,135,872	△ 197,107	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	1,686,588	1,960,309	△ 273,721	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	98 予備費	1,700,000	1,800,000	△ 100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **園芸施設再保険収入**	3,321,116	3,959,937	△ 638,821
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	2,309,418	2,684,426	△ 375,008
0103-00 前年度繰越資金受入	1,011,698	1,275,511	△ 263,813
0103-01 未経過再保険料受入	499,846	428,319	71,527
0103-02 支払備金受入	511,852	847,192	△ 335,340
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,245,252	1,269,583	△ 24,331
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	17,476	23,633	△ 6,157
0301-01 預託金利子収入	17,466	23,623	△ 6,157
0301-03 雑入	10	10	0
歳入合計	4,583,844	5,253,153	△ 669,309
歳出			
01 **園芸施設再保険費及交付金**	2,625,353	3,096,181	△ 470,828
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	1,686,588	1,960,309	△ 273,721
65061-009-21 再保険金	938,765	1,135,872	△ 197,107
09 **予備費**（98110-009-・・）	1,700,000	1,800,000	△ 100,000
歳出合計	4,325,353	4,896,181	△ 570,828

13026 業　務　勘　定

区　分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,067,865	1,040,130	27,735	
2 歳　出	1,067,865	1,040,130	27,735	
〔主要経費別内訳〕				
65　食料安定供給関係費	1,066,865	1,039,130	27,735	
98　予　備　費	1,000	1,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,067,821	1,040,086	27,735	「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 雑入	43	43	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	65 業務取扱いに必要な経費	1,066,865	1,039,130	27,735	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
09 **予備費**	98 予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **雑収入**			
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 雑収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-03 雑入	43	43	0
0101-01 一般会計より受入	1,067,821	1,040,086	27,735	0300-00 **前年度剰余金受入**			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0
歳入合計	1,067,865	1,040,130	27,735
歳出			
01 **業務取扱費**	1,066,865	1,039,130	27,735
65061-001-02 職員基本給	428,527	430,517	△ 1,990
65061-001-03 職員諸手当	204,751	204,206	545
65061-001-04 超過勤務手当	88,135	91,451	△ 3,316
65061-001-05 委員手当	176	142	34
65061-001-05 短時間勤務職員給与	10,150	10,150	0
65061-001-05 退職手当	87,991	32,189	55,802
65089-001-05 子どものための金銭の給付	6,780	6,514	266
65061-009-06 諸謝金	4,020	4,348	△ 328
65061-002-08 職員旅費	6,122	6,987	△ 865
65061-002-08 赴任旅費	400	400	0
65061-002-08 委員等旅費	3,104	3,691	△ 587
65061-003-09 庁費	76,185	81,927	△ 5,742
65061-003-09 情報処理業務庁費	1,474	4,937	△ 3,463
65061-005-16 国家公務員共済組合負担金	145,561	158,182	△ 12,621
65061-009-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
65061-006-22 一般会計へ繰入	3,479	3,479	0
09 **予備費** (98110-009-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,067,865	1,040,130	27,735

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	232	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	38	194	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	1,783	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	68	1,715	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	105	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	7	98	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	1,636	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	274	1,362	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	386	平成24年度	平成25年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	386	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ	1,080	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	360	720	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	88		―	―	2	3	17	1	24	30	11	―	350,780

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	88		―	―	2	3	17	1	24	30	11	―	350,780
課長	1				1								
室長	1				1								
課長補佐	21					3	17	1					
係長	54								24	30			
一般職員	11										11		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
再保険金				再保険料	13,480,601,502	15,163,005,920	18,741,773,000
農業再保険金	25,349,734,559	15,334,343,000	18,719,921,000	農業共済組合連合会等より受入	4,690,883,581	4,633,275,920	5,128,865,000
払戻金	62,131	4,815,000	15,713,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	8,789,717,921	10,529,730,000	13,612,908,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	5,401,362,079	7,628,389,000	7,080,712,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,401,362,079	7,628,389,000	7,080,712,000
予備費	0	0	18,600,000,000	利子収入	77,423,798	59,337,387	55,306,000
次年度繰越未経過再保険料	116,352,081	127,075,000	133,214,000	雑収入	834,280	462,725	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	104,768,700	116,352,081	127,075,000
				本年度損失	11,802,520,491	127,074,887	18,544,684,000
合計	30,867,510,850	23,094,622,000	44,549,560,000	**合計**	30,867,510,850	23,094,622,000	44,549,560,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	67,831,171,124	55,417,091,156	55,423,230,156	未経過再保険料	116,352,081	127,075,000	133,214,000
本年度損失	11,802,520,491	127,074,887	18,544,684,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	12,297,728,000	0	18,544,684,000
				繰越利益	67,219,611,534	55,417,091,043	55,290,016,156
合計	79,633,691,615	55,544,166,043	73,967,914,156	**合計**	79,633,691,615	55,544,166,043	73,967,914,156

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失 科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	利益 科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
再保険金				再保険料	20,424,080,588	18,047,611,223	16,410,295,000
家畜再保険金	22,167,496,388	22,380,367,000	22,276,519,000	農業共済組合連合会等より受入	82,970,942	40,175,223	279,705,000
払戻金	2,692,518	289,000	280,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	20,341,109,646	18,007,436,000	16,130,590,000
農業共済組合連合会等交付金	9,065,962,354	9,555,163,000	9,277,193,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	9,065,852,354	9,555,163,000	9,277,193,000
農業共済組合連合会等交付金	8,470,404,354	8,972,953,000	8,754,137,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	8,470,404,354	8,972,953,000	8,754,137,000
家畜共済損害防止事業交付金	595,558,000	582,210,000	523,056,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	595,448,000	582,210,000	523,056,000
予備費	0	0	2,700,000,000	利子収入	48,656,374	43,265,288	35,755,000
次年度繰越支払備金	3,834,645,778	3,900,000,000	3,900,000,000	雑収入	197,311,046	13,837,980	10,000
次年度繰越未経過再保険料	6,462,112,655	6,748,079,000	6,581,575,000	前年度繰越支払備金	3,983,362,727	3,834,645,778	3,900,000,000
				前年度繰越未経過再保険料	7,609,348,631	6,462,112,655	6,748,079,000
				本年度損失	204,297,973	4,627,262,076	8,364,235,000
合計	41,532,909,693	42,583,898,000	44,735,567,000	**合計**	41,532,909,693	42,583,898,000	44,735,567,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	49,828,164,843	45,559,323,215	37,028,584,215	支払備金	3,834,645,778	3,900,000,000	3,900,000,000
未収再保険料	7,099,881	0	0	未経過再保険料	6,462,112,655	6,748,079,000	6,581,575,000
本年度損失	204,297,973	4,627,262,076	8,364,235,000	繰越利益	39,742,804,264	39,538,506,291	34,911,244,215
合計	50,039,562,697	50,186,585,291	45,392,819,215	**合計**	50,039,562,697	50,186,585,291	45,392,819,215

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失 科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	利益 科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
再保険金				再保険料	2,193,336,165	1,951,480,270	1,938,872,000
果樹再保険金	2,718,472,076	2,486,190,000	2,368,717,000	農業共済組合連合会等より受入	257,112,354	231,502,270	272,575,000
払戻金	399,883	2,905,000	2,726,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	1,936,223,811	1,719,978,000	1,666,297,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	548,259,189	566,733,000	555,583,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	548,259,189	566,733,000	555,583,000
予備費	0	0	5,900,000,000	利子収入	1,156,963	397,805	230,000
次年度繰越未経過再保険料	1,712,775,621	1,840,044,000	1,603,521,000	雑収入	2,394,430	21,226,611	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	2,010,238,058	1,712,775,621	1,840,044,000
				本年度損失	224,521,964	643,258,693	6,095,808,000
合計	4,979,906,769	4,895,872,000	10,430,547,000	**合計**	4,979,906,769	4,895,872,000	10,430,547,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	1,626,218,657	1,110,228,343	677,657,343	未経過再保険料	1,712,775,621	1,840,044,000	1,603,521,000
繰越損失	27,289,346,592	27,513,868,556	28,157,127,249	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	224,521,964	643,258,693	6,095,808,000	支払財源受入	137,965,000	137,965,000	6,037,725,000
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,289,346,592	27,289,346,592	27,289,346,592
合計	29,140,087,213	29,267,355,592	34,930,592,592	**合計**	29,140,087,213	29,267,355,592	34,930,592,592

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
園芸施設再保険金	958,798,348	1,135,872,000	938,765,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	929,309,939	724,117,000	622,830,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	1,696,320,061	1,960,309,000	1,686,588,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	1,696,320,061	1,960,309,000	1,686,588,000
予備費	0	0	1,700,000,000	利子収入	20,588,655	17,842,598	17,466,000
次年度繰越支払備金	847,191,387	511,852,000	640,863,000	雑収入	104,667	53,386	10,000
次年度繰越未経過再保険料	428,318,951	499,846,000	474,900,000	前年度繰越支払備金	706,467,658	847,191,387	511,852,000
本年度利益	23,753,475	－	－	前年度繰越未経過再保険料	601,591,242	428,318,951	499,846,000
				本年度損失	－	130,046,678	2,102,524,000
合計	3,954,382,222	4,107,879,000	5,441,116,000	**合計**	3,954,382,222	4,107,879,000	5,441,116,000

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	18,810,040,953	18,416,181,937	17,662,974,937	支払備金	847,191,387	511,852,000	640,863,000
本年度損失	—	130,046,678	2,102,524,000	未経過再保険料	428,318,951	499,846,000	474,900,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	1,245,252,000
				繰越利益	17,510,777,140	17,534,530,615	17,404,483,937
				本年度利益	23,753,475	—	—
合計	18,810,040,953	18,546,228,615	19,765,498,937	**合計**	18,810,040,953	18,546,228,615	19,765,498,937

農業共済再保険特別会計

農業勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	55,290,016,156	55,417,091,043	67,219,611,534	70,468,415,139	62,338,678,669

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 127,074,887	減 11,802,520,491	減 3,248,803,605	増 8,129,736,470

(注) 1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　農業共済再保険特別会計農業勘定の平成22年度において生じた決算上の不足11,802,520,491円を平成23年度において積立金から補足しており、平成23年度において生ずる決算上の不足127,074,887円を平成24年度において積立金から補足することとしている。

3　農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第1号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成22年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成20年度から平成22年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約39％となる。

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	34,911,244,215	39,531,406,410	39,733,221,861	36,955,199,010	34,736,649,551

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 4,620,162,195	減 201,815,451	増 2,778,022,851	増 2,218,549,459

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成22年度において生じた決算上の不足201,815,451円を平成23年度において積立金から補足しており、平成23年度において生ずる決算上の不足4,620,162,195円を平成24年度において積立金から補足することとしている。

3　農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第2号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成22年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成20年度から平成22年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約208％となる。

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	17,404,483,937	17,534,530,615	17,510,777,140	17,058,751,655	15,661,116,969

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 130,046,678	増 23,753,475	増 452,025,485	増 1,397,634,686

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成22年度において生じた決算上の剰余のうち23,753,475円を平成23年度において積立金として積み立てており、平成23年度において生ずる決算上の不足130,046,678円を平成24年度において積立金から補足することとしている。

3　農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第4号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成22年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成20年度から平成22年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約261％となる。

平成24年度農林水産省所管
13030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	9,661,870	10,306,479	△ 644,609	
2 歳出	4,385,858	4,600,309	△ 214,451	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	2,885,858	3,100,309	△ 214,451	
98 予備費	1,500,000	1,500,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	9,473,137	10,104,346	△ 631,209	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	2,522,100	2,676,000	△ 153,900	最近までの保険加入実績を基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00　前年度繰越資金受入	6,951,037	7,428,346	△ 477,309	
0102-01　未経過保険料受入	6,328,277	6,680,956	△ 352,679	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0102-02　支払備金受入	622,760	747,390	△ 124,630	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00　**雑収入**				
0201-00　雑収入	188,733	202,133	△ 13,400	
0201-01　預託金利子収入	171,220	186,982	△ 15,762	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02　小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03　雑入	17,503	15,141	2,362	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**森林保険費**	95　保険金等の支払に必要な経費	1,735,173	1,909,915	△ 174,742	1　「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2　保険料の還付
02　**事務取扱費**	95　事務取扱いに必要な経費	896,306	935,712	△ 39,406	事務取扱いに必要な人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
	95　保険事業運営に必要な経費	254,379	254,682	△ 303	森林保険事業運営に必要な地方公共団体等に対する事務取扱手数料等
09　**予備費**	98　予備費	1,500,000	1,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **森林保険収入**	9,473,137	10,104,346	△ 631,209
0101-00 保険料			
0101-01 保険料	2,522,100	2,676,000	△ 153,900
0102-00 前年度繰越資金受入	6,951,037	7,428,346	△ 477,309
0102-01 未経過保険料受入	6,328,277	6,680,956	△ 352,679
0102-02 支払備金受入	622,760	747,390	△ 124,630
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	188,733	202,133	△ 13,400
0201-01 預託金利子収入	171,220	186,982	△ 15,762
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-03 雑入	17,503	15,141	2,362
歳入合計	9,661,870	10,306,479	△ 644,609
歳出			
01 **森林保険費**	1,735,173	1,909,915	△ 174,742
95061-009-18 賠償償還及払戻金	31,608	32,011	△ 403
95061-009-21 保険金	1,703,565	1,877,904	△ 174,339
02 **事務取扱費**	1,150,685	1,190,394	△ 39,709
95061-001-02 職員基本給	28,535	31,928	△ 3,393
95061-001-03 職員諸手当	13,088	15,662	△ 2,574
95061-001-04 超過勤務手当	6,340	7,381	△ 1,041
95061-001-05 委員手当	174	176	△ 2
95089-001-05 子どものための金銭の給付	660	850	△ 190
95061-009-06 諸謝金	174	174	0
95061-009-07 褒賞品費	442	442	0
95061-002-08 職員旅費	2,755	2,914	△ 159
95061-002-08 委員等旅費	108	108	0
95061-003-09 庁費	97,929	102,055	△ 4,126
95061-003-09 情報処理業務庁費	360	2,245	△ 1,885
95061-003-09 森林保険事務取扱手数料	225,593	225,896	△ 303
95061-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,731	11,070	△ 1,339
95061-005-16 都道府県事務取扱交付金	637,758	662,243	△ 24,485
95061-005-16 市町村等事務取扱交付金	127,028	127,240	△ 212
95061-009-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
09 **予備費** (98110-009-・・)	1,500,000	1,500,000	0
歳出合計	4,385,858	4,600,309	△ 214,451

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち	
情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	17	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	14	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府情報システム基盤運用	136	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5	131	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム機器借入れ等	16	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	15	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官庁会計システム等保守管理	966	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	162	804	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
旅費等内部管理業務共通システム開発等	29	平成24年度	平成25年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	29	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

農林水産省所管森林保険特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	1	1	1	2	1	—	23,402

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	1	1	1	2	1	—	23,402
課長補佐	2						1	1					
係長	3								1	2			
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	平成22年度 決算額(円)	平成23年度 予定額(円)	平成24年度 予定額(円)	利益 科目	平成22年度 決算額(円)	平成23年度 予定額(円)	平成24年度 予定額(円)
保険金	455,878,166	1,877,904,000	1,703,565,000	保険料	2,417,631,680	2,676,000,000	2,522,100,000
払戻金	10,735,473	32,021,000	31,618,000	利子収入	252,375,711	222,484,719	171,220,000
事業費	1,212,155,709	1,190,384,000	1,150,675,000	雑収入	21,347,404	15,151,000	17,513,000
都道府県事務取扱交付金	621,547,077	662,243,000	637,758,000	前年度繰越支払備金	731,760,000	699,903,000	622,760,000
市町村等事務取扱交付金	117,625,954	127,240,000	127,028,000	前年度繰越未経過保険料	6,703,007,000	6,378,174,000	6,328,277,000
森林保険事務取扱手数料	208,259,517	225,896,000	225,593,000	本年度損失	－	59,633,281	1,463,771,000
事務取扱費	264,723,161	175,005,000	160,296,000				
予備費	0	0	1,500,000,000				
次年度繰越支払備金	699,903,000	622,760,000	587,136,000				
次年度繰越未経過保険料	6,378,174,000	6,328,277,000	6,152,647,000				
本年度利益	1,369,275,447	－	－				
合計	10,126,121,795	10,051,346,000	11,125,641,000	**合計**	10,126,121,795	10,051,346,000	11,125,641,000

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	25,809,029,202	25,622,355,921	23,947,330,921	支払備金	699,903,000	622,760,000	587,136,000
本年度損失	－	59,633,281	1,463,771,000	未経過保険料	6,378,174,000	6,328,277,000	6,152,647,000
				繰越利益	17,361,676,755	18,730,952,202	18,671,318,921
				本年度利益	1,369,275,447	－	－
合計	25,809,029,202	25,681,989,202	25,411,101,921	**合計**	25,809,029,202	25,681,989,202	25,411,101,921

森　林　保　険　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	18,671,318,921	18,730,952,202	17,361,676,755	15,880,553,418	15,283,357,243
約定期間1年以上3年未満	2,880,605,924	2,940,239,205	1,220,963,758	1,168,411,270	51,215,095
約定期間3年以上5年未満	1,730,692,203	1,730,692,203	0	1,272,552,488	1,792,552,488
約定期間5年以上7年未満	2,872,709,414	2,872,709,414	1,081,123,337	0	0
約定期間7年以上	11,187,311,380	11,187,311,380	15,059,589,660	13,439,589,660	13,439,589,660

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	59,633,281	増	1,369,275,447	増	1,481,123,337	増	597,196,175
約定期間1年以上3年未満	減	59,633,281	増	1,719,275,447	増	52,552,488	増	1,117,196,175
約定期間3年以上5年未満		0	増	1,730,692,203	減	1,272,552,488	減	520,000,000
約定期間5年以上7年未満		0	増	1,791,586,077	増	1,081,123,337		0
約定期間7年以上		0	減	3,872,278,280	増	1,620,000,000		0

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の剰余のうち1,369,275,447円を平成23年度において積立金として積み立てており、平成23年度において生ずる決算上の不足59,633,281円を平成24年度において積立金から補足することとしている。

3　森林保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第154条第1項の規定により積立金を置き、森林保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても保険金等の十分な支払能力を確保するため、「保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(保険金等の支払余力総額を過去の保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、森林保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成22年度末の積立金の金額等を基礎として算出した保険金等の支払余力総額を、平成20年度から平成22年度の保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約450％となる。

平成24年度農林水産省所管
13040 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	462,953,239	473,755,729	△ 10,802,490	
2 歳出	462,953,239	473,755,729	△ 10,802,490	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	300,670,434	290,810,746	9,859,688	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	23,741,365	36,889,210	△ 13,147,845	
46 農林水産基盤整備事業費	59,556,616	58,065,501	1,491,115	
小計	83,297,981	94,954,711	△ 11,656,730	
49 災害復旧等事業費	2,302,057	6,133,819	△ 3,831,762	
計	85,600,038	101,088,530	△ 15,488,492	
95 その他の事項経費	75,672,767	81,821,657	△ 6,148,890	
98 予備費	1,010,000	34,796	975,204	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有林野事業収入**	28,777,673	28,542,789	234,884	
0101-00 業務収入	22,737,366	22,002,259	735,107	
0101-01 林産物収入	21,968,606	21,344,767	623,839	立木、素材等の販売予定量及び見込価格を基礎として算出 平成24年度予定 数量(㎥) 金額(千円) / 前年度予算 数量(㎥) 金額(千円) 用材 8,990,000 21,406,825 / 8,150,000 20,771,476 その他 561,781 / 573,291 計 21,968,606 / 21,344,767
0101-02 官行造林収入	225,608	231,249	△ 5,641	立木の販売予定量及び見込価格を基礎として算出 平成24年度予定 数量(㎥) 金額(千円) / 前年度予算 数量(㎥) 金額(千円) 用材 96,000 178,848 / 93,000 151,311 その他 46,760 / 79,938 計 225,608 / 231,249
0101-03 分収育林収入	543,152	426,243	116,909	分収育林の契約予定量及び見込価格を基礎として算出
0102-00 林野等売払代	1,300,156	1,823,948	△ 523,792	
0102-01 林野売払代	551,126	1,023,792	△ 472,666	売払見込面積を基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-03 土地等売払代	748,874	800,000	△ 51,126	土地等の売払見込額を計上
0102-04 食料安定供給特別会計より受入	156	156	0	「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定による食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 財産貸付料等収入	4,740,151	4,716,582	23,569	
0103-01 土地等貸付料	3,375,000	3,108,264	266,736	最近までの収入実績等を基礎として算出
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,363,000	1,594,400	△ 231,400	同
0103-03 受託事業収入	2,151	13,918	△ 11,767	同
0200-00 **他会計より受入**	145,242,808	165,506,270	△ 20,263,462	
0201-00 一般会計より受入	137,583,808	165,506,270	△ 27,922,462	
0201-01 一般会計より受入	125,960,691	151,787,160	△ 25,826,469	「特別会計に関する法律」の規定による 1　国有林野の公益林における森林保全及び森林計画の作成に要する経費等 2　国有林野の森林整備事業に要する経費等 3　直轄治山事業に要する経費等 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 利子財源受入	11,623,117	13,719,110	△ 2,095,993	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0202-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0202-01 東日本大震災復興特別会計より受入	7,659,000	0	7,659,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する 1　国有林野の森林整備事業に要する経費 2　治山事業に要する経費 の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,570,162	2,992,251	△ 422,089	国が施行する治山事業に必要な経費のうち、「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	285,600,000	275,900,000	9,700,000	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による民間からの借入見込額を計上
0500-00 **雑収入**	762,596	814,419	△ 51,823	
0501-00 国有林野事業雑収入	752,282	803,918	△ 51,636	
0501-01 利子収入	13,157	13,550	△ 393	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0501-02 労働保険料被保険者負担金	13,378	11,492	1,886	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-03 公務員宿舎貸付料	504,679	557,362	△ 52,683	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	79,956	61,446	18,510	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 物件売払代	76,257	72,493	3,764	同
0501-06 雑入	64,855	87,575	△ 22,720	同
0502-00 治山事業雑収入	10,314	10,501	△ 187	
0502-01 公務員宿舎貸付料	1,803	2,416	△ 613	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0502-02 違約金	6,828	6,734	94	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-03 不用物品売払代	1,558	757	801	同
0502-04 雑入	125	594	△ 469	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国有林野事業費**	95 国有林野事業の管理に必要な経費	61,956,959	65,798,840	△ 3,841,881	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	95 国有林野事業の事業実施に必要な経費	7,779,932	9,238,393	△ 1,458,461	森林の多面的機能の発揮を図るための 1　森林計画等の編成事業 2　国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 3　分収育林の設定、管理等の事業 4　公有林野等官行造林の事業等
	95 国有林野の林産物の生産及び販売事業に必要な経費	4,782,251	4,829,759	△ 47,508	林産物の安定供給を図るための 1　素材等の生産事業 2　立木、素材等の販売事業
02 **治 山 事 業 費**	41 治山事業に必要な経費	18,131,595	20,422,391	△ 2,290,796	1　国が施行する （1）　磐井川地区ほか21地区の治山事業 （2）　下北地区流域等の国有林野内治山事業 2　国が実施する治山事業に関する調査
12 **東日本大震災復興治山事業費**	41 東日本大震災復興に係る治山事業に必要な経費	2,631,000	12,694,383	△ 10,063,383	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1　災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する （1）　仙台湾沿岸地区の治山事業 （2）　北上川地区流域等の国有林野内治山事業 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する木曽川地区流域等の国有林野内治山事業

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **北海道治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	2,333,276	2,541,448	△ 208,172	国が施行する宗谷地区流域等の国有林野内治山事業
13 **東日本大震災復興北海道治山事業費**	41 東日本大震災復興に係る治山事業に必要な経費	38,000	480,000	△ 442,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する日高地区流域の国有林野内治山事業
04 **離島治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	120,290	143,640	△ 23,350	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する長崎県の島嶼流域等の国有林野内治山事業
	41 奄美群島治山事業に必要な経費	13,910	14,900	△ 990	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業
05 **沖縄治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	19,810	25,740	△ 5,930	国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業
06 **国有林野森林整備事業費**	46 国有林野森林整備事業に必要な経費	52,565,832	50,292,178	2,273,654	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業
14 **東日本大震災復興国有林野森林整備事業費**	46 東日本大震災復興に係る国有林野森林整備事業に必要な経費	5,353,000	5,981,000	△ 628,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1　地域経済活動の再生を図るため国が施行する森林環境保全整備事業 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する森林環境保全整備事業
07 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	1,153,625	1,954,665	△ 801,040	森林管理局庁舎等の施設整備
08 **治山事業工事諸費**	41 治山事業工事諸費に必要な経費	453,484	562,037	△ 108,553	国が施行する治山事業に必要な現場事務所等の旅費、工事雑費等
	41 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業工事諸費に必要な経費	0	4,671	△ 4,671	前年度限りの経費

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
11 **国有林野森林整備事業工事諸費**	46 国有林野森林整備事業工事諸費に必要な経費	1,637,784	1,792,323	△ 154,539	国が施行する森林整備事業に必要な現場事務所等の旅費、庁費等
09 **国有林野災害復旧事業費**	49 国有林野災害復旧事業に必要な経費	2,302,057	6,047,819	△ 3,745,762	国が施行する 1　平成23年及び平成24年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するための林道施設等災害復旧事業 2　激甚な災害を受けた森林に対する森林災害復旧造林事業
10 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	300,670,434	290,810,746	9,859,688	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
15 **東日本大震災復旧・復興国有林野災害復旧事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る国有林野災害復旧事業に必要な経費	0	86,000	△ 86,000	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	1,010,000	34,796	975,204	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 林野等売払代	1,300,156	1,823,948	△ 523,792
0100-00 **国有林野事業収入**	28,777,673	28,542,789	234,884	0102-01 林野売払代	551,126	1,023,792	△ 472,666
0101-00 業務収入	22,737,366	22,002,259	735,107	0102-03 土地等売払代	748,874	800,000	△ 51,126
0101-01 林産物収入	21,968,606	21,344,767	623,839	0102-04 食料安定供給特別会計より受入	156	156	0
0101-02 官行造林収入	225,608	231,249	△ 5,641	0103-00 財産貸付料等収入	4,740,151	4,716,582	23,569
0101-03 分収育林収入	543,152	426,243	116,909	0103-01 土地等貸付料	3,375,000	3,108,264	266,736

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,363,000	1,594,400	△ 231,400
0103-03 受託事業収入	2,151	13,918	△ 11,767
0200-00 **他会計より受入**	145,242,808	165,506,270	△ 20,263,462
0201-00 一般会計より受入	137,583,808	165,506,270	△ 27,922,462
0201-01 一般会計より受入	125,960,691	151,787,160	△ 25,826,469
0201-02 利子財源受入	11,623,117	13,719,110	△ 2,095,993
0202-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0202-01 東日本大震災復興特別会計より受入	7,659,000	0	7,659,000
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,570,162	2,992,251	△ 422,089
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	285,600,000	275,900,000	9,700,000
0500-00 **雑収入**	762,596	814,419	△ 51,823
0501-00 国有林野事業雑収入	752,282	803,918	△ 51,636
0501-01 利子収入	13,157	13,550	△ 393
0501-02 労働保険料被保険者負担金	13,378	11,492	1,886
0501-03 公務員宿舎貸付料	504,679	557,362	△ 52,683
0501-04 弁償及違約金	79,956	61,446	18,510
0501-05 物件売払代	76,257	72,493	3,764
0501-06 雑入	64,855	87,575	△ 22,720
0502-00 治山事業雑収入	10,314	10,501	△ 187
0502-01 公務員宿舎貸付料	1,803	2,416	△ 613
0502-02 違約金	6,828	6,734	94
0502-03 不用物品売払代	1,558	757	801
0502-04 雑入	125	594	△ 469
歳入合計	462,953,239	473,755,729	△ 10,802,490
歳出			
01 **国有林野事業費**	74,519,142	79,866,992	△ 5,347,850
95061-111-02 職員基本給	19,671,534	19,901,097	△ 229,563
95061-111-03 職員諸手当	8,795,583	8,869,883	△ 74,300
95061-111-04 超過勤務手当	1,125,756	1,139,689	△ 13,933
95061-111-05 委員手当	453	885	△ 432
95061-111-05 林野基幹作業職員給与	3,417,323	4,194,856	△ 777,533
95061-111-05 非常勤職員手当	75,993	76,122	△ 129
95061-111-05 休職者給与	51,316	30,100	21,216
95061-151-05 公務災害補償費	1,878,007	2,048,532	△ 170,525
95061-111-05 退職手当	6,346,431	7,560,716	△ 1,214,285

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95089-111-05	子どものための金銭の給付	334,160	406,836	△ 72,676
95061-129-06	諸謝金	14,236	15,000	△ 764
95061-122-08	業務旅費	587,665	633,585	△ 45,920
95061-122-08	赴任旅費	180,219	184,532	△ 4,313
95061-122-08	委員等旅費	2,175	2,871	△ 696
95061-123-09	業務費	13,776,997	14,189,218	△ 412,221
95061-123-09	分収育林費	322,357	346,628	△ 24,271
95199-133-09	自動車重量税	6,340	7,355	△ 1,015
95199-133-09	消費税	786,904	895,938	△ 109,034
95061-204-15	国有林野事業施設費	290,342	1,132,340	△ 841,998
95061-204-15	官行造林費	183,561	230,521	△ 46,960
95061-115-16	国家公務員共済組合負担金	11,711,210	13,098,149	△ 1,386,939
95029-135-16	国有資産所在市町村交付金	4,810,736	4,738,472	72,264
95061-959-18	賠償償還及払戻金	56,598	56,598	0
95061-306-22	一般会計へ繰入	93,246	107,069	△ 13,823
02	**治山事業費**	18,131,595	20,422,391	△ 2,290,796
41051-204-00	治山事業費	8,395,163	8,813,439	△ 418,276
41051-204-00	国有林野内治山事業費	9,730,432	11,602,952	△ 1,872,520
41051-204-00	治山事業調査費	6,000	6,000	0
12	**東日本大震災復興治山事業費**	2,631,000	12,694,383	△ 10,063,383
41051-204-00	治山事業費	1,089,000	1,743,383	△ 654,383
41051-204-00	国有林野内治山事業費	1,542,000	10,951,000	△ 9,409,000
03	**北海道治山事業費**			
41051-204-00	国有林野内治山事業費	2,333,276	2,541,448	△ 208,172
13	**東日本大震災復興北海道治山事業費**			
41051-204-00	国有林野内治山事業費	38,000	480,000	△ 442,000
04	**離島治山事業費**			
41051-204-00	国有林野内治山事業費	134,200	158,540	△ 24,340
05	**沖縄治山事業費**			
41051-204-00	国有林野内治山事業費	19,810	25,740	△ 5,930
06	**国有林野森林整備事業費**	52,565,832	50,292,178	2,273,654
46061-204-00	森林環境保全整備事業費	52,476,607	50,228,140	2,248,467
46061-204-00	森林居住環境整備事業費	89,225	64,038	25,187
14	**東日本大震災復興国有林野森林整備事業費**			
46061-204-00	森林環境保全整備事業費	5,353,000	5,981,000	△ 628,000
07	**施設整備費**			
95061-204-15	施設整備費	1,153,625	1,954,665	△ 801,040
08	**治山事業工事諸費**	453,484	566,708	△ 113,224
41051-202-08	職員旅費	20,841	22,461	△ 1,620
41051-202-08	日額旅費	81,745	177,500	△ 95,755

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-202-08	東日本大震災復旧・復興職員旅費	0	795	△ 795
41051-202-08	東日本大震災復旧・復興日額旅費	0	293	△ 293
41051-203-09	庁費	17,568	7,228	10,340
41051-203-09	車両費	106,303	112,106	△ 5,803
41051-203-09	工事雑費	221,038	235,404	△ 14,366
41199-133-09	自動車重量税	5,066	6,228	△ 1,162
41051-203-09	東日本大震災復旧・復興車両費	0	1,587	△ 1,587
41051-203-09	東日本大震災復旧・復興工事雑費	0	1,996	△ 1,996
41051-959-18	賠償償還及払戻金	609	609	0
41051-959-18	精算還付金	314	501	△ 187
11	**国有林野森林整備事業工事諸費**	1,637,784	1,792,323	△ 154,539
46061-202-08	日額旅費	25,264	26,594	△ 1,330
46061-203-09	庁費	1,086,323	1,191,186	△ 104,863
46061-203-09	車両費	504,420	549,486	△ 45,066
46199-133-09	自動車重量税	21,777	25,057	△ 3,280
09	**国有林野災害復旧事業費**	2,302,057	6,047,819	△ 3,745,762
49053-204-00	林道施設等災害復旧事業費	2,300,000	6,045,762	△ 3,745,762
49053-204-00	森林災害復旧造林事業費	2,057	2,057	0
10	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	300,670,434	290,810,746	9,859,688
15	**東日本大震災復旧・復興国有林野災害復旧事業費**			
49053-204-00	林道施設等災害復旧事業費	0	86,000	△ 86,000
19	**予備費** (98110-959-・・)	1,010,000	34,796	975,204
	歳出合計	462,953,239	473,755,729	△ 10,802,490

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 国有林野事業費のうち	
業務費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
治山事業費 東日本大震災復興治山事業費 北海道治山事業費 東日本大震災復興北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 国有林野森林整備事業費 東日本大震災復興国有林野森林整備事業費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
治山事業工事諸費のうち	
日額旅費 工事雑費	治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

事項	事由
国有林野森林整備事業工事諸費のうち	
日額旅費	国有林野森林整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国有林野災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	11,861	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）国有林野事業費 （目）業務費	1,977	9,884	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府情報システム基盤運用	91,517	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）国有林野事業費 （目）業務費	3,508	88,009	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム機器借入れ等	9,781	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）国有林野事業費 （目）業務費	639	9,142	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官庁会計システム等保守管理	187,594	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）国有林野事業費 （目）業務費	31,426	156,168	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
旅費等内部管理業務共通システム開発等	19,781	平成24年度	平成25年度	（項）国有林野事業費 （目）業務費	0	19,781	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
国有林野情報管理システム用電子計算機借入れ等	783,210	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 国有林野事業費 (目) 業務費	156,642	626,568	国有林野情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
競争導入公共サービス国有林間伐事業	696,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 国有林野森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	139,200	556,800	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施設整備	90,900	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	32,760	58,140	静岡森林管理署及び和歌山森林管理署の庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
事務機器借入れ	84,600	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 国有林野森林整備事業工事諸費 (目) 庁費	16,920	67,680	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

農林水産省所管国有林野事業特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

国有林野事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		4,631												18,584,274
	指定職俸給表	8												75,968
	行政職俸給表(一)	30		—	10	19	1	—	—	—	—	—	—	179,293
	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	4,593												18,329,013

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表	8												75,968
〔本庁〕													
部長	1												
〔森林管理局〕													
局長	7												
行政職俸給表(一)	30		—	10	19	1	—	—	—	—	—	—	179,293
〔本庁〕													
課長	4			4									
〔森林管理局〕	26			6	19	1							
次長	4			4									
部長	22			2	19	1							

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

国有林野事業特別会計

給与総額算定表

区分	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 4,593	人 38	人 4,631	勤勉手当	千円 0	千円 58,072	千円 58,072
職員基本給	千円 19,373,356	千円 298,178	千円 19,671,534	奨励手当	1,882,823	0	1,882,823
職員俸給	18,329,013	255,261	18,584,274	寒冷地手当	199,595	1,000	200,595
扶養手当	448,187	7,140	455,327	住居手当	68,640	324	68,964
地域手当	596,156	35,777	631,933	単身赴任手当	306,240	16,200	322,440
職員諸手当	8,607,172	188,411	8,795,583	管理職員特別勤務手当	254	0	254
管理職手当	592,143	41,640	633,783	広域異動手当	264,388	2,305	266,693
通勤手当	353,401	1,434	354,835	本府省業務調整手当	27,970	0	27,970
特殊勤務手当	152,672	0	152,672	超過勤務手当	1,125,756	0	1,125,756
特地勤務手当	168,790	0	168,790	休職者給与	51,316	0	51,316
期末手当	4,590,256	67,436	4,657,692	**合計**	29,157,600	486,589	29,644,189

国有林野事業特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
経営費	47,024,405,684	51,526,105,823	50,120,759,775	売上高	22,392,591,293	22,335,566,351	23,034,219,000
治山事業費	42,939,520,412	56,082,306,000	35,030,883,000	林野等売払収入	4,095,024,982	1,823,948,000	1,300,156,000
一般管理費及販売費	17,869,405,429	17,661,186,000	17,620,257,000	財産貸付料等収入	5,099,116,716	4,716,582,000	4,740,151,000
減価償却費	22,578,514,712	22,696,674,000	23,037,786,000	一般会計より受入	87,884,482,471	97,139,911,000	73,974,069,000
支払利子	13,399,078,249	10,450,549,502	12,264,026,000	森林保全経費等財源受入	33,481,572,000	33,389,002,000	32,181,102,000
資産除却損	3,031,331,070	3,055,302,000	3,078,052,000	治山事業費財源受入	39,839,354,279	53,100,747,000	30,169,850,000
雑損	91,035,748	0	0	利子財源受入	14,563,556,192	10,650,162,000	11,623,117,000
予備費	0	34,796,000	1,010,000,000	東日本大震災復興特別会計より受入	—	—	2,306,000,000
				地方公共団体工事費負担金収入	3,086,201,973	2,982,940,000	2,554,719,000
				雑収入	779,498,957	814,419,000	762,596,000
				国有林野事業雑収入	765,846,830	803,918,000	752,282,000
				治山事業雑収入	13,652,127	10,501,000	10,314,000
				雑益	2,931,223	0	0
				本年度損失	23,593,443,689	31,693,552,974	33,489,853,775
合計	146,933,291,304	161,506,919,325	142,161,763,775	**合計**	146,933,291,304	161,506,919,325	142,161,763,775

国有林野事業特別会計

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
流動資産	48,005,318,029	40,787,458,237	40,787,458,237	借入資本	1,303,620,827,076	1,299,445,635,375	1,297,235,478,375
現金預金	45,016,134,102	37,798,274,310	37,798,274,310	流動負債	301,334,954,076	309,324,572,375	315,453,975,375
歳入歳出外現金	39,623,400	39,623,400	39,623,400	未払金	15,654,128,816	15,654,128,816	15,654,128,816
未収金	1,039,574,906	1,039,574,906	1,039,574,906	預り保証金	39,623,400	39,623,400	39,623,400
延納金	494,013,226	494,013,226	494,013,226	短期借入金	275,977,060,000	288,064,810,000	293,939,560,000
製品	1,415,837,395	1,415,837,395	1,415,837,395	未払費用	3,067,784,498	2,772,976,000	3,324,482,000
用品	135,000	135,000	135,000	預り金	3,942,491,011	472,475,159	472,475,159
固定資産	7,341,654,674,454	7,393,799,860,571	7,426,946,095,796	前受収益	2,653,866,351	2,320,559,000	2,023,706,000
土地	308,734,087,011	308,245,265,011	307,754,365,011	固定負債	1,002,285,873,000	990,121,063,000	981,781,503,000
立木竹	6,855,931,367,526	6,901,696,061,643	6,942,431,300,868	改革円滑化長期借入金	158,984,344,000	159,571,471,000	158,509,548,000
建物	56,286,393,756	57,889,514,256	57,673,187,256	特定長期借入金	843,301,529,000	830,549,592,000	823,271,955,000
工作物	1,748,789,262,629	1,774,594,768,129	1,788,593,975,129	自己資本	6,530,656,328,470	6,611,452,399,470	6,680,298,645,470
船舶	5,134,050	5,134,050	5,134,050	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
機械器具	4,340,133,377	4,224,079,377	4,076,718,377	資本剰余金	6,513,159,908,091	6,593,955,979,091	6,662,802,225,091
建設仮勘定	3,010,563,693	3,010,563,693	3,010,563,693	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000
減価償却累計額	△1,669,593,137,205	△1,690,016,395,205	△1,710,750,018,205	再評価剰余金	2,592,005,511,130	2,592,005,511,130	2,592,005,511,130
独立行政法人森林総合研究所出資金	34,150,869,617	34,150,869,617	34,150,869,617	一般会計受入金	1,059,771,434,207	1,140,568,393,207	1,204,056,686,207
繰越欠損金	421,023,719,374	444,617,163,063	476,310,716,037	東日本大震災復興特別会計受入金	—	—	5,353,000,000
本年度損失	23,593,443,689	31,693,552,974	33,489,853,775	地方公共団体工事費負担金	102,376,217	101,488,217	106,441,217
				贈与剰余金	19,143,829,537	19,143,829,537	19,143,829,537
合計	7,834,277,155,546	7,910,898,034,845	7,977,534,123,845	**合計**	7,834,277,155,546	7,910,898,034,845	7,977,534,123,845

平成22年度国有林野事業特別会計

財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					48,005,318,029
現金預金					
現金					45,016,134,102
歳入歳出外現金					39,623,400
未収金					1,039,574,906
収納未済額				1,034,849,125	
保証金代金充当未済額				1,700,000	
未収延納金利子				3,025,781	
延納金					494,013,226
製品					
素材	221,684㎥				1,415,837,395
用品					
消耗品					135,000
固定資産					7,341,654,674,454
土地					308,734,087,011
事務所用敷地	1,309,455㎡			8,960,875,502	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
住宅用敷地	㎡ 711,961			5,150,393,960	
その他の土地	376,097			1,191,335,606	
要存置林野	85,332,275,709			292,379,873,447	
不要存置林野	34,919,377			1,051,608,496	
立木竹					6,855,931,367,526
樹木				69,727,774,168	
樹木(庭木)	8,795本			17,747,165	
立木	1,068,492,667㎥			6,786,169,255,750	
立竹	21,324束			16,590,443	
建物					27,477,350,770
事務所用建物	㎡ 建面積 153,104 延面積 238,129	28,526,897,027	14,554,888,120	13,972,008,907	
住宅用建物	建面積 144,843 延面積 243,385	22,135,928,661	10,220,791,007	11,915,137,654	
工場用建物	建面積 2,936 延面積 3,046	134,920,727	121,428,652	13,492,075	
倉庫用建物	建面積 45,364 延面積 51,431	2,298,871,035	1,630,935,042	667,935,993	
その他の建物	建面積 73,667 延面積 75,952	3,189,776,306	2,281,000,165	908,776,141	
工作物					111,533,745,994

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
林道	44,107,069m	1,740,659,730,263	1,631,793,162,180	108,866,568,083	
貯木場	m² 643,475	1,358,668,617	1,218,455,739	140,212,878	
苗畑	777,731	28,843,781	28,843,781	0	
その他の工作物		6,742,019,968	4,215,054,935	2,526,965,033	
船舶					
雑船	2隻	5,134,050	4,525,051	608,999	608,999
機械器具					816,080,844
電気機器	個 5	3,636,780	2,917,754	719,026	
通信機器	68	91,571,683	80,311,218	11,260,465	
工作機器	1	520,000	351,155	168,845	
木工機器	1	1,103,520	993,168	110,352	
土木機器	1	515,000	463,500	51,500	
試験及び測定機器	223	266,514,648	227,390,146	39,124,502	
荷役運搬機器	6	9,874,000	8,886,600	987,400	
産業機器	45	58,761,255	45,645,783	13,115,472	
車両	2,219両	3,537,854,991	2,852,022,713	685,832,278	
医療機器	個 18	26,223,300	23,600,970	2,622,330	
雑機器	276	343,558,200	281,469,526	62,088,674	
建設仮勘定					3,010,563,693

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
出資金					
独立行政法人森林総合研究所出資金					34,150,869,617
資産合計					7,389,659,992,483
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					301,334,954,076
未払金					15,654,128,816
預り保証金					39,623,400
短期借入金					275,977,060,000
未払費用					3,067,784,498
預り金					3,942,491,011
前受収益					2,653,866,351
固定負債					1,002,285,873,000
改革円滑化長期借入金					158,984,344,000
特定長期借入金					843,301,529,000
負債合計					1,303,620,827,076
正味財産					6,086,039,165,407

国有林野事業特別会計

(1) 平成24年度建設事業計画表

区分	事業費(工事諸費等を含む)(千円)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	東日本大震災復興特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	28,319,462	26,112,300	0	2,207,162	1　事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち410,581千円及び(項)国有林野事業費のうち11,404,000千円を含む 2　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額43,289千円を除く 3　建設事業には、予備費等を含まない
東日本大震災復興治山事業費	2,631,000	0	2,268,000	363,000	
北海道治山事業費	3,948,000	3,948,000	0	0	
東日本大震災復興北海道治山事業費	38,000	0	38,000	0	
離島治山事業費	146,000	146,000	0	0	
沖縄治山事業費	20,000	20,000	0	0	
合計	35,102,462	30,226,300	2,306,000	2,570,162	

(2) 平成23年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費等を含む)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	30,574,497	28,131,300	2,443,197	1　事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち443,049千円及び(項)国有林野事業費のうち11,428,000千円を含む 2　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額123,858千円を除く 3　建設事業には、予備費等を含まない
東日本大震災復興治山事業費	12,699,054	12,150,000	549,054	
北海道治山事業費	4,243,000	4,243,000	0	
東日本大震災復興北海道治山事業費	480,000	480,000	0	
離島治山事業費	171,000	171,000	0	
沖縄治山事業費	26,000	26,000	0	
合計	48,193,551	45,201,300	2,992,251	

(3) 平成22年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費(工事諸費等を含む)		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	51,619,961,615	42,542,484,000	39,242,454,275	39,469,600,000	35,486,152,163	3,072,884,000	3,088,731,213	0	6,250,315,452	42,542,484,000	44,825,198,828
北海道治山事業費	6,907,706,820	6,464,000,000	5,365,179,941	6,464,000,000	5,389,783,500	0	0	0	240,706,820	6,464,000,000	5,630,490,320
離島治山事業費	401,533,765	279,000,000	303,614,362	279,000,000	263,906,000	0	0	0	122,533,765	279,000,000	386,439,765
沖縄治山事業費	39,344,650	37,000,000	37,387,810	37,000,000	37,000,000	0	0	0	2,344,650	37,000,000	39,344,650
合計	58,968,546,850	49,322,484,000	44,948,636,388	46,249,600,000	41,176,841,663	3,072,884,000	3,088,731,213	0	6,615,900,687	49,322,484,000	50,881,473,563

(注)　1　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額5,932,837,175円は、翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるものである。
　　2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額8,564,062,850円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第11号の規定による経費増額1,082,000,000円を含む。
　　3　上記の建設事業には、予備費等を含まない。

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

平成24年度借入金の借入れ及び償還計画表

区　　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　　考
償還期間5年			
平成24年度	285,600,000,000		借入金の償還金に係る借入金285,600,000,000円につき平成25年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自平成25年度 至平成29年度		285,600,000,000	

（注）借入金285,600,000,000円は、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成24年度農林水産省所管
13050 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13051 漁船普通保険勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	27,721,284	82,097,537	△ 54,376,253
2 歳出	21,344,699	82,085,045	△ 60,740,346
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	21,224,699	81,785,045	△ 60,560,346
98 予備費	120,000	300,000	△ 180,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	27,720,671	71,270,110	△ 43,549,439	
0101-00 再保険料				
0101-01 損害再保険料	10	10	0	損害再保険料の受入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00　一般会計より受入				
0102-01　一般会計より受入	5,574,226	70,968,078	△ 65,393,852	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　前年度繰越資金受入	22,146,435	302,022	21,844,413	
0103-01　未経過再保険料受入	44,166	36,967	7,199	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02　支払備金受入	22,102,269	265,055	21,837,214	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00　**雑収入**				
0201-00　雑収入	613	3,271	△ 2,658	
0201-01　預託金利子収入	10	2,418	△ 2,408	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03　雑入	603	853	△ 250	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上
0300-00　**積立金より受入**				
0301-00　積立金より受入				
0301-01　積立金より受入	0	10,824,156	△ 10,824,156	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**漁船再保険費及交付金**	65　再保険金等の支払に必要な経費	15,752,697	76,173,790	△ 60,421,093	1　「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2　再保険料の還付

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 漁船保険中央会交付金に必要な経費	5,472,002	5,611,255	△ 139,253	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09 **予備費**	98 予備費	120,000	300,000	△ 180,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁船再保険収入**	27,720,671	71,270,110	△ 43,549,439
0101-00 再保険料			
0101-01 損害再保険料	10	10	0
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	5,574,226	70,968,078	△ 65,393,852
0103-00 前年度繰越資金受入	22,146,435	302,022	21,844,413
0103-01 未経過再保険料受入	44,166	36,967	7,199
0103-02 支払備金受入	22,102,269	265,055	21,837,214
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	613	3,271	△ 2,658
0201-01 預託金利子収入	10	2,418	△ 2,408
0201-03 雑入	603	853	△ 250
0300-00 **積立金より受入**			
0301-00 積立金より受入			
0301-01 積立金より受入	0	10,824,156	△ 10,824,156
歳入合計	27,721,284	82,097,537	△ 54,376,253
歳出			
01 **漁船再保険費及交付金**	21,224,699	81,785,045	△ 60,560,346
65061-005-16 漁船保険中央会交付金	5,472,002	5,611,255	△ 139,253
65061-009-18 賠償償還及払戻金	734	631	103
65061-009-21 再保険金	15,751,963	76,173,159	△ 60,421,196
09 **予備費** (98110-009-・・)	120,000	300,000	△ 180,000
歳出合計	21,344,699	82,085,045	△ 60,740,346

13052 漁船特殊保険勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	287,832	287,474	358	
2 歳出	269,223	269,223	0	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	169,223	169,223	0	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	280,270	280,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0	
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	90,000	90,000	0	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	7,562	7,204	358	
0301-01 預託金利子収入	7,552	7,194	358	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	10	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船特殊再保険費**	65 再保険金等の支払に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」第138条の12及び第138条の18の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	280,270	280,270	0	0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0
0101-00 特殊再保険料				0102-02 支払備金受入	90,000	90,000	0
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	0300-00 **雑収入**			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	7,562	7,204	358	01 **漁船特殊再保険費**	169,223	169,223	0
0301-01 預託金利子収入	7,552	7,194	358	65061-009-18 賠償償還及払戻金	951	951	0
0301-02 雑入	10	10	0	65061-009-21 特殊再保険金	168,272	168,272	0
歳入合計	287,832	287,474	358	09 **予備費** (98110-009-・・)	100,000	100,000	0
歳出				**歳出合計**	269,223	269,223	0

13053 漁船乗組員給与保険勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	43,512	42,883	629	
2 歳出	42,520	42,520	0	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	22,520	22,520	0	
98 予備費	20,000	20,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **給与再保険収入**	40,321	40,321	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0	
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	3,191	2,562	629	
0301-01 預託金利子収入	3,181	2,552	629	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	10	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **給与再保険費**	65 再保険金等の支払に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」第32条の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 **予備費**	98 予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0
0100-00 **給与再保険収入**	40,321	40,321	0	0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0
0101-00 給与再保険料				0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0300-00 **雑収入**			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	3,191	2,562	629	01 **給与再保険費**	22,520	22,520	0
0301-01 預託金利子収入	3,181	2,552	629	65061-009-18 賠償償還及払戻金	127	127	0
0301-02 雑入	10	10	0	65061-009-21 給与再保険金	22,393	22,393	0
歳入合計	43,512	42,883	629	09 **予備費** (98110-009-・・)	20,000	20,000	0
歳出				**歳出合計**	42,520	42,520	0

13054 漁業共済保険勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	22,060,259	38,086,281	△ 16,026,022
2 歳出	14,257,739	30,824,308	△ 16,566,569
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	14,057,739	30,624,308	△ 16,566,569
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	22,060,239	38,086,261	△ 16,026,022	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,849,305	31,073,644	△ 21,224,339	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	12,210,924	7,012,607	5,198,317	

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-01 未経過保険料受入	1,519,627	1,070,281	449,346	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	10,691,297	5,942,326	4,748,971	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	20	20	0	
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費及交付金**	65 保険金等の支払に必要な経費	7,766,511	24,136,711	△ 16,370,200	1 「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
	65 漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	6,291,228	6,487,597	△ 196,369	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0100-00 **漁業共済保険収入**	22,060,239	38,086,261	△ 16,026,022

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 保険料			
0101-01 保険料	10	10	0
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	9,849,305	31,073,644	△ 21,224,339
0103-00 前年度繰越資金受入	12,210,924	7,012,607	5,198,317
0103-01 未経過保険料受入	1,519,627	1,070,281	449,346
0103-02 支払備金受入	10,691,297	5,942,326	4,748,971
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	20	20	0
0201-01 預託金利子収入	10	10	0
0201-02 雑入	10	10	0
歳入合計	22,060,259	38,086,281	△ 16,026,022
歳出			
01 **漁業共済保険費及交付金**	14,057,739	30,624,308	△ 16,566,569
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	6,291,228	6,487,597	△ 196,369
65061-009-18 賠償償還及払戻金	25,389	24,765	624
65061-009-21 保険金	7,741,122	24,111,946	△ 16,370,824
09 **予備費** (98110-009-・・)	200,000	200,000	0
歳出合計	14,257,739	30,824,308	△ 16,566,569

13055 業　務　勘　定

区　分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	763,068	784,796	△ 21,728
2 歳　出	763,068	784,796	△ 21,728
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	762,068	783,796	△ 21,728
98 予　備　費	1,000	1,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	763,027	784,755	△ 21,728	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02　雑入	40	40	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00　**前年度剰余金受入**				
0301-00　前年度剰余金受入				
0301-01　前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**業務取扱費**	65　業務取扱いに必要な経費	304,643	315,544	△　10,901	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65　漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	457,425	468,252	△　10,827	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09　**予備費**	98　予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00　一般会計より受入			
0100-00　**他会計より受入**				0101-01　一般会計より受入	763,027	784,755	△　21,728

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入			
0201-02 雑入	40	40	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0
歳入合計	763,068	784,796	△ 21,728
歳出			
01 **業務取扱費**	762,068	783,796	△ 21,728
65061-001-02 職員基本給	133,417	130,807	2,610
65061-001-03 職員諸手当	63,383	65,709	△ 2,326
65061-001-04 超過勤務手当	27,985	28,598	△ 613
65061-001-05 委員手当	322	320	2

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65089-001-05 子どものための金銭の給付	2,480	2,288	192
65061-009-06 諸謝金	470	470	0
65061-009-07 褒賞品費	118	118	0
65061-002-08 職員旅費	7,220	7,830	△ 610
65061-002-08 委員等旅費	1,101	1,117	△ 16
65061-003-09 庁費	18,352	19,400	△ 1,048
65061-003-09 情報処理業務庁費	523	4,558	△ 4,035
65061-005-16 国家公務員共済組合負担金	49,262	54,319	△ 5,057
65061-005-16 漁業協同組合事務費交付金	457,425	468,252	△ 10,827
65061-009-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
09 **予備費** (98110-009-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	763,068	784,796	△ 21,728

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	71	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	11	60	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	543	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	21	522	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	29	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	2	27	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	811	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	136	675	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	117	平成24年度	平成25年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	117	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

農林水産省所管漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	27		—	1	—	1	5	2	6	11	1	—	109,147

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	27		—	1	—	1	5	2	6	11	1	—	109,147
課長	1			1									
課長補佐	8					1	5	2					
係長	17								6	11			
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	利益 科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
再保険金	708,575	54,151,849,000	15,751,963,000	再保険料	73,744,525	88,789,000	102,234,000
損害再保険金	0	48,754,193,000	9,546,617,000	損害再保険料	0	10,000	10,000
漁具損害再保険金	0	47,000	67,000	一般会計より漁船保険中央会再保険料見合受入	73,744,525	88,779,000	102,224,000
船主責任損害再保険金	0	5,385,449,000	6,196,557,000	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
積荷損害再保険金	708,575	12,160,000	8,722,000	漁船保険中央会交付金見合受入	5,612,043,475	5,611,255,000	5,472,002,000
払戻金	0	631,000	734,000	利子収入	15,353,026	2,049,010	10,000
損害再保険料還付金	0	542,000	662,000	雑収入	0	853,000	603,000
漁具損害再保険料還付金	0	2,000	2,000	前年度繰越支払備金	709,000	49,085,241,000	22,102,269,000
船主責任損害再保険料還付金	0	5,000	3,000	前年度繰越未経過再保険料	33,742,000	32,969,000	44,166,000
積荷損害再保険料還付金	0	82,000	67,000	本年度損失	48,995,370,024	27,089,013,990	119,387,000
漁船保険中央会交付金	5,612,043,475	5,611,255,000	5,472,002,000				
予備費	0	0	120,000,000				
次年度繰越支払備金	49,085,241,000	22,102,269,000	6,445,118,000				
次年度繰越未経過再保険料	32,969,000	44,166,000	50,854,000				
合計	54,730,962,050	81,910,170,000	27,840,671,000	**合計**	54,730,962,050	81,910,170,000	27,840,671,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	11,120,456,601	22,327,711,611	6,557,861,611	支払備金	49,085,241,000	22,102,269,000	6,445,118,000
繰越損失	—	37,997,753,399	65,086,767,389	未経過再保険料	32,969,000	44,166,000	50,854,000
本年度損失	48,995,370,024	27,089,013,990	119,387,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	—	65,268,044,000	65,268,044,000
				繰越利益	10,997,616,625	—	—
合計	60,115,826,625	87,414,479,000	71,764,016,000	**合計**	60,115,826,625	87,414,479,000	71,764,016,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	0	168,272,000	168,272,000	特殊再保険料	13,342,861	169,223,000	169,223,000
払戻金				委付物件処分収入	0	5,000	5,000
再保険料還付金	0	951,000	951,000	利子収入	5,489,447	7,194,000	7,552,000
予備費	0	0	100,000,000	雑収入	0	5,000	5,000
次年度繰越支払備金	0	90,000,000	90,000,000	前年度繰越支払備金	0	0	90,000,000
次年度繰越未経過再保険料	642,000	21,047,000	21,047,000	前年度繰越未経過再保険料	333,000	642,000	21,047,000
本年度利益	18,523,308	－	－	本年度損失	－	103,201,000	92,438,000
合計	19,165,308	280,270,000	380,270,000	**合計**	19,165,308	280,270,000	380,270,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	4,344,744,786	4,352,581,063	4,260,143,063	支払備金	0	90,000,000	90,000,000
未収再保険料	632,277	0	0	未経過再保険料	642,000	21,047,000	21,047,000
本年度損失	―	103,201,000	92,438,000	繰越利益	4,326,211,755	4,344,735,063	4,241,534,063
				本年度利益	18,523,308	―	―
合計	4,345,377,063	4,455,782,063	4,352,581,063	**合計**	4,345,377,063	4,455,782,063	4,352,581,063

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
給与再保険金	0	22,393,000	22,393,000	給与再保険料	577,129	22,520,000	22,520,000
払戻金				利子収入	1,786,834	2,552,000	3,181,000
再保険料還付金	0	127,000	127,000	雑収入	0	10,000	10,000
予備費	0	0	20,000,000	前年度繰越支払備金	0	0	15,000,000
次年度繰越支払備金	0	15,000,000	15,000,000	前年度繰越未経過再保険料	22,000	44,000	2,801,000
次年度繰越未経過再保険料	44,000	2,801,000	2,801,000	本年度損失	—	15,195,000	16,809,000
本年度利益	2,341,963	—	—				
合計	2,385,963	40,321,000	60,321,000	**合計**	2,385,963	40,321,000	60,321,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	1,296,416,537	1,299,027,790	1,282,218,790	支払備金	0	15,000,000	15,000,000
未収再保険料	49,253	0	0	未経過再保険料	44,000	2,801,000	2,801,000
本年度損失	―	15,195,000	16,809,000	繰越利益	1,294,079,827	1,296,421,790	1,281,226,790
				本年度利益	2,341,963	―	―
合計	1,296,465,790	1,314,222,790	1,299,027,790	**合計**	1,296,465,790	1,314,222,790	1,299,027,790

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
保険金				保険料	2,665,609,994	3,882,428,000	3,558,087,000
漁業共済保険金	2,774,258,000	19,971,220,000	7,741,122,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	2,665,609,994	3,882,418,000	3,558,077,000
保険料還付金	0	24,765,000	25,389,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	4,832,046,006	6,487,597,000	6,291,228,000	漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,832,046,006	6,487,597,000	6,291,228,000
予備費	0	0	200,000,000	利子収入	0	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	19,470,665,000	10,691,297,000	6,591,978,000	雑収入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,177,594,000	1,519,627,000	1,410,522,000	前年度繰越支払備金	5,928,509,000	19,470,665,000	10,691,297,000
				前年度繰越未経過保険料	1,173,235,000	1,177,594,000	1,519,627,000
				本年度損失	13,655,163,006	7,676,202,000	199,980,000
合計	28,254,563,006	38,694,506,000	22,260,239,000	**合計**	28,254,563,006	38,694,506,000	22,260,239,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	107,935,125	4,698,027,125	289,623,125	支払備金	19,470,665,000	10,691,297,000	6,591,978,000
繰越損失	28,952,631,392	42,607,794,398	50,283,996,398	未経過保険料	1,177,594,000	1,519,627,000	1,410,522,000
本年度損失	13,655,163,006	7,676,202,000	199,980,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	22,067,470,523	42,771,099,523	42,771,099,523
合計	42,715,729,523	54,982,023,523	50,773,599,523	**合計**	42,715,729,523	54,982,023,523	50,773,599,523

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	0	0	10,997,616,625	10,894,010,865	10,524,436,729
約定期間3月以上1年未満	0	0	473,179,896	2,592,490,543	2,222,916,407
約定期間1年以上3年未満	0	0	4,806,891,183	8,301,520,322	2,583,974,776
約定期間3年以上5年未満	0	0	5,717,545,546	0	5,717,545,546

(その2)

区分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)	平成22年度(円)		平成21年度(円)		
積立金								
財政融資資金預託金	0	減	10,997,616,625	増	103,605,760	増	369,574,136
約定期間3月以上1年未満	0	減	473,179,896	減	2,119,310,647	増	369,574,136
約定期間1年以上3年未満	0	減	4,806,891,183	減	3,494,629,139	増	5,717,545,546
約定期間3年以上5年未満	0	減	5,717,545,546	増	5,717,545,546	減	5,717,545,546

(注) 1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の不足のうち10,997,616,625円については、「特別会計に関する法律」第178条第2項の規定により積立金から補足すべきところ、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第35条の規定により積立金の全額を平成23年度の再保険金の支払財源に充てるため、同年度の歳入に繰り入れており、積立金は皆無となっている。

3　漁船普通保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第178条第1項第1号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成22年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成22年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成22年度末において、純資産が皆無となったため算出できない。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	4,241,534,063	4,344,102,786	4,325,797,488	4,295,378,262	4,249,075,581
約定期間3月以上1年未満	0	0	131,383,477	2,052,497,617	2,006,194,936
約定期間1年以上3年未満	2,637,513,192	2,740,081,915	2,590,393,140	2,242,880,645	2,242,880,645
約定期間3年以上5年未満	1,604,020,871	1,604,020,871	1,604,020,871	0	0

（その2）

区分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	102,568,723	増	18,305,298	増	30,419,226	増	46,302,681
約定期間3月以上1年未満		0	減	131,383,477	減	1,921,114,140	増	46,302,681
約定期間1年以上3年未満	減	102,568,723	増	149,688,775	増	347,512,495		0
約定期間3年以上5年未満		0		0	増	1,604,020,871		0

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の剰余のうち18,305,298円を平成23年度において積立金として積み立てており、平成23年度において生ずる決算上の不足102,568,723円を平成24年度において積立金から補足することとしている。

3　漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第178条第1項第2号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成22年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成22年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約99％となる。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,281,226,790	1,296,372,537	1,294,049,954	1,287,107,718	1,275,114,717
約定期間3月以上1年未満	0	0	45,081,609	45,081,609	33,088,608
約定期間1年以上3年未満	339,018,477	354,164,224	306,760,032	1,242,026,109	1,242,026,109
約定期間3年以上5年未満	942,208,313	942,208,313	942,208,313	0	0

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 15,145,747	増 2,322,583	増 6,942,236	増 11,993,001
約定期間3月以上1年未満	0	減 45,081,609	0	増 11,993,001
約定期間1年以上3年未満	減 15,145,747	増 47,404,192	減 935,266,077	0
約定期間3年以上5年未満	0	0	増 942,208,313	0

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の剰余のうち2,322,583円を平成23年度において積立金として積み立てており、平成23年度において生ずる決算上の不足15,145,747円を平成24年度において積立金から補足することとしている。

3　漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第46条第4項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成22年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成22年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約130％となる。

平成24年度経済産業省所管
14010 貿易再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	188,132,460	171,202,807	16,929,653	
2 歳出	188,132,460	171,202,807	16,929,653	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	2,737	3,954	△ 1,217	
95 その他の事項経費	179,129,723	162,198,853	16,930,870	
98 予備費	9,000,000	9,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険収入**	32,218,298	26,217,061	6,001,237	
0101-00 再保険料収入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 再保険料収入	30,147,017	24,805,506	5,341,511	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				
0102-01 回収金	2,071,281	1,411,555	659,726	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0600-00 **他会計より受入**				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 **積立金より受入**				
0701-00 積立金より受入				
0701-01 積立金より受入	112,287,504	132,061,052	△ 19,773,548	「特別会計に関する法律」第189条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0500-00 **独立行政法人納付金収入**				
0501-00 独立行政法人日本貿易保険納付金収入				
0501-01 独立行政法人日本貿易保険納付金収入	30,744,917	0	30,744,917	「貿易保険法」第16条第1項の規定により独立行政法人日本貿易保険から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	11,281,741	11,324,694	△ 42,953	
0301-06 代位取得債権収入	7,659,464	7,088,300	571,164	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上
0301-07 代位取得債権利子収入	607,281	718,189	△ 110,908	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-05 預託金利子収入	3,000,550	3,453,188	△ 452,638	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	14,446	65,017	△ 50,571	延滞金等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険費**	95 再保険金等の支払に必要な経費	178,503,890	161,488,645	17,015,245	保険事故の発生による再保険金の支払等
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	582,258	666,249	△ 83,991	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 貿易保険制度等調査委託に必要な経費	43,575	43,959	△ 384	貿易保険業務の向上に必要な調査等の民間団体等への委託
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,737	3,954	△ 1,217	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	9,000,000	9,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 再保険料収入			
0100-00 **再保険収入**	32,218,298	26,217,061	6,001,237	0101-01 再保険料収入	30,147,017	24,805,506	5,341,511

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 回収金			
0102-01 回収金	2,071,281	1,411,555	659,726
0600-00 **他会計より受入**			
0601-00 一般会計より受入			
0601-01 一般会計より受入	1,600,000	1,600,000	0
0700-00 **積立金より受入**			
0701-00 積立金より受入			
0701-01 積立金より受入	112,287,504	132,061,052	△ 19,773,548
0500-00 **独立行政法人納付金収入**			
0501-00 独立行政法人日本貿易保険納付金収入			
0501-01 独立行政法人日本貿易保険納付金収入	30,744,917	0	30,744,917
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	11,281,741	11,324,694	△ 42,953
0301-06 代位取得債権収入	7,659,464	7,088,300	571,164
0301-07 代位取得債権利子収入	607,281	718,189	△ 110,908
0301-05 預託金利子収入	3,000,550	3,453,188	△ 452,638
0301-02 雑入	14,446	65,017	△ 50,571
歳入合計	188,132,460	171,202,807	16,929,653
歳出			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **再保険費**	178,503,890	161,488,645	17,015,245
95199-009-18 賠償償還及払戻金	2,479,889	2,479,889	0
95199-009-18 貨幣交換差減補塡金	161,327	207,137	△ 45,810
95199-009-21 再保険金	175,862,674	158,801,619	17,061,055
02 **事務取扱費**	625,833	710,208	△ 84,375
95016-001-02 職員基本給	152,210	156,225	△ 4,015
95016-001-03 職員諸手当	74,500	74,791	△ 291
95016-001-04 超過勤務手当	27,416	28,029	△ 613
95016-001-05 休職者給与	5,277	5,149	128
95016-001-05 短時間勤務職員給与	2,815	0	2,815
95016-001-05 公務災害補償費	3,386	3,386	0
95016-001-05 退職手当	33,589	38,289	△ 4,700
95089-001-05 子どものための金銭の給付	1,285	1,770	△ 485
95016-009-06 諸謝金	2,434	2,634	△ 200
95016-002-08 職員旅費	22,885	23,142	△ 257
95016-002-08 赴任旅費	334	334	0
95016-002-08 委員等旅費	35	35	0
95016-003-09 庁費	29,277	30,058	△ 781
95016-003-09 情報処理業務庁費	85,098	134,132	△ 49,034
95016-003-09 電子計算機等借料	8,913	5,198	3,715

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-005-14	貿易保険制度等調査委託費	43,575	43,959	△ 384
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	132,704	162,977	△ 30,273
95016-009-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	2,737	3,954	△ 1,217
09 (98110-009-・・)	**予備費**	9,000,000	9,000,000	0
	歳出合計	188,132,460	171,202,807	16,929,653

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	80	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	13	67	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府情報システム基盤運用	622	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	24	598	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官庁会計システム等保守管理	1,456	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	346	1,110	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
旅費等内部管理業務共通システム開発等	134	平成24年度	平成25年度	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	134	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
電子計算機借入れ	53,014	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）電子計算機等借料	6,291	46,723	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

経済産業省所管貿易再保険特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

貿易再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	31		―	1	1	3	6	3	9	6	2	―	125,246

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	31		―	1	1	3	6	3	9	6	2	―	125,246
課長	1			1									
課長補佐	8					1	5	2					
係長	14								9	5			
専門職	6				1	2	1	1		1			
一般職員	2										2		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿易再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
再保険金	8,067,361,126	158,801,619,000	175,862,674,000	再保険料	26,545,274,892	33,270,217,913	30,147,017,000
払戻金	810,609,520	2,479,889,000	2,479,889,000	回収金	5,300,900,127	4,476,019,804	2,071,281,000
貨幣交換差減補塡金	83,857,433	207,137,000	161,327,000	独立行政法人日本貿易保険納付金	－	－	30,744,917,000
事務取扱費	644,710,974	678,635,163	625,833,000	利子収入	1,176,496,278	1,018,414,167	3,502,073,080
支払利子	0	0	2,737,000	代位取得債権収入	2,358,044	0	0
次年度繰越支払備金	38,419,878,273	42,417,407,470	39,977,554,406	代位取得債権利子収入	805,212,785	693,416,481	573,325,969
次年度繰越未経過再保険料	51,009,457,594	51,361,550,624	55,229,439,449	雑収入	2,095,263	4,091,100	17,031,583
為替換算差損	1,219,415,061	639,218,706	951,264,902	前年度繰越支払備金	5,931,713,983	38,419,878,273	42,417,407,470
予備費	0	0	9,000,000,000	前年度繰越未経過再保険料	51,417,786,002	51,009,457,594	51,361,550,624
本年度利益	0	0	0	異常危険準備金戻入	9,073,452,607	127,693,961,631	123,456,115,031
合計	100,255,289,981	256,585,456,963	284,290,718,757	**合計**	100,255,289,981	256,585,456,963	284,290,718,757

貿易再保険特別会計

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	775,863,875,127	662,008,718,805	549,721,214,805	支払備金	38,419,878,273	42,417,407,470	39,977,554,406
未収金	59,823,206,655	51,934,023,573	43,793,448,303	未経過再保険料	51,009,457,594	51,361,550,624	55,229,439,449
未収代位取得債権	59,304,681,393	51,578,335,270	42,969,481,616	異常危険準備金	499,334,166,915	371,640,205,284	248,184,090,253
未収代位取得債権利子	232,884,965	209,207,408	173,377,129	資本	246,923,579,000	248,523,579,000	250,123,579,000
その他未収金	285,640,297	146,480,895	650,589,558	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
独立行政法人日本貿易保険出資金	303,698,906,691	303,698,906,691	303,698,906,691	出資金評価差益	199,346,582,322	199,346,582,322	199,346,582,322
合計	1,139,385,988,473	1,017,641,649,069	897,213,569,799	**合計**	1,139,385,988,473	1,017,641,649,069	897,213,569,799

(注)　「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定による一般会計からの平成24年度受入額1,600,000,000円は全額資本を増額して整理している。

貿易再保険特別会計
積立金明細表

（その1）

区分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	549,721,214,805	662,008,718,805	743,609,800,178	705,842,733,469	649,907,323,844
約定期間3月以上1年未満	0	3,200,000,000	210,000,000,000	0	0
約定期間1年以上3年未満	549,721,214,805	658,808,718,805	533,609,800,178	705,842,733,469	649,907,323,844

（その2）

区分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	112,287,504,000	減	81,601,081,373	増	37,767,066,709	増	55,935,409,625
約定期間3月以上1年未満	減	3,200,000,000	減	206,800,000,000	増	210,000,000,000		0
約定期間1年以上3年未満	減	109,087,504,000	増	125,198,918,627	減	172,232,933,291	増	55,935,409,625

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の剰余32,254,074,949円を平成23年度において積立金として積み立てている。

3　平成24年度において積立金から112,287,504,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　貿易再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第189条第1項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、受益者負担の原則の下、長期間の収支相償を実現するよう運営することとしている歳入歳出において、決算上生じた剰余金を、将来の再保険金支出等の歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成22年度決算による積立金の金額を踏まえ、過去保険金支払が集中した時期(昭和57年度から平成5年度)の純保険金支出額(保険金支出額－保険料収入－回収金収入)を基に算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は約196％となる。

平成24年度経済産業省所管
14020 特許特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	301,568,411	304,784,524	△ 3,216,113	
2 歳出	113,310,444	115,402,546	△ 2,092,102	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	113,010,444	115,102,546	△ 2,092,102	
98 予備費	300,000	300,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **特許料等収入**	102,954,915	104,497,500	△ 1,542,585	
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	78,973,863	85,507,543	△ 6,533,680	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	23,981,052	18,989,957	4,991,095	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,124	16,974	150	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,026,714	2,444,288	△ 417,574	
0301-01 建物及物件貸付料	20,585	26,210	△ 5,625	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	7,663	8,894	△ 1,231	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	8,494	9,240	△ 746	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	1,561,149	2,004,397	△ 443,248	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑入	428,813	395,537	33,276	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	196,569,658	191,863,503	4,706,155	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金収入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入				
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	0	5,962,259	△ 5,962,259	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**	95 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	9,537,394	9,636,439	△ 99,045	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	44,247,454	44,897,024	△ 649,570	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	34,411,454	34,369,112	42,342	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
	95 特許事務の機械化に必要な経費	24,246,013	25,535,062	△ 1,289,049	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	568,129	664,909	△ 96,780	特許庁庁舎の施設の整備
09 **予備費**	98 予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **特許料等収入**	102,954,915	104,497,500	△ 1,542,585
0101-00 特許印紙収入			
0101-02 特許印紙納付金収入	78,973,863	85,507,543	△ 6,533,680
0102-00 特許料等収入			
0102-01 特許料等収入	23,981,052	18,989,957	4,991,095
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	17,124	16,974	150
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,026,714	2,444,288	△ 417,574
0301-01 建物及物件貸付料	20,585	26,210	△ 5,625
0301-07 刊行物等売払代	7,663	8,894	△ 1,231
0301-03 不用物品売払代	8,494	9,240	△ 746
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-08 預託金利子収入	1,561,149	2,004,397	△ 443,248
0301-05 雑入	428,813	395,537	33,276
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	196,569,658	191,863,503	4,706,155
0500-00 **独立行政法人納付金収入**			
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入			
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	0	5,962,259	△ 5,962,259
歳入合計	301,568,411	304,784,524	△ 3,216,113
歳出			
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**			
95062-305-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	9,537,394	9,636,439	△ 99,045
02 **事務取扱費**	102,904,921	104,801,198	△ 1,896,277
95062-111-02 職員基本給	15,263,739	15,368,556	△ 104,817
95062-111-03 職員諸手当	7,724,897	7,792,922	△ 68,025
95062-111-04 超過勤務手当	2,353,426	2,349,657	3,769
95062-111-05 委員手当	4,369	5,090	△ 721

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-111-05	非常勤職員手当	2,042,158	1,973,022	69,136
95062-111-05	休職者給与	51,140	38,584	12,556
95062-111-05	国際機関等派遣職員給与	65,155	69,654	△ 4,499
95062-111-05	短時間勤務職員給与	128,200	128,348	△ 148
95062-151-05	公務災害補償費	21,661	19,876	1,785
95062-111-05	退職手当	2,403,835	2,062,128	341,707
95089-111-05	子どものための金銭の給付	175,995	232,576	△ 56,581
95062-129-06	諸謝金	71,035	79,134	△ 8,099
95062-122-08	職員旅費	377,394	348,114	29,280
95062-122-08	赴任旅費	6,200	6,246	△ 46
95062-122-08	委員等旅費	15,490	17,937	△ 2,447
95062-122-08	証人旅費	74	74	0
95062-123-09	庁費	3,187,121	3,297,507	△ 110,386
95062-123-09	情報処理業務庁費	52,198	45,778	6,420
95062-123-09	審査審判庁費	32,553,341	32,558,438	△ 5,097
95062-123-09	成果重視事業特許事務機械化庁費	24,246,013	25,535,062	△ 1,289,049
95062-123-09	特許公報類発行費	978,675	1,058,339	△ 79,664
95062-123-09	特許印紙作成費	8,707	4,920	3,787
95062-123-09	国会図書館支部庁費	18,534	21,787	△ 3,253
95062-123-09	通信専用料	4,687	4,687	0
95062-123-09	口座振替納付事務受託手数料	5,816	5,772	44
95062-123-09	土地建物借料	940,457	1,068,601	△ 128,144
95062-123-09	各所修繕	47,119	47,542	△ 423
95199-133-09	自動車重量税	105	258	△ 153
95199-133-09	消費税	2,653	3,506	△ 853
95062-125-14	外国工業所有権制度支援事業委託費	563,852	561,217	2,635
95062-125-14	工業所有権調査等委託費	1,267,349	1,195,765	71,584
95062-125-14	工業所有権研究等委託費	146,670	151,193	△ 4,523
95062-125-14	特許微生物寄託等業務委託費	129,214	181,898	△ 52,684
95062-125-14	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	1,813,628	1,849,668	△ 36,040
95062-815-16	地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金	145,290	79,283	66,007
95062-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,923,313	5,104,643	△ 181,330
95062-725-16	世界知的所有権機関事務局分担金	75,274	71,092	4,182
95062-725-16	世界知的所有権機関拠出金	263,727	249,076	14,651
95062-725-16	経済協力開発機構拠出金	22,400	24,000	△ 1,600
95062-129-17	交際費	199	210	△ 11
95062-959-18	賠償償還及払戻金	776,079	1,162,152	△ 386,073

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-959-18 貨幣交換差減補塡金	26,210	25,995	215
95062-306-22 一般会計へ繰入	1,522	891	631
03 **施設整備費**	568,129	664,909	△ 96,780
95062-203-09 施設施工庁費	1,477	45,202	△ 43,725
95062-204-15 施設整備費	566,652	619,707	△ 53,055
09 **予備費** (98110-959-・・)	300,000	300,000	0
歳出合計	113,310,444	115,402,546	△ 2,092,102

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち	
情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施　設　整　備　費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	7,328	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1,221	6,107	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府情報システム基盤運用	56,530	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	2,167	54,363	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム機器借入れ等	3,643	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	238	3,405	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官庁会計システム等保守管理	34,174	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	8,107	26,067	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	56,326	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	4,333	51,993	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
旅費等内部管理業務共通システム開発等	12,219	平成24年度	平成25年度	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	12,219	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
特許庁ホームページ更新支援業務	30,439	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）事務取扱費 （目）庁費	15,000	15,439	特許庁ホームページ更新支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
事務機器等借入れ	256,406	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）庁費	39,127	217,279	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
工業所有権研究推進事業	231,633	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）工業所有権研究等委託費	6,624	225,009	工業所有権研究推進事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料インターネット有料情報利用	10,794	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）事務取扱費 （目）審査審判庁費	2,698	8,096	審査資料インターネット有料情報の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
共通システム管理	3,775,965	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）事務取扱費 （目）成果重視事業特許事務機械化庁費	965,964	2,810,001	共通システムの管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
電子計算機等借入れ	23,524,092	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	211,004	23,313,088	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

経済産業省所管特許特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 7(6箇月) 2,900												12,553,287
	指定職俸給表	10												100,692
	行政職俸給表(一)	578		4	2	21	24	102	122	117	106	44	36	2,167,909
	行政職俸給表(二)	4							—	4	—	—	—	15,054
	専門行政職俸給表	外 7(6箇月) 2,297				4	39	173	399	933	260	374	外 7 115	10,204,200
	専門スタッフ職俸給表	11									5	6	—	65,432

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕	10												100,692
長官	1												
特許技監	1												
部長	7												
首席審判長	1												
行政職俸給表(一)	578		4	2	21	24	102	122	117	106	44	36	2,167,909
〔本庁〕	558		4	2	21	24	102	122	102	102	44	35	
課長	13		4	2	7								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
課長補佐	76					17	38	21					
係長	108								39	69			
専門職	304				14	7	64	101	63	33	22		
一般職員	57										22	35	
〔経済産業局〕	20								15	4		1	
課長補佐	1								1				
専門職	18								14	4			
一般職員	1											1	
行政職俸給表(二)													
〔本庁〕													
技能労務職員	4							—	4	—	—	—	15,054
専門行政職俸給表													
〔本庁〕	外 7 2,297				4	39	173	399	933	260	374	外 7 115	10,204,200
審査長、審判長	161				4	39	118						
審査官、審判官	2,120						43	398	933	260	374	112	
審査監理官	13						12	1					
審査補助官	外 7 3											外 7 3	
専門スタッフ職俸給表													
〔本庁〕													
専門職	11									5	6	—	65,432

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成24年度国土交通省所管
15010 社会資本整備事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15011 治　水　勘　定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	816,767,276	885,948,652	△ 69,181,376
2 歳出	816,767,276	885,948,652	△ 69,181,376
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	89,109	130,691	△ 41,582
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	760,913,758	829,489,243	△ 68,575,485
44 住宅都市環境整備事業費	32,784,000	35,679,590	△ 2,895,590
小計	793,697,758	865,168,833	△ 71,471,075
49 災害復旧等事業費	1,378,298	1,727,956	△ 349,658
計	795,076,056	866,896,789	△ 71,820,733
95 その他の事項経費	21,402,111	18,721,172	2,680,939
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	630,628,417	664,706,698	△ 34,078,281	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	590,485,742	664,706,698	△ 74,220,956	「特別会計に関する法律」の規定による治水事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0105-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0105-01 東日本大震災復興特別会計より受入	40,142,675	0	40,142,675	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する治水事業等に要する経費の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	129,276,452	145,752,314	△ 16,475,862	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	24,404,959	33,424,948	△ 9,019,989	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理、国が施行する特定の多目的ダム建設工事等に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入				
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	89,109	130,691	△ 41,582	河川事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	20,301,339	17,609,001	2,692,338	地方公共団体等から委託された治水関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 雑収入				
0601-00 雑収入	9,332,000	9,900,000	△ 568,000	
0601-01 建物及物件貸付料	5,139	3,477	1,662	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 機械貸付料	1,613	2,312	△ 699	同
0601-03 不用物品売払収入	664,103	267,127	396,976	同
0601-04 預託金利子収入	1,397	10,960	△ 9,563	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0601-05 雑入	8,659,748	9,616,124	△ 956,376	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	2,735,000	14,425,000	△ 11,690,000	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	25,557,000	27,875,830	△ 2,318,830	1 国が施行する （1） 総合水系環境整備事業 （2） 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
02 **北海道都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	892,000	1,078,000	△ 186,000	1 国が施行する総合水系環境整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
04 **河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	380,018,893	382,464,932	△ 2,446,039	1 国が施行する （1） 1級河川利根川ほか103河川の改修事業 （2） 河川維持修繕事業 （3） 川内川鶴田ダム再開発ほか8ダムの建設工事並びに筑後川城原川ダムほか2ダム及び1導水路の実施計画調査 （4） 利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事 （5） 河川激甚災害対策特別緊急事業 （6） 河川工作物関連応急対策事業 （7） 消流雪用水導入事業 （8） 天竜川小渋ダムほか5ダムの改良工事 2 国が行う北上川田瀬ダムほか96ダムの維持管理 3 国が実施する （1） 河川事業に関する調査 （2） 河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する （1） 広域河川五反田川放水路及び平田船川の改修事業に必要な事業費の一部補助等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助 (3) 治水ダムの建設工事に必要な事業費及び治水ダムの実施計画調査費の一部補助 (4) 河川激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 (5) 床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助等 (6) 流域治水対策事業に必要な事業費の一部補助 (7) 河川災害復旧等関連緊急事業に必要な事業費の一部補助 5 「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項及び第22条第1項の規定により、独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 淀川川上ダムほか4ダム及び2導水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか27ダムの維持管理等 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
23 **東日本大震災復興河川整備事業費**	41 東日本大震災復興に係る河川整備事業に必要な経費	47,327,265	70,957,918	△ 23,630,653	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1 災害に強い地域づくりの推進を図るため (1) 国が施行する 1級河川利根川ほか6河川の改修事業 河川維持修繕事業 (2) 国が行う北上川鳴子ダムほか4ダムの維持管理 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため (1) 国が施行する1級河川木曾川ほか41河川の改修事業 (2) 国が行う吉野川柳瀬ダムほか10ダムの維持管理
05 **北海道河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	70,727,723	71,040,466	△ 312,743	1 国が施行する (1) 1級河川石狩川ほか12河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					（３） 石狩川夕張シューパロダムの建設工事 （４） 河川工作物関連応急対策事業 2 国が行う石狩川桂沢ダムほか 15 ダムの維持管理 3 国が実施する （１） 河川事業に関する調査 （２） 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道が施行する多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第 19 条第 1 項の規定による特定河川改良工事に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
24 **東日本大震災復興北海道河川整備事業費**	41 東日本大震災復興に係る河川整備事業に必要な経費	1,790,399	3,169,400	△ 1,379,001	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため 1 国が施行する 1 級河川十勝川の改修事業 2 国が行う十勝川十勝ダム及び十勝川札内川ダムの維持管理
06 **離島河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	10,000	10,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、県が施行する多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
	41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	300,000	0	300,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助
07 **沖縄河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	2,889,020	2,870,245	18,775	1 国が行う福地川福地ダムほか 8 ダムの維持管理 2 国が実施する治水事業に関する調査 3 沖縄県が施行する多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
08 **砂防事業費**	41 砂防事業に必要な経費	72,882,025	84,193,929	△ 11,311,904	1 国が施行する （１） 利根川水系ほか 31 水系の砂防事業 （２） 由比地区ほか 11 地区の地すべり対策事業

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					（３） 特定緊急砂防事業 2 国が行う砂防設備の維持管理 3 国が実施する砂防事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する （１） 砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 （２） 地すべり激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 （３） 特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助 （４） 特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
25 **東日本大震災復興砂防事業費**	41 東日本大震災復興に係る砂防事業に必要な経費	3,139,947	862,363	2,277,584	1 「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する （１） 利根川水系ほか2水系の砂防事業 （２） 滝坂地区の地すべり対策事業 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
09 **北海道砂防事業費**	41 砂防事業に必要な経費	3,507,170	3,990,957	△ 483,787	1 国が施行する石狩川水系ほか2水系の砂防事業 2 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定砂防工事に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
10 **離島砂防事業費**	41 奄美群島砂防事業に必要な経費	1,191,000	280,000	911,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する 1 砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　地すべり激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 3　特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助
11　**沖縄砂防事業費**	41　砂防事業に必要な経費	36,000	47,000	△　11,000	国が実施する 1　中頭東部地区の地すべり対策事業の実施検討調査 2　治水事業に関する調査
12　**多目的ダム建設事業費**	41　多目的ダム建設事業に必要な経費	67,538,810	106,821,610	△ 39,282,800	1　国が施行する岩木川津軽ダムほか 12 の多目的ダムの建設工事等 2　国が実施する鳴瀬川鳴瀬川総合開発及び子吉川鳥海ダムの多目的ダムの実施計画調査
13　**北海道多目的ダム建設事業費**	41　多目的ダム建設事業に必要な経費	1,413,571	1,698,988	△　285,417	国が施行する石狩川幾春別川総合開発ほか 2 の多目的ダムの建設工事
14　**沖縄多目的ダム建設事業費**	41　多目的ダム建設事業に必要な経費	1,728,180	7,060,128	△　5,331,948	国が施行する沖縄東部河川総合開発の建設工事
15　**総合流域防災事業費**	41　総合流域防災事業に必要な経費	9,803,000	6,613,575	3,189,425	国が行う総合流域防災対策事業
16　**北海道総合流域防災事業費**	41　総合流域防災事業に必要な経費	778,000	556,000	222,000	国が行う総合流域防災対策事業
19　**業務取扱費業務勘定へ繰入**	95　河川管理等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	2,782,997	2,752,192	30,805	1　国が行う 1 級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2　地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	41　治水事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	93,604,789	82,617,990	10,986,799	国が施行する治水事業等に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	44 都市水環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	6,335,000	6,725,760	△ 390,760	国が施行する都市水環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	49 河川等災害復旧事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	269,623	1,347,703	△ 1,078,080	国が施行する河川等災害復旧事業等に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
27 **東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入**	41 東日本大震災復興の治水事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	771,966	943,742	△ 171,776	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1　災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する治水事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する治水事業に必要な現場事務所等の営繕宿舎費の財源の業務勘定への繰入れ
	49 東日本大震災復興の河川等災害復旧事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,108,675	380,253	728,422	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として国が施行する河川等災害復旧事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
20 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	18,619,114	15,968,980	2,650,134	地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事等
21 **電気事業者等工事費負担金還付金**	41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	1,456,000	1,080,000	376,000	「特定多目的ダム法」第12条の規定による電気事業者等工事費負担金の還付
22 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	89,109	130,691	△ 41,582	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
26 **東日本大震災復旧・復興総合流域防災事業費**	41 東日本大震災復旧・復興に係る総合流域防災事業に必要な経費	0	2,210,000	△ 2,210,000	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	630,628,417	664,706,698	△ 34,078,281
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	590,485,742	664,706,698	△ 74,220,956
0105-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0105-01 東日本大震災復興特別会計より受入	40,142,675	0	40,142,675
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	129,276,452	145,752,314	△ 16,475,862
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	24,404,959	33,424,948	△ 9,019,989
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	89,109	130,691	△ 41,582
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	20,301,339	17,609,001	2,692,338
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	9,332,000	9,900,000	△ 568,000
0601-01 建物及物件貸付料	5,139	3,477	1,662
0601-02 機械貸付料	1,613	2,312	△ 699
0601-03 不用物品売払収入	664,103	267,127	396,976
0601-04 預託金利子収入	1,397	10,960	△ 9,563

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-05 雑入	8,659,748	9,616,124	△ 956,376
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	2,735,000	14,425,000	△ 11,690,000
歳入合計	816,767,276	885,948,652	△ 69,181,376
歳出			
01 **都市水環境整備事業費**	25,557,000	27,875,830	△ 2,318,830
44051-204-00 総合水系環境整備事業費	9,949,000	12,019,830	△ 2,070,830
44051-204-00 河川都市基盤整備事業費	15,572,000	15,820,000	△ 248,000
44051-204-00 総合水系環境整備事業調査費	36,000	36,000	0
02 **北海道都市水環境整備事業費**	892,000	1,078,000	△ 186,000
44051-204-00 総合水系環境整備事業費	889,000	1,075,000	△ 186,000
44051-204-00 総合水系環境整備事業調査費	3,000	3,000	0
04 **河川整備事業費**	380,018,893	382,464,932	△ 2,446,039
41051-204-00 河川改修費	178,295,000	170,776,000	7,519,000
41051-204-00 河川維持修繕費	74,570,000	85,350,518	△ 10,780,518
41051-204-00 堰堤維持費	36,507,996	34,844,866	1,663,130
41051-204-00 河川総合開発事業費	19,504,108	13,701,827	5,802,281
41051-204-00 流況調整河川事業費	154,296	165,296	△ 11,000
41051-204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	3,674,000	1,031,000	2,643,000
41051-204-00 河川工作物関連応急対策事業費	4,557,500	1,998,000	2,559,500
41051-204-00 消流雪用水導入事業費	388,000	472,000	△ 84,000
41051-204-00 堰堤改良費	4,947,778	3,649,575	1,298,203
41051-204-00 河川事業調査費	456,800	446,800	10,000
41051-204-00 河川総合開発事業調査費	234,200	244,200	△ 10,000
41051-825-00 河川改修費補助	1,020,000	636,700	383,300
41051-825-00 河川総合開発事業費補助	16,998,000	16,309,000	689,000
41051-825-00 治水ダム建設事業費補助	7,780,000	7,372,000	408,000
41051-825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	798,000	1,307,000	△ 509,000
41051-825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	7,698,000	7,618,000	80,000
41051-825-00 流域治水対策事業費補助	414,000	471,000	△ 57,000
41051-825-00 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	3,359,000	2,930,000	429,000
41051-305-00 水資源開発事業交付金	17,128,215	22,283,150	△ 5,154,935
41051-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,534,000	2,856,000	△ 1,322,000
41051-204-00 床上浸水対策特別緊急事業費	0	8,002,000	△ 8,002,000
23 **東日本大震災復興河川整備事業費**	47,327,265	70,957,918	△ 23,630,653

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-204-00	河川改修費	45,950,000	55,219,901	△ 9,269,901
41051-204-00	河川維持修繕費	863,500	15,644,734	△ 14,781,234
41051-204-00	堰堤維持費	513,765	31,283	482,482
41051-305-00	水資源開発事業交付金	0	62,000	△ 62,000
05	**北海道河川整備事業費**	70,727,723	71,040,466	△ 312,743
41051-204-00	河川改修費	43,548,000	42,472,500	1,075,500
41051-204-00	河川維持修繕費	8,245,000	7,913,000	332,000
41051-204-00	堰堤維持費	5,263,395	5,269,343	△ 5,948
41051-204-00	河川総合開発事業費	8,254,828	9,611,123	△ 1,356,295
41051-204-00	河川工作物関連応急対策事業費	442,500	12,500	430,000
41051-204-00	河川事業調査費	36,000	36,000	0
41051-204-00	河川総合開発事業調査費	15,000	15,000	0
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	4,260,000	4,997,000	△ 737,000
41051-825-00	特定河川改良工事交付金	663,000	714,000	△ 51,000
24	**東日本大震災復興北海道河川整備事業費**	1,790,399	3,169,400	△ 1,379,001
41051-204-00	河川改修費	1,750,000	2,823,400	△ 1,073,400
41051-204-00	堰堤維持費	40,399	0	40,399
41051-204-00	河川維持修繕費	0	346,000	△ 346,000
06	**離島河川整備事業費**	310,000	10,000	300,000
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	10,000	10,000	0
41051-825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	300,000	0	300,000
07	**沖縄河川整備事業費**	2,889,020	2,870,245	18,775
41051-204-00	堰堤維持費	1,985,020	1,971,245	13,775
41051-204-00	治水事業調査費	14,000	14,000	0
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	890,000	885,000	5,000
08	**砂防事業費**	72,882,025	84,193,929	△ 11,311,904
41051-204-00	砂防事業費	53,569,444	68,251,594	△ 14,682,150
41051-204-00	地すべり対策事業費	5,551,310	7,010,446	△ 1,459,136
41051-204-00	砂防管理費	373,889	373,889	0
41051-204-00	特定緊急砂防事業費	8,880,382	2,222,000	6,658,382
41051-204-00	砂防事業調査費	37,000	37,000	0
41051-825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,442,000	3,014,000	△ 572,000
41051-825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	664,000	0	664,000
41051-825-00	特定緊急砂防事業費補助	771,000	948,000	△ 177,000
41051-825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	291,000	297,000	△ 6,000
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	302,000	1,290,000	△ 988,000

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-825-00	砂防事業費補助	0	450,000	△ 450,000
41051-825-00	地すべり対策事業費補助	0	300,000	△ 300,000
25	**東日本大震災復興砂防事業費**	3,139,947	862,363	2,277,584
41051-204-00	砂防事業費	2,493,470	682,855	1,810,615
41051-204-00	地すべり対策事業費	632,477	179,508	452,969
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	14,000	0	14,000
09	**北海道砂防事業費**	3,507,170	3,990,957	△ 483,787
41051-204-00	砂防事業費	3,159,170	3,723,957	△ 564,787
41051-825-00	特定砂防工事交付金	348,000	267,000	81,000
10	**離島砂防事業費**	1,191,000	280,000	911,000
41051-825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	679,000	182,000	497,000
41051-825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	420,000	98,000	322,000
41051-825-00	特定緊急砂防事業費補助	92,000	0	92,000
11	**沖縄砂防事業費**	36,000	47,000	△ 11,000
41051-204-00	地すべり対策事業実施検討調査費	34,000	45,000	△ 11,000
41051-204-00	治水事業調査費	2,000	2,000	0
12	**多目的ダム建設事業費**	67,538,810	106,821,610	△ 39,282,800
41051-204-00	紀の川大滝ダム建設費	1,985,000	5,524,100	△ 3,539,100
41051-204-00	利根川八ッ場ダム建設費	12,505,546	14,095,588	△ 1,590,042
41051-204-00	渡川中筋川総合開発建設費	649,588	392,804	256,784
41051-204-00	木曾川新丸山ダム建設費	434,630	254,880	179,750
41051-204-00	大分川大分川ダム建設費	1,295,390	958,323	337,067
41051-204-00	北上川胆沢ダム建設費	13,825,667	15,451,220	△ 1,625,553
41051-204-00	淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	4,331,442	1,241,582	3,089,860
41051-204-00	岩木川津軽ダム建設費	18,614,092	15,238,137	3,375,955
41051-204-00	庄川利賀ダム建設費	1,459,819	1,269,024	190,795
41051-204-00	本明川本明川ダム建設費	86,420	86,420	0
41051-204-00	雄物川成瀬ダム建設費	744,142	1,652,454	△ 908,312
41051-204-00	豊川設楽ダム建設費	9,381,820	3,001,168	6,380,652
41051-204-00	球磨川川辺川ダム調整事業費	2,066,570	1,142,000	924,570
41051-204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発実施計画調査費	66,456	37,338	29,118
41051-204-00	子吉川鳥海ダム実施計画調査費	92,228	82,021	10,207
41051-204-00	利根川湯西川ダム建設費	0	34,028,697	△ 34,028,697
41051-204-00	米代川森吉山ダム建設費	0	1,884,654	△ 1,884,654
41051-204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	0	2,482,932	△ 2,482,932
41051-204-00	千代川殿ダム建設費	0	7,940,000	△ 7,940,000

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-204-00	緑川七滝ダム実施計画調査費	0	30,668	△ 30,668
41051-204-00	利根川吾妻川上流総合開発実施計画調査費	0	27,600	△ 27,600
13	**北海道多目的ダム建設事業費**	1,413,571	1,698,988	△ 285,417
41051-204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	430,980	224,980	206,000
41051-204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	728,950	594,567	134,383
41051-204-00	天塩川サンルダム建設費	253,641	879,441	△ 625,800
14	**沖縄多目的ダム建設事業費**			
41051-204-00	沖縄東部河川総合開発建設費	1,728,180	7,060,128	△ 5,331,948
15	**総合流域防災事業費**	9,803,000	6,613,575	3,189,425
41051-204-00	総合流域防災対策事業費	9,803,000	5,890,575	3,912,425
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	723,000	△ 723,000
16	**北海道総合流域防災事業費**			
41051-204-00	総合流域防災対策事業費	778,000	556,000	222,000
19	**業務取扱費業務勘定へ繰入**	102,992,409	93,443,645	9,548,764
95059-306-22	河川管理費等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	2,782,997	2,752,192	30,805
41051-306-22	治水事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	93,604,789	82,617,990	10,986,799
44051-306-22	都市水環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	6,335,000	6,725,760	△ 390,760
49053-306-22	河川等災害復旧事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	269,623	1,347,703	△ 1,078,080
27	**東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入**	1,880,641	1,323,995	556,646
41051-306-22	治水事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	771,966	943,742	△ 171,776
49053-306-22	河川等災害復旧事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	1,108,675	380,253	728,422
20	**受託工事費**	18,619,114	15,968,980	2,650,134
95051-954-15	受託工事費	18,603,114	15,952,980	2,650,134
95051-959-18	精算還付金	16,000	16,000	0
21	**電気事業者等工事費負担金還付金**			
41051-959-18	電気事業者等工事費負担金還付金	1,456,000	1,080,000	376,000
22	**収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	89,109	130,691	△ 41,582
26	**東日本大震災復旧・復興総合流域防災事業費**			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-204-00 総合流域防災対策事業費	0	2,210,000	△ 2,210,000	**歳出合計**	816,767,276	885,948,652	△ 69,181,376
99 **予備費** (98110-959-・・)	200,000	200,000	0				

15012 道 路 整 備 勘 定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	2,011,635,404	2,071,573,647	△ 59,938,243
2 歳出	2,011,635,404	2,071,573,647	△ 59,938,243
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	77,129,404	79,553,515	△ 2,424,111
40 (公共事業関係費)			
42 道路整備事業費	1,534,868,000	1,565,602,435	△ 30,734,435
44 住宅都市環境整備事業費	340,995,000	374,925,697	△ 33,930,697
計	1,875,863,000	1,940,528,132	△ 64,665,132
95 その他の事項経費	57,043,000	49,892,000	7,151,000
98 予備費	1,600,000	1,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**	1,471,708,000	1,486,840,132	△ 15,132,132	

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	1,235,043,000	1,406,840,132	△ 171,797,132	「特別会計に関する法律」の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0204-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0204-01 東日本大震災復興特別会計より受入	156,665,000	0	156,665,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する道路整備事業に要する経費の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0202-00 国債整理基金特別会計より受入				
0202-01 国債整理基金特別会計より受入	80,000,000	80,000,000	0	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による国債整理基金特別会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	333,494,000	354,730,000	△ 21,236,000	国が施行する道路整備事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入	125,982,404	128,838,515	△ 2,856,111	
0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金	28,628,000	28,882,000	△ 254,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0401-02 道路開発資金貸付金償還金	2,562,000	3,070,000	△ 508,000	道路開発資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	76,968,135	79,534,260	△ 2,566,125	道路事業資金収益回収特別貸付金及び街路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0401-06 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	17,333,000	17,333,000	0	本州四国連絡道路事業資金貸付金の償還見込額を計上
0401-08 地方道路整備臨時貸付金償還金	161,269	19,255	142,014	地方道路整備臨時貸付金の償還見込額を計上
0401-09 特定大規模道路用地取得資金貸付金償還金	330,000	0	330,000	特定大規模道路用地取得資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **附帯工事費負担金収入**				
0501-00 附帯工事費負担金収入	13,757,000	16,230,000	△ 2,473,000	
0501-01 附帯工事費負担金収入	11,843,000	14,490,000	△ 2,647,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0501-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,914,000	1,740,000	174,000	国が施行する道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 **受託工事納付金収入**				
0601-00 受託工事納付金収入				
0601-01 受託工事納付金収入	43,382,000	33,755,000	9,627,000	地方公共団体等から委託された道路関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	13,939,000	14,389,000	△ 450,000	
0701-01 建物及物件貸付料	138,000	155,000	△ 17,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 機械貸付料	5,000	4,000	1,000	同
0701-03 不用物品売払収入	1,414,000	1,472,000	△ 58,000	同

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-04 預託金利子収入	2,000	9,000	△ 7,000	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0701-05 道路開発資金貸付金利子収入	231,000	354,000	△ 123,000	道路開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0701-08 特定大規模道路用地取得資金貸付金利子収入	40,000	0	40,000	特定大規模道路用地取得資金貸付金の利子収入見込額を計上
0701-06 許可料	7,234,000	7,221,000	13,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-07 雑入	4,875,000	5,174,000	△ 299,000	同
0800-00 **前年度剰余金受入**				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	9,373,000	36,791,000	△ 27,418,000	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	129,313,500	135,516,000	△ 6,202,500	1 国が施行する (1) 一般国道の沿道環境改善事業 (2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **北海道道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	2,082,000	2,212,000	△ 130,000	国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
04 **沖縄道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	1,820,000	1,420,000	400,000	国が施行する 1　一般国道の沿道環境改善事業 2　「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
05 **道路交通安全対策事業費**	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	171,667,000	171,740,000	△ 73,000	1　国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2　国が行う高速自動車国道及び一般国道の維持管理
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	157,790,500	169,297,000	△ 11,506,500	1　国が施行する （1）一般国道の交通連携推進事業 （2）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 一般国道の交通安全施設等整備事業 一般国道の交通事故重点対策事業 2　地方公共団体等が施行する （1）都府県道等の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助等 （2）都府県道の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助 （3）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」第6条第3項の規定による都府県道の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成23年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
26 **東日本大震災復興道路交通安全対策事業費**	42 東日本大震災復興に係る維持管理に必要な経費	33,053,000	64,385,000	△ 31,332,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1　地域経済活動の再生を図るため国が行う一般国道の維持管理 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が行う一般国道の維持管理

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	44 東日本大震災復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費	523,000	13,977,000	△ 13,454,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1 地域経済活動の再生を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業
06 **北海道道路交通安全対策事業費**	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	55,022,000	55,022,000	0	1 国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道及び一般国道の維持管理
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	19,878,000	19,632,000	246,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業
27 **東日本大震災復興北海道道路交通安全対策事業費**	42 東日本大震災復興に係る維持管理に必要な経費	6,723,000	13,050,000	△ 6,327,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が行う一般国道の維持管理
	44 東日本大震災復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費	1,578,000	4,300,000	△ 2,722,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業
08 **沖縄道路交通安全対策事業費**	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	4,033,000	4,893,000	△ 860,000	1 国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道の維持管理

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	4,620,000	4,680,000	△ 60,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業
28 **東日本大震災復興沖縄道路交通安全対策事業費**	42 東日本大震災復興に係る道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	2,099,000	1,152,000	947,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため 1 国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道の維持管理
	44 東日本大震災復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費	160,000	60,000	100,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業
09 **地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	505,265,172	491,623,000	13,642,172	1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
29 **東日本大震災復興地域連携道路事業費**	42 東日本大震災復興に係る地域連携道路事業に必要な経費	141,003,000	111,156,000	29,847,000	1 「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として (1) 災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 (2) 地域経済活動の再生を図るため 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
10 **北海道地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	91,926,000	91,966,000	△ 40,000	1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する道道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
12 **沖縄地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	9,481,000	12,351,000	△ 2,870,000	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 沖縄県が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
13 **独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資**	42 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	83,425,000	83,708,000	△ 283,000	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う 1 本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての同機構に対する出資 2 首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部としての同機構に対する出資
14 **道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	254,708,828	269,534,000	△ 14,825,172	1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
15 **北海道道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	2,560,000	2,145,000	415,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
17 **沖縄道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	13,180,000	12,160,000	1,020,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
18 **道路交通円滑化事業資金貸付金**	42 道路交通円滑化事業資金貸付けに必要な経費	5,048,000	11,597,000	△ 6,549,000	1 「道路整備特別措置法」第20条第1項の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 2 「踏切道改良促進法」第9条第1項の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
20 **地方道路整備臨時貸付金**	42 地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	80,000,000	80,000,000	0	1 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条第1項の規定による国が一般国道の新設又は改築を行う場合における都道府県等の負担金の納付に要する資金の一部貸付け 2 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条第2項の規定による地方公共団体が施行する都道府県道等の新設又は改築に関する事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
21 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	95 附帯工事等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,202,000	1,161,000	41,000	国が施行する道路関係附帯工事及び道路関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	42 道路整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	72,175,000	64,806,435	7,368,565	国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	44 道路環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	23,221,000	23,754,697	△ 533,697	国が施行する道路環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
32 **東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入**	42 東日本大震災復興の道路整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,499,000	2,319,000	1,180,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1　地域経済活動の再生を図るため国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の営繕宿舎費の財源の業務勘定への繰入れ
	44 東日本大震災復興の道路環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	9,000	77,000	△ 68,000	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する道路環境整備事業に必要な現場事務所等の営繕宿舎費の財源の業務勘定への繰入れ
22 **附帯工事費**	95 附帯工事に必要な経費	13,263,000	15,683,000	△ 2,420,000	国が施行する 1　道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事 2　道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事等
23 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	42,578,000	33,048,000	9,530,000	地方公共団体等からの委託により施行する道路関係受託工事等

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
24 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	76,968,135	79,534,260	△ 2,566,125	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
25 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	161,269	19,255	142,014	「特別会計に関する法律」の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
30 **東日本大震災復旧・復興北海道地域連携道路事業費**	42 東日本大震災復旧・復興に係る地域連携道路事業に必要な経費	0	6,625,000	△ 6,625,000	前年度限りの経費
11 **離島地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	0	800,000	△ 800,000	前年度限りの経費
31 **東日本大震災復旧・復興道路交通円滑化事業費**	42 東日本大震災復旧・復興に係る道路交通円滑化事業に必要な経費	0	14,570,000	△ 14,570,000	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	1,600,000	1,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0200-00 **他会計より受入**	1,471,708,000	1,486,840,132	△ 15,132,132
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	1,235,043,000	1,406,840,132	△ 171,797,132
0204-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0204-01 東日本大震災復興特別会計より受入	156,665,000	0	156,665,000
0202-00 国債整理基金特別会計より受入			
0202-01 国債整理基金特別会計より受入	80,000,000	80,000,000	0

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	333,494,000	354,730,000	△ 21,236,000
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入	125,982,404	128,838,515	△ 2,856,111
0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金	28,628,000	28,882,000	△ 254,000
0401-02 道路開発資金貸付金償還金	2,562,000	3,070,000	△ 508,000
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	76,968,135	79,534,260	△ 2,566,125
0401-06 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	17,333,000	17,333,000	0
0401-08 地方道路整備臨時貸付金償還金	161,269	19,255	142,014
0401-09 特定大規模道路用地取得資金貸付金償還金	330,000	0	330,000
0500-00 **附帯工事費負担金収入**			
0501-00 附帯工事費負担金収入	13,757,000	16,230,000	△ 2,473,000
0501-01 附帯工事費負担金収入	11,843,000	14,490,000	△ 2,647,000
0501-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,914,000	1,740,000	174,000
0600-00 **受託工事納付金収入**			
0601-00 受託工事納付金収入			
0601-01 受託工事納付金収入	43,382,000	33,755,000	9,627,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	13,939,000	14,389,000	△ 450,000
0701-01 建物及物件貸付料	138,000	155,000	△ 17,000
0701-02 機械貸付料	5,000	4,000	1,000
0701-03 不用物品売払収入	1,414,000	1,472,000	△ 58,000
0701-04 預託金利子収入	2,000	9,000	△ 7,000
0701-05 道路開発資金貸付金利子収入	231,000	354,000	△ 123,000
0701-08 特定大規模道路用地取得資金貸付金利子収入	40,000	0	40,000
0701-06 許可料	7,234,000	7,221,000	13,000
0701-07 雑入	4,875,000	5,174,000	△ 299,000
0800-00 **前年度剰余金受入**			
0801-00 前年度剰余金受入			
0801-01 前年度剰余金受入	9,373,000	36,791,000	△ 27,418,000
歳入合計	2,011,635,404	2,071,573,647	△ 59,938,243
歳出			
01 **道路環境改善事業費**	129,313,500	135,516,000	△ 6,202,500
44052-204-00 沿道環境改善事業費	103,664,000	108,167,000	△ 4,503,000
44052-204-00 無電柱化推進事業費	25,648,000	27,159,000	△ 1,511,000
44052-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,500	190,000	△ 188,500
02 **北海道道路環境改善事業費**	2,082,000	2,212,000	△ 130,000

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
44052-204-00	無電柱化推進事業費	2,082,000	1,977,000	105,000
44052-204-00	沿道環境改善事業費	0	235,000	△ 235,000
04	**沖縄道路環境改善事業費**	1,820,000	1,420,000	400,000
44052-204-00	沿道環境改善事業費	1,080,000	1,120,000	△ 40,000
44052-204-00	無電柱化推進事業費	740,000	300,000	440,000
05	**道路交通安全対策事業費**	329,457,500	341,037,000	△ 11,579,500
42052-204-00	道路更新防災対策事業費	10,372,000	10,445,000	△ 73,000
42052-204-00	道路維持管理費	161,295,000	161,295,000	0
44052-204-00	交通連携推進事業費	14,629,000	15,709,000	△ 1,080,000
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	59,016,000	65,486,000	△ 6,470,000
44052-204-00	交通事故重点対策事業費	83,423,000	86,606,000	△ 3,183,000
44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	174,000	216,650	△ 42,650
44052-825-00	交通連携推進事業費補助	125,000	366,500	△ 241,500
44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	243,000	282,850	△ 39,850
44052-825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	180,500	630,000	△ 449,500
26	**東日本大震災復興道路交通安全対策事業費**	33,576,000	78,362,000	△ 44,786,000
42052-204-00	道路維持管理費	33,053,000	61,386,000	△ 28,333,000
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	523,000	13,977,000	△ 13,454,000
42052-204-00	道路更新防災対策事業費	0	2,999,000	△ 2,999,000
06	**北海道道路交通安全対策事業費**	74,900,000	74,654,000	246,000
42052-204-00	道路更新防災対策事業費	3,790,000	3,790,000	0
42052-204-00	道路維持管理費	51,232,000	51,232,000	0
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	10,701,000	10,737,000	△ 36,000
44052-204-00	交通事故重点対策事業費	9,177,000	8,665,000	512,000
44052-204-00	交通連携推進事業費	0	230,000	△ 230,000
27	**東日本大震災復興北海道道路交通安全対策事業費**	8,301,000	17,350,000	△ 9,049,000
42052-204-00	道路維持管理費	6,723,000	12,320,000	△ 5,597,000
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	1,578,000	4,300,000	△ 2,722,000
42052-204-00	道路更新防災対策事業費	0	730,000	△ 730,000
08	**沖縄道路交通安全対策事業費**	8,653,000	9,573,000	△ 920,000
42052-204-00	道路更新防災対策事業費	720,000	1,580,000	△ 860,000
42052-204-00	道路維持管理費	3,261,000	3,261,000	0
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	1,020,000	880,000	140,000
44052-204-00	交通事故重点対策事業費	3,600,000	3,800,000	△ 200,000
42052-825-00	道路維持費補助	52,000	50,000	2,000
42052-815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	0	2,000	△ 2,000
28	**東日本大震災復興沖縄道路交通安全対策事業費**	2,259,000	1,212,000	1,047,000

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
42052-204-00	道路更新防災対策事業費	1,220,000	60,000	1,160,000
42052-204-00	道路維持管理費	879,000	1,092,000	△ 213,000
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	160,000	60,000	100,000
09	**地域連携道路事業費**	505,265,172	491,623,000	13,642,172
42052-204-00	地域連携推進事業費	462,254,000	443,642,000	18,612,000
42052-204-00	道路調査費	4,150,000	5,176,000	△ 1,026,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	34,605,172	36,376,000	△ 1,770,828
42052-825-00	道路調査費補助	715,000	693,000	22,000
42052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,541,000	5,736,000	△ 2,195,000
29	**東日本大震災復興地域連携道路事業費**	141,003,000	111,156,000	29,847,000
42052-204-00	地域連携推進事業費	140,000,000	110,586,000	29,414,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	956,000	333,000	623,000
42052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	47,000	0	47,000
42052-204-00	道路調査費	0	237,000	△ 237,000
10	**北海道地域連携道路事業費**	91,926,000	91,966,000	△ 40,000
42052-204-00	地域連携推進事業費	89,071,000	89,064,000	7,000
42052-204-00	道路調査費	27,000	49,000	△ 22,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	414,000	420,000	△ 6,000
42052-825-00	道路調査費補助	22,000	33,000	△ 11,000
42052-825-00	特定道路事業交付金	2,392,000	2,400,000	△ 8,000
12	**沖縄地域連携道路事業費**	9,481,000	12,351,000	△ 2,870,000
42052-204-00	地域連携推進事業費	8,974,000	9,378,000	△ 404,000
42052-204-00	道路調査費	53,000	51,000	2,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	450,000	2,907,000	△ 2,457,000
42052-825-00	道路調査費補助	4,000	15,000	△ 11,000
13	**独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資**			
42052-959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	83,425,000	83,708,000	△ 283,000
14	**道路交通円滑化事業費**	254,708,828	269,534,000	△ 14,825,172
42052-204-00	交通円滑化事業費	246,077,000	258,531,000	△ 12,454,000
42052-825-00	交通円滑化事業費補助	7,308,828	8,807,000	△ 1,498,172
42052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,323,000	2,196,000	△ 873,000
15	**北海道道路交通円滑化事業費**			
42052-204-00	交通円滑化事業費	2,560,000	2,145,000	415,000
17	**沖縄道路交通円滑化事業費**			
42052-204-00	交通円滑化事業費	13,180,000	12,160,000	1,020,000
18	**道路交通円滑化事業資金貸付金**	5,048,000	11,597,000	△ 6,549,000
42052-959-00	有料道路整備資金貸付金	5,033,000	11,567,000	△ 6,534,000

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
42052-959-00 連続立体交差事業資金貸付金	15,000	30,000	△ 15,000
20 地方道路整備臨時貸付金			
42052-959-00 地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	80,000,000	0
21 業務取扱費業務勘定へ繰入	96,598,000	89,722,132	6,875,868
95052-306-22 附帯工事等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	1,202,000	1,161,000	41,000
42052-306-22 道路整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	72,175,000	64,806,435	7,368,565
44052-306-22 道路環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	23,221,000	23,754,697	△ 533,697
32 東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入	3,508,000	2,396,000	1,112,000
42052-306-22 道路整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	3,499,000	2,319,000	1,180,000
44052-306-22 道路環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	9,000	77,000	△ 68,000
22 附帯工事費	13,263,000	15,683,000	△ 2,420,000
95052-204-15 附帯工事費	11,408,000	13,995,000	△ 2,587,000
95052-204-15 道路附属物等復旧費	1,830,000	1,663,000	167,000
95052-959-18 精算還付金	25,000	25,000	0
23 受託工事費	42,578,000	33,048,000	9,530,000
95052-954-15 受託工事費	42,568,000	33,038,000	9,530,000
95052-959-18 精算還付金	10,000	10,000	0
24 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入			
20100-306-22 一般会計へ繰入	76,968,135	79,534,260	△ 2,566,125
25 国債整理基金特別会計へ繰入			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	161,269	19,255	142,014
30 東日本大震災復旧・復興北海道地域連携道路事業費			
42052-204-00 地域連携推進事業費	0	6,625,000	△ 6,625,000
11 離島地域連携道路事業費			
42052-825-00 地域連携推進事業費補助	0	800,000	△ 800,000
31 東日本大震災復旧・復興道路交通円滑化事業費			
42052-204-00 交通円滑化事業費	0	14,570,000	△ 14,570,000
99 予備費 (98110-959-・・)	1,600,000	1,600,000	0
歳出合計	2,011,635,404	2,071,573,647	△ 59,938,243

15013 港　湾　勘　定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	251,217,004	242,890,411	8,326,593
2 歳出	251,217,004	242,890,411	8,326,593
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	551,787	611,354	△ 59,567
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,245,536	1,007,545	237,991
43 港湾空港鉄道等整備事業費	248,379,778	238,262,409	10,117,369
小計	249,625,314	239,269,954	10,355,360
49 災害復旧等事業費	270,297	802,996	△ 532,699
計	249,895,611	240,072,950	9,822,661
95 その他の事項経費	619,606	2,056,107	△ 1,436,501
98 予備費	150,000	150,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	182,309,731	172,944,494	9,365,237	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	153,925,579	172,944,494	△ 19,018,915	「特別会計に関する法律」の規定による港湾整備事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	28,384,152	0	28,384,152	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する港湾整備事業等に要する経費の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	62,027,976	61,233,617	794,359	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **受益者工事費負担金収入**				
0301-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 受益者工事費負担金収入	245,500	214,345	31,155	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入	4,366,918	4,403,353	△ 36,435	
0401-01 埠頭整備資金貸付金償還金	3,469,893	3,436,981	32,912	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
0401-02 港湾開発資金貸付金償還金	332,830	342,610	△ 9,780	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	551,787	611,354	△ 59,567	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0401-04 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	620,400	2,060,000	△ 1,439,600	港湾管理者等から委託された港湾関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	838,355	451,213	387,142	
0601-01 建物及物件貸付料	5,918	18,690	△ 12,772	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 国有港湾施設貸付料	599,906	279,776	320,130	最近までの収入実績等を基礎として算出
0601-03 不用物品売払収入	37,486	56,085	△ 18,599	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 電子情報処理組織使用料収入	148,000	51,000	97,000	「港湾法」第50条の2第2項の規定による電子情報処理組織の使用料収入見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-05　雑入	47,045	45,662	1,383	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00　**前年度剰余金受入**				
0701-00　前年度剰余金受入				
0701-01　前年度剰余金受入	808,124	1,583,389	△ 775,265	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**港湾環境整備事業費**	43　港湾環境整備事業に必要な経費	6,640,000	3,148,000	3,492,000	1　港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助 2　港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
14　**東日本大震災復興港湾環境整備事業費**	43　東日本大震災復興に係る港湾環境整備事業に必要な経費	267,500	750,000	△ 482,500	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として地域経済活動の再生を図るため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
02　**北海道港湾環境整備事業費**	43　港湾環境整備事業に必要な経費	45,800	27,000	18,800	港湾管理者が施行する港湾公害防止施設及び廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	140,784,489	165,608,069	△ 24,823,580	1 国が行う （1） 東京港ほか59港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 （2） 貸付国有港湾施設の改良工事 （3） 作業船の代替建造等 2 国が実施する港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
15 **東日本大震災復興港湾事業費**	43 東日本大震災復興に係る港湾事業に必要な経費	44,414,200	12,859,443	31,554,757	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1 地域経済活動の再生を図るため （1） 国が施行する仙台塩釜港ほか8港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設工事 （2） 港湾管理者が施行する外郭施設、係留施設等の建設工事に必要な事業費の一部補助 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため （1） 国が施行する清水港ほか12港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事 （2） 港湾管理者が施行する係留施設の改良工事に必要な事業費の一部補助
06 **北海道港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	13,871,110	13,328,031	543,079	1 国が行う （1） 室蘭港ほか29港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 （2） 作業船の修理 2 国が実施する港湾事業に関する調査

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　港湾管理者が施行する臨港交通施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
07　**離島港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	3,292,990	3,632,620	△　339,630	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する厳原港の係留施設の改良工事等 2　港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
	43　奄美群島港湾事業に必要な経費	920,000	1,427,000	△　507,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する名瀬港の外郭施設の建設工事 2　港湾管理者が施行する外郭施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
08　**沖縄港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	14,176,752	14,200,902	△　24,150	1　国が行う （1）　那覇港ほか3港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 （2）　作業船の修理 2　国が実施する港湾事業に関する調査 3　港湾管理者が施行する水域施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
09　**エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	43　エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	456,000	380,000	76,000	国が施行する和歌山下津港及び広島港の水域施設及び外郭施設の建設工事
10　**埠頭整備資金貸付金**	43　埠頭整備資金貸付けに必要な経費	3,969,000	2,202,800	1,766,200	「港湾法」第43条の11第1項及び第6項の規定により指定された港湾運営会社等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け
11　**業務取扱費業務勘定へ繰入**	95　受託工事に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	43,231	57,822	△　14,591	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	41 海岸事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,245,000	1,007,545	237,455	国が施行する海岸事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	43 港湾整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	19,378,023	20,552,244	△ 1,174,221	国が施行する港湾整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	49 港湾災害復旧事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	14,681	802,996	△ 788,315	国が施行する港湾災害復旧事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
16 **東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入**	41 東日本大震災復興の海岸事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	536	0	536	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する海岸事業に必要な現場事務所の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	43 東日本大震災復興の港湾整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	163,914	140,300	23,614	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として地域経済活動の再生を図るため国が施行する港湾整備事業に必要な現場事務所の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	49 東日本大震災復興の港湾災害復旧事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	255,616	0	255,616	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として国が施行する港湾災害復旧事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
12 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	576,375	1,998,285	△ 1,421,910	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	551,787	611,354	△ 59,567	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **離島港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	6,000	△ 6,000	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	182,309,731	172,944,494	9,365,237
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	153,925,579	172,944,494	△ 19,018,915
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	28,384,152	0	28,384,152
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	62,027,976	61,233,617	794,359
0300-00 **受益者工事費負担金収入**			
0301-00 受益者工事費負担金収入			
0301-01 受益者工事費負担金収入	245,500	214,345	31,155
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入	4,366,918	4,403,353	△ 36,435
0401-01 埠頭整備資金貸付金償還金	3,469,893	3,436,981	32,912
0401-02 港湾開発資金貸付金償還金	332,830	342,610	△ 9,780
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	551,787	611,354	△ 59,567
0401-04 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	620,400	2,060,000	△ 1,439,600
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	838,355	451,213	387,142
0601-01 建物及物件貸付料	5,918	18,690	△ 12,772
0601-02 国有港湾施設貸付料	599,906	279,776	320,130
0601-03 不用物品売払収入	37,486	56,085	△ 18,599

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-04	電子情報処理組織使用料収入	148,000	51,000	97,000
0601-05	雑入	47,045	45,662	1,383
0700-00	**前年度剰余金受入**			
0701-00	前年度剰余金受入			
0701-01	前年度剰余金受入	808,124	1,583,389	△ 775,265
	歳入合計	251,217,004	242,890,411	8,326,593
	歳出			
01	**港湾環境整備事業費**	6,640,000	3,148,000	3,492,000
43052-825-00	港湾環境整備事業費補助	810,000	488,000	322,000
43052-825-00	廃棄物処理施設整備事業費補助	5,815,000	2,579,000	3,236,000
43052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	15,000	81,000	△ 66,000
14	**東日本大震災復興港湾環境整備事業費**			
43052-825-00	廃棄物処理施設整備事業費補助	267,500	750,000	△ 482,500
02	**北海道港湾環境整備事業費**			
43052-825-00	港湾環境整備事業費補助	45,800	27,000	18,800
05	**港湾事業費**	140,784,489	165,608,069	△ 24,823,580
43052-204-00	港湾改修費	127,947,989	154,047,729	△ 26,099,740
43052-204-00	貸付国有港湾施設整備事業費	335,600	106,440	229,160
43052-204-00	作業船整備費	3,273,900	3,513,900	△ 240,000
43052-204-00	港湾事業調査費	465,000	937,000	△ 472,000
43052-825-00	港湾改修費補助	8,327,000	6,082,000	2,245,000
43052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	435,000	921,000	△ 486,000
15	**東日本大震災復興港湾事業費**	44,414,200	12,859,443	31,554,757
43052-204-00	港湾改修費	43,848,900	11,411,000	32,437,900
43052-825-00	港湾改修費補助	565,300	225,000	340,300
43052-204-00	作業船整備費	0	720,000	△ 720,000
43052-204-00	港湾事業調査費	0	503,443	△ 503,443
06	**北海道港湾事業費**	13,871,110	13,328,031	543,079
43052-204-00	港湾改修費	13,719,410	13,103,031	616,379
43052-204-00	作業船整備費	66,000	131,000	△ 65,000
43052-204-00	港湾事業調査費	12,500	10,000	2,500
43052-825-00	港湾改修費補助	73,200	84,000	△ 10,800
07	**離島港湾事業費**	4,212,990	5,059,620	△ 846,630
43052-204-00	港湾改修費	444,990	822,620	△ 377,630
43052-825-00	港湾改修費補助	3,768,000	4,237,000	△ 469,000
08	**沖縄港湾事業費**	14,176,752	14,200,902	△ 24,150
43052-204-00	港湾改修費	13,337,652	12,671,602	666,050
43052-204-00	作業船整備費	16,600	32,000	△ 15,400

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43052-204-00	港湾事業調査費	12,500	15,000	△ 2,500
43052-825-00	港湾改修費補助	810,000	1,482,300	△ 672,300
09	**エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	456,000	380,000	76,000
43052-204-00	和歌山下津港整備費	408,000	220,000	188,000
43052-204-00	広島港整備費	48,000	0	48,000
43052-204-00	直江津港整備費	0	160,000	△ 160,000
10	**埠頭整備資金貸付金**			
43052-959-00	埠頭整備資金貸付金	3,969,000	2,202,800	1,766,200
11	**業務取扱費業務勘定へ繰入**	20,680,935	22,420,607	△ 1,739,672
95052-306-22	受託工事業務取扱費財源業務勘定へ繰入	43,231	57,822	△ 14,591
41051-306-22	海岸事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	1,245,000	1,007,545	237,455
43052-306-22	港湾整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	19,378,023	20,552,244	△ 1,174,221
49053-306-22	港湾災害復旧事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	14,681	802,996	△ 788,315
16	**東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入**	420,066	140,300	279,766
41051-306-22	海岸事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	536	0	536
43052-306-22	港湾整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	163,914	140,300	23,614
49053-306-22	港湾災害復旧事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	255,616	0	255,616
12	**受託工事費**			
95052-954-15	受託工事費	576,375	1,998,285	△ 1,421,910
13	**収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	551,787	611,354	△ 59,567
03	**離島港湾環境整備事業費**			
43052-825-00	港湾環境整備事業費補助	0	6,000	△ 6,000
99 (98110-959-・・)	**予備費**	150,000	150,000	0
	歳出合計	251,217,004	242,890,411	8,326,593

15014 空 港 整 備 勘 定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	320,191,085	356,859,189	△ 36,668,104
2 歳出	320,191,085	356,859,189	△ 36,668,104
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	92,900,582	102,737,048	△ 9,836,466
40 (公共事業関係費)			
43 港湾空港鉄道等整備事業費	226,945,503	232,596,910	△ 5,651,407
49 災害復旧等事業費	0	20,924,613	△ 20,924,613
計	226,945,503	253,521,523	△ 26,576,020
95 その他の事項経費	0	255,618	△ 255,618
98 予備費	345,000	345,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **空港使用料収入**				
0101-00 空港使用料収入	192,248,797	195,692,062	△ 3,443,265	
0101-01 着陸料等収入	72,415,763	80,166,412	△ 7,750,649	最近までの収納実績及び平成24年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0101-02 航行援助施設利用料収入	119,833,034	115,525,650	4,307,384	最近までの収納実績及び平成24年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0200-00 **他会計より受入**	72,592,868	99,005,806	△ 26,412,938	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	70,187,868	99,005,806	△ 28,817,938	「特別会計に関する法律」の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0202-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0202-01 東日本大震災復興特別会計より受入	2,405,000	0	2,405,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する空港整備事業に要する経費の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	1,881,895	2,749,037	△ 867,142	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **償還金収入**				
0501-00 償還金収入	15,986,980	15,166,229	820,751	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	102,112	101,361	751	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,268,334	2,448,334	820,000	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0600-00 **配当金収入**				
0601-00 配当金収入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	720,103	2,403,344	△ 1,683,241	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 **空港等財産処分収入**				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	2,830,964	3,123,217	△ 292,253	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	25,653,274	26,663,978	△ 1,010,704	
0901-01 土地及水面貸付料	22,498,812	23,203,949	△ 705,137	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,747,062	3,015,689	△ 268,627	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舎貸付料	143,799	182,042	△ 38,243	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0901-04 手数料	105,054	100,272	4,782	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	20,706	23,180	△ 2,474	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	34,675	24,789	9,886	同
0901-07 預託金利子収入	821	904	△ 83	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	22,674	20,400	2,274	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-10 受託業務収入	1,808	3,287	△ 1,479	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	49,474	49,474	0	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-09 雑入	28,389	39,992	△ 11,603	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00 **前年度剰余金受入**				
1001-00 前年度剰余金受入				
1001-01 前年度剰余金受入	8,276,204	11,992,943	△ 3,716,739	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
1100-00 **独立行政法人納付金収入**	0	62,573	△ 62,573	
1101-00 独立行政法人電子航法研究所納付金収入				
1101-01 独立行政法人電子航法研究所納付金収入	0	59,532	△ 59,532	前年度限りの収入
1102-00 独立行政法人航空大学校納付金収入				
1102-01 独立行政法人航空大学校納付金収入	0	3,041	△ 3,041	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **空港等維持運営費**	43 空港等の維持運営に必要な経費	149,683,520	148,391,659	1,291,861	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方気象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の放送受信障害等の対策に必要な費用の一部補助
02 **空港整備事業費**	43 空港整備事業に必要な経費	33,309,314	35,367,330	△ 2,058,016	1 国が施行する東京国際空港ほか35空港及び小松飛行場ほか2飛行場の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等 2 国が行う大阪国際空港ほか3空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等 3 国が実施する空港整備事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する空港の滑走路及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助 5 地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
19 **東日本大震災復興空港整備事業費**	43 東日本大震災復興に係る空港整備事業に必要な経費	2,516,840	5,781,897	△ 3,265,057	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1 地域経済活動の再生を図るため

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 国が施行する仙台空港及び三沢飛行場の誘導路等の改良工事 (2) 国が実施する空港整備事業に関する調査 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため (1) 国が施行する東京国際空港ほか3空港の誘導路等の改良工事 (2) 国が実施する空港整備事業に関する調査
03 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備事業に必要な経費	4,707,986	4,142,752	565,234	1 国が施行する新千歳空港ほか7空港及び札幌飛行場の滑走路、着陸帯等の改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する空港の着陸帯、誘導路等の改良工事等に必要な事業費の一部補助
04 **離島空港整備事業費**	43 空港整備事業に必要な経費	552,413	255,530	296,883	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する大島空港ほか7空港の無線施設、通信施設等の改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、照明施設等の改良工事等に必要な事業費の一部補助
	43 奄美群島空港整備事業に必要な経費	196,402	319,000	△ 122,598	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する奄美空港及び喜界空港の無線施設及び通信施設の改良工事等 2 鹿児島県が施行する空港の着陸帯の改良工事等に必要な事業費の一部補助
05 **沖縄空港整備事業費**	43 空港整備事業に必要な経費	7,308,509	7,034,647	273,862	1 国が施行する那覇空港ほか8空港の着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **航空路整備事業費**	43 航空路整備事業に必要な経費	19,118,948	19,420,260	△ 301,312	1 国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事 2 国が実施する航空路整備事業に関する調査
23 **東日本大震災復興航空路整備事業費**	43 東日本大震災復興に係る航空路整備事業に必要な経費	137,160	1,692,064	△ 1,554,904	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として地域経済活動の再生を図るため国が施行する航空路保安施設及び航空交通管制施設の改良工事
08 **新関西国際空港株式会社補給金**	43 新関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	6,900,000	7,500,000	△ 600,000	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」に基づき、関西国際空港の整備に要した費用に係る全債務の早期の確実な返済を図るため、平成24年度に予定している空港の経営統合後に行う公共施設等運営権の設定を円滑に実施するための新関西国際空港株式会社に対する補給金
11 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	43 空港整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	2,514,411	2,687,771	△ 173,360	国が施行する空港整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
14 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	90,284,048	100,120,514	△ 9,836,466	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 **東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費**	43 東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業に必要な経費	0	4,000	△ 4,000	前年度限りの経費
10 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	255,618	△ 255,618	前年度限りの経費
18 **空港等災害復旧事業費**	49 空港等災害復旧事業に必要な経費	0	19,344,143	△ 19,344,143	前年度限りの経費

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
25 **東日本大震災復旧・復興空港災害復旧事業費**	49 東日本大震災復旧・復興に係る空港災害復旧事業に必要な経費	0	1,580,470	△ 1,580,470	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	345,000	345,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **空港使用料収入**			
0101-00 空港使用料収入	192,248,797	195,692,062	△ 3,443,265
0101-01 着陸料等収入	72,415,763	80,166,412	△ 7,750,649
0101-02 航行援助施設利用料収入	119,833,034	115,525,650	4,307,384
0200-00 **他会計より受入**	72,592,868	99,005,806	△ 26,412,938
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	70,187,868	99,005,806	△ 28,817,938
0202-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0202-01 東日本大震災復興特別会計より受入	2,405,000	0	2,405,000
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	1,881,895	2,749,037	△ 867,142
0500-00 **償還金収入**			
0501-00 償還金収入	15,986,980	15,166,229	820,751
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	102,112	101,361	751
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,268,334	2,448,334	820,000
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0
0600-00 **配当金収入**			
0601-00 配当金収入			
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	720,103	2,403,344	△ 1,683,241

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0800-00 **空港等財産処分収入**			
0801-00 空港等財産処分収入			
0801-01 空港等財産処分収入	2,830,964	3,123,217	△ 292,253
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	25,653,274	26,663,978	△ 1,010,704
0901-01 土地及水面貸付料	22,498,812	23,203,949	△ 705,137
0901-02 建物及物件貸付料	2,747,062	3,015,689	△ 268,627
0901-03 公務員宿舎貸付料	143,799	182,042	△ 38,243
0901-04 手数料	105,054	100,272	4,782
0901-05 弁償及返納金	20,706	23,180	△ 2,474
0901-06 不用物品売払収入	34,675	24,789	9,886
0901-07 預託金利子収入	821	904	△ 83
0901-08 航空衛星等使用料収入	22,674	20,400	2,274
0901-10 受託業務収入	1,808	3,287	△ 1,479
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	49,474	49,474	0
0901-09 雑入	28,389	39,992	△ 11,603
1000-00 **前年度剰余金受入**			
1001-00 前年度剰余金受入			
1001-01 前年度剰余金受入	8,276,204	11,992,943	△ 3,716,739
1100-00 **独立行政法人納付金収入**	0	62,573	△ 62,573
1101-00 独立行政法人電子航法研究所納付金収入			
1101-01 独立行政法人電子航法研究所納付金収入	0	59,532	△ 59,532
1102-00 独立行政法人航空大学校納付金収入			
1102-01 独立行政法人航空大学校納付金収入	0	3,041	△ 3,041
歳入合計	320,191,085	356,859,189	△ 36,668,104
歳出			
01 **空港等維持運営費**	149,683,520	148,391,659	1,291,861
43059-001-02 職員基本給	29,677,374	30,221,319	△ 543,945
43059-001-03 職員諸手当	14,479,769	14,813,012	△ 333,243
43059-001-04 超過勤務手当	4,224,937	4,312,284	△ 87,347
43059-001-05 非常勤職員手当	2,846	5,692	△ 2,846
43059-001-05 休職者給与	116,678	113,739	2,939
43059-001-05 短時間勤務職員給与	72,588	46,309	26,279
43059-001-05 公務災害補償費	76,571	81,272	△ 4,701
43059-001-05 退職手当	8,136,514	8,751,887	△ 615,373
43089-001-05 子どものための金銭の給付	463,535	528,798	△ 65,263
43059-009-06 諸謝金	40,796	40,922	△ 126
43059-009-06 賃貸借契約促進協力者謝金	124,800	0	124,800

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43059-002-08	職員旅費	651,072	655,882	△ 4,810
43059-002-08	赴任旅費	396,306	415,182	△ 18,876
43059-002-08	施設施工旅費	1,699	1,735	△ 36
43059-002-08	講師旅費	6,366	6,366	0
43059-003-09	庁費	43,862,639	44,556,754	△ 694,115
43059-003-09	情報処理業務庁費	395,674	464,094	△ 68,420
43059-003-09	車両費	31,805	31,284	521
43059-003-09	広報費	22,533	23,335	△ 802
43059-003-09	通信専用料	4,378,858	4,209,003	169,855
43059-003-09	施設施工庁費	1,116	1,139	△ 23
43059-003-09	電子計算機借料	4,024,159	4,164,587	△ 140,428
43059-003-09	土地建物借料	14,278,222	13,981,387	296,835
43059-003-09	各所修繕	149,403	164,651	△ 15,248
43059-003-09	公共施設等維持管理運営費	477,399	478,728	△ 1,329
43199-003-09	自動車重量税	37,087	36,234	853
43199-003-09	消費税	5,543,711	2,070,676	3,473,035
43059-004-15	施設整備費	180,220	184,013	△ 3,793
43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	9,733,321	10,840,564	△ 1,107,243
43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	7,395,182	6,528,341	866,841
43059-009-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
43059-009-18	施設運営関連見舞金	8,632	0	8,632
43059-006-22	一般会計へ繰入	6,449	7,046	△ 597
43059-005-00	空港警備機器整備費補助	502,415	343,645	158,770
43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	182,744	311,679	△ 128,935
02	**空港整備事業費**	33,309,314	35,367,330	△ 2,058,016
43052-004-00	空港整備事業費	29,497,654	29,504,881	△ 7,227
43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	2,521,149	3,415,751	△ 894,602
43052-004-00	空港整備事業調査費	319,339	351,000	△ 31,661
43052-005-00	空港整備事業費補助	182,441	501,228	△ 318,787
43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	652,731	1,520,470	△ 867,739
43052-005-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	136,000	74,000	62,000
19	**東日本大震災復興空港整備事業費**	2,516,840	5,781,897	△ 3,265,057
43052-004-00	空港整備事業費	2,437,520	5,633,897	△ 3,196,377
43052-004-00	空港整備事業調査費	79,320	148,000	△ 68,680
03	**北海道空港整備事業費**	4,707,986	4,142,752	565,234
43052-004-00	空港整備事業費	4,545,986	3,444,252	1,101,734
43052-004-00	空港整備事業調査費	6,000	20,000	△ 14,000
43052-005-00	空港整備事業費補助	156,000	678,500	△ 522,500
04	**離島空港整備事業費**	748,815	574,530	174,285

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43052-004-00	空港整備事業費	450,012	255,530	194,482
43052-005-00	空港整備事業費補助	298,803	319,000	△ 20,197
05	**沖縄空港整備事業費**	7,308,509	7,034,647	273,862
43052-004-00	空港整備事業費	4,604,570	4,844,667	△ 240,097
43052-004-00	空港整備事業調査費	2,400	20,000	△ 17,600
43052-005-00	空港整備事業費補助	2,701,539	2,169,980	531,559
06	**航空路整備事業費**	19,118,948	19,420,260	△ 301,312
43052-004-00	航空路整備事業費	19,106,948	19,410,260	△ 303,312
43052-004-00	航空路整備事業調査費	12,000	10,000	2,000
23	**東日本大震災復興航空路整備事業費**			
43052-004-00	航空路整備事業費	137,160	1,692,064	△ 1,554,904
08	**新関西国際空港株式会社補給金**			
43059-005-00	新関西国際空港株式会社補給金	6,900,000	7,500,000	△ 600,000
11	**業務取扱費業務勘定へ繰入**			
43052-006-22	空港整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	2,514,411	2,687,771	△ 173,360
13	**収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-006-22	一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0
14	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	90,284,048	100,120,514	△ 9,836,466
20	**東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費**			
43052-004-00	空港整備事業費	0	4,000	△ 4,000
10	**地域公共交通維持・活性化推進費**			
95059-005-16	航空機等購入費補助金	0	255,618	△ 255,618
18	**空港等災害復旧事業費**	0	19,344,143	△ 19,344,143
49053-004-00	空港等災害復旧費	0	19,318,183	△ 19,318,183
49053-005-00	空港災害復旧事業費補助	0	25,960	△ 25,960
25	**東日本大震災復旧・復興空港災害復旧事業費**			
49053-004-00	空港災害復旧費	0	1,580,470	△ 1,580,470
99	**予備費** (98110-009-・・)	345,000	345,000	0
	歳出合計	320,191,085	356,859,189	△ 36,668,104

15015 業　務　勘　定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	251,045,464	258,033,605	△ 6,988,141
2 歳出	251,045,464	258,033,605	△ 6,988,141
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	4,671,797	5,151,315	△ 479,518
40 (公共事業関係費)			
44 住宅都市環境整備事業費	12,315,000	10,654,000	1,661,000
48 推進費等	233,958,667	242,128,290	△ 8,169,623
計	246,273,667	252,782,290	△ 6,508,623
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	228,594,462	212,134,450	16,460,012	

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 治水勘定より受入	104,873,050	94,767,640	10,105,410	治水事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための治水勘定からの受入見込額を計上
0101-02 道路整備勘定より受入	100,106,000	92,118,132	7,987,868	道路整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための道路整備勘定からの受入見込額を計上
0101-03 港湾勘定より受入	21,101,001	22,560,907	△ 1,459,906	港湾整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための港湾勘定からの受入見込額を計上
0101-04 空港整備勘定より受入	2,514,411	2,687,771	△ 173,360	空港整備事業の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための空港整備勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **運用収入**	16,304,449	15,167,694	1,136,755	
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	16,064,553	14,870,713	1,193,840	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 利子収入				
0302-01 利子収入	239,896	296,981	△ 57,085	都市開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	687,274	643,784	43,490	都市計画事業資金収益回収償還時貸付金及び都市計画事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	3,716,278	3,566,564	149,714	
0501-01 建物及物件貸付料	30,395	26,564	3,831	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 公務員宿舎貸付料	1,902,035	2,003,183	△ 101,148	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 不用物品売払収入	26,833	19,055	7,778	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑入	1,757,015	1,517,762	239,253	同

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,743,001	26,521,113	△ 24,778,112	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	48 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	228,149,960	238,267,995	△ 10,118,035	1 国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等 2 国が行う1級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務費 3 国が実施する社会資本整備事業に関する調査
	48 東日本大震災復興に係る社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	5,808,707	3,860,295	1,948,412	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として 1 国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費 2 災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費 3 地域経済活動の再生を図るため国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費 4 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の営繕宿舎費

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **都市開発資金貸付金**	44 都市開発資金貸付けに必要な経費	12,315,000	10,654,000	1,661,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等
03 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	687,274	643,784	43,490	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,984,523	4,507,531	△ 523,008	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 他勘定より受入	228,594,462	212,134,450	16,460,012
0101-01 治水勘定より受入	104,873,050	94,767,640	10,105,410
0101-02 道路整備勘定より受入	100,106,000	92,118,132	7,987,868
0101-03 港湾勘定より受入	21,101,001	22,560,907	△ 1,459,906
0101-04 空港整備勘定より受入	2,514,411	2,687,771	△ 173,360
0300-00 **運用収入**	16,304,449	15,167,694	1,136,755
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収	16,064,553	14,870,713	1,193,840
0302-00 利子収入			
0302-01 利子収入	239,896	296,981	△ 57,085
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	687,274	643,784	43,490
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	3,716,278	3,566,564	149,714
0501-01 建物及物件貸付料	30,395	26,564	3,831

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-02	公務員宿舎貸付料	1,902,035	2,003,183	△ 101,148
0501-03	不用物品売払収入	26,833	19,055	7,778
0501-04	雑入	1,757,015	1,517,762	239,253
0600-00	**前年度剰余金受入**			
0601-00	前年度剰余金受入			
0601-01	前年度剰余金受入	1,743,001	26,521,113	△ 24,778,112
歳入合計		251,045,464	258,033,605	△ 6,988,141
歳出				
01	**業務取扱費**	233,958,667	242,128,290	△ 8,169,623
48059-201-02	職員基本給	71,469,893	71,576,145	△ 106,252
48059-201-02	東日本大震災復興職員基本給	298,460	0	298,460
48059-201-03	職員諸手当	31,718,324	31,979,318	△ 260,994
48059-201-03	東日本大震災復興職員諸手当	119,023	0	119,023
48059-201-04	超過勤務手当	10,172,770	11,372,558	△ 1,199,788
48059-201-04	東日本大震災復興超過勤務手当	523,691	380,253	143,438
48059-201-05	常勤職員給与	208,547	255,232	△ 46,685
48059-201-05	非常勤職員手当	96,912	95,776	1,136
48059-201-05	休職者給与	436,185	356,667	79,518
48059-201-05	短時間勤務職員給与	1,143,588	950,872	192,716

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48059-151-05	公務災害補償費	467,258	439,495	27,763
48059-201-05	退職手当	11,383,530	10,152,724	1,230,806
48089-111-05	子どものための金銭の給付	1,590,900	1,674,963	△ 84,063
48089-111-05	東日本大震災復興子どものための金銭の給付	14,350	0	14,350
48059-209-06	諸謝金	347,085	363,736	△ 16,651
48059-202-08	職員旅費	1,189,377	1,129,865	59,512
48059-202-08	日額旅費	1,050,053	1,308,028	△ 257,975
48059-202-08	東日本大震災復興日額旅費	81,972	0	81,972
48059-202-08	赴任旅費	537,718	536,141	1,577
48059-202-08	航海日当食卓料	51,630	51,957	△ 327
48059-202-08	委員等旅費	58,812	62,036	△ 3,224
48059-202-08	東日本大震災復旧・復興職員旅費	0	67,880	△ 67,880
48059-203-09	庁費	3,515,939	3,824,956	△ 309,017
48059-203-09	東日本大震災復興庁費	691	65,100	△ 64,409
48059-203-09	情報処理業務庁費	8,854,295	8,542,883	311,412
48059-203-09	車両費	5,386,391	5,352,959	33,432
48059-203-09	広報費	5,085,821	5,135,971	△ 50,150
48059-203-09	電子計算機借料	3,514,412	3,402,016	112,396
48059-203-09	用地処理事務費	4,562	8,810	△ 4,248

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48059-203-09	工事雑費	28,323,144	30,296,189	△ 1,973,045
48059-203-09	東日本大震災復興工事雑費	800,140	0	800,140
48059-123-09	公共施設等維持管理運営費	50,545	52,670	△ 2,125
48199-133-09	自動車重量税	146,833	165,804	△ 18,971
48199-133-09	消費税	848,000	1,080,049	△ 232,049
48059-205-14	用地事務委託費	423,084	310,362	112,722
48059-205-14	東日本大震災復興用地事務委託費	382,559	0	382,559
48059-205-16	国家公務員共済組合負担金	25,151,078	27,548,392	△ 2,397,314
48059-205-16	東日本大震災復興国家公務員共済組合負担金	55,298	0	55,298
48029-135-16	国有資産所在市町村交付金	6,594,917	6,775,237	△ 180,320
48059-959-18	賠償償還及払戻金	571,115	824,433	△ 253,318
48059-959-18	精算還付金	440,694	449,618	△ 8,924
48059-959-20	国有特許発明補償費	5,325	5,213	112
48059-306-22	一般会計へ繰入	312,257	318,508	△ 6,251
48059-204-00	営繕宿舎費	6,616,966	7,888,412	△ 1,271,446
48059-204-00	東日本大震災復興営繕宿舎費	3,532,523	3,347,062	185,461
48059-204-00	社会資本整備事業調査費	382,000	3,980,000	△ 3,598,000
02	**都市開発資金貸付金**			
44052-959-00	都市開発資金貸付金	12,315,000	10,654,000	1,661,000
03	**収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	687,274	643,784	43,490
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	3,984,523	4,507,531	△ 523,008
99 (98110-959-・・)	**予備費**	100,000	100,000	0
	歳出合計	251,045,464	258,033,605	△ 6,988,141

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費 北海道都市水環境整備事業費 河川整備事業費 東日本大震災復興河川整備事業費 北海道河川整備事業費 東日本大震災復興北海道河川整備事業費 離島河川整備事業費 沖縄河川整備事業費 砂防事業費 東日本大震災復興砂防事業費 北海道砂防事業費 離島砂防事業費 沖縄砂防事業費 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事業費 業務取扱費業務勘定へ繰入 東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入 受託工事費のうち 受託工事費	
道路整備勘定	(項) 道路環境改善事業費 北海道道路環境改善事業費 沖縄道路環境改善事業費 道路交通安全対策事業費 東日本大震災復興道路交通安全対策事業費 北海道道路交通安全対策事業費 東日本大震災復興北海道道路交通安全対策事業費 沖縄道路交通安全対策事業費 東日本大震災復興沖縄道路交通安全対策事業費 地域連携道路事業費 東日本大震災復興地域連携道路事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	北海道地域連携道路事業費 沖縄地域連携道路事業費 道路交通円滑化事業費 北海道道路交通円滑化事業費 沖縄道路交通円滑化事業費 道路交通円滑化事業資金貸付金 地方道路整備臨時貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入 東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費	
港湾勘定	（項）港湾環境整備事業費 東日本大震災復興港湾環境整備事業費 北海道港湾環境整備事業費 港湾事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	東日本大震災復興港湾事業費	
	北海道港湾事業費	
	離島港湾事業費	
	沖縄港湾事業費	
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	
	埠頭整備資金貸付金	
	業務取扱費業務勘定へ繰入	
	東日本大震災復興業務取扱費業務勘定へ繰入	
	受託工事費	
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	空港整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	東日本大震災復興空港整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興航空路整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	業務取扱費業務勘定へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項)業務取扱費のうち	
	超過勤務手当 東日本大震災復興超過勤務手当 日額旅費 東日本大震災復興日額旅費	工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工事雑費 東日本大震災復興工事雑費	工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	営繕宿舎費 東日本大震災復興営繕宿舎費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市開発資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
治水勘定	総合水系環境整備事業	89,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）都市水環境整備事業費			
					（目）総合水系環境整備事業費	36,000	53,000	多摩川水系及び信濃川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	9,432,532	平成24年度	平成24年度及び平成25年度		4,606,397	4,826,135	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）都市水環境整備事業費	193,670	188,830	
					（目）総合水系環境整備事業費	69,800	71,600	
					（目）河川都市基盤整備事業費	123,870	117,230	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
					(項) 河川整備事業費	2,638,423	2,659,889	
					(目) 河川改修費	1,681,051	1,668,761	
					(目) 河川維持修繕費	756,942	771,338	
					(目) 堰堤維持費	169,660	184,160	
					(目) 河川総合開発事業費	11,500	11,500	
					(目) 河川工作物関連応急対策事業費	4,170	3,630	
					(目) 消流雪用水導入事業費	3,500	3,500	
					(目) 堰堤改良費	11,600	17,000	
					(項) 砂防事業費	1,409,404	1,532,816	
					(目) 砂防事業費	1,200,404	1,308,216	
					(目) 地すべり対策事業費	180,750	196,450	
					(目) 特定緊急砂防事業費	28,250	28,150	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）多目的ダム建設事業費	346,900	425,100	
					（目）利根川八ッ場ダム建設費	126,900	155,100	
					（目）北上川胆沢ダム建設費	18,000	62,000	
					（目）淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	27,000	33,000	
					（目）岩木川津軽ダム建設費	175,000	175,000	
					（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	18,000	19,500	
	北海道総合水系環境整備事業	330,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）北海道都市水環境整備事業費			
					（目）総合水系環境整備事業費	90,000	240,000	石狩川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,109,600	平成24年度	平成24年度及び平成25年度		466,400	643,200	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）北海道都市水環境整備事業費			
					（目）総合水系環境整備事業費	5,600	7,000	
					（項）北海道河川整備事業費	418,600	576,400	
					（目）河川改修費	358,700	494,300	
					（目）河川維持修繕費	59,900	82,100	
					（項）北海道砂防事業費			
					（目）砂防事業費	42,200	59,800	
	河川改修事業	19,852,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費			
					（目）河川改修費	7,506,000	12,346,000	鳴瀬川ほか22河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか2河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	134,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度		70,800	63,200	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）河川整備事業費			
					（目）河川改修費	50,000	40,000	
					（項）砂防事業費			
					（目）砂防事業費	20,800	23,200	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	河川維持修繕	5,156,320	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 河川整備事業費			
					(目) 河川維持修繕費	2,031,306	3,125,014	北上川ほか14河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	10,269,108	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内		4,702,104	5,567,004	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 河川整備事業費	4,575,884	5,418,824	
					(目) 河川維持修繕費	2,473,904	2,990,504	
					(目) 堰堤維持費	2,016,480	2,278,820	
					(目) 河川総合開発事業費	85,500	149,500	
					(項) 砂防事業費			
					(目) 砂防事業費	35,100	51,100	
					(項) 受託工事費			
					(目) 受託工事費	91,120	97,080	
	堰堤維持	2,572,680	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費			
					(目) 堰堤維持費	1,060,620	1,512,060	黒部川宇奈月ダムほか3ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか37ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	河川総合開発事業	28,946,400	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	3,136,200	25,810,200	九頭竜川足羽川ダムほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	堰堤改良事業	495,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）河川整備事業費 （目）堰堤改良費	220,000	275,000	利根川品木ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	700,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費補助	450,000	250,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道河川改修事業	5,030,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）北海道河川整備事業費 （目）河川改修費	1,715,000	3,315,000	石狩川ほか2河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	838,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）北海道河川整備事業費 （目）河川維持修繕費 （目）堰堤維持費	303,200 160,200 143,000	534,800 268,800 266,000	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	北海道堰堤維持	241,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）北海道河川整備事業費 （目）堰堤維持費	88,000	153,000	石狩川滝里ダムのダム管理用制御装置の製作及び石狩川忠別ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道河川総合開発事業	1,286,300	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）北海道河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	448,300	838,000	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス沖縄治水事業発注者支援業務	90,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）沖縄河川整備事業費 （目）堰堤維持費	40,500	49,500	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	454,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）沖縄河川整備事業費 （目）堰堤維持費	165,700	288,300	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	砂防事業	12,306,877	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費	3,590,889	8,715,988	最上川水系ほか21水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	東日本大震災復興砂防事業	950,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 東日本大震災復興砂防事業費 (目) 砂防事業費	225,000	725,000	利根川水系の砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地すべり対策事業	1,054,603	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	98,131	956,472	最上川豊牧地区ほか5地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定緊急砂防事業	2,416,319	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費	693,862	1,722,457	栗駒山系及び防府山系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
	多目的ダム建設事業							
	利根川八ッ場ダム建設工事	2,390,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 利根川八ッ場ダム建設費	572,000	1,818,000	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	渡川中筋川総合開発建設工事	20,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）渡川中筋川総合開発建設費	3,000	17,000	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北上川胆沢ダム建設工事	523,905	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）北上川胆沢ダム建設費	142,491	381,414	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	淀川天ケ瀬ダム再開発建設工事	15,100,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	2,113,000	12,987,000	淀川天ケ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	岩木川津軽ダム建設工事	15,718,504	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）岩木川津軽ダム建設費	3,267,469	12,451,035	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	雄物川成瀬ダム建設工事	50,587	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川成瀬ダム建設費	22,166	28,421	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	豊川設楽ダム建設工事	90,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）豊川設楽ダム建設費	45,000	45,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	5,917,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	2,542,200	3,374,800	東北電力株式会社等からの委託に係る名取川旧袋原堰左岸取水樋管ほか22箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業受託工事	400,600	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	105,800	294,800	東北電力株式会社等からの委託に係る岩木川津軽ダムほか2ダムの取水放流設備工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業受託工事	24,100	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）受託工事費 （目）受託工事費	10,800	13,300	嬬恋村からの委託に係る村道田代農場線及び高山市からの委託に係る市道蒲田・左俣線の道路の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
道路整備勘定	沿道環境改善事業	2,220,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）道路環境改善事業費			
					（目）沿道環境改善事業費	80,000	2,140,000	一般国道奈良25号名阪道路沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	24,620,562	平成24年度	平成24年度及び平成25年度		11,538,183	13,082,379	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）道路環境改善事業費	571,636	638,249	
					（目）沿道環境改善事業費	130,400	136,100	
					（目）無電柱化推進事業費	441,236	502,149	
					（項）道路交通安全対策事業費	5,307,362	5,833,077	
					（目）道路更新防災対策事業費	144,033	168,468	
					（目）道路維持管理費	2,919,291	3,204,612	
					（目）交通連携推進事業費	16,200	19,800	
					（目）交通安全施設等整備事業費	1,419,859	1,562,875	
					（目）交通事故重点対策事業費	807,979	877,322	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
					（項）地域連携道路事業費			
					（目）地域連携推進事業費	3,485,120	4,214,708	
					（項）道路交通円滑化事業費			
					（目）交通円滑化事業費	2,130,081	2,356,309	
					（項）附帯工事費			
					（目）附帯工事費	639	781	
					（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	43,345	39,255	
	無電柱化推進事業	12,361,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）道路環境改善事業費			
					（目）無電柱化推進事業費	3,216,000	9,145,000	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか25箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,621,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）北海道道路環境改善事業費	1,182,000	1,439,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）無電柱化推進事業費	15,000	18,000	
					（項）北海道道路交通安全対策事業費	632,000	786,000	
					（目）道路更新防災対策事業費	100,000	140,000	
					（目）道路維持管理費	422,000	517,000	
					（目）交通安全施設等整備事業費	60,000	69,000	
					（目）交通事故重点対策事業費	50,000	60,000	
					（項）北海道地域連携道路事業費			
					（目）地域連携推進事業費	495,000	590,000	
					（項）北海道道路交通円滑化事業費			
					（目）交通円滑化事業費	40,000	45,000	
	沖縄無電柱化推進事業	440,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）沖縄道路環境改善事業費			
					（目）無電柱化推進事業費	180,000	260,000	一般国道58号電線共同溝の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	679,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度				競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）沖縄道路環境改善事業費	303,500	375,500	
					（目）無電柱化推進事業費	15,900	16,100	
					（項）沖縄道路交通安全対策事業費	73,600	84,400	
					（目）道路維持管理費	38,000	42,000	
					（目）交通安全施設等整備事業費	14,000	16,000	
					（目）交通事故重点対策事業費	21,600	26,400	
					（項）沖縄地域連携道路事業費			
					（目）地域連携推進事業費	114,000	156,000	
					（項）沖縄道路交通円滑化事業費			
					（目）交通円滑化事業費	100,000	119,000	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	道路更新防災対策事業	4,445,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	1,155,000	3,290,000	一般国道愛知1号日光大橋(その2)ほか7箇所の道路更新防災対策工事並びに一般国道広島2号及び福岡208号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	道路維持	8,377,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	3,406,000	4,971,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか7箇所及び一般国道東京1号ほか63箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	道路除雪	3,142,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	1,660,000	1,482,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか6箇所及び一般国道宮城4号ほか30箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	5,256,865	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費 （項）受託工事費 （目）受託工事費	2,358,454 2,352,054 6,400	2,898,411 2,890,511 7,900	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	道路修繕事業	14,014,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	5,076,000	8,938,000	高速自動車国道秋田日本海沿岸東北自動車道修繕及び一般国道静岡1号修繕ほか57箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	335,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度		153,500	181,500	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）道路交通安全対策事業費	25,000	25,000	
					（目）道路維持管理費	1,000	1,000	
					（目）交通安全施設等整備事業費	2,000	2,000	
					（目）交通事故重点対策事業費	22,000	22,000	
					（項）地域連携道路事業費			
					（目）地域連携推進事業費	82,000	88,000	
					（項）道路交通円滑化事業費			
					（目）交通円滑化事業費	46,500	68,500	
	交通連携推進事業	1,410,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）交通連携推進事業費	200,000	1,210,000	一般国道東京1号虎ノ門道路ほか2箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	交通安全施設等整備事業	3,675,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通安全施設等整備事業費	1,200,000	2,475,000	一般国道新潟8号善久寺交差点改良ほか6箇所の交通安全施設等整備工事並びに一般国道秋田13号及び岐阜21号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通事故重点対策事業	850,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通事故重点対策事業費	90,000	760,000	一般国道京都9号南丹市園部町本町地区歩道及び愛知153号陣中町交差点改良の交通事故重点対策工事並びに一般国道兵庫2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
	北海道道路維持	3,211,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）北海道道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	1,183,000	2,028,000	一般国道5号ほか24箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道道路除雪	2,760,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）北海道道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	1,648,000	1,112,000	一般国道5号ほか24箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	北海道道路修繕事業	430,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 北海道道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	130,000	300,000	一般国道239号修繕及び275号修繕の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道交通安全施設等整備事業	875,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 北海道道路交通安全対策事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	280,000	595,000	一般国道233号音江自転車歩行者道及び274号千栄視距改良の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	90,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 沖縄道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	45,000	45,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄道路修繕事業	247,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 沖縄道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	177,000	70,000	一般国道58号修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	地域連携推進事業	269,861,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費	48,828,000	221,033,000	高速自動車国道山梨中部横断自動車道田原川橋ほか27箇所及び一般国道静岡1号寺尾ランプ橋ほか90箇所の地域連携推進工事、一般国道岡山2号ほか16箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得並びに地域連携推進事業に必要な調査には、多くの日数を要するものがあるため
	地域連携推進事業費補助	6,056,325	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費補助	994,730	5,061,595	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	東日本大震災復興地域連携推進事業	42,965,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）東日本大震災復興地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費	12,639,000	30,326,000	一般国道宮城45号新天王橋ほか25箇所の地域連携推進工事及び一般国道宮城45号ほか3箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	東日本大震災復興競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	919,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）東日本大震災復興地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費	482,000	437,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	東日本大震災復興競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	80,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）東日本大震災復興地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費	40,000	40,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	東日本大震災復興地域連携推進事業費補助	165,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）東日本大震災復興地域連携道路事業費 （目）地域連携推進事業費補助	66,000	99,000	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	北海道地域連携推進事業	20,580,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 北海道地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	1,040,000	19,540,000	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線衆音別川橋ほか2箇所及び一般国道40号音威子府トンネル(その2)ほか2箇所の地域連携推進工事並びに一般国道278号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄地域連携推進事業	6,730,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	2,470,000	4,260,000	一般国道58号名護東高架橋ほか5箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
	交通円滑化事業	131,880,000	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費	25,298,000	106,582,000	一般国道静岡1号静清高架橋ほか47箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか18箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通円滑化事業費補助	1,265,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	418,000	847,000	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	北海道交通円滑化事業	100,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 北海道道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費	30,000	70,000	一般国道230号一の沢橋の交通円滑化工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄交通円滑化事業	4,240,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 沖縄道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費	2,300,000	1,940,000	一般国道58号浦添北高架橋(その2)ほか4箇所の交通円滑化工事及び一般国道329号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	道路改築附帯工事	3,025,518	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	650,305	2,375,213	公益事業者の負担に係る一般国道東京1号共同溝ほか27箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号日光大橋(その2)ほか8箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	道路改築受託工事	64,525,870	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	10,131,148	54,394,722	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉468号埼玉圏央道桶川北本高架橋ほか15箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
港湾勘定	道路維持受託事業	13,704	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	7,104	6,600	兵庫県等からの委託に係る高速自動車国道兵庫中国横断自動車道姫路鳥取線ほか2箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	廃棄物処理施設整備事業費補助	2,421,690	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）港湾環境整備事業費 （目）廃棄物処理施設整備事業費補助	968,676	1,453,014	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	港湾改修事業	23,009,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費	9,155,000	13,854,000	東京港ほか10港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	2,827,618	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費	1,468,201	1,359,417	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	1,239,825	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費補助	358,665	881,160	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	東日本大震災復興港湾改修事業	760,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）東日本大震災復興港湾事業費 （目）港湾改修費	228,000	532,000	小名浜港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス北海道港湾整備事業発注者支援業務	227,200	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）北海道港湾事業費 （目）港湾改修費	113,600	113,600	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄港湾改修事業	5,849,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）沖縄港湾事業費 （目）港湾改修費	1,579,600	4,269,400	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	523,052	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）沖縄港湾事業費 （目）港湾改修費	276,000	247,052	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	港湾整備関係受託工事	504,900	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）受託工事費 （目）受託工事費	101,630	403,270	横浜市等からの委託に係る横浜港等の臨港交通施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	17,315	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）空港等維持運営費 （目）情報処理業務庁費	2,885	14,430	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	133,555	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）空港等維持運営費 （目）情報処理業務庁費	5,120	128,435	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	12,098	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）空港等維持運営費 （目）情報処理業務庁費	790	11,308	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	122,727	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）空港等維持運営費 （目）情報処理業務庁費	29,115	93,612	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	28,898	平成24年度	平成25年度	（項）空港等維持運営費 （目）情報処理業務庁費	0	28,898	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	大型化学消防車購入	719,896	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）空港等維持運営費 （目）庁費	205,685	514,211	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス空港等維持管理業務	8,147,977	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）空港等維持運営費 （目）庁費	3,058,408	5,089,569	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	488,709	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）空港等維持運営費	112,091	376,618	
					（目）情報処理業務庁費	44,186	119,417	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機借料	67,905	257,201	
	気象資料伝送網システム保守等	189,206	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）空港等維持運営費 （目）情報処理業務庁費	0	189,206	気象資料伝送網システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	仕様の変更に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	11,323,144	平成24年度	平成26年度以降21箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	0 0 0	11,323,144 708,834 10,614,310	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	空港整備	8,628,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	2,257,000	6,371,000	東京国際空港ほか3空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	376,995	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	186,450	190,545	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	23,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	11,500	11,500	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
業務勘定	沖縄空港整備	2,274,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）沖縄空港整備事業費 （目）空港整備事業費	866,000	1,408,000	那覇空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	70,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）沖縄空港整備事業費 （目）空港整備事業費	35,000	35,000	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	航空路整備	4,542,000	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）航空路整備事業費 （目）航空路整備事業費	500,000	4,042,000	航空交通管制施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	42,381	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	7,064	35,317	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	326,982	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	12,535	314,447	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度(千円)	支出予定額 平成25年度以降(千円)	事由
	電子調達システム機器借入れ等	79,383	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	5,187	74,196	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	官庁会計システム等保守管理	1,141,458	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	270,792	870,666	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	70,644	平成24年度	平成25年度	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	70,644	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	57,808	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 庁費	14,452	43,356	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	9,958,832	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	985,077	8,973,755	
					(目) 情報処理業務庁費	617,665	5,255,024	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 電子計算機借料	367,412	3,718,731	
	庁舎機械警備	470,943	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 工事雑費	80,527	390,416	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	1,733,226	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）工事雑費	791,847	941,379	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	東日本大震災復興現場事務所等営繕	1,159,964	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）東日本大震災復興営繕宿舎費	126,000	1,033,964	現場事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

国土交通省所管社会資本整備事業特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

社会資本整備事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 14(3箇月) 外 8(6箇月) 内 9(9箇月) 内 76(6箇月) 23,398												91,255,158
	指定職俸給表	1												10,056
	行政職俸給表(一)	外 12(3箇月) 外 8(6箇月) 内 8(9箇月) 内 62(6箇月) 18,815		—	44	85	外 1 111	外 2 内 1 1,224	外 2 内 4 2,412	外 3 内 4 4,176	外 4 内 7 8,073	外 2 内 3 2,275	外 6 内 51 415	73,257,753
	行政職俸給表(二)	151							21	79	39	12	—	402,620
	専門行政職俸給表	外 2(3箇月) 内 1(9箇月) 内 14(6箇月) 4,282				—	—	10	29	外 1 内 2 1,021	内 3 1,780	内 1 494	外 1 内 9 948	16,985,557
	海事職俸給表(一)	52					—	12	9	9	18	4	—	245,631
	海事職俸給表(二)	31						—	15	11	5	—	—	123,034
	研究職俸給表	66						—	—	—	—	64	2	230,507

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(空港整備勘定)	外 14(3箇月) 外 1(6箇月) 内 9(9箇月) 内 24(6箇月) 6,791												26,214,083
指定職俸給表													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔航空保安大学校〕													
校長	1												10,056
行政職俸給表(一)	外 13 内 18 2,508		—	19	34	外 1 30	外 2 内 1 238	外 2 内 3 289	外 3 内 4 593	外 4 内 7 636	外 1 内 3 382	287	9,218,470
〔本省〕	内 7 248			5	11	5	52	内 3 66	45	内 2 43	内 2 15	6	
課長	5			5									
課長補佐	28					2	19	7					
係長	内 2 86								43	内 2 43			
専門職	内 3 56				11	3	13	内 3 29					
航空交通管制調査官	50						20	30					
技術専門職	2								2				
一般職員	内 2 21										内 2 15	6	
〔航空保安大学校〕	217				1		5	3	9	10	3	186	
事務局長	1				1								
課長	6						5	1					
課長補佐	2							2					
係長	13								3	10			
主任	1										1		
専門職	6								6				
一般職員	188										2	186	
〔地方航空局〕	外 13 内 11 1,136			8	17	外 1 15	外 2 内 1 120	外 2 96	外 3 内 4 277	外 4 内 5 312	外 1 内 1 206	85	
課長	17						16	1					
課長補佐	23							10	13				
係長	内 2 62								3	内 2 59			
主任	1										1		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
専門職	内 4 51							3	内 4 48				
航空交通管制調査官	18							8	10				
事務所長	内 1 46			8	6	7	内 1 25						
事務所次長、部長	外 1 36				11	外 1 8	17						
同課長	外 1 63						外 1 30	16	17				
同課長補佐	25								25				
同係長	111								2	76	33		
同主任	6									3	3		
同専門職	20								10	10			
同保安専門職	外 6 143							1	外 3 54	外 3 51	37		
出張所長	外 1 26						外 1 23	3					
施設運用管理官	外 3 内 4 357						9	外 2 54	95	外 1 内 3 113	内 1 86		
一般職員	外 1 131										外 1 46	85	
〔航空交通管制部〕	90			3	4	2	11	7	20	29	13	1	
部長	4			3	1								
次長、課長	13				3	2	7	1					
課長補佐	6							3	3				
係長	19								3	16			
主任	4										4		
専門職	4							1	3				
施設運用管理官	37						4	2	11	13	7		
一般職員	3										2	1	
〔気象庁〕	817			3	1	8	50	117	242	242	145	9	
課長補佐	1					1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
係長	3									3			
専門職	34						5	29					
気象技術専門職	20							1	4	15			
地方台長	4			3	1								
地方台次長	4					3	1						
同課長	14						12		2				
同係長	8								2	6			
同専門職	122						22	34	48	18			
同気象技術専門職	80							5	30	44	1		
測候所長	6					4	2						
測候所次長	4						4						
同課長	11						4	7					
同係長	7									7			
同主任	1									1			
同専門職	101							9	83	9			
同気象技術専門職	91								28	43	20		
空港出張所長	42							28	14				
空港出張所専門職	52							4	31	17			
同気象技術専門職	48									43	5		
技術職員	96									36	60		
一般職員	68										59	9	
専門行政職俸給表	外 2 内 15 4,282				—	—	10	29	外 1 内 2 1,021	内 3 1,780	内 1 494	外 1 内 9 948	16,985,557
〔本省〕	内 2 206						1	3	52	内 1 92	内 1 57	1	
専門職	内 2 122						1	2	37	内 1 41	内 1 41		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
航空交通管制官	83							1	15	51	16		
一般職員	1											1	
〔航空保安大学校〕	84						2	1	33	48			
センター所長	1						1						
教官	83						1	1	33	48			
〔地方航空局〕	外 2 内 12 2,863						5	18	外 1 内 1 680	内 2 1,158	356	外 1 内 9 646	
事務所部長	18						5	3	10				
航空交通管制官	外 2 内 12 2,845							15	外 1 内 1 670	内 2 1,158	356	外 1 内 9 646	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	内 1 1,129						2	7	内 1 256	482	81	301	
(業務勘定)	(76) 外 7(6箇月) 内 52(6箇月) 16,607												(273,178) 65,041,075
行政職俸給表(一)	(76) 外 7 内 52 16,307		—	25	51	81	986	内 1 2,123	(22) 3,583	(45) 7,437	(9) 外 1 1,893	外 6 内 51 128	(273,178) 64,039,283
〔国土技術政策総合研究所〕	29						1	2	2	21	3		
課長	3						1	2					
係長	14								1	13			
主任	10									8	2		
専門職	1								1				
一般職員	1										1		
〔地方整備局〕	(76) 外 7 内 52 16,194			25	51	81	985	内 1 2,121	(22) 3,577	(45) 7,387	(9) 外 1 1,846	外 6 内 51 121	
課長補佐	215							187	28				
係長	555								246	309			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
主任	87									40	47		
事務所長	255			25	51	57	122						
事務所副所長	553					24	506	23					
同課長	(4) 1,843						183	998	(4) 662				
同係長	(17) 3,889								187	(8) 3,432	(9) 270		
同主任	488									326	162		
同出張所長	634						57	277	300				
同出張所係長	1,582									1,437	145		
同出張所主任	35									23	12		
専門職	(55) 内 1 4,740						117	内 1 636	(18) 2,154	(37) 1,796	37		
技術職員	24									24			
一般職員	外 7 内 51 1,294										外 1 1,173	外 6 内 51 121	
〔地方航空局〕	84								4	29	44	7	
課長補佐	1								1				
係長	31								2	29			
専門職	1								1				
一般職員	51										44	7	
行政職俸給表(二)													
〔地方整備局〕													
技能労務職員	151							21	79	39	12	—	402,620
海事職俸給表(一)													
〔地方整備局〕													
大型船舶（三種）船員	52					—	12	9	9	18	4	—	245,631
海事職俸給表(二)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔地方整備局〕													
大型船舶船員	31						—	15	11	5	—	—	123,034
研究職俸給表													
〔国土技術政策総合研究所〕	66						—	—	—	—	64	2	230,507
研究員	64										64		
研究補助員	2											2	

（備考）1　(　)の数字は、東日本大震災復興特別会計より受入の財源をもって充てている人員と俸給額で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

社会資本整備事業特別会計

業務勘定(都市開発資金融通業務)

損益計算書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
支払利子	185,590,665	124,709,000	76,703,000	利子収入	340,531,842	296,981,000	239,896,000
業務取扱費	3,393,524	4,173,000	2,936,000	雑収入	1,038,765	10,000	10,000
予備費	0	2,000,000	2,000,000				
本年度利益	152,586,418	166,109,000	158,267,000				
合計	341,570,607	296,991,000	239,906,000	**合計**	341,570,607	296,991,000	239,906,000

(注)　本表は、「特別会計に関する法律」の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付けに係る損益計算書を掲記したものである。

社会資本整備事業特別会計

業務勘定(都市開発資金融通業務)

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	12,378,555,940	3,821,694,940	940	借入金	12,222,287,000	7,839,465,000	3,931,645,000
貸付金	175,670,670,000	170,810,173,000	166,373,346,000	一般会計より受入	177,596,984,000	168,396,339,000	163,887,371,000
都市開発資金貸付金	172,886,698,000	168,669,985,000	164,920,432,000	都市開発資金貸付金財源受入	174,813,012,000	166,256,151,000	162,434,457,000
都市開発資金特別貸付金	2,783,972,000	2,140,188,000	1,452,914,000	都市計画事業資金収益回収特別貸付金等財源受入	2,783,972,000	2,140,188,000	1,452,914,000
繰越損失	1,922,631,478	1,770,045,060	1,603,936,060	本年度利益	152,586,418	166,109,000	158,267,000
合計	189,971,857,418	176,401,913,000	167,977,283,000	**合計**	189,971,857,418	176,401,913,000	167,977,283,000

(注)　1　本表は、「特別会計に関する法律」の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付けに係る貸借対照表を掲記したものである。

2　「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成22年度繰入額114,841,327,000円、平成23年度繰入額8,556,861,000円及び平成24年度繰入額3,821,694,000円は、全額一般会計より受入の都市開発資金貸付金財源受入を減額して整理している。

社会資本整備事業特別会計

治水勘定

(1) 平成24年度建設事業計画表

区分	事業費(業務取扱費を含む)(千円)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	東日本大震災復興特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
都市水環境整備事業費	31,889,000	21,948,000	0	9,941,000	0	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち94,127,341千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の931,413千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の9,809,515千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の189,000千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費並びに消費税相当額3,524,802千円を除いてある 4　東日本大震災復興特別会計より受入には、災害復旧事業の人件費及び事務費相当額1,108,675千円を除いてある 5　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,598,771千円及び地方公共団体負担額373,236千円を除いてある 6　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入2,735,000千円のほか雑収入2,932,000千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち704,000千円及び雑収入のうち1,582,000千円を含む
北海道都市水環境整備事業費	1,084,000	642,000	0	442,000	0	0	
河川整備事業費	446,462,629	369,643,628	0	61,100,508	11,468,493	4,250,000	
東日本大震災復興河川整備事業費	47,933,825	0	35,234,594	12,575,883	123,348	0	
北海道河川整備事業費	79,592,839	69,274,000	0	9,491,724	827,115	0	
東日本大震災復興北海道河川整備事業費	1,790,399	0	1,434,000	350,000	6,399	0	
離島河川整備事業費	310,000	310,000	0	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	3,227,648	1,719,000	0	0	1,508,648	0	
砂防事業費	85,893,500	65,380,500	0	19,545,000	0	968,000	
東日本大震災復興砂防事業費	3,305,353	0	2,365,406	939,947	0	0	
北海道砂防事業費	4,159,000	3,296,000	0	863,000	0	0	
離島砂防事業費	1,191,000	1,191,000	0	0	0	0	
沖縄砂防事業費	37,000	37,000	0	0	0	0	
多目的ダム建設事業費	73,462,229	47,840,172	0	13,365,354	9,521,703	2,735,000	
北海道多目的ダム建設事業費	1,967,140	1,715,515	0	223,902	27,723	0	

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	東日本大震災復興特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
沖縄多目的ダム建設事業費	2,338,965	1,639,853	0	64,898	634,214	0	7　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない 8　多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
総合流域防災事業費	10,817,429	10,817,429	0	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	838,000	838,000	0	0	0	0	
合計	796,299,956	596,292,097	39,034,000	128,903,216	24,117,643	7,953,000	

多目的ダム建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
（建設事業等）							
紀の川	大滝	2,298,347	1,493,535	326,756	478,056	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち5,940,726千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の603,402千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の543,645千円を含む 3　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,559,424千円及び地方公共団体負担額373,236千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入2,735,000千円を含む 5　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
利根川	八ッ場	13,478,305	5,599,372	2,172,331	5,706,602	0	
渡川	中筋川総合開発	772,613	684,501	80,386	7,726	0	
木曾川	新丸山	710,394	573,046	128,823	8,525	0	
大分川	大分川	1,666,067	1,327,870	270,639	67,558	0	
北上川	胆沢	14,429,508	11,111,459	2,484,023	834,026	0	
淀川	天ケ瀬ダム再開発	5,034,619	3,328,052	1,157,794	548,773	0	
岩木川	津軽	19,250,706	12,704,697	3,268,413	575,596	2,702,000	
庄川	利賀	1,755,681	1,339,493	404,601	11,587	0	
本明川	本明川	124,910	109,873	15,037	0	0	
雄物川	成瀬	1,014,561	874,407	110,529	29,625	0	
豊川	設楽	9,999,277	6,313,224	2,473,141	1,212,912	0	
沙流川	沙流川総合開発	611,290	531,643	79,647	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	946,639	815,527	106,499	24,613	0	
天塩川	サンル	409,211	368,345	37,756	3,110	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	2,338,965	1,639,853	64,898	634,214	0	
球磨川	川辺川	2,409,273	1,929,721	438,835	40,717	0	
小計		77,250,366	50,744,618	13,620,108	10,183,640	2,702,000	
（実施計画調査）							
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	262,534	209,598	19,936	0	33,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
子吉川	鳥海	255,434	241,324	14,110	0	0	
小計		517,968	450,922	34,046	0	33,000	
合計		77,768,334	51,195,540	13,654,154	10,183,640	2,735,000	

(2) 平成23年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
都市水環境整備事業費	34,598,590	23,516,760	11,081,830	0	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち97,610,217千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の952,995千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の10,393,237千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の215,930千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費並びに消費税相当額4,914,457千円を除いてある 4　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,350,510千円及び地方公共団体負担額260,435千円を除いてある 5　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入14,425,000千円のほか雑収入3,398,000千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち14,851,000千円及び雑収入のうち1,379,000千円を含む 6　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない 7　多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
北海道都市水環境整備事業費	1,296,930	761,930	535,000	0	0	
河川整備事業費	448,976,821	353,100,464	59,839,154	11,268,203	24,769,000	
東日本大震災復旧・復興河川整備事業費	71,825,295	56,175,915	15,635,087	14,293	0	
北海道河川整備事業費	80,526,840	70,075,372	9,610,668	840,800	0	
東日本大震災復旧・復興北海道河川整備事業費	3,169,400	2,604,720	564,680	0	0	
離島河川整備事業費	10,000	10,000	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	3,177,791	1,710,763	0	1,467,028	0	
砂防事業費	97,317,336	68,405,336	22,809,000	0	6,103,000	
東日本大震災復旧・復興砂防事業費	934,941	661,578	273,363	0	0	
北海道砂防事業費	4,588,416	3,571,416	1,017,000	0	0	
離島砂防事業費	280,000	280,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	48,000	48,000	0	0	0	
多目的ダム建設事業費	115,591,775	71,736,040	23,618,569	17,056,166	3,181,000	
北海道多目的ダム建設事業費	2,269,447	1,973,504	266,526	29,417	0	
沖縄多目的ダム建設事業費	7,723,577	5,020,850	241,002	2,461,725	0	
総合流域防災事業費	7,521,513	7,521,513	0	0	0	
東日本大震災復旧・復興総合流域防災事業費	2,213,787	2,213,787	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	615,945	615,945	0	0	0	
合計	882,686,404	670,003,893	145,491,879	33,137,632	34,053,000	

多目的ダム建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
（建設事業等）							
紀の川	大滝	6,130,274	3,905,466	949,612	1,275,196	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち8,788,038千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の655,936千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の560,099千円を含む 3　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,350,510千円及び地方公共団体負担額260,435千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入3,181,000千円を含む 5　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
利根川	八ッ場	15,282,218	5,175,484	2,432,518	6,527,216	1,147,000	
渡川	中筋川総合開発	557,409	484,224	48,609	5,576	19,000	
利根川	湯西川	34,957,520	16,179,425	9,999,796	7,109,299	1,669,000	
米代川	森吉山	2,381,843	2,039,306	297,272	45,265	0	
木曾川	新丸山	532,097	450,163	75,545	6,389	0	
大分川	大分川	1,417,608	1,116,841	204,091	96,676	0	
北上川	胆沢	16,229,204	12,291,020	3,032,518	681,666	224,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	3,126,441	2,557,485	540,810	28,146	0	
淀川	天ケ瀬ダム再開発	1,426,946	939,515	331,874	155,557	0	
岩木川	津軽	15,924,910	12,759,098	2,849,224	302,588	14,000	
千代川	殿	8,558,570	7,090,983	1,052,891	393,696	21,000	
庄川	利賀	1,591,344	1,211,469	369,369	10,506	0	
本明川	本明川	126,853	112,421	14,432	0	0	
雄物川	成瀬	1,959,155	1,642,264	294,296	19,595	3,000	
豊川	設楽	3,450,095	2,217,456	830,124	379,515	23,000	
沙流川	沙流川総合開発	390,561	341,814	48,747	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	822,341	714,089	86,866	21,386	0	
天塩川	サンル	1,056,545	917,601	130,913	8,031	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	7,723,577	5,020,850	241,002	2,461,725	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
球磨川	川辺川	1,482,422	1,197,996	256,146	19,280	9,000	
小計		125,127,933	78,364,970	24,086,655	19,547,308	3,129,000	
（実施計画調査）							
緑川	七滝	33,157	3,319	6,838	0	23,000	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	174,440	163,239	11,201	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	40,671	31,391	8,280	0	1,000	
子吉川	鳥海	208,598	167,475	13,123	0	28,000	
小計		456,866	365,424	39,442	0	52,000	
合計		125,584,799	78,730,394	24,126,097	19,547,308	3,181,000	

（3）平成22年度建設事業実績表

区分	事業費（業務取扱費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
都市水環境整備事業費	36,907,000,000	36,907,000,000	48,041,017,663	38,429,893,529	21,950,691,856	10,353,847,581	0	13,433,687,932	45,738,227,369	7,308,333,840
北海道都市水環境整備事業費	1,418,000,000	1,418,000,000	2,132,775,400	1,967,800,308	779,596,453	637,983,352	0	723,380,424	2,140,960,229	173,159,921
離島都市水環境整備事業費	0	0	13,831,900	13,831,900	7,000,000	0	0	6,831,900	13,831,900	0
河川整備事業費	411,360,387,000	446,412,765,000	627,228,020,646	504,782,263,533	290,789,464,194	73,090,796,709	10,850,899,724	177,817,876,847	552,549,037,474	47,766,773,941
北海道河川整備事業費	82,696,135,000	90,001,135,000	107,253,907,488	96,846,336,795	70,277,424,641	12,166,223,038	480,903,273	15,971,087,226	98,895,638,178	2,049,301,383
離島河川整備事業費	10,000,000	10,000,000	148,405,031	140,545,375	57,971,210	0	0	84,949,736	142,920,946	2,375,571
沖縄河川整備事業費	3,591,496,000	3,591,496,000	6,172,152,895	4,289,265,299	2,012,149,505	6,147,538	1,029,050,585	2,739,260,895	5,786,608,523	1,497,343,224
砂防事業費	96,646,400,000	101,119,841,000	150,051,459,662	121,845,419,852	58,318,834,705	22,488,753,210	0	52,941,416,030	133,749,003,945	11,903,584,093
北海道砂防事業費	5,110,000,000	5,660,000,000	6,980,105,862	6,532,657,409	4,078,836,156	1,280,686,184	0	1,553,807,990	6,913,330,330	380,672,921
離島砂防事業費	35,000,000	35,000,000	426,310,500	418,310,500	188,544,790	0	0	232,183,699	420,728,489	2,417,989
沖縄砂防事業費	2,000,000	2,000,000	110,852,746	109,966,713	1,462,254	0	0	111,749,373	113,211,627	3,244,914
多目的ダム建設事業費	129,259,140,000	129,259,140,000	159,031,038,241	136,004,381,089	84,428,286,206	20,625,914,883	15,521,213,000	34,078,180,590	154,653,594,679	18,649,213,590
北海道多目的ダム建設事業費	3,970,042,000	3,970,042,000	7,054,337,000	5,822,345,730	4,551,769,238	447,780,086	74,462,000	1,646,956,509	6,720,967,833	898,622,103
沖縄多目的ダム建設事業費	6,364,954,000	6,364,954,000	8,396,641,392	6,808,022,134	3,262,259,779	186,359,016	1,950,609,000	2,423,118,544	7,822,346,339	1,014,324,205
総合流域防災事業費	8,816,000,000	8,816,000,000	35,411,274,121	33,424,949,495	7,133,366,543	0	0	26,957,862,141	34,091,228,684	666,279,189
北海道総合流域防災事業費	597,000,000	597,000,000	1,357,208,000	1,343,147,812	597,000,000	0	0	801,442,163	1,398,442,163	55,294,351
離島総合流域防災事業費	0	0	609,455,000	609,455,000	236,990,000	0	0	372,465,000	609,455,000	0
沖縄総合流域防災事業費	0	0	1,007,578,126	989,463,073	0	0	0	1,026,645,347	1,026,645,347	37,182,274
災害対策等緊急事業推進費	0	0	3,578,205,000	3,274,780,000	2,026,400,000	102,408,844	0	1,654,282,000	3,783,090,844	508,310,844
国土・景観形成事業推進調整費	0	0	174,340,000	174,340,000	27,750,000	4,058,681	0	146,590,800	178,399,481	4,059,481
北海道特定地域連携事業推進費	0	0	2,969,584,000	2,850,480,000	2,479,654,000	0	0	741,652,000	3,221,306,000	370,826,000
合計	786,783,554,000	834,164,373,000	1,168,148,500,673	966,677,655,546	553,205,451,530	141,390,959,122	29,907,137,582	335,465,427,146	1,059,968,975,380	93,291,319,834

(注)　1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,053,861,000 円、最終計画には 1,053,861,000 円、予算現額には 1,070,805,895 円、実績には 956,442,775 円、一般会計より受入には 956,442,775 円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 10,900,475,000 円、最終計画には 10,900,475,000 円、予算現額には 11,052,069,000 円、実績には 9,865,667,986 円、一般会計より受入には 9,865,667,986 円)及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 232,000,000 円、最終計画には 232,000,000 円、予算現額には 232,000,000 円、実績には 214,888,453 円、一般会計より受入には 214,888,453 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 47,380,819,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 317,865,638,673 円及び特別会計予算予算総則第 7 条第 1 項第 11 号の規定による経費増額 16,118,489,000 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

多目的ダム建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費（業務取扱費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
（建設事業等）											
紀の川	大滝	3,791,464,000	3,791,464,000	8,071,376,848	7,771,918,774	3,715,733,914	589,485,634	657,359,000	2,981,610,032	7,944,188,580	172,269,806
利根川	八ッ場	15,449,700,000	15,449,700,000	23,697,388,031	19,112,212,367	5,716,574,714	2,236,292,805	6,810,305,000	8,885,029,573	23,648,202,092	4,535,989,725
渡川	中筋川総合開発	843,631,000	843,631,000	597,225,968	597,216,629	364,877,468	51,840,118	5,017,000	194,483,199	616,217,785	19,001,156
最上川	長井	2,415,771,000	2,415,771,000	3,757,143,639	2,508,116,068	1,785,393,709	394,565,930	59,957,000	698,786,166	2,938,702,805	430,586,737
利根川	湯西川	21,936,856,000	21,936,856,000	27,572,116,732	25,988,665,713	13,241,541,985	4,742,119,520	5,146,206,000	6,196,039,756	29,325,907,261	3,337,241,548
米代川	森吉山	1,970,697,000	1,970,697,000	1,571,586,304	668,377,571	1,165,618,326	143,677,978	36,270,000	86,332,982	1,431,899,286	763,521,715
木曽川	新丸山	930,382,000	930,382,000	348,433,383	232,926,888	187,518,146	58,857,881	7,299,000	94,753,786	348,428,813	115,501,925
斐伊川	志津見	3,086,165,000	3,086,165,000	2,758,356,361	1,647,998,598	2,122,343,361	295,177,182	11,164,000	219,314,055	2,647,998,598	1,000,000,000
大分川	大分川	1,556,190,000	1,556,190,000	1,470,430,503	1,315,157,351	816,593,427	178,554,950	9,075,000	458,843,995	1,463,067,372	147,910,021
北上川	胆沢	18,494,247,000	18,494,247,000	19,025,552,807	15,099,197,735	12,502,805,389	3,092,743,414	760,149,000	4,244,287	16,359,942,090	1,260,744,355
嘉瀬川	嘉瀬川	11,547,843,000	11,547,843,000	17,009,751,143	15,728,989,459	8,961,597,549	2,193,025,425	106,247,000	4,748,414,374	16,009,284,348	280,294,889
淀川	天ケ瀬ダム再開発	350,827,000	350,827,000	351,637,278	151,343,440	194,956,459	77,565,184	50,099,000	29,016,635	351,637,278	200,293,838
岩木川	津軽	10,177,263,000	10,177,263,000	10,536,149,743	8,297,968,312	7,014,097,876	1,745,357,284	189,479,000	1,600,038,893	10,548,973,053	2,251,004,741
千代川	殿	13,912,641,000	13,912,641,000	15,002,693,173	14,480,581,980	11,752,340,633	1,798,479,471	647,426,000	617,531,370	14,815,777,474	335,195,494
斐伊川	尾原	13,008,400,000	13,008,400,000	13,931,209,968	10,366,494,481	8,329,538,968	1,443,414,093	665,679,000	2,927,862,420	13,366,494,481	3,000,000,000
庄川	利賀	1,875,157,000	1,875,157,000	2,111,771,589	2,108,261,568	1,217,795,589	343,361,066	10,409,000	539,928,726	2,111,494,381	3,232,813
本明川	本明川	253,409,000	253,409,000	187,050,743	113,025,934	62,498,743	15,699,085	0	79,813,861	158,011,689	44,985,755
雄物川	成瀬	2,725,606,000	2,725,606,000	2,874,624,113	2,716,172,519	2,084,173,280	421,217,833	26,517,000	344,393,682	2,876,301,795	160,129,276
豊川	設楽	2,765,822,000	2,765,822,000	2,374,531,361	2,097,441,963	1,440,260,011	567,798,645	302,552,000	86,908,817	2,397,519,473	300,077,510
紀の川	紀の川大堰	0	0	3,546,305,277	3,208,684,212	724,836,436	0	0	2,483,847,776	3,208,684,212	0

河川名	ダム名	事業費(業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
沙流川	沙流川総合開発	399,310,000	399,310,000	655,605,000	643,136,206	343,167,369	40,107,036	0	259,914,775	643,189,180	52,974
石狩川	幾春別川総合開発	2,404,762,000	2,404,762,000	5,106,762,000	3,908,393,142	3,213,053,533	273,170,053	65,728,000	1,254,369,403	4,806,320,989	897,927,847
天塩川	サンル	1,165,970,000	1,165,970,000	1,291,970,000	1,270,816,382	995,548,336	134,502,997	8,734,000	132,672,331	1,271,457,664	641,282
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	6,109,850,000	6,109,850,000	8,028,107,392	6,447,781,028	3,096,184,214	179,904,373	1,878,522,000	2,307,494,646	7,462,105,233	1,014,324,205
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	255,104,000	255,104,000	368,534,000	360,241,106	166,075,565	6,454,643	72,087,000	115,623,898	360,241,106	0
球磨川	川辺川	1,650,000,000	1,650,000,000	2,118,821,557	1,677,681,384	929,758,503	168,684,054	20,004,000	763,367,562	1,881,814,119	204,132,735
小計		139,077,067,000	139,077,067,000	174,365,134,913	148,518,800,810	92,144,883,503	21,192,056,654	17,546,284,000	38,110,637,000	168,993,861,157	20,475,060,347
(実施計画調査)											
緑川	七滝	17,000,000	17,000,000	11,834,276	11,834,276	9,306,276	1,971,934	0	23,556,066	34,834,276	23,000,000
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	155,000,000	155,000,000	24,080,574	23,755,482	20,242,574	37,017,637	0	0	57,260,211	33,504,729
利根川	吾妻川上流総合開発	54,971,000	54,971,000	20,912,139	20,912,139	15,372,139	7,558,664	0	0	22,930,803	2,018,664
子吉川	鳥海	290,098,000	290,098,000	60,054,731	59,446,246	52,510,731	21,449,096	0	14,062,577	88,022,404	28,576,158
小計		517,069,000	517,069,000	116,881,720	115,948,143	97,431,720	67,997,331	0	37,618,643	203,047,694	87,099,551
合計		139,594,136,000	139,594,136,000	174,482,016,633	148,634,748,953	92,242,315,223	21,260,053,985	17,546,284,000	38,148,255,643	169,196,908,851	20,562,159,898

(注)　1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には863,800,000円、最終計画には863,800,000円、予算現額には863,800,000円、実績には783,928,779円、一般会計より受入には783,928,779円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には613,389,000円、最終計画には613,389,000円、予算現額には613,389,000円、実績には549,254,238円、一般会計より受入には549,254,238円)を含む。

2　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額等34,887,880,633円を加えたものである。

3　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

社会資本整備事業特別会計

道路整備勘定

(1) 平成24年度建設事業計画表

区分	事業費(業務取扱費を含む)(千円)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	東日本大震災復興特別会計より受入(千円)	国債整理基金特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路環境改善事業費	139,779,500	97,588,500	0	0	42,191,000	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち95,155,000千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路整備事業工事諸費に計上の1,418,000千円、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の143,000千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の19,773,000千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の1,548,000千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入9,373,000千円のほか償還金収入48,853,000千円、雑収入6,254,000千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち949,000千円及び雑収入のうち1,760,000千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路環境改善事業費	2,233,000	1,539,000	0	0	694,000	0	
沖縄道路環境改善事業費	1,861,000	1,770,000	0	0	91,000	0	
道路交通安全対策事業費	355,133,500	297,170,500	0	0	57,963,000	0	
東日本大震災復興道路交通安全対策事業費	34,543,535	0	34,332,535	0	211,000	0	
北海道道路交通安全対策事業費	83,878,000	78,466,000	0	0	5,412,000	0	
東日本大震災復興北海道道路交通安全対策事業費	8,301,000	0	7,791,000	0	510,000	0	
沖縄道路交通安全対策事業費	8,974,000	8,707,000	0	0	267,000	0	
東日本大震災復興沖縄道路交通安全対策事業費	2,259,000	0	2,190,000	0	69,000	0	
地域連携道路事業費	541,697,172	375,809,172	0	0	98,699,000	67,189,000	
東日本大震災復興地域連携道路事業費	143,543,465	0	112,351,465	0	31,192,000	0	
北海道地域連携道路事業費	104,232,000	87,643,000	0	0	16,589,000	0	
沖縄地域連携道路事業費	9,996,000	9,554,000	0	0	442,000	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,425,000	83,425,000	0	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	273,293,828	195,300,828	0	0	77,993,000	0	
北海道道路交通円滑化事業費	2,911,000	2,399,000	0	0	512,000	0	
沖縄道路交通円滑化事業費	13,887,000	13,228,000	0	0	659,000	0	

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	東日本大震災復興特別会計より受入（千円）	国債整理基金特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
道路交通円滑化事業資金貸付金	5,048,000	5,048,000	0	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	0	0	80,000,000	0	0	
合計	1,894,996,000	1,257,648,000	156,665,000	80,000,000	333,494,000	67,189,000	

(2) 平成23年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	国債整理基金特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路環境改善事業費	146,094,259	100,734,259	0	45,360,000	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち97,245,132千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路整備事業工事諸費に計上の1,347,535千円、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の130,663千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の20,444,797千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の1,619,847千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入36,791,000千円のほか償還金収入49,285,000千円、雑収入6,667,000千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち11,040,000千円及び雑収入のうち1,816,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路環境改善事業費	2,381,781	1,675,781	0	706,000	0	
沖縄道路環境改善事業費	1,450,921	1,379,921	0	71,000	0	
道路交通安全対策事業費	367,378,656	306,509,656	0	60,869,000	0	
東日本大震災復旧・復興道路交通安全対策事業費	78,968,972	71,147,972	0	7,821,000	0	
北海道道路交通安全対策事業費	83,983,466	78,645,466	0	5,338,000	0	
東日本大震災復旧・復興北海道道路交通安全対策事業費	17,350,000	15,796,000	0	1,554,000	0	
沖縄道路交通安全対策事業費	9,921,473	9,608,473	0	313,000	0	
東日本大震災復旧・復興沖縄道路交通安全対策事業費	1,212,000	1,206,000	0	6,000	0	
地域連携道路事業費	529,098,467	323,179,467	0	100,320,000	105,599,000	
東日本大震災復旧・復興地域連携道路事業費	112,839,537	88,124,537	0	24,715,000	0	
北海道地域連携道路事業費	104,748,694	88,084,694	0	16,664,000	0	
東日本大震災復旧・復興北海道地域連携道路事業費	6,625,000	5,475,000	0	1,150,000	0	
離島地域連携道路事業費	800,000	800,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	12,858,477	12,396,477	0	462,000	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,708,000	83,708,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	289,443,750	205,645,750	0	83,798,000	0	
東日本大震災復旧・復興道路交通円滑化事業費	14,675,491	10,129,491	0	4,546,000	0	
北海道道路交通円滑化事業費	2,449,703	2,020,703	0	429,000	0	
沖縄道路交通円滑化事業費	12,773,327	12,165,327	0	608,000	0	

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入（千円）	国債整理基金特別会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
道路交通円滑化事業資金貸付金	11,597,000	11,597,000	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	0	80,000,000	0	0	
合計	1,970,358,974	1,430,029,974	80,000,000	354,730,000	105,599,000	

（3）平成22年度建設事業実績表

区分	事業費（業務取扱費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	国債整理基金特別会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
道路環境改善事業費	151,492,000,000	154,517,000,000	218,730,009,622	168,252,790,235	78,298,960,516	0	48,387,885,246	65,911,520,965	192,598,366,727	24,345,576,492
北海道道路環境改善事業費	2,453,000,000	2,453,000,000	2,528,428,640	2,277,631,669	1,767,471,325	0	771,623,815	75,984,367	2,615,079,507	337,447,838
沖縄道路環境改善事業費	2,535,000,000	2,675,000,000	3,040,750,924	2,516,258,215	2,147,147,866	0	130,134,368	324,028,522	2,601,310,756	85,052,541
災害対策等緊急事業推進費	0	0	2,528,396,171	1,143,760,693	1,227,175,000	0	312,065,000	312,166,171	1,851,406,171	707,645,478
国土・景観形成事業推進調整費	0	0	2,767,503,500	2,767,503,500	0	0	0	2,767,503,500	2,767,503,500	0
北海道特定地域連携事業推進費	0	0	3,687,380,000	3,398,120,000	3,036,000,000	0	0	651,380,000	3,687,380,000	289,260,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	1,366,706,024	1,272,143,914	40,000,000	0	0	1,326,706,024	1,366,706,024	94,562,110
沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	756,160,000	120,447,000	698,177,000	0	0	0	698,177,000	577,730,000
道路交通安全対策事業費	375,887,500,000	389,347,500,000	564,157,626,577	435,269,348,387	205,010,954,084	0	108,146,708,252	153,150,659,501	466,308,321,837	31,038,973,450
北海道道路交通安全対策事業費	91,844,000,000	97,884,000,000	104,381,702,636	94,369,560,447	75,450,188,196	0	14,145,881,157	9,830,260,957	99,426,330,310	5,056,769,863
離島道路交通安全対策事業費	66,000,000	66,000,000	1,029,973,000	1,008,226,000	388,283,745	0	0	628,433,767	1,016,717,512	8,491,512
沖縄道路交通安全対策事業費	9,844,000,000	9,984,000,000	14,362,298,983	11,305,876,978	8,452,261,943	0	410,926,521	3,524,243,128	12,387,431,592	1,081,554,614
地域連携道路事業費	539,424,747,000	626,243,747,000	938,623,065,887	688,949,169,561	326,025,129,512	0	126,709,456,049	410,813,905,592	863,548,491,153	174,599,321,592
北海道地域連携道路事業費	99,533,000,000	114,563,000,000	121,798,550,213	103,788,847,855	87,779,460,665	0	18,383,957,731	4,933,146,270	111,096,564,666	7,307,716,811
離島地域連携道路事業費	1,745,000,000	1,745,000,000	10,248,017,000	9,586,110,292	4,653,291,924	0	0	5,277,980,564	9,931,272,488	345,162,196
沖縄地域連携道路事業費	15,074,000,000	16,464,000,000	29,514,298,043	22,649,253,531	13,149,647,254	0	492,908,023	12,273,677,194	25,916,232,471	3,266,978,940
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,716,000,000	83,716,000,000	78,745,000,000	78,745,000,000	78,745,000,000	0	0	0	78,745,000,000	0
道路交通円滑化事業費	293,345,753,000	343,701,753,000	468,538,200,442	347,568,555,821	175,865,062,168	0	99,096,435,120	119,317,645,702	394,279,142,990	46,710,587,169
北海道道路交通円滑化事業費	3,333,000,000	4,278,000,000	5,192,232,446	4,099,965,267	3,391,813,272	0	572,526,663	641,773,550	4,606,113,485	506,148,218
離島道路交通円滑化事業費	0	0	91,304,000	91,304,000	32,485,528	0	0	58,818,472	91,304,000	0
沖縄道路交通円滑化事業費	11,891,000,000	12,511,000,000	21,126,249,199	17,604,332,824	10,222,702,746	0	623,457,371	7,755,764,838	18,601,924,955	997,592,131

区分	事業費（業務取扱費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	国債整理基金特別会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
道路交通円滑化事業資金貸付金	18,978,000,000	18,978,000,000	19,079,800,000	18,995,000,000	18,893,200,000	0	0	101,800,000	18,995,000,000	0
地方道路整備臨時交付金	0	0	1,807,613,306	1,799,382,306	0	0	0	1,807,613,306	1,807,613,306	8,231,000
地方道路整備臨時貸付金	80,000,000,000	80,000,000,000	88,306,377,302	52,200,824,824	0	50,819,953,000	0	8,306,377,302	59,126,330,302	6,925,505,478
合計	1,781,162,000,000	1,959,127,000,000	2,702,407,643,915	2,069,779,413,319	1,095,274,412,744	50,819,953,000	418,183,965,316	809,791,389,692	2,374,069,720,752	304,290,307,433

（注）1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,422,000,000円、最終計画には1,422,000,000円、予算現額には1,468,207,333円、実績には1,264,872,419円、一般会計より受入には1,264,872,419円)、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には137,000,000円、最終計画には137,000,000円、予算現額には141,969,839円、実績には118,274,593円、一般会計より受入には118,274,593円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には21,372,000,000円、最終計画には21,372,000,000円、予算現額には21,549,612,000円、実績には19,103,154,048円、一般会計より受入には19,103,154,048円)及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,687,000,000円、最終計画には1,687,000,000円、予算現額には1,687,000,000円、実績には1,482,039,274円、一般会計より受入には1,482,039,274円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額177,965,000,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額等676,177,253,915円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第11号の規定による経費増額67,103,390,000円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事、受託工事等を含まない。

社会資本整備事業特別会計

港湾勘定

(1) 平成24年度建設事業計画表

区分	事業費(業務取扱費を含む)(千円)	左の財源内訳						備考
		一般会計より受入(千円)	東日本大震災復興特別会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
港湾環境整備事業費	6,640,000	6,640,000	0	0	0	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち19,751,379千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の826,102千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の3,813,000千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費並びに消費税相当額1,376,681千円を除いてある 4 東日本大震災復興特別会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額256,152千円を除いてある 5 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入786,505千円のほか雑収入689,149千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち83,096千円及び雑収入のうち264,965千円を含む 6 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
東日本大震災復興港湾環境整備事業費	267,500	0	267,500	0	0	0	0	
北海道港湾環境整備事業費	45,800	45,800	0	0	0	0	0	
港湾事業費	160,050,972	113,308,148	0	41,103,978	0	3,815,131	1,823,715	
東日本大震災復興港湾事業費	44,578,114	0	27,860,500	16,717,614	0	0	0	
北海道港湾事業費	17,839,110	14,394,200	0	3,444,910	0	0	0	
離島港湾事業費	4,314,272	4,270,000	0	44,272	0	0	0	
沖縄港湾事業費	15,032,554	14,400,000	0	632,554	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費								
(エネルギー港湾)	491,000	160,852	0	84,648	245,500	0	0	
和歌山下津港	444,000	146,152	0	73,848	220,000	0	0	
広島港	51,000	14,700	0	10,800	25,500	0	0	
埠頭整備資金貸付金	3,969,000	3,969,000	0	0	0	0	0	
合計	253,228,322	157,188,000	28,128,000	62,027,976	245,500	3,815,131	1,823,715	

(2) 平成23年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
港湾環境整備事業費	3,148,000	3,148,000	0	0	0	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち21,518,940千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の777,752千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の4,009,114千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額1,810,541千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入1,536,716千円のほか雑収入305,106千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち605,829千円及び雑収入のうち267,240千円を含む 5　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
東日本大震災復旧・復興港湾環境整備事業費	750,000	750,000	0	0	0	0	
北海道港湾環境整備事業費	27,000	27,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	6,000	6,000	0	0	0	0	
港湾事業費	186,594,334	126,882,952	53,204,492	0	3,791,999	2,714,891	
東日本大震災復旧・復興港湾事業費	12,999,743	8,889,000	4,110,743	0	0	0	
北海道港湾事業費	17,494,664	14,370,114	3,124,550	0	0	0	
離島港湾事業費	5,216,086	5,111,826	104,260	0	0	0	
沖縄港湾事業費	15,008,354	14,392,127	616,227	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費							
(エネルギー港湾)	428,690	141,000	73,345	214,345	0	0	
直江津港	179,840	57,000	32,920	89,920	0	0	
和歌山下津港	248,850	84,000	40,425	124,425	0	0	
埠頭整備資金貸付金	2,202,800	2,202,800	0	0	0	0	
合計	243,875,671	175,920,819	61,233,617	214,345	3,791,999	2,714,891	

(3) 平成22年度建設事業実績表

区分	事業費(業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	港湾管理者工事費負担金収入 (円)	受益者工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
港湾環境整備事業費	5,310,000,000	5,310,000,000	8,957,122,900	7,722,332,087	7,687,067,395	0	0	66,000,000	7,753,067,395	30,735,308
北海道港湾環境整備事業費	54,000,000	54,000,000	54,000,000	53,994,118	53,995,000	0	0	0	53,995,000	882
離島港湾環境整備事業費	7,500,000	7,500,000	22,587,000	6,087,000	6,087,000	0	0	0	6,087,000	0
沖縄港湾環境整備事業費	60,000,000	60,000,000	244,192,000	242,998,480	244,192,000	0	0	0	244,192,000	1,193,520
港湾事業費	161,640,639,000	168,240,112,000	337,750,454,255	280,662,625,529	176,619,218,605	65,848,392,574	0	67,601,738,940	310,069,350,119	29,406,724,590
北海道港湾事業費	20,006,200,000	20,336,200,000	28,123,218,466	26,943,045,280	18,911,120,126	5,128,726,814	0	3,420,229,082	27,460,076,022	517,030,742
離島港湾事業費	6,133,825,000	6,133,825,000	9,744,724,000	8,558,051,097	7,927,694,000	133,168,556	0	507,848,444	8,568,711,000	10,659,903
沖縄港湾事業費	15,350,256,000	15,350,256,000	19,217,019,840	17,862,363,730	17,264,698,260	611,862,193	0	553,303,647	18,429,864,100	567,500,370
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費										
(エネルギー港湾)	1,647,372,000	1,647,372,000	1,746,760,000	1,480,475,254	456,163,000	296,087,817	822,198,686	373,636,570	1,948,086,073	467,610,819
直江津港	1,444,136,000	1,444,136,000	1,467,836,000	1,251,720,474	402,859,000	263,725,000	721,255,000	161,055,781	1,548,894,781	297,174,307
和歌山下津港	203,236,000	203,236,000	272,841,000	222,671,780	53,304,000	32,362,817	100,943,686	179,668,067	366,278,570	143,606,790
鹿島港	0	0	6,083,000	6,083,000	0	0	0	32,912,722	32,912,722	26,829,722
埠頭整備等資金貸付金	2,243,000,000	2,243,000,000	2,977,000,000	2,248,000,000	2,248,000,000	0	0	0	2,248,000,000	0
北海道特定特別総合開発事業推進費	0	0	400,000,000	400,000,000	340,000,000	60,000,000	0	0	400,000,000	0
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	820,634,000	608,609,000	597,043,000	0	0	14,462,000	611,505,000	2,896,000
沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	510,100,000	38,250,000	41,566,000	0	0	0	41,566,000	3,316,000
合計	212,452,792,000	219,382,265,000	410,567,812,461	346,826,831,575	232,396,844,386	72,078,237,954	822,198,686	72,537,218,683	377,834,499,709	31,007,668,134

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には826,368,000円、最終計画には826,368,000円、予算現額には840,347,000円、実績には713,447,260円、一般会計より受入には713,447,260円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には4,192,000,000円、最終計画には4,192,000,000円、予算現額には4,249,401,000円、実績には3,912,342,126円、一般会計より受入には3,912,342,126円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額6,929,473,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 186,528,447,461 円及び特別会計予算予算総則第 7 条第 1 項第 11 号の規定による経費増額 4,657,100,000 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

社会資本整備事業特別会計

空港整備勘定

(1) 平成24年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	東日本大震災復興特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	空港使用料収入等(千円)	
空港整備事業費	35,556,107	31,485,852	0	1,272,895	2,797,360	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち2,524,551千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の81,132千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の393,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入2,787,152千円のほか業務勘定に計上の「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入のうち5,905千円及び雑収入のうち4,303千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
東日本大震災復興空港整備事業費	2,516,840	0	2,267,840	249,000	0	
北海道空港整備事業費	5,188,000	4,883,000	0	305,000	0	
離島空港整備事業費	762,000	762,000	0	0	0	
沖縄空港整備事業費	7,501,000	7,446,000	0	55,000	0	
航空路整備事業費	19,185,148	19,185,148	0	0	0	
東日本大震災復興航空路整備事業費	137,160	0	137,160	0	0	
新関西国際空港株式会社補給金	6,900,000	6,900,000	0	0	0	
合計	77,746,255	70,662,000	2,405,000	1,881,895	2,797,360	

(2) 平成23年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	空港使用料収入等(千円)	
空港整備事業費	37,814,631	32,905,949	1,510,063	3,398,619	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち2,711,369千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の80,788千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の401,796千円を含む 3　空港使用料収入等には、空港使用料収入3,375,021千円のほか業務勘定に計上の「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入のうち19,284千円及び雑収入のうち4,314千円を含む 4　建設事業には、予備費等を含まない
東日本大震災復旧・復興空港整備事業費	5,781,897	5,685,936	95,961	0	
北海道空港整備事業費	4,607,937	4,283,687	324,250	0	
東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費	4,000	4,000	0	0	
離島空港整備事業費	582,985	582,985	0	0	
沖縄空港整備事業費	7,245,663	7,185,513	60,150	0	
航空路整備事業費	19,482,256	19,482,256	0	0	
東日本大震災復旧・復興航空路整備事業費	1,692,064	1,692,064	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	7,500,000	7,500,000	0	0	
空港等災害復旧事業費	19,344,143	18,690,000	654,143	0	
東日本大震災復旧・復興空港災害復旧事業費	1,580,470	1,476,000	104,470	0	
合計	105,636,046	99,488,390	2,749,037	3,398,619	

(3) 平成22年度建設事業実績表

区分	事業費(業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
空港整備事業費	159,547,759,000	160,747,759,000	208,522,760,745	183,101,492,596	83,637,214,000	2,251,385,528	98,400,000,000	5,266,846,745	189,555,446,273	6,453,953,677
北海道空港整備事業費	9,194,630,000	9,194,630,000	10,642,531,400	8,286,552,348	7,623,723,491	942,122,503	0	79,599,733	8,645,445,727	358,893,379
離島空港整備事業費	472,000,000	472,000,000	677,597,500	627,935,925	617,387,000	0	0	25,597,500	642,984,500	15,048,575
沖縄空港整備事業費	6,902,900,000	8,557,900,000	12,423,079,317	9,694,313,927	8,127,276,712	84,502,704	0	1,493,016,756	9,704,796,172	10,482,245
航空路整備事業費	23,615,751,000	23,615,751,000	23,723,508,555	21,490,149,713	23,076,333,000	0	0	3,870,555	23,080,203,555	1,590,053,842
関西国際空港株式会社補給金	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	0	0	0	7,500,000,000	0
航空機騒音対策事業資金貸付金	18,824,000	18,824,000	18,824,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	207,251,864,000	210,106,864,000	263,508,301,517	230,700,444,509	130,581,934,203	3,278,010,735	98,400,000,000	6,868,931,289	239,128,876,227	8,428,431,718

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には89,166,000円、最終計画には89,166,000円、予算現額には90,109,000円、実績には77,621,712円、一般会計より受入には77,621,712円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には423,200,000円、最終計画には423,200,000円、予算現額には423,200,000円、実績には398,378,491円、一般会計より受入には398,378,491円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額2,855,000,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額53,401,437,517円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、予備費等を含まない。

平成24年度国土交通省所管
15020 自動車安全特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15021 保障勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	63,606,049	64,705,297	△ 1,099,248	
2 歳出	8,483,761	8,686,585	△ 202,824	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	8,283,761	8,486,585	△ 202,824	
98 予備費	200,000	200,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,260,938	2,001,498	259,440	最近までの収納実績等を勘案し、平成24年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **積立金より受入**				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	3,437,352	3,607,459	△ 170,107	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,095,491	1,123,504	△ 28,013	
0301-01 預託金利子収入	518,799	567,865	△ 49,066	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	576,682	555,629	21,053	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	56,812,268	57,972,836	△ 1,160,568	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保障費**	95 保障金支払等に必要な経費	4,130,642	4,147,064	△ 16,422	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	979,674	927,398	52,276	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 **再保険及保険費**	95 再保険金及保険金支払等に必要な経費	3,173,445	3,412,123	△ 238,678	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 **保障事業収入**				0201-01 積立金より受入	3,437,352	3,607,459	△ 170,107
0101-00 賦課金収入				0300-00 **雑収入**			
0101-01 賦課金収入	2,260,938	2,001,498	259,440	0301-00 雑収入	1,095,491	1,123,504	△ 28,013
0200-00 **積立金より受入**				0301-01 預託金利子収入	518,799	567,865	△ 49,066

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 雑入	576,682	555,629	21,053
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	56,812,268	57,972,836	△ 1,160,568
歳入合計	63,606,049	64,705,297	△ 1,099,248
歳出			
01 **保障費**	4,130,642	4,147,064	△ 16,422
95016-005-14 保障業務委託費	802,559	814,056	△ 11,497
95199-009-18 払戻金	625	629	△ 4
95199-009-21 保障金	3,327,458	3,332,379	△ 4,921
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	979,674	927,398	52,276
03 **再保険及保険費**	3,173,445	3,412,123	△ 238,678
95199-009-18 払戻金	1,115	1,571	△ 456
95199-009-21 再保険金及保険金	3,172,330	3,410,552	△ 238,222
09 **予備費** (98110-009-・・)	200,000	200,000	0
歳出合計	8,483,761	8,686,585	△ 202,824

15022 自動車検査登録勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	39,711,233	39,130,063	581,170
2 歳出	32,856,850	38,358,484	△ 5,501,634
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	32,556,850	38,058,484	△ 5,501,634
98 予備費	300,000	300,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録手数料収入**	33,182,388	33,107,668	74,720	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	31,771,988	32,512,624	△ 740,636	最近までの収納実績を勘案し、平成24年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	1,410,400	595,044	815,356	電子情報処理組織を使用して申請をする平成24年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	454,001	578,114	△ 124,113	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 **他勘定より受入**				
0401-00 他勘定より受入	1,218,966	1,156,654	62,312	
0401-01 保障勘定より受入	979,674	927,398	52,276	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	239,292	229,256	10,036	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	386,456	915,503	△ 529,047	
0501-01 土地及水面貸付料	73,381	78,497	△ 5,116	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	16,058	15,983	75	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	3,737	4,625	△ 888	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	2,250	2,798	△ 548	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	284,228	171,539	112,689	土地の売払見込額を計上
0501-08 雑入	6,792	642,051	△ 635,259	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 前年度剰余金受入	4,469,422	3,133,866	1,335,556	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金収入**	0	238,258	△ 238,258	
0301-00 独立行政法人交通安全環境研究所納付金収入				
0301-01 独立行政法人交通安全環境研究所納付金収入	0	463	△ 463	前年度限りの収入
0302-00 自動車検査独立行政法人納付金収入				
0302-01 自動車検査独立行政法人納付金収入	0	237,795	△ 237,795	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	95 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	820,955	822,486	△ 1,531	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務のうち「独立行政法人交通安全環境研究所法」第12条第3号及び第4号に規定する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
02 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	95 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	119,285	119,289	△ 4	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の同研究所に対する補助

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **自動車検査独立行政法人運営費**	95 自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	883,478	910,014	△ 26,536	自動車検査独立行政法人の行う業務の財源の一部に充てるための同検査法人に対する運営費交付金の交付
04 **自動車検査独立行政法人施設整備費**	95 自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	1,538,824	1,539,610	△ 786	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の同検査法人に対する補助
05 **業務取扱費**	95 業務取扱いに必要な経費	27,946,966	33,461,490	△ 5,514,524	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要な人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	391,176	357,736	33,440	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
	95 車両の安全対策に必要な経費	246,698	238,062	8,636	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
06 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	609,468	609,797	△ 329	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	98 予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 検査登録手数料収入	1,410,400	595,044	815,356
0100-00 **検査登録手数料収入**	33,182,388	33,107,668	74,720	0200-00 **他会計より受入**			
0101-00 検査登録印紙収入				0201-00 一般会計より受入			
0101-01 検査登録印紙収入	31,771,988	32,512,624	△ 740,636	0201-01 一般会計より受入	454,001	578,114	△ 124,113
0102-00 検査登録手数料収入				0400-00 **他勘定より受入**			

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-00 他勘定より受入	1,218,966	1,156,654	62,312
0401-01 保障勘定より受入	979,674	927,398	52,276
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	239,292	229,256	10,036
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	386,456	915,503	△ 529,047
0501-01 土地及水面貸付料	73,381	78,497	△ 5,116
0501-02 建物及物件貸付料	16,058	15,983	75
0501-03 公務員宿舎貸付料	3,737	4,625	△ 888
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0501-06 不用物品売払代	2,250	2,798	△ 548
0501-07 不動産売払代	284,228	171,539	112,689
0501-08 雑入	6,792	642,051	△ 635,259
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	4,469,422	3,133,866	1,335,556
0300-00 **独立行政法人納付金収入**	0	238,258	△ 238,258
0301-00 独立行政法人交通安全環境研究所納付金収入			
0301-01 独立行政法人交通安全環境研究所納付金収入	0	463	△ 463
0302-00 自動車検査独立行政法人納付金収入			
0302-01 自動車検査独立行政法人納付金収入	0	237,795	△ 237,795
歳入合計	39,711,233	39,130,063	581,170
歳出			
01 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
95054-005-16 独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金	820,955	822,486	△ 1,531
02 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
95054-005-16 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	119,285	119,289	△ 4
03 **自動車検査独立行政法人運営費**			
95191-005-16 自動車検査独立行政法人運営費交付金	883,478	910,014	△ 26,536
04 **自動車検査独立行政法人施設整備費**			
95191-005-16 自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	1,538,824	1,539,610	△ 786
05 **業務取扱費**	28,584,840	34,057,288	△ 5,472,448
95016-001-02 職員基本給	7,183,726	7,363,404	△ 179,678
95016-001-03 職員諸手当	3,337,123	3,425,141	△ 88,018
95016-001-04 超過勤務手当	403,014	411,054	△ 8,040

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-001-05	休職者給与	55,253	49,109	6,144
95016-001-05	短時間勤務職員給与	266,574	234,252	32,322
95016-001-05	公務災害補償費	15,466	15,400	66
95016-001-05	退職手当	3,067,263	2,403,400	663,863
95089-001-05	子どものための金銭の給付	114,640	118,429	△ 3,789
95016-009-06	諸謝金	36,710	39,168	△ 2,458
95016-002-08	職員旅費	247,152	256,038	△ 8,886
95016-002-08	赴任旅費	48,145	48,846	△ 701
95016-002-08	委員等旅費	8,007	7,688	319
95016-003-09	庁費	3,906,254	3,922,601	△ 16,347
95016-003-09	情報処理業務庁費	5,831,860	11,352,416	△ 5,520,556
95016-003-09	通信専用料	43,070	43,581	△ 511
95016-003-09	印紙売捌手数料	433,688	443,797	△ 10,109
95016-003-09	土地建物借料	14,037	15,023	△ 986
95016-003-09	各所修繕	113,976	112,850	1,126
95199-003-09	自動車重量税	1,368	2,485	△ 1,117

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95054-005-14	自動車検査基準策定調査等委託費	328,935	280,917	48,018
95016-005-14	自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	230,000	0	230,000
95016-005-16	自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	0	200,583	△ 200,583
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	2,752,903	3,158,164	△ 405,261
95029-005-16	国有資産所在市町村交付金	4,384	4,734	△ 350
95016-009-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-006-22	一般会計へ繰入	136,192	143,108	△ 6,916
06	**施設整備費**	609,468	609,797	△ 329
95016-002-08	施設施工旅費	3,816	3,036	780
95016-003-09	施設施工庁費	3,359	2,584	775
95016-004-15	施設整備費	601,993	478,518	123,475
95016-004-15	不動産購入費	300	125,659	△ 125,359
09 (98110-009-・・)	**予備費**	300,000	300,000	0
	歳出合計	32,856,850	38,358,484	△ 5,501,634

15023 自動車事故対策勘定

区分	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	13,105,130	13,463,428	△ 358,298
2 歳出	13,105,130	13,463,428	△ 358,298
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	13,105,130	13,463,428	△ 358,298

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **積立金より受入**				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	8,096,893	8,746,887	△ 649,994	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **償還金収入**				
0201-00 償還金収入				
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,356,236	1,190,000	166,236	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **独立行政法人納付金収入**				
0301-00 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入				
0301-01 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	289,819	0	289,819	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第15条第3項の規定により独立行政法人自動車事故対策機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	3,362,182	3,526,541	△ 164,359	
0401-01 預託金利子収入	3,362,172	3,526,531	△ 164,359	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **自動車事故対策費**	95 自動車事故対策に必要な経費	5,543,589	5,546,054	△ 2,465	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	6,942,936	7,143,714	△ 200,778	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	379,313	544,404	△ 165,091	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の同機構に対する補助

項	事項	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	239,292	229,256	10,036	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **積立金より受入**			
0101-00 積立金より受入			
0101-01 積立金より受入	8,096,893	8,746,887	△ 649,994
0200-00 **償還金収入**			
0201-00 償還金収入			
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,356,236	1,190,000	166,236
0300-00 **独立行政法人納付金収入**			
0301-00 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入			
0301-01 独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	289,819	0	289,819
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	3,362,182	3,526,541	△ 164,359
0401-01 預託金利子収入	3,362,172	3,526,531	△ 164,359
0401-02 雑入	10	10	0
歳入合計	13,105,130	13,463,428	△ 358,298
歳出			
01 **自動車事故対策費**			
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,543,589	5,546,054	△ 2,465
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,942,936	7,143,714	△ 200,778
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	379,313	544,404	△ 165,091
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			

科目		平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-006-22	業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	239,292	229,256	10,036	**歳出合計**	13,105,130	13,463,428	△ 358,298

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
自動車検査登録勘定	（項）独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 自動車検査独立行政法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	業務取扱費のうち	
	庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	庁費(電子調達システム開発経費及び電子調達システム動作確認試験費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
自動車事故対策勘定	（項）独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
自動車検査登録勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	4,280	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	713	3,567	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤運用	33,028	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1,266	31,762	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	2,916	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	191	2,725	電子調達システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	73,053	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	17,331	55,722	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	6,705	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	516	6,189	歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度（千円）	支出予定額 平成25年度以降（千円）	事由
	旅費等内部管理業務共通システム開発等	7,139	平成24年度	平成25年度	（項）業務取扱費 （目）庁費	0	7,139	旅費等内部管理業務共通システムの開発等には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	92,904	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	30,596	62,308	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発	512,970	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	170,990	341,980	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの開発には、多くの日数を要するため
	自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	1,284,878	平成24年度	平成24年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	245,473	1,039,405	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等には、多くの日数を要するため

国土交通省所管自動車安全特別会計

平成24年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 10(6箇月) 内 2(6箇月) 1,664		1	4	12	42	140	201	500	内 2 357	384	外 10 23	6,330,674

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 10 内 2 1,664		1	4	12	42	140	201	500	内 2 357	384	外 10 23	6,330,674
〔本省〕	内 2 132		1	3	5	4	16	20	32	内 2 33	15	3	
課長	4		1	3									
課長補佐	17						11	6					
係長	内 2 63								32	内 2 31			
主任	7									2	5		
専門職	28				5	4	5	14					
一般職員	13										10	3	
〔地方運輸局〕	外 10 1,532			1	7	38	124	181	468	324	369	外 10 20	
部長	10				3	7							
部次長	2					1	1						
課長	28						28						
課長補佐	27							10	17				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
係長	75								15	45	15		
主任	4									2	2		
専門職	84						1	19	56	8			
支局長	42			1	4	28	9						
支局次長、事務所長	47					2	43	2					
支局・事務所首席専門官	159						42	104	13				
同専門官	1,029							46	367	269	347		
一般職員	外 10 25										5	外 10 20	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
保障金	2,804,096,291	3,332,379,000	3,327,458,000	賦課金	1,957,847,954	2,173,612,882	2,261,930,000
払戻金	374,884	2,546,870	1,689,000	利子収入	677,657,077	609,910,000	518,799,000
保障業務委託費	844,624,618	622,606,545	838,549,242	雑収入	1,930,414,678	1,668,952,083	1,608,229,000
自動車検査登録勘定へ繰入	803,469,182	890,014,000	979,674,000	前年度繰越支払備金	5,072,856,416	4,316,704,372	4,316,044,465
再保険金及保険金	3,989,056,609	3,410,552,000	3,172,330,000	保障支払備金	3,501,693,235	2,980,490,465	3,067,990,465
次年度繰越支払備金	4,316,704,372	4,316,044,465	4,021,570,465	再保険及保険支払備金	1,571,163,181	1,336,213,907	1,248,054,000
保障支払備金	2,980,490,465	3,067,990,465	3,015,391,465	前年度繰越未経過賦課金	1,474,456,976	1,454,939,261	2,229,017,000
再保険及保険支払備金	1,336,213,907	1,248,054,000	1,006,179,000	本年度損失	4,132,259,682	5,518,881,796	4,854,090,242
次年度繰越未経過賦課金	1,454,939,261	2,229,017,000	2,484,779,000				
未収金償却引当損	1,032,227,566	739,840,514	762,060,000				
予備費	0	200,000,000	200,000,000				
合計	15,245,492,783	15,743,000,394	15,788,109,707	**合計**	15,245,492,783	15,743,000,394	15,788,109,707

自動車安全特別会計

保障勘定

貸借対照表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	81,113,337,296	75,631,183,296	70,503,851,296	支払備金	4,316,704,372	4,316,044,465	4,021,570,465
未収金	46,191,573,035	47,477,001,000	48,509,530,000	保障支払備金	2,980,490,465	3,067,990,465	3,015,391,465
未収賦課金	391,827,118	563,942,000	564,934,000	再保険及保険支払備金	1,336,213,907	1,248,054,000	1,006,179,000
未収回収金	45,799,745,917	46,913,059,000	47,944,596,000	未経過賦課金	1,454,939,261	2,229,017,000	2,484,779,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金	295,276,343	104,173,758	140,113,000
本年度損失	4,132,259,682	5,518,881,796	4,854,090,242	未払保障業務委託費	295,217,213	103,767,758	139,758,000
				未払払戻金	59,130	406,000	355,000
				未収金償却引当金	33,870,754,486	34,610,595,000	35,372,655,000
				基金	24,894,214,418	21,097,638,426	17,585,689,392
				繰越利益	115,605,281,133	115,269,597,443	113,262,664,681
合計	180,437,170,013	177,627,066,092	172,867,471,538	**合計**	180,437,170,013	177,627,066,092	172,867,471,538

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)	科目	平成22年度決算額(円)	平成23年度予定額(円)	平成24年度予定額(円)
自動車事故対策費補助金	5,239,848,263	5,557,939,828	5,543,589,000	独立行政法人自動車事故対策機構納付金	—	—	289,819,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,420,024,000	7,143,714,000	6,942,936,000	利子収入	3,663,854,874	3,539,282,000	3,362,172,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	346,500,000	544,404,000	379,313,000	雑収入	108,212,100	108,690,000	10,000
自動車検査登録勘定へ繰入	196,063,796	253,960,000	239,292,000	本年度損失	9,432,333,085	9,853,845,828	9,453,129,000
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	1,964,000	1,800,000	—				
合計	13,204,400,059	13,501,817,828	13,105,130,000	**合計**	13,204,400,059	13,501,817,828	13,105,130,000

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成22年度末 決算額(円)	平成23年度末 予定額(円)	平成24年度末 予定額(円)
現金預金	230,400,690,759	221,738,644,931	213,641,751,931	基金	702,481,913,071	693,049,579,986	683,195,734,158
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000	出資金評価差益	—	2,651,965,117	2,054,196,628
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	13,798,036,000	12,606,236,000	11,250,000,000				
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	11,025,563,984	15,733,834,344	15,136,065,855				
本年度損失	9,432,333,085	9,853,845,828	9,453,129,000				
出資金評価差損	2,056,305,243	—	—				
合計	702,481,913,071	695,701,545,103	685,249,930,786	**合計**	702,481,913,071	695,701,545,103	685,249,930,786

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	15,381,563,392	18,818,915,392	22,100,000,000	26,400,000,000	32,000,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	7,700,000,000	4,618,915,392	17,000,000,000	26,400,000,000	4,300,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	7,681,563,392	14,200,000,000	5,100,000,000	0	27,700,000,000

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	3,437,352,000	減	3,281,084,608	減	4,300,000,000	減	5,600,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	増	3,081,084,608	減	12,381,084,608	減	9,400,000,000	増	22,100,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	減	6,518,436,608	増	9,100,000,000	増	5,100,000,000	減	27,700,000,000

（注）1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の剰余のうち305,455,392円を平成23年度において積立金として積み立てている。

3　平成23年度において積立金から3,586,540,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成24年度において積立金から3,437,352,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	213,641,751,931	221,738,644,931	229,800,000,000	238,500,000,000	247,200,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	23,641,751,931	10,738,644,931	0	4,000,000,000	600,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	0	0	7,800,000,000	4,500,000,000	2,600,000,000
約定期間1年以上3年未満	0	7,000,000,000	4,000,000,000	0	10,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	0	0	10,000,000,000	24,000,000,000	28,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	10,000,000,000	24,000,000,000	28,000,000,000	28,000,000,000	28,000,000,000
約定期間7年以上	180,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000	178,000,000,000	178,000,000,000

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成24年度(円)		平成23年度(円)		平成22年度(円)		平成21年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	8,096,893,000	減	8,061,355,069	減	8,700,000,000	減	8,700,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	増	12,903,107,000	増	10,738,644,931	減	4,000,000,000	増	3,400,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満		0	減	7,800,000,000	増	3,300,000,000	増	1,900,000,000
約定期間1年以上3年未満	減	7,000,000,000	増	3,000,000,000	増	4,000,000,000	減	10,000,000,000
約定期間3年以上5年未満		0	減	10,000,000,000	減	14,000,000,000	減	4,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	減	14,000,000,000	減	4,000,000,000		0		0

区分	対前年度比較の差			
	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)
約定期間7年以上	0	0	増 2,000,000,000	0

(注) 1　平成20年度から平成22年度までは各年度末の実績額であり、平成23年度及び平成24年度は各年度末の予定額である。

2　平成22年度において生じた決算上の剰余557,010,931円を平成23年度において積立金として積み立てている。

3　平成23年度において積立金から8,618,366,128円を歳入へ繰り入れることとしており、平成24年度において積立金から8,096,893,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

平成24年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成24年度予定額(千円)
1 歳入	3,775,375,952
2 歳出	3,775,375,952
〔主要経費別内訳〕	
01 (社会保障関係費)	
04 社会福祉費	23,043,848
05 保健衛生対策費	933,626
06 雇用労災対策費	8,581,063
計	32,558,537
10 (文教及び科学振興費)	
11 義務教育費国庫負担金	2,166,000
13 科学技術振興費	64,757,303
14 文教施設費	84,602,270
15 教育振興助成費	76,760,601
16 育英事業費	3,768,197

区分		平成24年度予定額(千円)
	計	232,054,371
20	国債費	125,334,420
31	地方交付税交付金	549,029,789
35	防衛関係費	113,609,757
40	(公共事業関係費)	
41	治山治水対策事業費	48,012,000
42	道路整備事業費	155,124,000
43	港湾空港鉄道等整備事業費	30,818,000
44	住宅都市環境整備事業費	4,178,000
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	39,815,000
46	農林水産基盤整備事業費	57,993,000
47	社会資本総合整備事業費	172,906,000
48	推進費等	6,100,000
	小計	514,946,000
49	災害復旧等事業費	213,882,000
	計	728,828,000
50	経済協力費	69,800
60	中小企業対策費	155,483,402
63	エネルギー対策費	13,427,898
65	食料安定供給関係費	65,303,322
95	その他の事項経費	1,359,676,656
98	予備費	400,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　　税**	530,500,000	
0101-00 復興特別所得税		
0101-01 復興特別所得税	49,500,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の課税見込額を基礎に、課税の実施時期等を勘案して算出
0106-00 復興特別法人税		
0106-01 復興特別法人税	481,000,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、法人税の課税見込額を基礎に、課税の実施時期等を勘案して算出
0600-00 **他会計より受入**		
0601-00 一般会計より受入		
0601-01 一般会計より受入	550,734,325	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
1100-00 **公　　債　　金**		
1101-00 復興公債金		
1101-01 復興公債金	2,682,300,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
1500-00 **公共事業費負担金収入**		
1501-00 公共事業費負担金収入	10,359,237	

款・項・目	平成24年度予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1501-61 海岸整備事業費負担金収入	1,069,514	国が施行する海岸整備事業に必要な経費のうち、「海岸法」第26条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-21 土地改良事業費負担金収入	2,965,057	国が施行する土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-22 特定漁港漁場整備事業費負担金収入	656,000	国が施行する特定漁港漁場整備事業に必要な経費のうち、「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	5,372,342	国が施行する河川等災害復旧事業に必要な経費のうち、「河川法」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」、「東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-23 漁港災害復旧事業費負担金収入	296,324	国が施行する漁港等災害復旧事業に必要な経費のうち、「漁港漁場整備法」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」、「東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1600-00 **災害等廃棄物処理事業費負担金収入**		
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入		
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	1,262,587	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 **雑収入**		
2001-00 雑収入	219,803	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	2,275	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
2001-02 公務員宿舎貸付料	20,040	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
2001-03 経過利子受入	196,884	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
2001-04 雑入	604	収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

所管・組織・項	事　項	平成24年度予定額(千円)	説　明
国　会		896,361	
衆　議　院			
01 **衆　議　院**	95 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	376,251	原子力災害からの復興を図るため行う「国会法」及び「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」に基づく 1　東京電力福島原子力発電所事故に関する調査等 2　東京電力福島原子力発電所事故調査委員会事務局所掌の事務処理
参　議　院			
11 **参　議　院**	95 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会に必要な経費	376,251	原子力災害からの復興を図るため行う「国会法」及び「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」に基づく 1　東京電力福島原子力発電所事故に関する調査等 2　東京電力福島原子力発電所事故調査委員会事務局所掌の事務処理
国立国会図書館			
21 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館業務に必要な経費	143,859	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う震災の資料等に関するデジタルアーカイブの運用
裁　判　所			
裁　判　所			
01 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	364,433	地域経済活動の再生を図るため施行する裁判所施設の耐震改修
内　閣			
内　閣　官　房		2,051,346	

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
01 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	287,362	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための内閣官房所掌の一般事務処理
	95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	114,295	1　地域経済活動の再生を図るため行う総理大臣官邸の内外に対する情報発信等 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害時における情報セキュリティの安全性・信頼性の向上のための調査等
02 **社会的包摂政策費**	95 社会的包摂相談支援事業に必要な経費	1,649,689	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う社会的包摂ワンストップ相談支援事業に要する経費の民間団体に対する補助等
内　閣　府		28,756,109	
内　閣　本　府		12,659,352	
01 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	89,831	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本府内部部局等所掌の一般事務処理
02 **経済財政政策費**	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	52,395	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う社会的排除のリスクについての実態調査等
03 **地域活性化政策費**	95 地域活性化政策の推進に必要な経費	150,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う都市安全確保計画策定事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
04 **地域再生推進費**	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	6,100,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
05 **防災政策費**	95 防災基本政策に必要な経費	646,612	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う 1　国際防災協力の推進に必要な調査検討等 2　地域防災力向上支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　津波対策推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
06 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	3,146,058	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の耐震改修に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
07 **沖縄開発事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	274,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
08 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	10,456	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う男女共同参画社会の形成の促進に資する被災地状況調査等
09 **沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,038,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	152,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
日本学術会議			
21 **日本学術会議**	95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	34,474	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るための「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項のうち、東日本大震災からの復興についての審議等
警察庁		15,879,891	
31 **警察庁共通費**	95 警察庁一般行政に必要な経費	51,260	「警察法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための警察庁所掌の一般事務処理
32 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	2,439,044	1　地域における暮らしの再生を図るため施行する警察施設の整備 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する警察通信施設の整備等
33 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	688,400	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため都道府県が施行する交通安全施設の整備に要する費用の一部補助
34 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	12,701,187	1　地域における暮らしの再生を図るため行う警察活動に要する警察装備品の整備等 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う （1）　警察通信機器等の整備 （2）　都道府県が施行する警察施設の耐震改修等に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
金　融　庁			
41 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	101,553	「金融庁設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための金融庁所掌の一般事務処理
消　費　者　庁			
51 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	80,839	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための消費者庁所掌の一般事務処理
復　興　庁			
復　興　庁		2,043,289,718	
01 **復興庁共通費**	95 復興庁一般行政に必要な経費	3,298,580	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理
02 **東日本大震災復興支援対策費**	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,120,000	「東日本大震災復興特別区域法」第44条の規定により、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
03 **東日本大震災復興推進費**	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	286,759,551	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
04 **東日本大震災復興推進調整費**	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	5,000,000	東日本大震災からの復興に関する施策の総合推進調整
05 **福島避難解除等区域生活環境整備費**	95 福島避難解除等区域の生活環境の整備に必要な経費	4,200,000	原子力災害からの復興を図るため「福島復興再生特別措置法」(仮称)に基づき行う避難解除等区域の生活環境の整備
06 **地域活性化等復興政策費**	95 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	445,496	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災自治体のニーズに応じた専門家の派遣支援
	95 政府広報の実施等に必要な経費	250,828	地域経済活動の再生を図るため行う復興に向けた被災地への情報提供

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	1,163,480	1　災害に強い地域づくりの推進を図るため行う民間資金等活用事業の活用を促進するための調査 2　地域における暮らしの再生を図るため行う実践キャリア・アップ戦略事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	76,672	地域における暮らしの再生を図るため行う女性の悩み・暴力に関する相談事業
07 **東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費**	95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	47,527	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人国立公文書館の行う被災公文書等修復支援業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
08 **治安復興政策費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	578,673	地域における暮らしの再生を図るため行う都道府県警察の災害警備活動費等の一部補助
09 **治安復興事業費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	134,872	地域における暮らしの再生を図るため県が施行する交通安全施設の整備に要する費用の一部補助
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	250,145	地域における暮らしの再生を図るため県が施行する警察施設の復旧等に要する費用の一部補助
10 **金融機能安定・円滑化復興政策費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	80,000	地域経済活動の再生を図るため行う金融機関等に対する資本の増強に関する審査等
	95 金融機能円滑化推進に必要な経費	676,681	地域経済活動の再生を図るため行う個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会に対する補助等
11 **消費生活復興政策費**	95 消費者政策に必要な経費	390,222	原子力災害からの復興を図るため行う 1　食品中の放射性物質に関する理解の推進に資する意見交換会の開催等 2　地方消費者行政活性化事業の基金の造成に要する経費の岩手県、宮城県、福島県及び茨城県に対する交付金の交付
12 **生活基盤行政復興政策費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,510,000	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化推進事業に要する経費の一部補助

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	914,080	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の一部補助
13 **生活基盤行政復興事業費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	14,315,962	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助
14 **政策金融復興事業費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	56,700,000	地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務及び中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	95 危機対応円滑化業務に必要な経費	16,000,000	地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
15 **教育・科学技術等復興政策費**	15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	450,000	地域における暮らしの再生を図るため行う復興を担う専門人材育成支援事業の専修学校等への委託
	15 地域の教育力の向上に必要な経費	1,082,006	地域における暮らしの再生を図るため行う地域コミュニティ再生支援事業の県等への委託
	15 確かな学力の育成に必要な経費	55,445	地域における暮らしの再生を図るため行う復興教育支援事業の地方公共団体等への委託等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	4,702,181	地域における暮らしの再生を図るため行う緊急スクールカウンセラー等派遣事業の地方公共団体等への委託
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	5,544	地域における暮らしの再生を図るための「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」の規定による事務に必要な経費の県に対する交付金の交付
	15 教育機会の確保に必要な経費	102,500	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体が行う児童生徒の通学用バス等の購入に要する経費の一部補助
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,166,000	地域における暮らしの再生を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	15 大学等における教育改革に必要な経費	1,000,000	地域経済活動の再生を図るため行う大学等の強みを活用した地域復興のためのセンター的機能整備事業に要する経費の大学等に対する補助

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	15　私立学校の振興に必要な経費	7,572,694	地域における暮らしの再生を図るため 1　私立大学等が行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の支援に係る経常費の一部を交付する日本私立学校振興・共済事業団に対するその費用の補助 2　東日本大震災により被害を受けた私立大学が行う教育環境の整備に係る経常費を交付する日本私立学校振興・共済事業団に対するその費用の補助
	13　産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	1,504,000	地域経済活動の再生を図るため行うイノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	13　ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	5,606,500	地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助等
	13　環境分野の研究開発の推進に必要な経費	1,999,000	地域経済活動の再生を図るため行う 1　再生可能エネルギーに関する研究開発拠点を形成するための民間団体等への委託 2　再生可能エネルギーに関する先進的技術の研究開発に要する経費の民間団体等に対する補助等
	13　ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	1,455,073	地域経済活動の再生を図るため行う素材技術研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助等
	95　文化財の保存及び活用に必要な経費	2,446,425	地域における暮らしの再生を図るため行う 1　「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助 2　博物館資料の保管等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
16　**教育・科学技術等復興事業費**	16　育英事業に必要な経費	3,768,197	地域における暮らしの再生を図るため東日本大震災により修学が困難となった優れた学生及び生徒に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する奨学資金の原資の貸付け
	14　公立文教施設整備に必要な経費	14,711,212	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部補助等

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
17 **東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	68,490	地域における暮らしの再生を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18 **東日本大震災復興国立大学法人運営費**	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	5,654,849	1　地域における暮らしの再生を図るため国立大学法人の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付 2　地域経済活動の再生を図るため国立大学法人の行う復興を支える教育研究の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
19 **東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	4,383,269	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人科学技術振興機構の行うイノベーション創出のための産学共同研究支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
20 **社会保障等復興政策費**	05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	511,056	地域経済活動の再生を図るため行う臨床研究中核病院整備事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	9,736,972	地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助等
	04 医療費適正化の推進に必要な経費	62,812	地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	414,000	原子力災害からの復興を図るため地方公共団体が行う保健衛生施設等の放射性物質検査機器の整備に要する費用の一部補助
	95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	135,000	地域経済活動の再生を図るための生活衛生関係営業対策事業費の民間団体に対する補助
	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	152,892	地域における暮らしの再生を図るため行う労働条件の確保を図るための相談体制の強化

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
	06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	781,313	地域における暮らしの再生を図るため行う「雇用対策法」に基づく職業転換給付金の支給等
	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,099,757	地域における暮らしの再生を図るため行う就職困難者等に対する就職支援体制の強化
	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	190,600	地域における暮らしの再生を図るため「雇用対策法」第20条の規定による被災離職者の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担
	95 災害救助等に必要な経費	49,355,132	災害に強い地域づくりの推進を図るため「災害救助法」に基づき県が支弁する応急救助費の一部負担
	04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	517,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉振興助成事業に要する経費の同機構に対する補助
	04 障害者の自立支援等に必要な経費	60,506	1　地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負担の免除を実施している地方公共団体に対する補助 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う発達障害者災害時支援事業費の地方公共団体に対する一部補助
	04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	4,421,155	地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する補助等
	13 厚生労働科学研究に必要な経費	2,460,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るための社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性、開発等に関する試験研究費の補助
21 **社会保障等復興事業費**	04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	800,000	地域における暮らしの再生を図るため被災した母子家庭、寡婦等に対して、「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が貸し付ける生活資金等の原資の貸付け

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
22 **東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費**	04 東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	18,315	地域における暮らしの再生を図るため独立行政法人福祉医療機構の行う融資業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
23 **農林水産業復興政策費**	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	140,405	原子力災害からの復興を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	126,000	地域経済活動の再生を図るため行う農産物等消費拡大推進事業の民間団体等への委託
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	1,898,605	地域経済活動の再生を図るため行う農産物の放射性物質吸収抑制等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	65 農業経営対策に必要な経費	10,744,737	1　地域における暮らしの再生を図るため行う被災者向け農の雇用事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助 2　地域経済活動の再生を図るための （1）　被災農家経営再開支援事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 （2）　女性・高齢者等活動支援事業に要する経費の市町村等に対する補助 （3）　株式会社日本政策金融公庫の行う農業関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等
	65 農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	984,000	地域経済活動の再生を図るため行う地域農業経営再開復興支援事業に要する経費の地方公共団体に対する補助
	95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	679,483	地域経済活動の再生を図るため行う耕作放棄地を活用した被災農家の営農再開支援に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付金の交付等
	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	190,217	1　地域経済活動の再生を図るため行う食料の供給機能強化推進事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う農山漁村再生可能エネルギー導入推進事業の民間団体への委託等

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	95　農村地域資源等保全推進に必要な経費	629,090	地域経済活動の再生を図るため行う農地周りの施設の補修等の支援に要する経費に充てるための地域協議会等に対する交付金の交付
	95　森林整備・保全に必要な経費	1,914,570	原子力災害からの復興を図るため行う 1　森林域における放射性物質流出抑制対策調査等の民間団体等への委託 2　森林における除染等実証事業に要する経費の地方公共団体に対する補助等
	95　林業振興対策に必要な経費	564,564	1　地域における暮らしの再生を図るため行う震災復興林業人材育成対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う林業関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等 3　原子力災害からの復興を図るため行う特用林産物安全供給推進事業に要する経費の民間団体に対する補助
	95　林産物供給等振興対策に必要な経費	496,600	1　地域経済活動の再生を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 2　原子力災害からの復興を図るため行う木材製品等生産技術検証・開発事業に要する経費の民間団体に対する補助
	65　水産資源回復対策に必要な経費	10,224,259	1　地域経済活動の再生を図るため行う漁場復旧対策支援事業及び被災海域における種苗放流支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2　原子力災害からの復興を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託
	65　漁業経営安定対策に必要な経費	24,895,206	1　地域における暮らしの再生を図るため行う漁業復興担い手確保支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　地域経済活動の再生を図るための （１）　共同利用漁船等復旧支援対策事業等に要する経費の道県等に対する補助 （２）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （３）　株式会社日本政策金融公庫の行う水産関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 （４）　漁業・養殖業復興支援事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	97,843	地域経済活動の再生を図るため行う加工原料等の安定確保取組支援事業に要する経費の道県等に対する一部補助
	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	10,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う農山漁村被災者の受入円滑化支援に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付
	65 水産業強化対策に必要な経費	3,340,016	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が行う水産業共同利用施設の機器等の復旧に要する費用の一部補助
	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	955,057	1　地域経済活動の再生を図るため行う食料生産地域再生の先端技術展開事業の民間団体等への委託等 2　原子力災害からの復興を図るため行う農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発の民間団体等への委託等
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	2,679,737	地域経済活動の再生を図るため 1　貝類養殖施設等について、漁業者等が行う復旧に要する経費の道県に対する一部補助 2　小型漁船の代替として、漁業協同組合が行う共同利用小型漁船の建造に要する経費の県に対する一部補助
24 **農林水産業復興事業費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	1,197,343	地域経済活動の再生を図るため 1　地方公共団体等が施行する農業用施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2　民間団体が施行する卸売市場施設の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	673,500	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する農山漁村再生可能エネルギー導入事業に必要な事業費の一部補助
	95 林業振興対策に必要な経費	758,000	地域経済活動の再生を図るため森林組合等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	13,000	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が施行する生産施設等の補修等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	65 水産業強化対策に必要な経費	10,009,318	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が施行する水産業共同利用施設の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
25 **経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	14,000,000	地域経済活動の再生を図るため行うイノベーション拠点立地推進事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	800,000	地域経済活動の再生を図るため行う生活必需品等の円滑な供給・調達に資する情報システムの構築に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	200,000	地域経済活動の再生を図るため行う伝統的工芸品産業の振興に必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	60 経営革新・創業促進に必要な経費	300,202	地域経済活動の再生を図るため行う買い物環境整備等のための中小企業移動販売支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	200,000	地域経済活動の再生を図るため行う地域新成長産業創出促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 地域経済産業活性化に必要な経費	14,000,000	地域経済活動の再生を図るため行う生産拠点・研究開発拠点に対する国内立地推進事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	95 電力基盤の高度化等に必要な経費	2,000,000	原子力災害からの復興を図るため行う 1　発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備事業の民間団体等への委託 2　発電用原子炉等事故対応関連技術開発事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
26 **経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	81,466,400	地域経済活動の再生を図るため 1　被害を受けた共同施設等について、中小企業組合等が施行する復旧に要する費用に対し補助金を交付する都道府県等に対する一部補助 2　被災中小企業者等の経営安定等のため株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
27 **東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	10,000,000	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業の早期復興のための施設整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資
28 **東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	5,000,000	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う仮設工場・仮設店舗等整備事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
29 **住宅・地域公共交通等復興政策費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	54,900,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため 1　独立行政法人住宅金融支援機構の行う災害復興住宅融資等事業に要する経費の同機構に対する補助 2　東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 公共交通安全対策に必要な経費	2,250,000	地域経済活動の再生を図るため行う鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	2,573,676	地域経済活動の再生を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	200,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	10,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う土地取引状況等に関する調査
	95 国土調査に必要な経費	740,497	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う 1　「国土調査法」に基づく基本調査 2　「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	529,259	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う基盤地図情報に関する調査
	95 観光振興に必要な経費	304,000	地域経済活動の再生を図るため行う 1　広域連携観光復興対策事業 2　「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
30 **環境保全復興政策費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	300,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	373,542,684	1　地域経済活動の再生を図るため行う被災地における化学物質等の環境モニタリング調査 2　原子力災害からの復興を図るため行う （1）放射性物質に汚染された土壌等の除染等 （2）除染計画策定等に要する経費の地方公共団体に対する補助
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	421,711,103	1　地域経済活動の再生を図るため （1）地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に要する経費の一部補助 （2）「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき行う 災害廃棄物処理代行事業等 災害廃棄物処理の促進のための基金の造成に要する経費の地方公共団体に対する補助 （3）東北地方において行う地域循環資源徹底利用促進事業 2　原子力災害からの復興を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき行う （1）対策地域内廃棄物の処理 （2）放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業 （3）指定廃棄物の処理及び保管の民間団体への委託 （4）焼却灰等の保管の地方公共団体への委託 （5）廃棄物処理施設の環境モニタリングに要する経費の地方公共団体等への補助

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	95 放射性物質除去土壌等の管理に必要な経費	2,000,373	原子力災害からの復興を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき行う放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	300,000	地域経済活動の再生を図るため行う 1　陸中海岸国立公園等の再編成に資する「自然公園法」第5条第1項及び第7条第1項の規定による国立公園の指定及び公園計画の決定に要する調査等 2　警戒区域におけるペット保護活動事業
	95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,879	地域経済活動の再生を図るため行う被災地における石綿によるばく露に関する調査
	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	276,757	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため災害廃棄物の処理及び放射性物質による環境の汚染への対処のための体制強化に必要な情報システムの整備等
	13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	804,669	1　地域経済活動の再生を図るため行う被災地における有害物質の監視のための化学物質環境実態調査 2　原子力災害からの復興を図るため行う放射能と環境に関する調査研究の民間団体等への委託
31 **東日本大震災復興事業費**	41 海岸事業に必要な経費	299,464	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する久慈港海岸の津波防波堤の新設工事
	41 治山事業に必要な経費	1,275,000	1　災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	530,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため 1　国が実施する都市開発事業に関する調査 2　独立行政法人都市再生機構が行うまちづくり等に関する各種専門職の被災地への派遣に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	44 住宅対策諸費に必要な経費	100,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が実施する住宅建設事業に関する調査

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	17,620,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
	45 北海道廃棄物処理施設整備に必要な経費	994,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
	45 自然公園等事業に必要な経費	1,099,644	地域経済活動の再生を図るため 1　国が施行する陸中海岸国立公園の施設の整備 2　国が行う陸中海岸国立公園の施設の維持管理
	46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,046,000	地域経済活動の再生を図るため国が施行する和賀中部地区ほか4地区のかんがい排水事業
	46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の補助率引上差額に必要な経費	17,000	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	46 農地等保全事業に必要な経費	252,000	1　地域経済活動の再生を図るため （1）　国が施行する除塩事業 （2）　地方公共団体が施行する除塩事業に必要な事業費の一部補助等 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	350,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46 森林整備事業に必要な経費	409,000	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な事業費の同研究所に対する補助
	46 水産基盤整備に必要な経費	15,752,000	1　地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　水産物供給基盤整備事業 （2）　水産資源環境整備事業 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	46 北海道水産基盤整備に必要な経費	1,882,000	地域経済活動の再生を図るため 1　国が施行する登別漁港ほか3漁港の特定漁港漁場整備事業 2　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	158,000	地域経済活動の再生を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	25,876,000	1　災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金 2　地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	800,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
32 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	7,609,150	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として行う「雇用保険法」の規定による就職支援法事業に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
33 **原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	13,855	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として行う原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定への繰入れ
34 **東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費**	45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
35 **東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費**	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	9,356	地域経済活動の再生を図るため国が施行する自然公園等事業に直接必要な事務費

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
36 **東日本大震災災害復旧等事業費**	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	20,000,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	6,390,000	東日本大震災により被害を受けた農業用施設、農地及び海岸保全施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	106,000	1　東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	1,137,000	東日本大震災により被害を受けた治山施設について 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費	40,000	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	7,631,995	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	58,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	172,563,709	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　港湾災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 （1）　河川等災害復旧事業 （2）　港湾施設災害復旧事業

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	638,000	1　東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　河川等の災害復旧工事に関連する改良事業 （2）　港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	3,946,000	東日本大震災により被害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助等
37 **東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費**	49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	7,005	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、国が施行する漁港災害復旧事業等に直接必要な事務費
38 **農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,576,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
39 **森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,019,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する森林環境保全整備事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
40 **治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,882,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
41 **治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	12,728,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
	49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,108,675	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する河川等災害復旧事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
42 **道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	121,433,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	112,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
43 **港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	536	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	14,823,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	255,616	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する港湾災害復旧事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
44 **空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	729,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する空港整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
総務省		553,901,960	

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
総務本省		553,366,975	
01 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	5,661	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局等所掌の一般事務処理
02 **地方行政制度整備費**	95 地方行政制度の整備に必要な経費	856,895	災害に強い地域づくりの推進を図るため合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助
03 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	549,029,789	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ
04 **電子政府・電子自治体推進費**	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	826,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う政府共通プラットフォームのバックアップ拠点の整備
05 **情報通信技術研究開発推進費**	95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	2,000,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害時における情報通信ネットワークの確保に関する研究開発の民間団体等への委託等
06 **情報通信技術高度利活用推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	600,906	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定
07 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	47,724	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う統計関係法令に基づき統計調査事務に従事する要員の確保の岩手県、宮城県、福島県及び茨城県への委託等
総合通信局			
21 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	21,026	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための総合通信局所掌の一般事務処理
消防庁		513,959	
31 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	26,743	「消防組織法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための消防庁所掌の一般事務処理

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
32 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	398,764	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う緊急消防援助隊の活動に要する設備の整備等
	13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	88,452	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う消防防災技術に関する研究及び調査
法務省		8,368,053	
法務本省		3,778,593	
01 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	73,758	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局所掌の一般事務処理
02 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	2,051,650	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
03 **人権擁護推進費**	95 人権擁護の推進に必要な経費	14,457	地域における暮らしの再生を図るため行う被災者に対する風評被害等の防止に資する自由人権思想の啓発活動の民間団体への委託
04 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	1,557,634	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備
05 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	81,094	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害発生時における業務継続体制の強化に資する通信機器の維持
検察庁			
11 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	25,275	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害時緊急連絡体制の整備
矯正官署		2,063,331	
21 **矯正官署共通費**	95 刑事施設に必要な経費	216,039	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
	95 少年鑑別所に必要な経費	879	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための少年鑑別所所掌の一般事務処理

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
22 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	871,515	1　地域における暮らしの再生を図るため行う被災者への心理的支援活動等の実施 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う保安用設備等の整備
23 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	974,898	1　地域における暮らしの再生を図るため行う刑務所作業設備の整備等 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う防災用物品等の整備
更生保護官署		298,797	
31 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	208,091	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための保護観察所所掌の一般事務処理
32 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	90,706	1　地域における暮らしの再生を図るため被災地域で行う保護観察等の実施 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う更生保護情報トータルネットワークシステムのデータ移行
法務局		2,053,004	
41 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	281,595	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
42 **登記事務処理費**	95 登記事務処理に必要な経費	1,693,011	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う登記事務の円滑な処理に資する被災地における登記所備付地図の修正等
43 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	67,998	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う焼失等の防止に資する供託書副本の電子化の実施
44 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	10,400	地域における暮らしの再生を図るため行う被災者に対する風評被害等の防止に資する人権侵犯事件の調査等
地方入国管理官署			
51 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	149,053	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う防災用物品等の整備
外務省		672,437	
外務本省		665,592	

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
01 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	43,825	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う日本再生に関する地方の魅力発信事業等に要する経費の財団法人交流協会に対する補助
02 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	343,997	原子力災害からの復興を図るため行う原子力安全に関する国際会議の開催
	95 国際経済に関する取組に必要な経費	20,161	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う風評被害対策に関する国際会議の開催
03 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	67,908	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う日本再生に関する海外広報
04 **独立行政法人国際交流基金運営費**	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	119,901	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人国際交流基金の行う日本再生に関する外国の理解を増進するための文化発信事業の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
05 **経済協力費**	50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	69,800	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害対応に関する国際会議の開催
在外公館			
11 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	6,845	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う日本再生に関する海外広報
財務省		529,775,039	
財務本省		525,334,420	
01 **復興債費**	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,000,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項及び「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定による東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	110,650,428	東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債及び一時借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
	20 復興債に係る事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,683,992	東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
02 **予備費**	98 予備費	400,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
国税庁		4,440,619	
11 **国税庁共通費**	95 国税庁一般行政に必要な経費	63,278	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための国税庁所掌の一般事務処理
12 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	560,164	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する国税庁施設の耐震改修
13 **税務業務費**	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	3,752,393	1 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく復興特別税の賦課徴収事務に必要な国税総合管理システム等の改修 2 地域における暮らしの再生を図るため行う東日本大震災の被災者等の負担の軽減等に必要な国税総合管理システム等の改修
	95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	7,485	地域経済活動の再生を図るため行う酒類等の放射性物質の調査
14 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	57,299	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人酒類総合研究所の行う酒類等に関する放射性物資の分析業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
文部科学省			
文部科学本省		166,171,707	
01 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	175,643	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局所掌の一般事務処理
02 **初等中等教育等振興費**	15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	254,642	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う防災教育推進事業の都道府県への委託等

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	1,617	地域における暮らしの再生を図るための公立学校施設の災害復旧に係る事務費
03 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,072,810	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の耐震改修に要する費用の同機構に対する補助
04 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	11,210,633	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため 1　都道府県が行う私立高等学校等の防災教育に係る経常費の助成に要する費用の一部補助 2　学校法人等が施行する私立学校施設の耐震改修に要する費用の一部補助
05 **放射線障害防止等対策費**	63 環境放射線測定等に必要な経費	2,100,131	原子力災害からの復興を図るための「原子力災害対策特別措置法」に基づく環境放射線測定等の充実に係る事業の都道府県等への委託等
06 **国立大学法人施設整備費**	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	43,527,190	1　地域における暮らしの再生を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の復旧に要する費用の同法人に対する補助 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の耐震改修に要する費用の同法人に対する補助
07 **研究開発推進費**	13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	17,754,353	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人防災科学技術研究所等が行う地震・津波の観測体制の強化に資する設備の整備に要する費用の同研究所等に対する補助等
	63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	2,991,864	1　地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉計画に関連する研究開発に要する経費の同機構に対する補助 2　原子力災害からの復興を図るため （1）　原子力基礎基盤戦略研究の民間団体等への委託 （2）　独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の同機構に対する補助等
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	1,770,825	原子力災害からの復興を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
	13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	1,502,056	地域経済活動の再生を図るため行う海洋生態系研究開発拠点形成事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	1,052,845	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う地震・津波の調査観測及び海底地殻変動観測技術の高度化を促進するために必要な試験研究の民間団体等への委託
08 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,430,203	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
09 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	1,000,000	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備に要する費用の同研究所に対する補助
10 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	5,993,458	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	2,328,590	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の同機構に対する補助
12 **独立行政法人海洋研究開発機構運営費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	1,025,743	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人海洋研究開発機構の行う東北地方太平洋沖プレート境界面調査の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
13 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	4,234,104	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備等に要する費用の同研究所に対する補助
14 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	66,745,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の耐震改修等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

所管・組織・項	事　項	平成24年度予定額(千円)	説　明
厚生労働省		28,274,836	
厚生労働本省		25,788,392	
01 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	183,946	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局所掌の一般事務処理
	95 国際会議に必要な経費	991	原子力災害からの復興を図るための国際会議への出席に要する旅費等
02 **医療提供体制確保対策費**	95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	1,048,128	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う在宅医療連携拠点事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
03 **医療情報化推進費**	95 医療情報化の推進に必要な経費	950,250	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う医療情報連携・保全基盤推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
04 **食品等安全確保対策費**	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	194,246	原子力災害からの復興を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値のフォローアップ調査等
05 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	17,566,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
06 **社会福祉諸費**	95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	358,581	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する日本社会事業大学の施設の整備
07 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	561,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の同のぞみの園に対する補助
08 **社会福祉施設整備費**	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	4,689,298	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
09 **国際機関活動推進費**	95 国際分担金等の支払に必要な経費	93,952	原子力災害からの復興を図るため世界保健機関等の行う食品等放射性物質安全対策情報発信等支援事業に対する拠出

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
10 **独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	142,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の自家発電設備の整備に要する費用の同研究所に対する補助
検　疫　所			
21 **検疫所共通費**	05 検疫所に必要な経費	8,570	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための検疫所所掌の一般事務処理
厚生労働本省試験研究機関		99,909	
31 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	15,782	東日本大震災からの復興を図るための国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
	13 国立保健医療科学院に必要な経費	31,127	東日本大震災からの復興を図るための国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
32 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	53,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する国立感染症研究所施設の整備
国立更生援護機関			
41 **国立更生援護機関施設費**	04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	2,176,790	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する国立更生援護機関施設の整備
都道府県労働局			
51 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	201,175	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための都道府県労働局所掌の一般事務処理
農 林 水 産 省		20,161,058	
農林水産本省		12,310,110	

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
01 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	460,976	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局等所掌の一般事務処理
	95 農林水産研修所に必要な経費	30,261	地域経済活動の再生を図るため行う農林水産研修所施設の解体撤去
02 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	543,649	原子力災害からの復興を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査等
03 **農業生産基盤保全管理・整備事業費**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	4,921,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する平鹿平野(二期)地区ほか11地区のかんがい排水事業
04 **農山漁村6次産業化対策費**	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	238,224	地域経済活動の再生を図るため行う農産物等輸出回復事業の民間団体への委託
05 **農地等保全事業費**	46 農地等保全事業に必要な経費	2,583,000	1　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため (1)　国が施行する庄川左岸地区の総合農地防災事業 (2)　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 地すべり対策事業 震災対策農業水利施設整備事業 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
06 **戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**	46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	616,000	1　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
07 **農山漁村活性化対策費**	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	2,690,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する生産施設等の補修等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
08 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	227,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
農林水産技術会議			
21 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	87,570	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための農林水産技術会議所掌の一般事務処理
地方農政局			
31 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	185,814	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための地方農政局所掌の一般事務処理
林野庁		3,644,501	
41 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	154,501	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための林野庁所掌の一般事務処理
42 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	623,000	1　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
43 **治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	386,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
44 **森林整備事業費**	46 森林整備事業に必要な経費	1,147,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な事業費の同研究所に対する補助
45 **森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,334,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する森林環境保全整備事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
水産庁		3,933,063	

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
51 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	227,241	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための水産庁所掌の一般事務処理
52 **水産基盤整備費**	46 水産基盤整備に必要な経費	3,516,000	1　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　水産物供給基盤整備事業 （2）　水産資源環境整備事業 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
53 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	189,822	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人水産総合研究センターの行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
経済産業省		16,432,954	
経済産業本省		1,050,000	
01 **地域経済活性化対策費**	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	500,000	地域経済活動の再生を図るため行う先端農業産業化システム実証事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
02 **通商政策推進費**	95 通商政策に必要な経費	450,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害に強い東アジア構築のための研究事業等の東アジア・アセアン経済研究センターに対する拠出金
03 **貿易投資促進費**	95 貿易投資促進に必要な経費	100,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため2012年麗水国際博覧会政府出展事業の一環として行う復興関連情報発信事業の民間団体等への委託
経済産業局			
11 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	4,973	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための経済産業局所掌の一般事務処理
資源エネルギー庁		15,061,181	

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
21 **資源エネルギー庁共通費**	95 国際会議に必要な経費	171,998	原子力災害からの復興を図るため行う原子力安全に関する国際会議の開催
22 **石油等安定供給確保費**	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	14,500,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う石油の貯蔵施設の共同利用等に係る災害対応型拠点石油基地整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
23 **電力基盤高度化等対策費**	95 電力基盤の高度化等に必要な経費	389,183	地域経済活動の再生を図るため行う被災地域広報施設設備復旧対策に必要な事業費に充てるための県に対する交付金の交付
中小企業庁			
31 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	316,800	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業再生支援出資事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
国土交通省		252,218,419	
国土交通本省		247,439,827	
01 **水資源開発事業費**	45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	479,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	5,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	1,895,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤保全管理・整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
02 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	11,880	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害時における情報伝達手段等の整備のための調査

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
03 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	10,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う住宅・市街地の防災性を向上するための調査
04 **治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	24,872,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する治水事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
05 **北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,434,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する治水事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
06 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,324,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する別府港海岸ほか2海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事
07 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	500,200	地域経済活動の再生を図るため行う 1　鉄道安全対策に資する調査 2　鉄道施設安全対策事業に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助
08 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	13,725	地域経済活動の再生を図るため行う総合的物流体系整備を推進するための調査等
09 **港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	13,305,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
10 **空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,676,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する空港整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
11 **都市再生・地域再生整備事業費**	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	2,007,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
12 **道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	24,930,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	209,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
13 **北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	6,723,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,068,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として施行する道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
14 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	13,365	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災地における建設工事現場の監理技術者等の調査等
15 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	1,771,187	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う 1 「国土調査法」に基づく基本調査 2 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
16 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	221,130	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備に関する調査等
17 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	143,654,500	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
18 **離島振興費**	95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	680,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う「小笠原諸島振興開発特別措置法」第6条第1項の規定による漁港及び簡易水道の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
19 **離島振興事業費**	45 水道施設整備に必要な経費	290,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
	46 水産基盤整備に必要な経費	1,342,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	145,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	124,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
20 **北海道開発事業費**	41 治山事業に必要な経費	150,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	45 水道施設整備に必要な経費	1,748,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
	46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,339,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する 1　北海(一期)地区及び大野平野地区のかんがい排水事業 2　妹背牛地区ほか3地区の農用地再編整備事業
	46 農地等保全事業に必要な経費	295,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため 1　国が施行するとうま地区の総合農地防災事業 2　北海道が施行する地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助
	46 水産基盤整備に必要な経費	2,317,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため 1　国が施行する三石漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業 2　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	2,032,500	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
21 **技術研究開発推進費**	13 技術研究開発の推進に必要な経費	77,238	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う 1 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する技術研究開発の民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助
22 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	3,739,102	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する官庁施設の耐震改修等
23 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	38,000	「特別会計に関する法律」の規定による復興施策として国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
観　光　庁			
31 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	30,000	地域経済活動の再生を図るため行う観光振興のための調査等
海 上 保 安 庁		4,748,592	
41 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	629,498	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する海上保安官署施設の復旧
42 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1,407,071	1 地域経済活動の再生を図るため行う船舶交通の安全確保に必要な測量機器の整備 2 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う海難救助等に必要な船舶運航費等
43 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	2,427,023	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する巡視船艇の建造
44 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	282,592	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する興津埼灯台等の灯台、電波標識等の改良工事
45 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	2,408	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な事務費

所管・組織・項	事　　項	平成24年度予定額(千円)	説　　明
環　境　省		10,431,765	
環　境　本　省		1,559,582	
01 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	559,582	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局等所掌の一般事務処理
02 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	1,000,000	原子力災害からの復興を図るため各省各庁の所管する試験研究機関等が行う被災地の復興に向けた環境保全に関する調査研究の総合推進調整
地方環境事務所			
11 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	2,653,775	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための地方環境事務所所掌の一般事務処理
原子力安全庁		6,218,408	
21 **原子力安全庁共通費**	95 原子力安全庁一般行政に必要な経費	591,554	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための原子力安全庁(仮称)所掌の一般事務処理
22 **原子力安全確保費**	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,778,713	原子力災害からの復興を図るため行う 1　緊急時における情報提供体制の強化に必要な機器の整備 2　原子力安全規制に係る広聴・広報事業の民間団体等への委託 3　原子力施設等の防災対策の抜本的な見直しを図るため、原子力安全委員会から新たに示された原子力発電所周辺地域の緊急時防護措置を準備する区域における原子力防災体制の整備に要する経費の道府県に対する交付金の交付
23 **放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費**	13 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	1,848,141	原子力災害からの復興を図るため行う被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等
防　衛　省			
防　衛　本　省		113,609,757	
01 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	59,419,750	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上等に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入

所管・組織・項	事項	平成24年度予定額(千円)	説明
	35 武器車両等の整備維持に必要な経費	7,575,282	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上等に必要な武器、車両、通信機器その他の装備品等の整備維持
02 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	57,094	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な航空機の購入
	35 航空機の整備維持に必要な経費	9,875,851	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施等に必要な航空機の整備維持
03 **艦船整備費**	35 艦船建造に必要な経費	237,300	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上に必要な特別機動船の建造
	35 艦船の整備維持に必要な経費	1,626,529	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施等に必要な艦船の整備維持
04 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	29,434,257	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する自衛隊の災害対処能力の向上等に必要な自衛隊施設の整備
05 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	1,280,442	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施等に必要な研究用機械器具の購入等
06 **人材確保育成費**	35 教育・訓練の実施に必要な経費	4,103,252	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施等に必要な教育訓練用器材の購入等

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成24年度予定額(千円)		科目	平成24年度予定額(千円)	
歳入			0101-01 復興特別所得税	49,500,000	
0100-00 **租税**	530,500,000		0106-00 復興特別法人税		
0101-00 復興特別所得税			0106-01 復興特別法人税	481,000,000	

科目	平成24年度予定額(千円)	
0600-00 **他会計より受入**		
0601-00 一般会計より受入		
0601-01 一般会計より受入	550,734,325	
1100-00 **公債金**		
1101-00 復興公債金		
1101-01 復興公債金	2,682,300,000	
1500-00 **公共事業費負担金収入**		
1501-00 公共事業費負担金収入	10,359,237	
1501-61 海岸整備事業費負担金収入	1,069,514	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	2,965,057	
1501-22 特定漁港漁場整備事業費負担金収入	656,000	
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	5,372,342	
1501-23 漁港災害復旧事業費負担金収入	296,324	
1600-00 **災害等廃棄物処理事業費負担金収入**		
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入		
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	1,262,587	
2000-00 **雑収入**		
2001-00 雑収入	219,803	

科目	平成24年度予定額(千円)	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	2,275	
2001-02 公務員宿舎貸付料	20,040	
2001-03 経過利子受入	196,884	
2001-04 雑入	604	
歳入合計	3,775,375,952	
歳出		
国会	896,361	
衆議院		
01 **衆議院**	376,251	
95012-111-02 職員基本給	92,022	
95012-111-03 職員諸手当	40,998	
95012-111-04 超過勤務手当	9,300	
95012-111-05 委員手当	2,796	
95012-111-05 退職手当	15,879	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	3,620	
95012-122-08 職員旅費	14,917	
95012-122-08 委員等旅費	36,664	
95012-122-08 証人等旅費	25,660	
95012-123-09 庁費	119,395	
95012-115-16 国家公務員共済組合負担金	15,000	

科目	平成24年度予定額(千円)	
参議院		
11 **参議院**	376,251	
95012-111-02 職員基本給	87,129	
95012-111-03 職員諸手当	38,996	
95012-111-04 超過勤務手当	8,872	
95012-111-05 委員手当	2,796	
95012-111-05 退職手当	15,113	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	3,440	
95012-122-08 職員旅費	14,917	
95012-122-08 委員等旅費	36,664	
95012-122-08 証人等旅費	25,660	
95012-123-09 庁費	128,676	
95012-115-16 国家公務員共済組合負担金	13,988	
国立国会図書館		
21 **国立国会図書館**		
95012-123-09 東日本大震災アーカイブシステム業務庁費	143,859	
裁判所		
裁判所		
01 **裁判所施設費**	364,433	

科目	平成24年度予定額(千円)	
95014-202-08 施設施工旅費	1,850	
95014-203-09 施設施工庁費	42,373	
95014-204-15 施設整備費	320,210	
内閣		
内閣官房	2,051,346	
01 **内閣官房共通費**	401,657	
95016-111-02 職員基本給	33,486	
95016-111-03 職員諸手当	12,665	
95016-111-04 超過勤務手当	1,281	
95016-111-05 非常勤職員手当	47,105	
95016-111-05 退職手当	1,237	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	300	
95016-129-06 諸謝金	13,558	
95016-122-08 職員旅費	25,185	
95016-122-08 委員等旅費	34,294	
95016-123-09 庁費	116,798	
95016-123-09 情報処理業務庁費	112,976	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	2,772	
02 **社会的包摂政策費**	1,649,689	
95016-129-06 諸謝金	372	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95016-122-08	委員等旅費	248	
95016-123-09	庁費	12	
95016-715-16	社会的包摂相談支援事業費補助金	1,649,057	
内閣府		28,756,109	
内閣本府		12,659,352	
01	**内閣本府共通費**	89,831	
95016-111-02	職員基本給	41,647	
95016-111-03	職員諸手当	20,441	
95016-111-04	超過勤務手当	8,966	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	1,920	
95016-123-09	庁費	261	
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	16,596	
02	**経済財政政策費**	52,395	
95016-129-06	諸謝金	3,091	
95016-122-08	職員旅費	1,347	
95016-122-08	委員等旅費	4,128	
95016-123-09	庁費	366	
95016-123-09	情報処理業務庁費	120	
95016-123-09	経済新生政策調査費	43,343	
03	**地域活性化政策費**		

科目		平成24年度予定額(千円)	
95016-405-16	都市安全確保計画策定事業費補助金	150,000	
04	**地域再生推進費**		
48052-825-00	地域再生基盤強化交付金	6,100,000	
05	**防災政策費**	646,612	
95016-122-08	職員旅費	2,221	
95016-123-09	災害関係調査費	193,541	
95016-204-15	無線通信機器等整備費	94,475	
95053-815-16	地域防災力向上支援事業費補助金	181,125	
95053-815-16	津波対策推進事業費補助金	155,000	
95016-725-16	国際防災戦略事務局拠出金	20,250	
06	**沖縄教育振興事業費**		
14071-825-16	学校施設環境改善交付金	3,146,058	
07	**沖縄開発事業費**		
47052-825-00	社会資本整備総合交付金	274,000	
08	**男女共同参画社会形成促進費**	10,456	
95016-129-06	諸謝金	8,328	
95016-122-08	職員旅費	994	
95016-123-09	庁費	1,134	
09	**沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	2,190,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
42052-306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,038,000	
44052-306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	152,000	
日本学術会議			
21	**日本学術会議**	34,474	
95072-111-05	委員手当	6,271	
95072-111-05	会員手当	4,149	
95072-111-05	非常勤職員手当	5,292	
95072-122-08	委員等旅費	8,267	
95072-123-09	庁費	10,495	
警察庁		15,879,891	
31	**警察庁共通費**	51,260	
95014-111-02	職員基本給	25,049	
95014-111-03	職員諸手当	12,398	
95014-111-04	超過勤務手当	3,618	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	1,740	
95014-122-08	職員旅費	2,197	
95014-122-08	赴任旅費	1,884	
95014-123-09	庁費	34	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95014-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,340	
32	**警察庁施設費**	2,439,044	
95014-202-08	施設施工旅費	8,314	
95014-203-09	施設施工庁費	335,172	
95014-204-15	警察庁施設費	1,199,084	
95014-204-15	通信施設整備費	896,474	
33	**交通警察費**		
95014-825-16	都道府県警察施設整備費補助金	688,400	
34	**警察活動基盤整備費**	12,701,187	
95014-129-06	諸謝金	1,526	
95014-122-08	活動旅費	1,086,057	
95014-122-08	入校生旅費	81,325	
95014-123-09	校費	974	
95014-123-09	警察装備費	151,918	
95014-203-09	車両購入費	1,821,270	
95014-203-09	警察通信機器整備費	6,583,911	
95014-123-09	警察通信維持費	145,927	
95014-204-15	航空機購入費	2,504,841	
95014-815-16	都道府県警察費補助金	29,311	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95014-825-16	都道府県警察施設整備費補助金	294,127	
金融庁			
41	**金融庁共通費**	101,553	
95016-111-02	職員基本給	52,059	
95016-111-03	職員諸手当	25,550	
95016-111-04	超過勤務手当	11,208	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	2,400	
95016-123-09	庁費	273	
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	10,063	
消費者庁			
51	**消費者庁共通費**	80,839	
95016-111-02	職員基本給	46,107	
95016-111-03	職員諸手当	22,538	
95016-111-04	超過勤務手当	9,926	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	2,100	
95016-123-09	庁費	168	
復興庁			
復興庁		2,043,289,718	
01	**復興庁共通費**	3,298,580	
95016-111-02	職員基本給	689,770	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95016-111-03	職員諸手当	348,229	
95016-111-04	超過勤務手当	77,495	
95016-111-05	委員手当	10,435	
95016-111-05	非常勤職員手当	195,625	
95016-151-05	公務災害補償費	1,532	
95016-111-05	退職手当	77,957	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	10,800	
95016-129-06	諸謝金	8,371	
95016-122-08	職員旅費	187,991	
95016-122-08	赴任旅費	6,762	
95016-122-08	委員等旅費	207,969	
95016-123-09	庁費	902,417	
95016-123-09	情報処理業務庁費	210,919	
95016-123-09	土地建物借料	234,198	
95199-133-09	自動車重量税	1,755	
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	124,115	
95016-129-17	交際費	2,040	
95016-959-18	賠償償還及払戻金	200	
02	**東日本大震災復興支援対策費**		
95016-405-16	復興特区支援利子補給金	1,120,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
03	**東日本大震災復興推進費**		
95199-825-16	東日本大震災復興交付金	286,759,551	
04	**東日本大震災復興推進調整費** (95199-129-・・)	5,000,000	
05	**福島避難解除等区域生活環境整備費**		
95016-123-09	福島避難解除等区域生活環境整備事業費	4,200,000	
06	**地域活性化等復興政策費**	1,936,476	
95016-129-06	諸謝金	508,887	
95016-122-08	職員旅費	484	
95016-123-09	庁費	12,797	
95016-123-09	啓発広報費	250,828	
95016-123-09	民間資金等活用事業調査費	583,470	
95016-715-16	実践キャリア・アップ戦略モデル事業費補助金	580,010	
07	**東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費**		
95191-305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	47,527	
08	**治安復興政策費**		
95014-815-16	都道府県警察費補助金	578,673	
09	**治安復興事業費**	385,017	
95014-825-16	都道府県警察施設整備費補助金	252,067	
95014-825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	132,950	
10	**金融機能安定・円滑化復興政策費**	756,681	
95016-129-06	諸謝金	80,156	
95016-122-08	職員旅費	2,008	
95016-122-08	委員等旅費	260	
95016-123-09	庁費	41,174	
95062-405-16	個人債務者私的整理支援事業費補助金	633,083	
11	**消費生活復興政策費**	390,222	
95016-129-06	諸謝金	211	
95016-122-08	職員旅費	1,221	
95016-122-08	委員等旅費	1,212	
95016-123-09	消費者政策調査費	23,178	
95016-865-16	地方消費者行政活性化交付金	364,400	
12	**生活基盤行政復興政策費**	5,424,080	
95063-825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	4,510,000	
95063-825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	914,080	

科目		平成24年度予定額(千円)	
13	**生活基盤行政復興事業費**	14,315,962	
95014-825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	4,819,921	
95014-825-16	消防防災施設災害復旧費補助金	9,496,041	
14	**政策金融復興事業費**	72,700,000	
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	56,700,000	
95062-959-24	危機対応円滑化業務出資金	16,000,000	
15	**教育・科学技術等復興政策費**	30,147,368	
95072-129-06	諸謝金	744	
15071-129-06	教育振興助成謝金	1,975	
13073-129-06	科学技術振興謝金	2,678	
95072-122-08	職員旅費	402	
15071-122-08	教育振興助成職員旅費	690	
13073-122-08	科学技術振興職員旅費	2,212	
95072-122-08	委員等旅費	1,092	
15071-122-08	教育振興助成委員等旅費	2,711	
13073-122-08	科学技術振興委員等旅費	5,280	
95072-123-09	庁費	162	
13073-123-09	科学技術振興庁費	3,025	

科目		平成24年度予定額(千円)	
15071-123-09	教職員研修費	1,174	
15072-125-14	生涯学習振興事業委託費	1,532,006	
15071-125-14	初等中等教育等振興事業委託費	48,895	
15071-125-14	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	4,702,181	
13073-125-14	科学技術試験研究委託費	1,234,191	
15071-825-16	被災地通学用バス等購入費補助金	102,500	
15071-715-16	大学改革推進等補助金	1,000,000	
15071-715-16	私立大学等経常費補助金	7,572,694	
13073-715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,500,000	
13073-305-16	素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	1,428,491	
13073-305-16	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	5,575,228	
13073-715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	813,468	
95072-715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,939,275	
95072-715-16	文化芸術振興費補助金	504,750	
11071-815-16	義務教育費国庫負担金	2,166,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
15071-815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	5,544	
16	**教育・科学技術等復興事業費**	18,479,409	
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	8,225,268	
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	6,485,944	
16071-959-23	育英資金貸付金	3,768,197	
17	**東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**		
15071-305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	68,490	
18	**東日本大震災復興国立大学法人運営費**		
15071-305-16	国立大学法人運営費交付金	5,654,849	
19	**東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費**		
13073-305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	4,383,269	
20	**社会保障等復興政策費**	70,898,195	
95083-129-06	諸謝金	1,807,113	
06085-609-06	職業転換特別給付金	717,164	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95083-122-08	職員旅費	2,054	
95083-122-08	委員等旅費	11,911	
95083-123-09	庁費	2,610	
95083-123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	409,936	
95016-123-09	就職困難者等雇用安定促進業務庁費	4,600	
95083-123-09	土地建物借料	14,425	
13087-715-16	厚生労働科学研究費補助金	2,460,000	
05086-815-16	医療施設運営費等補助金	511,056	
05086-825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	414,000	
95016-715-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	135,000	
04083-715-16	社会福祉振興助成費補助金	517,000	
04083-815-16	児童保護費等補助金	45,000	
04083-865-16	障害者等災害臨時特例補助金	15,506	
04081-405-16	介護保険事業費補助金	6,888	
04081-305-16	介護保険災害臨時特例補助金	4,204,468	
04081-815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	9,652	

科目		平成24年度予定額(千円)	
04081-815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	7,538	
04081-815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	43,341	
04081-815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,281	
04081-305-16	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,566,832	
04081-305-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	154,992	
04081-305-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	5,597,363	
04081-305-16	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	191,671	
04081-715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	8,384	
04081-815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	34,175	
04081-305-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	2,393,354	
06085-845-16	職業転換訓練費負担金	254,749	
95088-865-16	災害救助費等負担金	49,355,132	
21	**社会保障等復興事業費**		
04083-959-23	母子寡婦福祉貸付金	800,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
22	**東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費**		
04083-405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	18,315	
23	**農林水産業復興政策費**	60,570,389	
13061-129-06	農林水産業研究開発業務謝金	636	
95061-122-08	職員旅費	5,107	
13061-122-08	農林水産業研究開発業務旅費	4,704	
13061-122-08	農林水産業研究開発業務委員等旅費	1,526	
95061-123-09	庁費	10,888	
13061-123-09	試験研究費	3,627	
65061-125-14	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	126,000	
65061-125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	90,000	
13061-125-14	試験研究調査委託費	944,564	
95061-125-14	森林整備・保全調査等委託費	1,484,975	
65061-125-14	水産資源回復対策調査等委託費	285,779	
65061-815-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	100,217	

科目		平成24年度予定額(千円)	
65061-815-16	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	157,986	
65061-855-16	農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	984,000	
65061-715-16	農業経営対策事業費補助金	422,997	
65061-955-16	農業経営金融支援対策費補助金	1,813,900	
95061-405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	278,957	
95061-405-16	林業振興事業費補助金	416,564	
95061-405-16	林産物供給等振興事業費補助金	55,000	
95061-855-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	413,600	
65061-715-16	漁業経営安定対策事業費補助金	13,581,786	
65061-865-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	2,280,000	
65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	2,023,660	
65061-855-16	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	97,843	
65061-825-16	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	3,340,016	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95061-865-16	共同利用小型漁船建造費補助金	1,599,737	
65061-405-16	水産資源回復対策事業費補助金	445,500	
65061-815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	7,484,480	
65061-815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	2,008,500	
95061-865-16	養殖施設災害復旧事業費補助金	1,080,000	
65061-815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	140,405	
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	1,898,605	
65061-815-16	被災農家経営再開支援交付金	4,808,124	
65061-405-16	農業信用保険事業交付金	656,460	
95061-405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	400,526	
95061-405-16	農山漁村活性化対策推進交付金	10,000	
95061-405-16	農地・水保全管理支払交付金	629,090	
95061-405-16	林業信用保証事業交付金	441,600	
65061-405-16	漁業信用保険事業交付金	3,125,760	

科目		平成24年度予定額(千円)	
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	75,270	
65061-959-24	農業経営対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,810,000	
95061-959-24	林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	148,000	
65061-959-24	漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	3,884,000	
24	**農林水産業復興事業費**	12,651,161	
65061-825-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	673,500	
65061-865-16	農業・食品産業強化対策整備費補助金	197,197	
95061-865-16	林業振興整備費補助金	758,000	
65061-825-16	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	10,009,318	
65061-825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	1,000,146	
95061-825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	13,000	
25	**経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費**	31,500,202	
95062-125-14	電力基盤高度化等対策委託費	1,500,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
60062-405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	200,000	
95062-405-16	国内立地推進事業費補助金	14,000,000	
13062-405-16	産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	14,000,000	
60062-405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	500,202	
60062-405-16	流通・物流システム等基盤整備費補助金	800,000	
95062-405-16	電力基盤高度化等対策事業費補助金	500,000	
26	**経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費**	81,466,400	
60062-865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	49,966,400	
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	31,500,000	
27	**東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**		
60062-959-24	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	10,000,000	
28	**東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**		

科目		平成24年度予定額(千円)	
60062-305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	5,000,000	
29	**住宅・地域公共交通等復興政策費**	61,507,432	
95016-122-08	職員旅費	2,241	
95016-123-09	測量庁費	231,228	
95016-123-09	国内旅行需要促進対策庁費	247,759	
95016-123-09	不動産市場整備等推進調査費	10,000	
95016-123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	529,259	
95016-815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	200,000	
95063-405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,573,676	
95016-405-16	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	53,900,000	
95016-405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	1,000,000	
95063-405-16	鉄道施設災害復旧費補助金	2,250,000	
95063-405-16	観光圏整備事業費補助金	54,000	
95059-815-16	地籍調査費負担金	509,269	
30	**環境保全復興政策費**	798,950,465	
95016-129-06	諸謝金	26,848	
95016-129-06	放射線量低減処理業務謝金	3,640	
95016-122-08	職員旅費	49,790	
95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	14,843	
95016-122-08	委員等旅費	48,315	
95016-122-08	放射線量低減処理業務委員等旅費	4,900	
95016-123-09	庁費	11,506	
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	267,778,011	
95016-123-09	情報処理業務庁費	276,757	
95016-123-09	環境保全調査費	2,126,341	
13054-123-09	公害調査費	99,411	
95088-123-09	災害等廃棄物処理事業費	16,068,039	
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	52,826,160	
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	1,943,962	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	13,458,501	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	9,963,114	
13054-125-14	公害調査等委託費	705,258	
95016-405-16	地球温暖化対策推進事業費補助金	300,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	104,288,937	
95088-815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	295,842,497	
95088-865-16	災害等廃棄物処理促進費補助金	32,137,009	
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	976,626	
31	**東日本大震災復興事業費**	72,460,108	
41051-204-00	海岸保全施設整備事業費	299,464	
45052-204-00	国立公園等整備費	1,000,000	
45052-204-00	国立公園等維持管理費	99,644	
46052-204-00	かんがい排水事業費	5,046,000	
46052-204-00	除塩事業費	60,000	
46052-204-00	特定漁港漁場整備費	1,032,000	
44052-204-00	都市開発事業調査費	100,000	
44084-204-00	住宅建設事業調査費	100,000	
41051-825-00	治山事業費補助	1,141,000	
44052-925-00	都市再生推進事業費補助	430,000	
46052-825-00	除塩事業費補助	189,000	
46052-305-00	水源林造成等事業費補助	409,000	
46052-825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	14,920,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
46052-825-00	水産資源環境整備事業費補助	732,000	
46052-825-00	水産基盤整備事業費補助	1,008,000	
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	134,000	
46052-825-00	農林水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	120,000	
45086-825-00	循環型社会形成推進交付金	18,614,000	
46052-825-00	農山漁村地域整備交付金	350,000	
47052-825-00	社会資本整備総合交付金	26,676,000	
32	**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**		
06085-306-22	労働保険特別会計へ繰入	7,609,150	
33	**原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**		
63062-306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	13,855	
34	**東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費**	4,000	
45086-202-08	職員旅費	2,200	
45086-202-08	委員等旅費	1,800	
35	**東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費**	9,356	

科目		平成24年度予定額(千円)	
45052-202-08	職員旅費	1,415	
45052-202-08	工事施行旅費	2,523	
45052-203-09	庁費	13	
45052-203-09	工事雑費	5,405	
36	**東日本大震災災害復旧等事業費**	212,510,704	
49053-204-00	治山施設災害復旧費	525,000	
49053-204-00	漁港災害復旧費	3,898,995	
49053-204-00	河川等災害復旧費	57,444,325	
49053-204-00	港湾災害復旧費	13,244,384	
49088-925-00	水道施設災害復旧事業費補助	20,000,000	
49053-825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	5,788,000	
49053-825-00	農地災害復旧事業費補助	6,000	
49053-825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	95,000	
49053-825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	596,000	
49053-825-00	治山施設災害復旧事業費補助	612,000	
49053-825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	3,733,000	
49053-825-00	漁港施設災害関連事業費補助	58,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
49053-825-00	河川等災害復旧事業費補助	98,842,000	
49053-825-00	河川等災害関連事業費補助	108,000	
49053-825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	3,033,000	
49053-825-00	港湾施設災害関連事業費補助	480,000	
49088-825-00	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	3,946,000	
49053-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	101,000	
37	**東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費**		
49053-202-08	職員旅費	7,005	
38	**農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**		
46052-306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	4,576,000	
39	**森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**		
46052-306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	4,019,000	
40	**治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**		
41051-306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,882,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
41	**治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	13,836,675	
41051-306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	12,728,000	
49053-306-00	河川等災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,108,675	
42	**道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	121,545,000	
42052-306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	121,433,000	
44052-306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	112,000	
43	**港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	15,079,152	
41051-306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	536	
43052-306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	14,823,000	
49053-306-00	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	255,616	

科目		平成24年度予定額(千円)	
44	**空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**		
43052-926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	729,000	
総務省		553,901,960	
総務本省		553,366,975	
01	**総務本省共通費**		
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	5,661	
02	**地方行政制度整備費**		
95029-815-16	市町村合併体制整備費補助金	856,895	
03	**地方交付税交付金**		
31021-306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	549,029,789	
04	**電子政府・電子自治体推進費**		
95016-123-09	情報処理業務庁費	826,000	
05	**情報通信技術研究開発推進費**	2,000,000	
95063-123-09	電気通信技術研究開発調査費	10,854	
95063-125-14	情報通信技術研究開発委託費	1,989,146	
06	**情報通信技術高度利活用推進費**	600,906	
95063-129-06	諸謝金	482	

科目	平成24年度予定額(千円)	
95063-122-08 委員等旅費	305	
95063-123-09 電気通信技術研究開発調査費	600,119	
07 **統計調査費**	47,724	
95016-123-09 統計調査費	9,224	
95016-125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	38,500	
総合通信局		
21 **総合通信局共通費**	21,026	
95063-111-02 職員基本給	14,078	
95063-111-03 職員諸手当	5,212	
95063-111-04 超過勤務手当	865	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	840	
95063-123-09 庁費	31	
消防庁	513,959	
31 **消防庁共通費**	26,743	
95014-111-02 職員基本給	14,493	
95014-111-03 職員諸手当	8,142	
95014-111-04 超過勤務手当	3,009	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	1,080	
95014-123-09 庁費	19	

科目	平成24年度予定額(千円)	
32 **消防防災体制等整備費**	487,216	
95014-129-06 諸謝金	1,492	
95014-122-08 職員旅費	929	
95014-122-08 委員等旅費	2,917	
95014-123-09 消防防災等業務庁費	393,426	
13014-123-09 消防防災技術研究開発業務庁費	88,452	
法務省	8,368,053	
法務本省	3,778,593	
01 **法務本省共通費**		
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	73,758	
02 **日本司法支援センター運営費**		
95014-305-16 日本司法支援センター運営費交付金	2,051,650	
03 **人権擁護推進費**		
95014-125-14 人権啓発活動等委託費	14,457	
04 **法務省施設費**	1,557,634	
95014-202-08 施設施工旅費	3,280	
95014-203-09 施設施工庁費	2,560	
95014-204-15 施設整備費	1,551,794	
05 **法務行政情報化推進費**		

科目	平成24年度予定額(千円)		科目	平成24年度予定額(千円)	
95014-123-09 情報処理業務庁費	81,094		95199-133-09 自動車重量税	485	
検察庁			**更生保護官署**	298,797	
11 **検察運営費**			31 **更生保護官署共通費**	208,091	
95014-123-09 検察業務庁費	25,275		95014-111-02 職員基本給	132,650	
矯正官署	2,063,331		95014-111-03 職員諸手当	52,005	
21 **矯正官署共通費**	216,918		95014-111-04 超過勤務手当	6,468	
95014-111-02 職員基本給	128,041		95089-111-05 子どものための金銭の給付	8,700	
95014-111-03 職員諸手当	53,447		95014-123-09 庁費	1,035	
95014-111-04 超過勤務手当	24,502		95014-123-09 土地建物借料	7,233	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	9,240		32 **更生保護活動費**		
95014-123-09 庁費	1,688		95014-123-09 更生保護業務庁費	90,706	
22 **矯正管理業務費**	871,515		**法務局**	2,053,004	
95014-129-06 諸謝金	29		41 **法務局共通費**	281,595	
95014-122-08 職員旅費	1,820		95014-111-02 職員基本給	120,637	
95014-123-09 矯正管理業務庁費	869,170		95014-111-03 職員諸手当	48,998	
95014-123-09 看守等被服費	496		95014-111-04 超過勤務手当	8,859	
23 **矯正収容費**	974,898		95089-111-05 子どものための金銭の給付	7,500	
95014-129-06 諸謝金	1,324		95014-123-09 庁費	33,801	
95014-123-09 収容諸費	853,359		95014-123-09 土地建物借料	61,800	
95014-123-09 作業諸費	119,730		42 **登記事務処理費**	1,693,011	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95014-122-08	登記業務旅費	35,880	
95014-123-09	登記情報処理業務庁費	549,360	
95014-123-09	登記業務庁費	1,087,382	
95014-123-09	土地建物借料	20,389	
43	**国籍等事務処理費**		
95014-123-09	民事業務庁費	67,998	
44	**人権擁護活動費**		
95014-129-18	人権擁護委員実費弁償金	10,400	
地方入国管理官署			
51	**出入国管理業務費**	149,053	
95014-123-09	情報処理業務庁費	29,969	
95014-123-09	出入国管理業務庁費	69,570	
95014-123-09	収容諸費	31,798	
95014-123-09	通信専用料	1,446	
95014-123-09	被護送収容者食糧費	16,171	
95199-133-09	自動車重量税	99	
外務省		672,437	
外務本省		665,592	
01	**地域別外交費**		
95015-405-16	国際友好団体補助金	43,825	

科目		平成24年度予定額(千円)	
02	**分野別外交費**	364,158	
95015-129-06	諸謝金	6,656	
95015-122-08	職員旅費	21,342	
95015-122-08	委員等旅費	223	
95015-123-09	庁費	323,013	
95015-123-09	文化人等招へい費	12,924	
03	**広報文化交流及報道対策費**	67,908	
95015-129-06	諸謝金	50,759	
95015-122-08	職員旅費	3,561	
95015-122-08	文化人等派遣旅費	12,868	
95015-123-09	在外公館連絡庁費	720	
04	**独立行政法人国際交流基金運営費**	119,901	
95015-305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	62,111	
95015-305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	57,790	
05	**経済協力費**	69,800	
50015-129-06	政府開発援助諸謝金	23,107	
50015-122-08	政府開発援助職員旅費	2,398	
50015-122-08	政府開発援助委員等旅費	683	
50015-123-09	政府開発援助庁費	27,055	

科目		平成24年度予定額(千円)	
50015-123-09	政府開発援助文化人等招へい費	16,557	
在外公館			
11	**広報文化交流及報道対策費**	6,845	
95015-129-06	諸謝金	1,377	
95015-123-09	啓発宣伝費	5,468	
財務省		529,775,039	
財務本省		525,334,420	
01	**復興債費**		
20100-306-22	復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	125,334,420	
02	**予備費** (98110-959-・・)	400,000,000	
国税庁		4,440,619	
11	**国税庁共通費**	63,278	
95017-111-02	職員基本給	35,975	
95017-111-03	職員諸手当	15,833	
95017-111-04	超過勤務手当	3,329	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	1,080	
95017-123-09	庁費	157	
95017-115-16	国家公務員共済組合負担金	6,904	
12	**国税庁施設費**	560,164	
95017-202-08	施設施工旅費	970	
95017-203-09	施設施工庁費	25,353	
95017-204-15	施設整備費	533,841	
13	**税務業務費**		
95017-123-09	税務特別庁費	3,759,878	
14	**独立行政法人酒類総合研究所運営費**		
13062-305-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	57,299	
文部科学省			
文部科学本省		166,171,707	
01	**文部科学本省共通費**	175,643	
95016-111-02	職員基本給	91,199	
95016-111-03	職員諸手当	42,319	
95016-111-04	超過勤務手当	19,677	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	3,270	
95016-123-09	庁費	307	
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	18,871	
02	**初等中等教育等振興費**	256,259	
15071-129-06	諸謝金	76	
15071-122-08	職員旅費	1,946	

科目		平成24年度予定額(千円)	
15071-122-08	委員等旅費	11	
15071-123-09	庁費	1,789	
15071-125-14	初等中等教育等振興事業委託費	252,437	
03	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**		
15071-305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,072,810	
04	**私立学校振興費**	11,210,633	
15071-715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	224,000	
15071-925-16	私立学校施設整備費補助金	10,986,633	
05	**放射線障害防止等対策費**	2,100,131	
63073-111-05	環境放射線測定等非常勤職員手当	13,154	
63073-129-06	環境放射線測定等謝金	720	
63073-122-08	環境放射線測定等職員旅費	39,965	
63073-122-08	環境放射線測定等委員等旅費	1,744	
63073-123-09	環境放射線測定等庁費	812,280	
63073-125-14	放射線対策委託費	1,232,268	
06	**国立大学法人施設整備費**		
15071-305-16	国立大学法人施設整備費補助金	43,527,190	
07	**研究開発推進費**	25,071,943	
95199-111-05	委員手当	466,459	
95199-111-05	非常勤職員手当	367,662	
13073-129-06	諸謝金	346	
95199-129-06	原子力損害賠償業務謝金	18,045	
13073-122-08	職員旅費	839	
95199-122-08	原子力損害賠償業務旅費	39,818	
13073-122-08	委員等旅費	804	
95199-122-08	原子力損害賠償業務委員等旅費	409,989	
13073-123-09	庁費	291	
95199-123-09	原子力損害賠償業務庁費	341,735	
13073-125-14	科学技術試験研究委託費	71,502	
13073-125-14	科学技術基礎調査等委託費	981,343	
63073-125-14	原子力基礎基盤研究委託費	359,497	
95199-125-14	原子力損害賠償仲介調査委託費	127,117	
63073-305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	532,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
13073-715-16	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	1,500,000	
63073-305-16	国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金	1,860,367	
13073-305-16	地球観測システム研究開発費補助金	17,754,129	
63073-715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	240,000	
08	**独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**		
13073-305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	1,430,203	
09	**独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**		
13073-305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	1,000,000	
10	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**		
63073-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	5,993,458	
11	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**		
63073-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	2,328,590	
12	**独立行政法人海洋研究開発機構運営費**		
13073-305-16	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	1,025,743	
13	**独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**		
13073-305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	4,234,104	
14	**公立文教施設整備費**	66,745,000	
14071-825-16	公立学校施設整備費負担金	21,192,000	
14071-825-16	学校施設環境改善交付金	45,553,000	
厚生労働省		28,274,836	
厚生労働本省		25,788,392	
01	**厚生労働本省共通費**	184,937	
95016-111-02	職員基本給	77,356	
95016-111-03	職員諸手当	38,513	
95016-111-04	超過勤務手当	16,651	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	3,120	
95016-129-06	諸謝金	364	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95016-122-08	職員旅費	232	
95016-122-08	委員等旅費	395	
95016-123-09	庁費	103	
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	48,203	
02	**医療提供体制確保対策費**		
95016-815-16	在宅医療連携拠点事業費補助金	1,048,128	
03	**医療情報化推進費**		
95016-815-16	地域診療情報連携推進費補助金	950,250	
04	**食品等安全確保対策費**	194,246	
95016-129-06	諸謝金	637	
95016-122-08	職員旅費	1,897	
95016-122-08	委員等旅費	1,388	
95016-123-09	庁費	93	
95016-123-09	社会保障関係情報化業務庁費	4,526	
95016-123-09	食品等試験検査費	185,705	
05	**水道施設整備費**		
45086-925-00	水道施設整備費補助	17,566,000	
06	**社会福祉諸費**	358,581	
95016-202-08	施設施工旅費	2,049	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95016-203-09	施設施工庁費	33,601	
95016-204-15	社会事業学校施設整備費	322,931	
07	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**		
04083-305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	561,000	
08	**社会福祉施設整備費**	4,689,298	
04083-203-09	施設施工庁費	19,410	
04083-204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	169,888	
04083-825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	4,500,000	
09	**国際機関活動推進費**		
95086-725-16	世界保健機関等拠出金	93,952	
10	**独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**		
13087-305-16	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	142,000	
検疫所			
21	**検疫所共通費**	8,570	
05086-111-02	職員基本給	5,523	

科目	平成24年度予定額(千円)	
05086-111-03 職員諸手当	2,335	
05086-111-04 超過勤務手当	517	
05089-111-05 子どものための金銭の給付	180	
05086-123-09 庁費	15	
厚生労働本省試験研究機関	99,909	
31 **厚生労働本省試験研究所共通費**	46,909	
13087-111-02 職員基本給	28,750	
13087-111-03 職員諸手当	16,486	
13087-111-04 超過勤務手当	398	
13089-111-05 子どものための金銭の給付	1,140	
13087-123-09 庁費	135	
32 **厚生労働本省試験研究所施設費**		
13087-204-15 施設整備費	53,000	
国立更生援護機関		
41 **国立更生援護機関施設費**	2,176,790	
04083-202-08 施設施工旅費	1,443	
04083-203-09 施設施工庁費	144,975	
04083-204-15 施設整備費	2,030,372	
都道府県労働局		
51 **都道府県労働局共通費**	201,175	

科目	平成24年度予定額(千円)	
95083-111-02 職員基本給	124,633	
95083-111-03 職員諸手当	60,968	
95083-111-04 超過勤務手当	11,132	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	4,140	
95083-123-09 庁費	302	
農林水産省	20,161,058	
農林水産本省	12,310,110	
01 **農林水産本省共通費**	491,237	
95016-111-02 職員基本給	204,383	
95016-111-03 職員諸手当	96,445	
95016-111-04 超過勤務手当	44,173	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	9,540	
95016-122-08 職員旅費	2,580	
95016-123-09 庁費	30,500	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	103,616	
02 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	543,649	
65061-122-08 職員旅費	3,914	
65061-123-09 庁費	436,509	
65061-125-14 食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	103,226	

科目		平成24年度予定額(千円)	
03	**農業生産基盤保全管理・整備事業費**		
46052-204-00	かんがい排水事業費	4,921,000	
04	**農山漁村6次産業化対策費**		
65061-125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	238,224	
05	**農地等保全事業費**	2,583,000	
46052-204-00	総合農地防災事業費	1,350,000	
46052-825-00	地すべり対策事業費補助	845,000	
46052-825-00	震災対策農業水利施設整備事業費補助	375,000	
46052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	13,000	
06	**戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**	616,000	
46052-825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	615,000	
46052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	
07	**農山漁村活性化対策費**		
95061-825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	2,690,000	
08	**農山漁村地域整備事業費**		
46052-825-00	農山漁村地域整備交付金	227,000	

科目		平成24年度予定額(千円)	
農林水産技術会議			
21	**農林水産技術会議共通費**	87,570	
13061-111-02	職員基本給	49,250	
13061-111-03	職員諸手当	25,118	
13061-111-04	超過勤務手当	10,625	
13089-111-05	子どものための金銭の給付	2,520	
13061-123-09	庁費	57	
地方農政局			
31	**地方農政局**	185,814	
95061-111-02	職員基本給	118,356	
95061-111-03	職員諸手当	49,312	
95061-111-04	超過勤務手当	10,397	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	7,560	
95061-123-09	庁費	189	
林野庁		3,644,501	
41	**林野庁共通費**	154,501	
95061-111-02	職員基本給	77,578	
95061-111-03	職員諸手当	39,443	
95061-111-04	超過勤務手当	16,766	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	3,780	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95061-123-09	庁費	88	
95061-115-16	国家公務員共済組合負担金	16,846	
42	**治山事業費**	623,000	
41051-825-00	治山事業費補助	526,000	
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	97,000	
43	**治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**		
41051-306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	386,000	
44	**森林整備事業費**		
46052-305-00	水源林造成等事業費補助	1,147,000	
45	**森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**		
46052-306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,334,000	
水産庁		3,933,063	
51	**水産庁共通費**	227,241	
95061-111-02	職員基本給	131,620	
95061-111-03	職員諸手当	62,333	
95061-111-04	超過勤務手当	28,427	
95089-111-05	子どものための金銭の給付	4,710	
95061-123-09	庁費	151	

科目		平成24年度予定額(千円)	
52	**水産基盤整備費**	3,516,000	
46052-825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	2,366,000	
46052-825-00	水産資源環境整備事業費補助	1,000,000	
46052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	150,000	
53	**独立行政法人水産総合研究センター運営費**		
13061-305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	189,822	
経済産業省		16,432,954	
経済産業本省		1,050,000	
01	**地域経済活性化対策費**		
60062-405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	500,000	
02	**通商政策推進費**		
95062-725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	450,000	
03	**貿易投資促進費**		
95062-125-14	国際博覧会出展事業委託費	100,000	
経済産業局			
11	**経済産業局共通費**		

科目		平成24年度予定額(千円)	
95062-122-08	企業等復興施策推進業務旅費	4,973	
資源エネルギー庁		15,061,181	
21	**資源エネルギー庁共通費**	171,998	
95062-122-08	職員旅費	10,492	
95062-123-09	庁費	161,506	
22	**石油等安定供給確保費**		
95062-405-16	石油等安定供給対策事業費補助金	14,500,000	
23	**電力基盤高度化等対策費**		
95062-305-16	電力基盤高度化等対策交付金	389,183	
中小企業庁			
31	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**		
60062-305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	316,800	
国土交通省		252,218,419	
国土交通本省		247,439,827	
01	**水資源開発事業費**	2,379,000	
45086-305-00	水道水源開発施設整備費補助	479,000	
45052-305-00	工業用水道事業費補助	5,000	
46052-305-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	1,895,000	
02	**災害情報整備推進費**		
95016-123-09	災害情報整備推進調査費	11,880	
03	**住宅・市街地防災対策費**		
95016-123-09	住宅・市街地防災対策調査費	10,000	
04	**治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**		
41051-306-00	治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	24,872,000	
05	**北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**		
41051-306-00	治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,434,000	
06	**海岸事業費**		
41051-204-00	海岸保全施設整備事業費	4,324,000	
07	**公共交通等安全対策費**	500,200	
95016-125-14	鉄道防災対策調査委託費	30,000	
95063-405-16	鉄道施設安全対策事業費補助金	470,200	
08	**総合的物流体系整備推進費**	13,725	

科目		平成24年度予定額(千円)	
95016-129-06	諸謝金	134	
95016-122-08	職員旅費	635	
95016-122-08	委員等旅費	2,369	
95016-123-09	総合的物流体系整備推進調査費	10,587	
09	**港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**		
43052-306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,305,000	
10	**空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**		
43052-926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,676,000	
11	**都市再生・地域再生整備事業費**		
44052-865-00	市街地再開発事業費補助	2,007,000	
12	**道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	25,139,000	
42052-306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	24,930,000	
44052-306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	209,000	
13	**北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	7,791,000	
42052-306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,723,000	
44052-306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,068,000	
14	**建設市場整備推進費**	13,365	
95016-129-06	諸謝金	142	
95016-122-08	職員旅費	171	
95016-122-08	委員等旅費	315	
95016-123-09	建設市場整備推進調査費	12,737	
15	**国土調査費**	1,771,187	
95016-123-09	測量庁費	471,187	
95059-815-16	地籍調査費負担金	1,300,000	
16	**国土形成推進費**	221,130	
95016-129-06	諸謝金	1,913	
95016-122-08	職員旅費	4,609	
95016-122-08	委員等旅費	3,737	
95016-123-09	国土形成推進調査費	210,871	
17	**社会資本総合整備事業費**		

科目		平成24年度予定額(千円)	
47052-825-00	社会資本整備総合交付金	143,654,500	
18	**離島振興費**		
95059-825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	680,000	
19	**離島振興事業費**	1,901,000	
45086-925-00	水道施設整備費補助	290,000	
46052-825-00	水産基盤整備事業費補助	1,342,000	
47052-825-00	社会資本整備総合交付金	269,000	
20	**北海道開発事業費**	11,881,500	
46052-204-00	かんがい排水事業費	2,639,000	
46052-204-00	農用地再編整備事業費	2,700,000	
46052-204-00	総合農地防災事業費	150,000	
46052-204-00	特定漁港漁場整備費	2,051,000	
41051-825-00	治山事業費補助	150,000	
45086-925-00	水道施設整備費補助	1,748,000	
46052-825-00	地すべり対策事業費補助	145,000	
46052-825-00	水産基盤整備事業費補助	266,000	
47052-825-00	社会資本整備総合交付金	2,032,500	
21	**技術研究開発推進費**	77,238	
13054-122-08	職員旅費	159	
13054-123-09	技術研究開発調査費	4,841	
13054-125-14	技術研究開発委託費	42,238	
13054-405-16	技術研究開発費補助金	30,000	
22	**官庁営繕費**	3,739,102	
95016-202-08	施設施工旅費	19,610	
95016-203-09	施設施工庁費	167,025	
95016-204-15	施設整備費	3,552,467	
23	**北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**		
41051-306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	38,000	
観光庁			
31	**観光振興費**	30,000	
95016-129-06	諸謝金	585	
95016-122-08	委員等旅費	290	
95016-123-09	観光振興調査費	29,125	
海上保安庁		4,748,592	
41	**海上保安官署施設費**	629,498	
95014-202-08	施設施工旅費	496	
95014-203-09	施設施工庁費	9,274	
95014-204-15	施設整備費	619,728	
42	**船舶交通安全及海上治安対策費**	1,407,071	

科目	平成24年度予定額(千円)	
95014-122-08 職員旅費	745	
95014-123-09 庁費	1,133	
95014-123-09 水路業務庁費	189,854	
95014-123-09 航空機及船舶運航費	1,195,376	
95014-123-09 装備費	19,963	
43 **船舶建造費**	2,427,023	
95014-202-08 船舶建造旅費	26,210	
95014-203-09 船舶建造庁費	4,564	
95014-204-15 船舶建造費	2,396,249	
44 **航路標識整備事業費**		
43014-204-00 航路標識整備事業費	282,592	
45 **航路標識整備事業工事諸費**	2,408	
43014-202-08 工事施行旅費	2,014	
43014-203-09 工事雑費	394	
環境省	10,431,765	
環境本省	1,559,582	
01 **環境本省共通費**	559,582	
95016-111-02 職員基本給	170,063	
95016-111-03 職員諸手当	78,414	
95016-111-04 超過勤務手当	33,692	

科目	平成24年度予定額(千円)	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	4,940	
95016-123-09 庁費	3,757	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	268,716	
02 **環境研究総合推進費** (13054-129-・・)	1,000,000	
地方環境事務所		
11 **地方環境事務所共通費**	2,653,775	
95016-111-02 職員基本給	1,187,123	
95016-111-03 職員諸手当	705,733	
95016-111-04 超過勤務手当	65,500	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	47,740	
95016-122-08 職員旅費	37,630	
95016-123-09 庁費	432,663	
95016-123-09 移転費	830	
95016-123-09 土地建物借料	176,556	
原子力安全庁	6,218,408	
21 **原子力安全庁共通費**	591,554	
95016-111-02 職員基本給	56,520	
95016-111-03 職員諸手当	30,624	
95016-111-04 超過勤務手当	12,167	
95089-111-05 子どものための金銭の給付	2,030	

科目	平成24年度予定額(千円)	
95016-122-08 職員旅費	10,492	
95016-123-09 庁費	252,735	
95016-204-15 施設整備費	226,986	
22 **原子力安全確保費**	3,778,713	
95016-123-09 原子力安全業務庁費	858,440	
95016-125-14 原子力安全業務委託費	180,000	
95016-305-16 原子力施設等防災対策等交付金	2,740,273	
23 **放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費**	1,848,141	
13073-123-09 放射性物質測定費	108,815	
13073-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,739,326	
防衛省		
防衛本省	113,609,757	
01 **武器車両等整備費**	66,995,032	
35030-123-09 武器購入費	2,347,665	
35030-123-09 通信機器購入費	26,099,772	
35030-123-09 車両購入費	9,287,362	
35030-123-09 弾薬購入費	312,613	
35030-123-09 諸器材購入費	21,372,338	
35030-123-09 武器修理費	439,734	

科目	平成24年度予定額(千円)	
35030-123-09 通信維持費	3,660,371	
35030-123-09 車両修理費	1,637,144	
35030-123-09 諸器材等維持費	1,838,033	
02 **航空機整備費**	9,932,945	
35030-123-09 航空機修理費	9,875,851	
35030-124-15 航空機購入費	57,094	
03 **艦船整備費**	1,863,829	
35030-123-09 艦船修理費	1,626,529	
35030-124-15 支援船建造費	237,300	
04 **施設整備費**	29,434,257	
35030-122-08 施設施工旅費	1,431	
35030-123-09 施設施工庁費	92,298	
35030-204-15 施設整備費	29,340,528	
05 **研究開発費**	1,280,442	
35030-123-09 試験研究費	31,687	
35030-123-09 研究用機械器具費	1,248,755	
06 **人材確保育成費**		
35030-123-09 教育訓練費	4,103,252	
歳出合計	3,775,375,952	

丙号　繰越明許費要求書

所管・組織	事項	事由
裁判所		
裁判所	(項) 裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
内閣府		
内閣本府	(項) 地域再生推進費 沖縄教育振興事業費 沖縄開発事業費 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費 交通警察費 警察活動基盤整備費のうち 警察通信機器整備費(無線多重等通信機器整備経費、警察基幹通信網整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。) 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
復興庁		
復興庁	(項) 東日本大震災復興推進費 東日本大震災復興推進調整費 治安復興事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	金融機能安定・円滑化復興政策費のうち	
	諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、金融機関等の経営強化計画の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生活基盤行政復興政策費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生活基盤行政復興事業費のうち	
	消防防災設備災害復旧費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設災害復旧費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	教育・科学技術等復興政策費のうち	

所管・組織	事項	事由
	科学技術試験研究委託費 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	素材技術研究開発拠点形成事業費補助金 次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	教育・科学技術等復興事業費のうち	
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会保障等復興政策費のうち	
	厚生労働科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	生活衛生関係営業対策事業費補助金 農林水産業復興政策費のうち 森林整備・保全調査等委託費(森林域における放射性物質流出抑制対策調査費、森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業費及び森林における除染等実証事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	共同利用小型漁船建造費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金(放流種苗の棲息環境整備支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	養殖施設災害復旧事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 農地・水保全管理支払交付金(復旧活動支援交付金に限る。) 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費　のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電力基盤高度化等対策委託費 電力基盤高度化等対策事業費補助金 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費　のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費　のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	測量庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道施設災害復旧費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地籍調査費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全復興政策費のうち	
	放射線量低減処理業務旅費(内国旅費に限る。) 放射線量低減処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	災害等廃棄物処理事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質除去土壌等管理調査費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球温暖化対策推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	災害等廃棄物処理促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	東日本大震災復興事業費のうち	
	海岸保全施設整備事業費 国立公園等整備費 国立公園等維持管理費 かんがい排水事業費 除塩事業費 特定漁港漁場整備費 治山事業費補助 除塩事業費補助 水源林造成等事業費補助 水産物供給基盤整備事業費補助 水産資源環境整備事業費補助 水産基盤整備事業費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費のうち	
	工事施行旅費 工事雑費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	東日本大震災災害復旧等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	漁港施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	河川等災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち	

所管・組織	事項	事由
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総務省		
総務本省	(項) 地方行政制度整備費 電子政府・電子自治体推進費 情報通信技術高度利活用推進費のうち 電気通信技術研究開発調査費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち	
	消防防災等業務庁費(ヘリコプター動態管理システム整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
法務省		
法務本省	(項) 法務省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
法務局	(項) 登記事務処理費のうち 登記業務庁費(登記所備付地図修正経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
財務省		
国税庁	(項) 国税庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	税務業務費のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム開発経費及び国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文部科学省		
文部科学本省	(項) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金 放射線障害防止等対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	放射線対策委託費(放射線健康影響に関する知見収集調査経費及び児童生徒のための線量推定・評価経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発推進費のうち	
	科学技術試験研究委託費 原子力基礎基盤研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力損害賠償仲介調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、和解の仲介を行うため必要な原子力損害の調査の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 公立文教施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働省		
厚生労働本省	(項) 水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会福祉諸費 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	（項）厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	（項）国立更生援護機関施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産省		
農林水産本省	（項）農業生産基盤保全管理・整備事業費 農地等保全事業費 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費 農山漁村活性化対策費 農山漁村地域整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
林野庁	(項) 治山事業費 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 森林整備事業費 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水産庁	(項) 水産基盤整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
経済産業省		
経済産業本省	(項) 地域経済活性化対策費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 石油等安定供給確保費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電力基盤高度化等対策費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土交通省		

所管・組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 水資源開発事業費 治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費 公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設安全対策事業費補助金 港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市再生・地域再生整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国土調査費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	社会資本総合整備事業費 離島振興費 離島振興事業費 北海道開発事業費 技術研究開発推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	航路標識整備事業工事諸費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境省		
環境本省	(項) 環境研究総合推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
原子力安全庁	(項) 原子力安全庁共通費のうち	
	施設整備費 原子力安全確保費のうち 原子力施設等防災対策等交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費　のうち	
	放射性物質測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛省		
防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち	

所管・組織	事項	事由
	武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機整備費のうち 航空機購入費	
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
内閣府								
警察庁	航空機購入	3,016,755	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 航空機購入費	689,888	2,326,867	警察用ヘリコプター2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	警察通信機器購入	752,115	平成24年度	平成25年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費	0	752,115	警察通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するため
復興庁								
復興庁	事務機器借入れ	44,412	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 庁費	14,804	29,608	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	252,391	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	106,057	146,334	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
	かんがい排水事業	2,140,000	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) かんがい排水事業費	480,000	1,660,000	和賀中部地区右岸導水幹線用水路調整池建設工事及びこれに附帯する工事並びに印旛沼二期地区白山甚兵衛機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	水産物供給基盤整備事業費補助	595,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 水産物供給基盤整備事業費補助	128,000	467,000	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
法務省 法務本省	法務省施設整備	2,554,729	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	744,337	1,810,392	黒羽刑務所ほか9件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文部科学省 文部科学本省	国立大学法人施設整備費補助	24,948,375	平成24年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 国立大学法人施設整備費 (目) 国立大学法人施設整備費補助金	8,773,595	16,174,780	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
	国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助	57,330	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金	8,190	49,140	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉計画関連研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	公立学校施設整備費負担	35,665,000	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	10,650,000	25,015,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
国土交通省								
国土交通本省	官庁営繕	6,064,155	平成24年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 官庁営繕費	1,631,715	4,432,440	
					(目) 施設施工庁費	12,698	34,644	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 施設整備費	1,619,017	4,397,796	
防衛省								
防衛本省	通信機器購入	224,692	平成24年度	平成25年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	0	224,692	通信機器のうち地上通信用通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成24年度 (千円)	支出予定額 平成25年度以降 (千円)	事由
	航空機整備	1,906,873	平成24年度	平成25年度以降4箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	0	1,906,873	航空機の整備には、その修理又は部品の生産に多くの日数を要するため
	施設整備	383,737	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	36,546	347,191	土浦試験場の施設の整備には、多くの日数を要するため
	研究開発	2,794,849	平成24年度	平成26年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費	0	2,794,849	研究開発のうち遠隔操縦作業車両システムの試作に必要な資材の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	教育訓練	1,557,500	平成24年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 人材確保育成費 (目) 教育訓練費	934,501	622,999	教育訓練のうち戦闘機操縦者の養成には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管東日本大震災復興特別会計

平成24年度国会職員及び政府職員予算定員及び俸給額表

東日本大震災復興特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 47(7箇月) 4												170,962
一般職		内 5(9箇月) 内 1(8箇月) 内 22(6箇月) 741												3,034,260
	指定職俸給表	内 4(9箇月) 内 1(8箇月) 7												74,592
	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 内 10(6箇月) 671		2	7	内 1 6	6	60	内 4 181	164	内 6 185	45	15	2,778,859
	専門行政職俸給表	2				—	—	—	—	—	—	—	2	4,740
	税務職俸給表	内 12(6箇月) 12		—	—	—	—	内 2 2	内 10 10	—	—	—	—	30,772
	公安職俸給表(一)	44	—	—	—	—	—	1	—	1	—	14	28	122,657
	研究職俸給表	5						—	—	3	1	1	—	22,640
合計		745												3,205,222

職名別等内訳

適用を受ける俸給表等及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(国会所管)	外 47(7箇月)												144,101
(衆議院)													
特別職	外 24												74,032

適用を受ける俸給表等及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職給料表													
東京電力福島原子力発電所事故調査委員会事務局長	外 1												6,923
行政職給料表(一)	外 23		—	外 1	外 4	外 8	外 7	—	外 1	—	外 1	外 1	67,109
課長	外 1			外 1									
課長補佐	外 1						外 1						
係長	外 1								外 1				
調査員	外 18				外 4	外 8	外 6						
一般職員	外 2										外 1	外 1	
(参議院)													
特別職	外 23												70,069
指定職給料表													
部長	外 1												5,866
行政職給料表(一)	外 22		—	外 1	外 4	外 8	外 6	—	外 1	—	外 1	外 1	64,203
課長	外 1			外 1									
課長補佐	外 1						外 1						
係長	外 1								外 1				
調査員	外 17				外 4	外 8	外 5						
一般職員	外 2										外 1	外 1	
(内閣所管)													
(内閣官房)	3												28,065
特別職	2												23,333
国務大臣	1												
秘書官	1												
一般職													
行政職俸給表(一)													

適用を受ける俸給表等及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	1		—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	4,732
(内閣府所管)	内 4(6箇月) 33												131,693
(内閣本府)													
一般職													
行政職俸給表(一)	8		—	—	—	—	—	4	—	4	—	—	33,110
課長補佐	4							4					
係長	4									4			
(警察庁)													
一般職	6												20,539
行政職俸給表(一)	4		—	—	—	—	—	—	—	1	3	—	11,274
〔本庁〕													
係長	1									1			
〔管区警察局〕													
府県情報通信部係長	3										3		
公安職俸給表(一)	2	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	9,265
〔本庁〕	2						1		1				
課長補佐	1						1						
係長	1								1				
(金融庁)													
一般職													
行政職俸給表(一)	10		—	—	—	—	2	3	3	2	—	—	41,388
課長補佐	5						2	3					
係長	5								3	2			
(消費者庁)													
一般職													

適用を受ける俸給表等及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	内 4 9		—	—	—	—	—	内 1 4	—	内 3 5	—	—	36,656
課長補佐	内 1 2							内 1 2					
係長	内 3 5									内 3 5			
専門職	2							2					
(復興庁所管)													
(復興庁)	内 5(9箇月) 内 1(8箇月) 120												548,381
特別職													
副大臣	2												3,528
一般職	内 5(9箇月) 内 1(8箇月) 118												544,853
指定職俸給表	内 5 7												74,592
事務次官	1												
統括官	内 2 2												
審議官	1												
復興局長	内 3 3												
行政職俸給表(一)	内 1 111		2	7	内 1 6	6	15	21	20	23	11	—	470,261
参事官	内 1 9		2	4	内 1 3								
復興局次長	3			3									
復興局参事官	12						6	6					
専門職	79				3	6	9	15	20	23	3		
一般職員	8										8		
(総務省所管)	6												23,648
(総合通信局)													
一般職													
行政職俸給表(一)													

適用を受ける俸給表等及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	3		—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	12,458
(消防庁)													
一般職													
行政職俸給表(一)	3		—	—	—	—	—	1	—	1	—	1	11,190
課長補佐	1							1					
係長	1									1			
一般職員	1											1	
(法務省所管)	96												342,453
(矯正官署)													
一般職													
公安職俸給表(一)													
〔刑務所〕	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	28	113,392
矯正処遇官	14										14		
一般職員	28											28	
(更生保護官署)													
一般職													
行政職俸給表(一)													
〔保護観察所〕	29		—	—	—	—	—	—	8	21	—	—	119,738
保護観察官	25								4	21			
社会復帰調整官	4								4				
(法務局)													
一般職													
行政職俸給表(一)	25		—	—	—	—	—	—	21	4	—	—	109,323
登記官	4									4			
表示登記専門官	21								21				

適用を受ける俸給表等及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(財務省所管)													
(国税庁)													
一般職													
税務職俸給表	内 12(6箇月) 12		—	—	—	—	内 2 2	内 10 10	—	—	—	—	30,772
国税局専門職	内 2 2						内 2 2						
同実査官	内 10 10							内 10 10					
(文部科学省所管)													
(文部科学本省)													
一般職													
行政職俸給表(一)	内 6(6箇月) 21		—	—	—	—	—	内 3 10	—	内 3 10	1	—	72,981
課長補佐	内 3 10							内 3 10					
係長	内 3 10									内 3 10			
一般職員	1										1		
(厚生労働省所管)	62												206,509
(厚生労働本省)													
一般職													
行政職俸給表(一)	14		—	—	—	—	—	10	—	4	—	—	61,500
課長補佐	8							8					
係長	4									4			
専門職	2							2					
(検疫所)													
一般職													
専門行政職俸給表													
専門職	2				—	—	—	—	—	—	—	2	4,740
(厚生労働本省試験研究機関)													

適用を受ける俸給表等及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職													
研究職俸給表	5						—	—	3	1	1	—	22,640
〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2									1	1		
部長等研究員	1									1			
研究員	1										1		
〔国立保健医療科学院〕													
部長等研究員	3								3				
(都道府県労働局)													
一般職													
行政職俸給表(一)	41		—	—	—	—	—	—	—	11	30	—	117,629
労働基準監督署専門職	11									11			
同労働基準監督官	10										10		
公共職業安定所専門職	20										20		
(農林水産省所管)	109												471,827
(農林水産本省)													
一般職													
行政職俸給表(一)	38		—	—	—	—	10	5	9	14	—	—	163,144
課長補佐	15						10	5					
係長	23								9	14			
(農林水産技術会議)													
一般職													
行政職俸給表(一)	9		—	—	—	—	4	1	1	3	—	—	39,241
係長	1									1			
専門職	8						4	1	1	2			
(地方農政局)													

適用を受ける俸給表等及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職													
行政職俸給表(一)	24		—	—	—	—	—	5	13	6	—	—	102,530
課長	1							1					
係長	15								9	6			
専門職	8							4	4				
(林野庁)													
一般職													
行政職俸給表(一)	14		—	—	—	—	5	2	3	4	—	—	61,922
課長補佐	7						5	2					
係長	7								3	4			
(水産庁)													
一般職													
行政職俸給表(一)	24		—	—	—	—	8	4	4	8	—	—	104,990
課長補佐	12						8	4					
係長	12								4	8			
(環境省所管)	283												1,204,792
(環境本省)													
一般職													
行政職俸給表(一)	27		—	—	—	—	7	5	7	6	—	2	136,214
課長補佐	12						7	5					
係長	13								7	6			
一般職員	2											2	
(地方環境事務所)													
一般職													
行政職俸給表(一)	245		—	—	—	—	9	100	75	49	—	12	1,023,644

適用を受ける俸給表等及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長	8						8						
課長補佐	63							40	23				
係長	74								25	49			
専門職	88						1	60	27				
一般職員	12											12	
(原子力安全庁)													
一般職													
行政職俸給表(一)	11		—	—	—	—	—	5	—	6	—	—	44,934
課長補佐	4							4					
係長	6									6			
専門職	1							1					

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表及び「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（添　付）

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成２４年度財政投融資計画

平成24年度財政投融資計画

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）
（特別会計）												
エネルギー対策特別会計	331	900	—	—	—	—	331	900	14,011	14,093	14,342	14,993
食料安定供給特別会計	56	64	—	—	—	—	56	64	524	480	580	544
（公庫等）												
株式会社日本政策金融公庫	46,870	59,420	2,367	310	8,250	1,850	57,487	61,580	(4,950) 15,615	(3,750) 30,387	73,102	91,967
沖縄振興開発金融公庫	830	825	7	7	—	—	837	832	(200) 303	(200) 323	1,140	1,155
株式会社国際協力銀行	—	4,000	—	—	—	2,115	—	6,115	—	(500) 16,865	—	22,980
独立行政法人国際協力機構	4,380	4,270	—	—	—	—	4,380	4,270	(800) 5,120	(800) 4,530	9,500	8,800
（独立行政法人等）												
独立行政法人住宅金融支援機構	300	3,000	—	—	—	—	300	3,000	(28,237) 35,705	(22,333) 24,306	36,005	27,306
独立行政法人都市再生機構	3,990	4,777	—	—	—	—	3,990	4,777	(900) 10,204	(800) 9,393	14,194	14,170
独立行政法人水資源機構	103	99	—	—	—	—	103	99	(85) 1,609	(80) 1,597	1,712	1,696
地方公共団体金融機構	—	—	—	—	7,100	8,100	7,100	8,100	28,666	29,425	35,766	37,525
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	531	581	—	—	—	—	531	581	(1,370) 3,880	(1,160) 4,472	4,411	5,053
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	5	121	927	—	—	129	932	189	334	318	1,266
独立行政法人福祉医療機構	2,460	3,588	—	—	—	—	2,460	3,588	(1,150) 2,304	(730) 1,899	4,764	5,487
独立行政法人国立病院機構	272	291	—	—	—	—	272	291	(50) 299	(50) 396	571	687
独立行政法人国立がん研究センター	32	30	—	—	—	—	32	30	1	0	33	30
独立行政法人国立国際医療研究センター	18	9	—	—	—	—	18	9	2	1	20	10

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）	平成23年度（億円）	平成24年度（億円）
日本私立学校振興・共済事業団	307	545	—	—	—	—	307	545	(50) 463	(50) 393	770	938
独立行政法人国立大学財務・経営センター	548	519	—	—	—	—	548	519	(50) 32	(50) 35	580	554
独立行政法人日本学生支援機構	7,688	8,383	—	—	—	—	7,688	8,383	(1,700) 497	(1,800) 113	8,185	8,496
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	3	3	—	—	3	3	2	2	5	5
独立行政法人森林総合研究所	67	66	—	—	—	—	67	66	228	249	295	315
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	17,200	22,860	17,200	22,860	(4,600) 22,981	(6,100) 22,542	40,181	45,402
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	2	2	—	—	2	2	24	24	26	26
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	12	5	—	—	12	5	2	1	14	6
(地方公共団体)												
地方公共団体	37,310	38,870	—	—	—	—	37,310	38,870	100,030	101,431	137,340	140,301
(特殊会社等)												
財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	—	300	300	300	300	300	300	600	600
株式会社農林漁業成長産業化支援機構(仮称)	—	—	—	300	—	—	—	300	—	20	—	320
新関西国際空港株式会社	—	—	—	—	490	230	490	230	390	(637) 973	880	1,203
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	206	481	206	481	(78) 507	345	713	826
株式会社民間資金等活用事業推進機構(仮称)	—	—	—	50	—	—	—	50	—	25	—	75
株式会社日本政策投資銀行	3,000	5,000	—	—	3,500	3,500	6,500	8,500	(3,500) 9,500	(4,000) 10,000	16,000	18,500
株式会社産業革新機構	—	—	400	200	—	—	400	200	2,544	2,000	2,944	2,200
合計	109,101	135,242	2,912	1,804	37,046	39,436	149,059	176,482	(47,720)	(43,040)		

財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「平成23年度」欄は、平成23年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の(　)書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4　「独立行政法人国際協力機構」の有償資金協力業務に係る予算については、「独立行政法人国際協力機構法」第21条の規定により、国会の議決を経ることとされている。
5　「財団法人民間都市開発推進機構」とは、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構をいう。
6　「新関西国際空港株式会社」の平成23年度欄の金額は、「関西国際空港株式会社」の平成23年度当初計画額である。
7　「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人をいう。
8　「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

（参　　考）

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（3）　歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（4）　歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

（5）　歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（6）　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、**00**とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

（7）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12010	労働保険
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	12011	労災勘定
90012	交通安全対策特別交付金勘定	12012	雇用勘定
10010	地震再保険	12013	徴収勘定
10020	国債整理基金	12020	年金
10040	外国為替資金	12021	基礎年金勘定
90030	財政投融資	12022	国民年金勘定
90031	財政融資資金勘定	12023	厚生年金勘定
90032	投資勘定	12024	福祉年金勘定
90033	特定国有財産整備勘定	12025	健康勘定
90020	エネルギー対策	12026	子どものための金銭の給付勘定
90021	エネルギー需給勘定	12027	業務勘定
90022	電源開発促進勘定	13010	食料安定供給
90023	原子力損害賠償支援勘定	13011	農業経営基盤強化勘定

13012	農業経営安定勘定	13052	漁船特殊保険勘定
13013	米管理勘定	13053	漁船乗組員給与保険勘定
13014	麦管理勘定	13054	漁業共済保険勘定
13015	業務勘定	13055	業務勘定
13016	調整勘定	14010	貿易再保険
13017	国営土地改良事業勘定	14020	特許
13020	農業共済再保険	15010	社会資本整備事業
13021	再保険金支払基金勘定	15011	治水勘定
13022	農業勘定	15012	道路整備勘定
13023	家畜勘定	15013	港湾勘定
13024	果樹勘定	15014	空港整備勘定
13025	園芸施設勘定	15015	業務勘定
13026	業務勘定	15020	自動車安全
13030	森林保険	15021	保障勘定
13040	国有林野事業	15022	自動車検査登録勘定
13050	漁船再保険及び漁業共済保険	15023	自動車事故対策勘定
13051	漁船普通保険勘定	90040	東日本大震災復興

（ロ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	13	科学技術振興費
02	年金医療介護保険給付費	14	文教施設費
04	社会福祉費	15	教育振興助成費
05	保健衛生対策費	16	育英事業費
06	雇用労災対策費	20	国債費
10	文教及び科学振興費	31	地方交付税交付金
11	義務教育費国庫負担金	32	地方特例交付金
33	地方譲与税譲与金	47	社会資本総合整備事業費
35	防衛関係費	48	推進費等
40	公共事業関係費	49	災害復旧等事業費
41	治山治水対策事業費	50	経済協力費
42	道路整備事業費	60	中小企業対策費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	63	エネルギー対策費
44	住宅都市環境整備事業費	65	食料安定供給関係費
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	95	その他の事項経費
46	農林水産基盤整備事業費	98	予備費

（ハ）　目的別分類

010	国家機関費	059	その他
012	国会費	060	産業経済費
014	司法、警察及び消防費	061	農林水産業費
015	外交費	062	商工鉱業費
016	一般行政費	063	運輸通信費
017	徴税費	070	教育文化費
020	地方財政費	071	学校教育費
021	地方財政調整費	072	社会教育及び文化費
029	その他	073	科学振興費
030	防衛関係費	074	災害対策費
050	国土保全及び開発費	080	社会保障関係費
051	国土保全費	081	社会保険費
052	国土開発費	083	社会福祉費
053	災害対策費	084	住宅対策費
054	試験研究費	085	失業対策費

086	保健衛生費	110	予備費
087	試験研究費	190	その他
088	災害対策費	191	その他行政費
089	その他	199	その他
100	国債費		

(ニ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇用者報酬	80	対地方政府移転
12	中間投入	81	経常支出
13	生産・輸入品に課される税	82	資本形成
14	現物社会給付等	83	現金による社会保障給付
15	無基金雇用者社会給付	84	社会扶助給付
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	現金による社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助給付	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土地無形資産購入
72	経常国際協力	95	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

2. 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 **20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 **20** の上に・を付して $\dot{2}0$ と表示した。

(ホ) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 **河川整備事業費**	380,018,893	382,464,932	△ 2,446,039
41051-204-00 河川改修費	178,295,000	170,776,000	7,519,000

41 051 − 20 4 − 00
(1) (2) (3) (4) (5)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 経済性質別 → 資本形成
(4) 使途別 → 施設費
(5) 従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科　　目	平成24年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **事務取扱費**	5,811,487	5,525,316	286,171
95016-001-02 職員基本給	1,573,359	1,579,898	△ 6,539

95　016　－00　1　－02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　一般行政費
(3)　経済性質別
(4)　使途別　→　人件費
(5)　従来の目番号